



エネルギー・環境の選択肢に関する
討論型世論調査

エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査

調査報告書

2012年8月27日（改訂版）

エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査 実行委員会

目次

はじめに	1
1. 討論型世論調査の実施概要について	
1. 調査の概要 2. 調査の全体設計	4
3. 調査の意義 4. 目的、本調査の背景	5
5. 討論型世論調査の意義と構造	6
6. 監修委員からのコメント	8
2. 世論調査（T1）の調査結果	10
3. 世論調査（T1）全体と討論フォーラム参加者との比較	37
4. T1・T2・T3の調査結果	
1. 主要設問の統計的分析	47
2. 態度変容の方向性の集約	50
3. 判断基準について	54
4. シナリオについて	57
5. エネルギー・環境政策について	60
6. 情報の信頼度	67
7. 有効性感覚と相互尊重	68
8. 知識質問	69
9. シナリオ支持の推移の詳細分析	70
5. 調査結果のまとめ	
1. 調査結果の考察 2. 国民の覚悟	84
3. 調査結果のポイント	85
6. 討論型世論調査の運営について	
1. 調査の実施体制	89
2. 世論調査の設計	93
3. 討論フォーラムの設計	94
7. 参考資料	
1. 態度変容の因子分析結果	104
2. 運営に関する評価	105
3. 電話世論調査質問紙	108
4. 討論前アンケート用紙	113
5. 討論後アンケート用紙	125
6. 全体会議における小グループからの パネリストに対する質問	138
7. 討論型世論調査実行委員会の実施状況	140
8. 日本においてこれまでに実施された討論型世論調査	143

添付資料

1. 討論型世論調査 報告書概要版
2. 監修委員会報告書
3. T1（RDD）全体、T1～T3の単純集計表
4. T検定表
5. 第三者検証委員会 検証報告書

エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査 実行委員会(実行委員長 曾根泰教 慶應義塾大学教授)は、政府が2012(平成24)年8月中をめどに、革新的エネルギー・環境戦略を決定するために実施する国民的議論の1つとして、政府のエネルギー・環境会議によって提示された「エネルギー・環境に関する選択肢」(6月29日)に関して、7月上旬から8月上旬にかけて、討論型世論調査を実施した。

我々は、民主主義の理論の深化の1つとしてデリバラティブ・デモクラシーに注目し、討論型世論調査(deliberative poll)の実践を試みてきた。わが国の政策決定プロセスにおいて、討論型世論調査が初めて公式に位置づけられ、政策決定に利用されることは画期的なことである。また、討論型世論調査の歴史の中でも、国政上の重要な政策決定過程で公式に採用された例としては世界初である。さまざまな討議ないし参加の手法が提唱され実践されている中で、公共的討議の場を形成する一手法として、討論型世論調査が政府によって認識されたことの意義は大きい。

討論型世論調査の実施にあたって、準備の期間が短いという指摘もあった。その時間的制約の中で、さまざまな工夫と最大限の努力をすることにより、国民の皆様に調査報告の日を迎えたことを喜ばしく思う。

我々は討論型世論調査の結果は、政府による政策決定プロセスの一助となることを確信しており、他の各種の国民的議論とは異なる性格をもつこの討論型世論調査の結果が、その異なる性格を理解したうえで、政策決定の判断の際に、参考にされることを期待したい。

政策決定の一部に討論型世論調査を用いるという重い決定をした政府と、電話世論調査に応じていただいた6,849名の皆様、そして真夏の暑い時期に、この討論フォーラムのために全国から慶應義塾大学三田キャンパスに集まって、2日間の討論に参加していただいた285名の参加者の皆様に本当にお礼を申し上げたい。また、短時間で討論フォーラムの実施を可能とした関係者各位のご協力に心から感謝を申し上げたい。

2012(平成24)年8月22日

エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査 実行委員会



1. 討論型世論調査の実施概要について

1. 討論型世論調査の実施概要について

1. 調査の概要

「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」は、エネルギー・環境会議が6月29日に国民に提示した2030年までのエネルギーと環境に関する選択肢(3つのシナリオ)について、国民はどのような意見を持っているかを調査することを目的に、政府から独立した「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査実行委員会」の中立的な運営により、実行された。

討論型世論調査(Deliberative Polling®)という手法を用いた本調査は、通常の世論調査により国民の意見の分布を把握することに加え、専門家が作成したバランスのとれた討論資料の学習に続き、小グループに分かれての国民同士の討論や、全体会議における専門家への質問を繰り返すことにより、熟慮の結果として国民の意見がどう変化するかを把握する点に特徴がある。

本調査は、7月7～22日に全国の20歳以上の男女を対象にした無作為抽出による世論調査(T1)(有効回答数6849)と、その回答者のうち8月4～5日に都内で開催した討論フォーラムへの参加の呼びかけに応じてくれた286名の参加者に対して行った2回目と3回目のアンケート調査を柱とする(5日の途中で帰宅した者が1名いたため、最終的なデータ数は285となった)。2回目のアンケート(T2)は討論フォーラムの冒頭で行い、3回目のアンケート(T3)は討論フォーラムの終了時に行うことにより、熟慮の結果、国民の意見がどう変化したかを把握した。

2. 調査の全体設計

熟慮の結果、国民の意見がどう変化するかとその要因を把握するため、3回にわたる調査票は、いずれも以下の構成で設計した。

- ・電力を含むエネルギーを選ぶ際の判断基準(何を重視するか)
- ・3つのシナリオについての賛否
- ・3つのシナリオに関する政策の選択(「政府」を主語にした質問だけでなく、「国民」や「産業」等を主語にした質問を加えることで、国民の意識や、国民がどこまで負担を引き受けるか覚悟があるかについても把握)
- ・さまざまな主体・媒体の情報への信頼度
- ・エネルギー・環境問題についての一般知識(知識上昇と、意見の変化との関連性を調べるため)
- ・個人の属性(T2ではT1以上に詳しく質問し、T3では討論フォーラムの運営への評価を質問した)

上記のほか、T2とT3では、討論フォーラムを通じた意見の変化の要因をさらに詳しく分析するため、以下の質問を行った。

- ・社会経済的な価値観
- ・政治に対する価値観
- ・他者の異なる意見に対する寛容度や自分の意見の柔軟性

本報告書の取りまとめにあたっては、「1. 討論型世論調査の実施概要について」に続き、

- ・「2. 世論調査(T1)の調査結果」において、6849人の回答から、国民の意見の分布を示した。
- ・「3. 世論調査(T1)全体と討論フォーラム参加者との比較」においては、T1の回答集団(6849人)と、このうち討論フォーラムに参加し、T2とT3に回答した集団(285人)との比較を行った。
- ・「4. T1・T2・T3の調査結果」においては、熟慮に伴う285人の意見の変化を図表化して示すとともに、統計的手法を用いて、変化の要因を明らかにした。
- ・「5. 調査結果のまとめ」においては、上記を踏まえた全体的な考察と、国民の覚悟に関する分析を示した。
- ・「6. 討論型世論調査の運営について」においては、上記調査を実施するための体制、電話調査や討論フォーラムの運営の経過を示した。

3. 調査の意義・目的

エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査は、政府がエネルギー・環境の選択肢に関する国民的議論が活発に行われるようにするための政府の取組みの1つとして行われたものである。

討論型世論調査の一般的な意義については、本章5. を参照されたいが、実行委員会としては、他の国民的議論のための取組みとの最大の違いは、(1) 無作為抽出を基本として参加者を募ることにある。普通の国民の意見を聞くことが可能になるし、代表性を維持しながら討論フォーラムへの参加を募ることで「社会の縮図」を確保できること、(2) 専門家の意見をもとに作成されたバランスのとれた資料を読んだうえで、他の参加者との議論や専門家の質疑等の過程を経て、十分な情報と熟考に基づく意見を聴取できることの2つであると考えている。

今回の討論型世論調査の議題となるエネルギー・環境の問題をめぐる議論の背景には、「原発推進」「反原発」という二項対立的な構造が、東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、特に激しくなったことがある。このため討論フォーラムの開催に当たっては、異なる意見に対しても、静かな環境で、耳を傾け、じっくりと話し合うことのできる環境の設定に気を配った。討論型世論調査の制度設計・運営にあたっては、常に、議題について中立的なものとなるよう取り組んでいるが、今回の調査に関しては、このような議題をめぐる意見の大きな相違にかんがみ、実行委員会は、特に、努めてバランスの取れるかぎり細心の注意を払った。

4. 本調査の背景

本調査が対象とする「エネルギー・環境に関する選択肢」は、エネルギー・環境会議が設定したシナリオが対象である。(1) クリーンエネルギーへの重点シフトと成長の確保、(2) 需要家主体のエネルギーシステム改革、(3) 多面的なエネルギー・環境の国際貢献を「大胆なエネルギー構造の改革に関する3つの視点」を前提として、(1) 原子力の安全確保・将来リスクの低減、(2) エネルギー安全保障の強化、(3) 地球温暖化問題解決への貢献、(4) コストの抑制・空洞化防止を「エネルギーの選択を行うに当たって重要となる4つの視点」と位置づけている。そのうえで、原発依存度を下げ、化石燃料依存度を下げ、CO2を削減できるシナリオを用意するシナリオとして、ゼロシナリオ、15 シナリオ、20～25 シナリオの3つを提示した。

6月末に示されたこの選択肢では、「3つのシナリオをもとに国民同士の対話が進むよう」、「客観的かつ具体的な情報提供を行い、国民同士が意見交換を行い議論を深める機会を提供しながら、国民各層の意向を丁寧に把握する」ために、(1) エネルギー・環境の選択肢に関する情報提供データベースの整備、(2) エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会、(3) エネルギー・環境戦略に関するパブリックコメントの募集、(4) エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査を行い、「併せて、自治体や民間団体主催の説明会に協力し、マスメディア等による世論調査をしっかりと見極めることにより、総合的に国民の意向を把握」したうえで、「責任ある選択を8月を目途に行い、政策を具体化する」と明示された。そのうえで、8月にエネルギー・環境の大きな方向を定める革新的エネルギー・環境戦略を決定し、速やかにエネルギー基本計画を定め、2012年内に、原子力政策大綱や地球温暖化対策、グリーン政策大綱をまとめるとされた。

エネルギー・環境政策をめぐる政策過程において、討論型世論調査に関しては、国民的議論の方法の1つとして紹介された。例えば、総合資源エネルギー調査会（経済産業省）の基本問題委員会の第18回会議（2012年4月11日）において、「国民的議論に向けて」と題する資料が提出され、そこでは、コンセンサス会議などの手法とともに紹介された。また、原子力委員会（内閣府）の2012年の第10回会議（3月21日）では、革新的エネルギー・環境戦略策定に向けた国民的議論の1つとして、ステークホルダー会議を起点とした討議型世論調査の実施が提案されている。

曽根泰教授及び柳下正治教授は、エネルギー・環境政策を議題として討論型世論調査を実施する意義を認識し、2011年夏頃から、準備作業をそれぞれ独自に進めてきた。こうした独自の準備作業の成果が、比較的短い準備期間による本調査の実現に寄与した。

5. 討論型世論調査の意義と構造

通常の世論調査が1回で意見を調べるのに対して、討論型世論調査は、資料や専門家からの十分な情報の提供と小グループでの議論の前後で、アンケート調査を実施して、意見や態度の変化を見る調査手法である。

この方法は、スタンフォード大学のフィシュキン(James S. Fishkin)教授とテキサス大学のラスキン(Robert C. Luskin)准教授らが考案したもので、1994年に英国で初めて行われた。通常の世論調査に比べて、熟慮された意見を調べることができ、また無作為性による代表性・公平性が確保される手法といえる。公式の討論型世論調査(Deliberative Polling®)は、スタンフォード大学センター・フォー・デリバラティブ・デモクラシー(以下、「DDセンター」と略記する)の登録商標とされており、公式の討論型世論調査というためには、スタンフォード大学DDセンター²の承認が必要である。

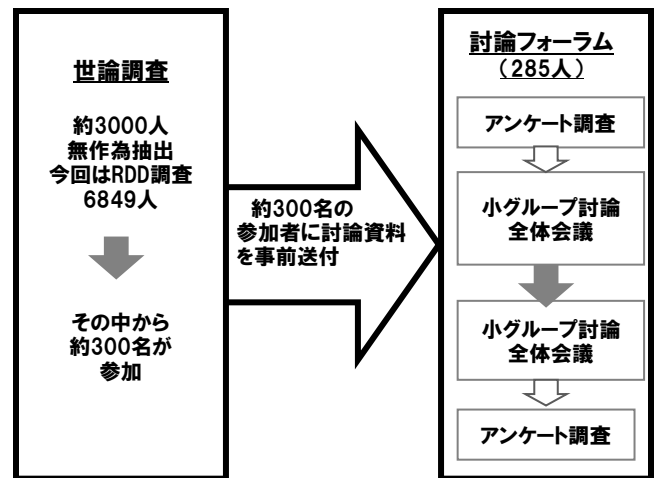
一般的に人々は公共的な政策課題に対して、十分な情報がない状況になりがちである。したがって、公共的な政策課題に対して、意見や態度を決めかねることも多く、この問題を克服するために企図されたものが討論型世論調査である。

さらに、討論型世論調査で実施される対象は、無作為抽出で参加者を選出するため、いわば社会の縮図(microcosm)を形成し、十分な情報に基づいた議論は公共政策を考えるうえで、非常に参考になるものといえよう。

討論型世論調査は、事前の世論調査と討論フォーラムの2つから構成される。まず、議題に関して、無作為抽出した有権者等を対象に世論調査(T1調査)を行う。ここまでは通常の世論調査と同じであるが、討論型世論調査が通常の世論調査と異なる点は、これ以降の過程である。

この世論調査の回答者に対して、討論フォーラムへの参加を募る。通常は、200ないし300人が討論フォーラムに参加することになる。討論フォーラムへの参加者には、議題についての情報を必要かつ簡潔にまとめた討論資料を事前に送付し、討論フォーラムまでに読了を求める。この討論資料は、争点をめぐる対立する複数の見解を簡潔に要約し、それぞれの論拠や基礎的資料等を示したうえで、見解がバランスよく公平に紹介されるように、複数の専門家からの助言を受ける。

参加者を一同に集めた討論フォーラムでは、最初に議題についての討論前アンケート調査(T2調査)を行う。



続いて、調査の趣旨を理解し十分に訓練されたモデレータの進行の下で、15人程度の小グループに分かれて議論を行う(小グループ討論)。その後、議題に詳しい専門家や政策担当者に質疑する場を設ける。この小グループ討論と全体会議を複数回繰り返す。最後に、最初に行ったものとはほぼ同内容の討論後アンケート調査(T3調査)を行う。

これらT1～T3調査の回答内容の変化から、討論過程の前後で参加者の意見がいかに変化したのか(あるいは変化しなかったのか)を調査する。

² 慶應義塾大学DP研究センターは、スタンフォードDDセンターのわが国における公認の研究パートナーである。



討論型世論調査の特徴は、大きく次の3つの特徴が挙げられる。

第一は、母集団を統計学的に代表するように参加者を無作為にサンプリングして選定するので、積極的な参加希望者だけでなく、若年層やその他の層も含まれることで社会の縮図が再現され、これにより議論の代表性・公平性が担保される。

第二は、普段、国の政策やエネルギー問題に対する低関心層や、関心があってもなかなか意見を言い出せないサイレントマジョリティなどの声を聞くことができる。二項対立の議論に陥らず、立場が異なるさまざまな人々の意見の聴取が可能となる点である。

第三には、課題の諸問題について、専門家の知見などの情報が整理されて示されたうえで、討論を行う場が形成されるので、参加者は問題について印象的な理解ではなく、長期的な視点に立った十分に熟慮された意見を示すことができるようになることである。

6. 監修委員からのコメント（要約）

本討論型世論調査(Deliberative Poll, DP)は国政上の重要な政策争点において、国の決定前に政府が意見聴取をするために公式に位置づけられた世界で最初のものである。日本国民を、非常に信頼でき、かつ代表性をもつ科学的に構成された「社会の縮図」にして、1ヶ所に集め、2日間にわたって主要な政策選択を討論した。そこに参加した人達(サンプル)は確実に、より多くの情報を獲得し、主要な点で意見を変えた。この対話は、討論資料、全体会議で、また、小グループ討論においても、観察される限り、バランスの取れたものと証言できる。日本における他の通常の世論調査と同様に、そこに参加した国民は原子力依存度を0%とするシナリオを支持し、判断基準では安全を優先して参加してきた。それぞれのシナリオの立場が詳細に議論された後になっても、これらの関心と優先順位は討論を経るにつれ増加した。参加者は、2030年までにゼロとするシナリオと省エネを再生可能エネルギーへの強い関与の組み合わせを受容した。ゼロシナリオを支持する意見変化の主たるテコとなったのは安全性の重視であるということが回帰分析でも明瞭に示されている。しかし、最も重要なことは、参加した国民は、その選択肢を実現可能なものとするために省エネルギーや再生可能エネルギーという他の政策を喜んで受け入れたことである。

全体的に、この討論型世論調査はあらゆる主要な点において極めて高い水準で実施されたものである。今までに、世界中、18カ国で約70回のDP(同一テーマを異なる市で行った複数のDPを含む)がなされた。国民や利害関係者の間で激しい感情対立があるこの種の難しいテーマを扱うことができるのはほんの一握りである。組織するための時間制約が厳しい条件下で、対立がある争点をめぐって、この水準の質を達成したということは注目に値すべきことである。DPはまず、代表性という点、意見の変化、知識の獲得などと同時に、小グループでの討論、全体会議、モデレータ、討論資料などの主要な要素に対する参加者の事後評価によって評価される。これらのいくつかで、われわれには定量データを持っている。後に、録音されたデータに基づく分析や、定量、定性データを組み合わせる企画も提供できるだろう。われわれは、主要な側面について、以下のようなデータにもとづいて要約することができる。まず、私の最初の観察では、小グループと全体会議でのすべての討論の関与と真剣さ、全体会議でのバランスの取れた対話、討論資料、すべて終了した時点で参加者が熟慮を経て下した判断の明白な思慮深さ、などによって、非常に感銘を受けた。われわれは、定量と定性のさらなる分析を期待している。しかし、この段階で、すべての国際的な水準から見て、本プロジェクトが世界で行われてきた他の討論型世論調査と比べると、好意的な評価を下すだけの十分な理由があるといえる。

2012年8月22日

ジェームズ・フィッシュキン、スタンフォード大学DDセンター所長

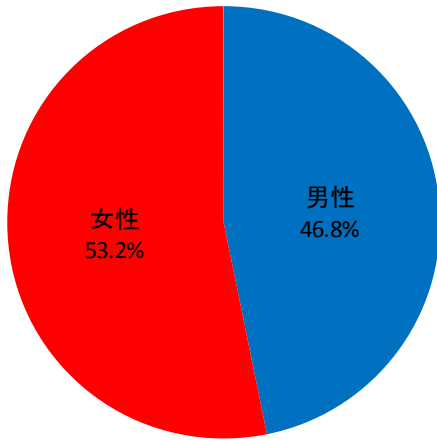


2. 世論調査（T1）の調査結果

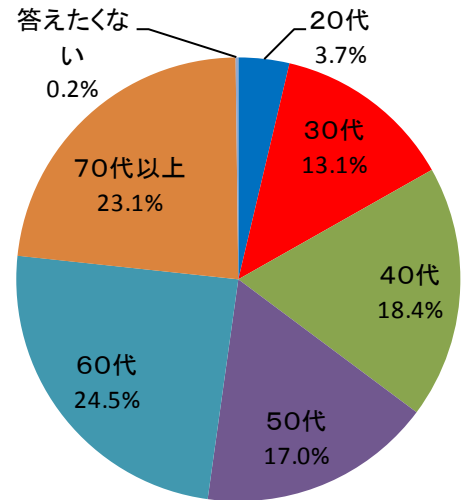
2. 世論調査（T1）の調査結果

1. 電話世論調査回答者の属性・分布について

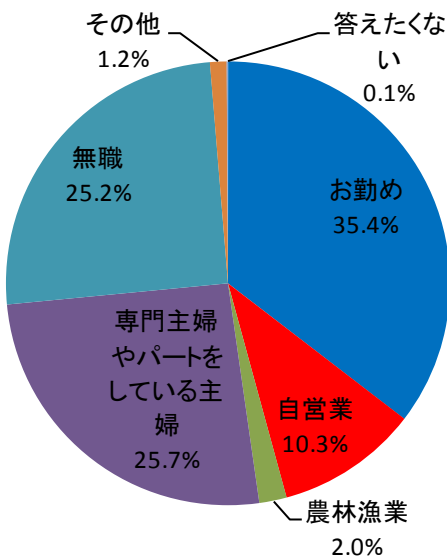
■ 性別



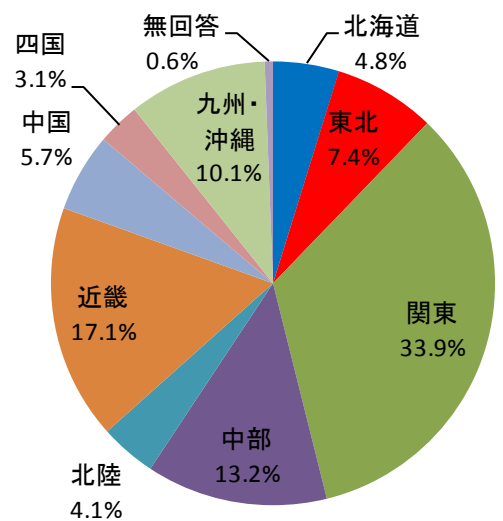
■ 年代



■ 職業



■ 居住地



■ 居住都道府県

(%)

全 体	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
6849	4.8	0.9	1.2	1.8	1.1	0.8	1.7
茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	
2.3	1.3	1.4	5.4	5.2	10.8	7.5	
新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県
1.9	0.8	0.8	0.6	0.6	1.8	1.2	2.9
愛知県							5.4
三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	
1.4	0.9	2.2	6.9	5.1	1.1	0.8	
鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県
0.4	0.4	1.6	2.2	1.1	0.7	0.7	1.0
高知県							0.7
福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
3.8	0.5	1.1	1.1	0.8	0.8	1.4	0.7
無回答							0.6

2. 判断基準について

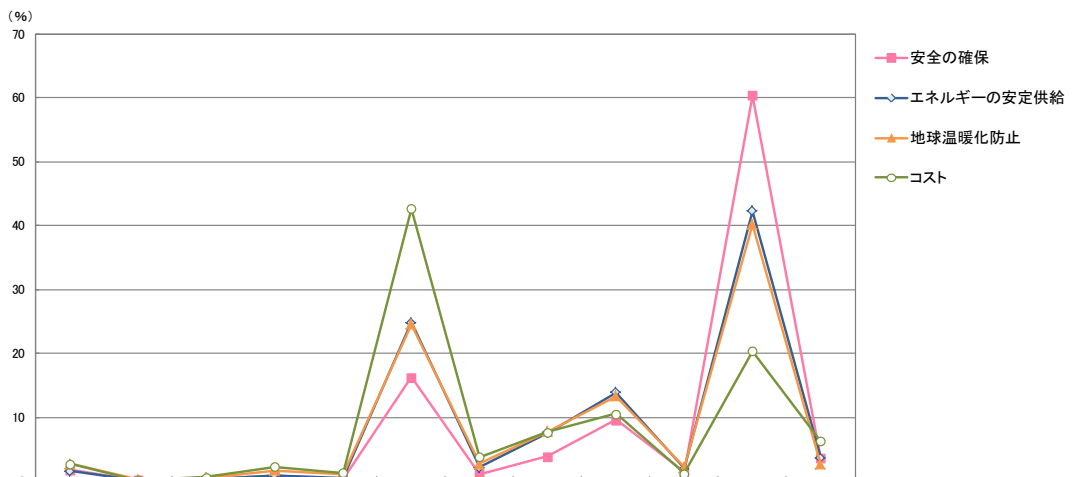
第一の質問は、電力を含むエネルギーの選択で何を重視するのかである。

「安全の確保」「エネルギーの安定供給」「地球温暖化防止」「コスト」の4つの項目について、「もっとも重視しない」を0、「もっとも重視する」を10、「ちょうど中間」を5として、それぞれ1つ選択を求めた。

「安全の確保」を「もっとも重視する」(尺度10)が6割を占め、重視する傾向(尺度6-10計)は7割以上、それに「ちょうど中間」を加えると、全体の9割を超えた。安全の確保を重視しない意見(尺度1-4計)は、3.5%であった。

「エネルギーの安定供給」と「地球温暖化防止」の2項目は、いずれも「もっとも重視する」が全体の4割、「ちょうど中間」が4分の1である。ただし、安定供給と温暖化防止とでは、前者のほうがより重視される。安定供給を重視しない意見は、安全確保を重視しない意見とほぼ同じである(3.4%)のに対して、環境保護を重視しない意見は、6.5%にのぼった。

「コスト」については、「もっとも重視する」が安定供給・温暖化防止のさらに約半分の20.4%であるが、重視する傾向では43.7%であり、「ちょうど中間」(42.7%)とほぼ同数である。重視しない意見は7.3%で、これは、温暖化防止を重視しない意見に近い。



	N	0 もっとも 重視しない	1	2	3	4	5 ちょうど 中間	6	7	8	9	10 もっとも 重視する	意見が ない	重視しない 計 0~4	中間計 5	重視する 計 6~10
安全の確保	6849	1.8	0.2	0.3	0.9	0.4	16.3	1.1	3.9	9.6	1.5	60.4	3.6	3.5	16.3	76.6
エネルギーの安定供給	6849	1.6	0.1	0.4	0.9	0.5	24.9	2.2	7.6	13.9	2.0	42.3	3.7	3.4	24.9	68.0
地球温暖化防止	6849	2.8	0.3	0.6	1.7	1.0	24.6	2.8	7.8	13.3	2.2	40.2	2.7	6.5	24.6	66.2
コスト	6849	2.8	0.2	0.7	2.3	1.3	42.7	3.8	7.7	10.6	1.2	20.4	6.3	7.3	42.7	43.7

性別による回答結果の差は、コスト以外の項目で顕著にあらわれている。「エネルギーの安定供給」は、女性があまり重視しないのに対して、男性はより重視している。逆に、「地球温暖化防止」は、男性が重視しない一方、女性が重視しており、ここでは10ポイント以上の差がついている。なお、「安全の確保」は、男女ともに重視されているが、女性のほうがその傾向が高い。

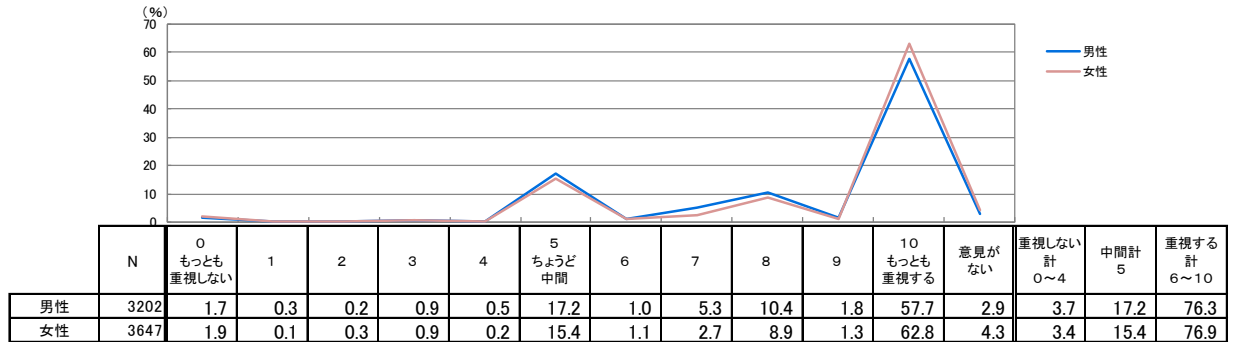
年代別では、「安全の確保」を重視するのは50代と60代で、20代・30代及び60代・70代は重視傾向が劣る。「エネルギーの安定供給」は、40代、50代、30代、20代、60代、70代以上という順で重視する意見が強い。「地球温暖化防止」については、若年層ほど重視するという傾向はなく、むしろエネルギー選択において20代の約15%は温暖化問題を重視しないという結果となった。「コスト」については、20代の半数が重視し、高齢者ほど軽視していく傾向が見られた。

本設問に関しては、地域による顕著な差は見られなかった。

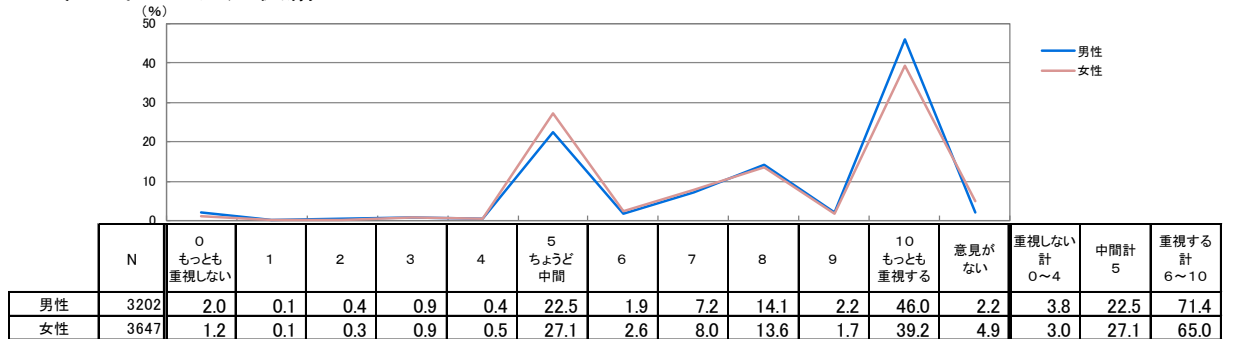


<性別>

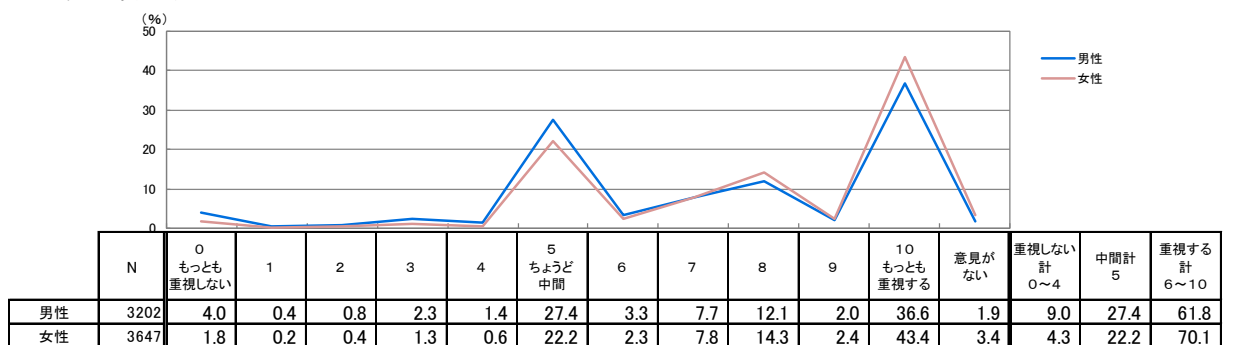
■ 安全の確保



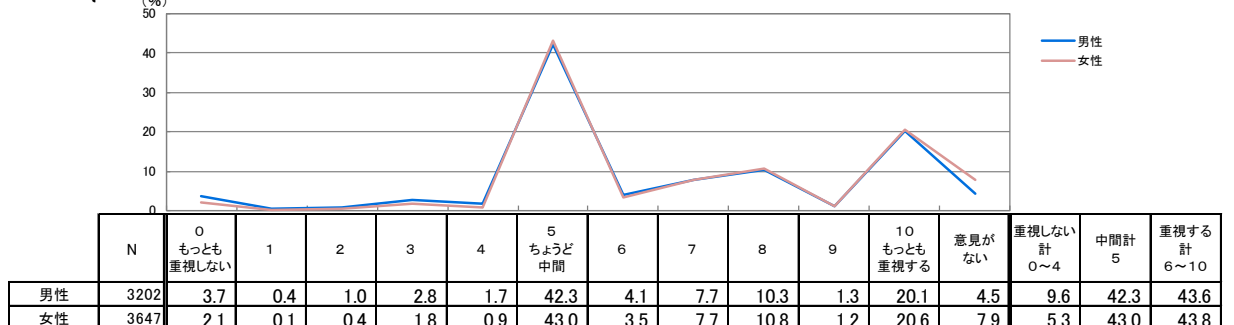
■ エネルギーの安定供給



■ 地球温暖化防止

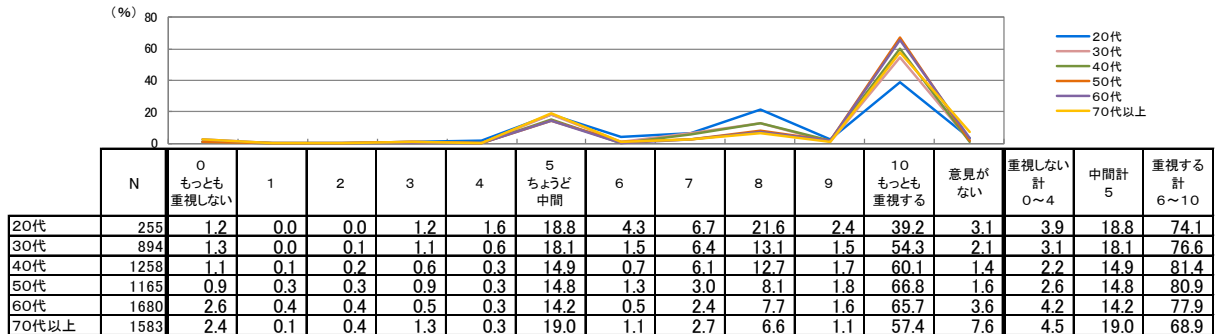


■ コスト

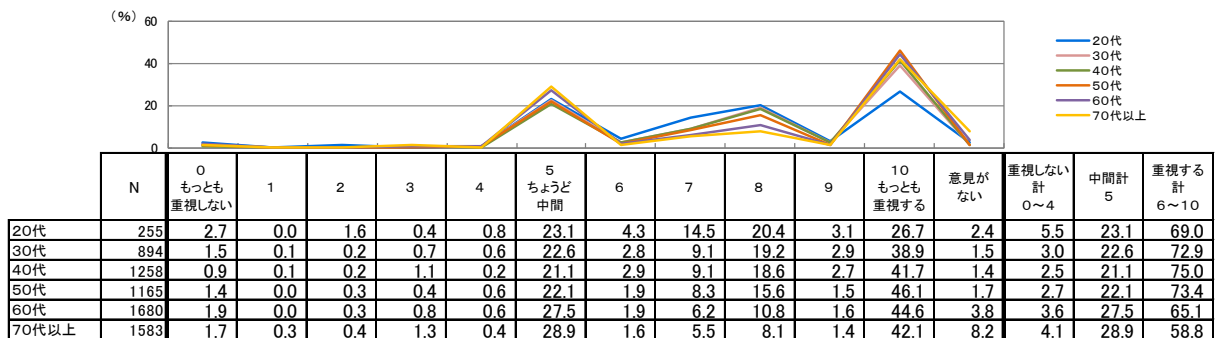


<年代別>

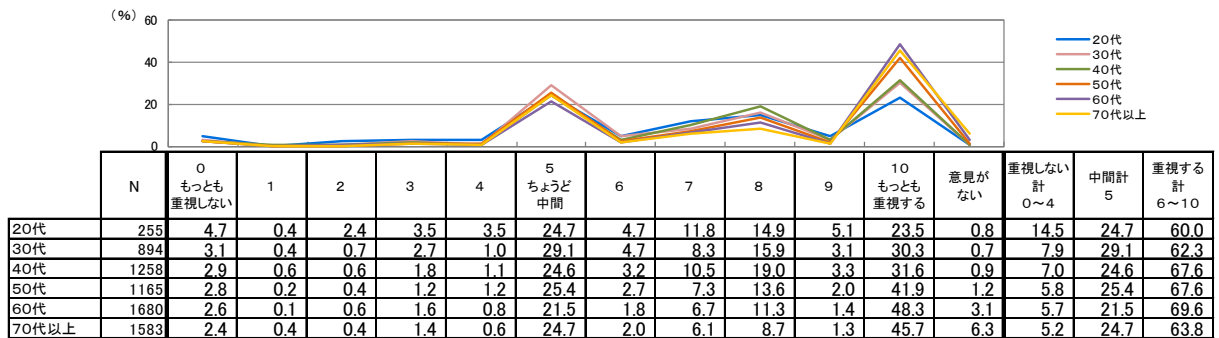
■ 安全の確保



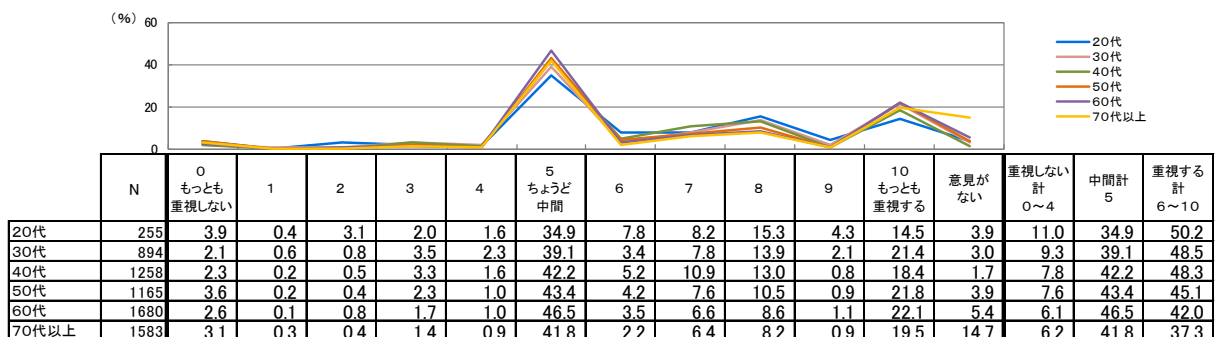
■ エネルギーの安定供給



■ 地球温暖化防止

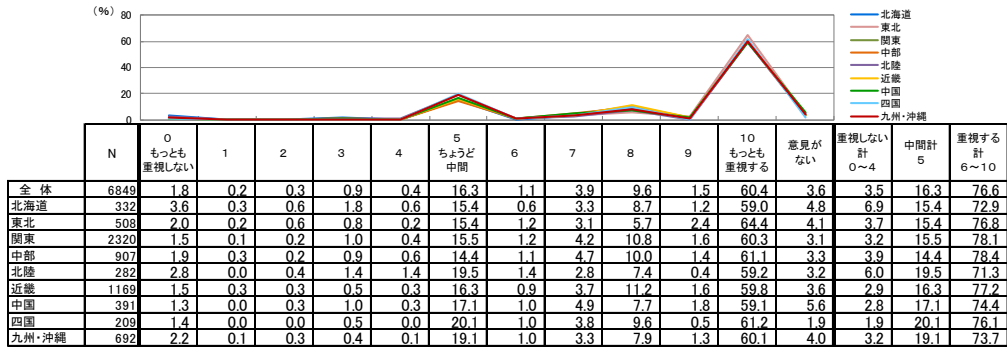


■ コスト

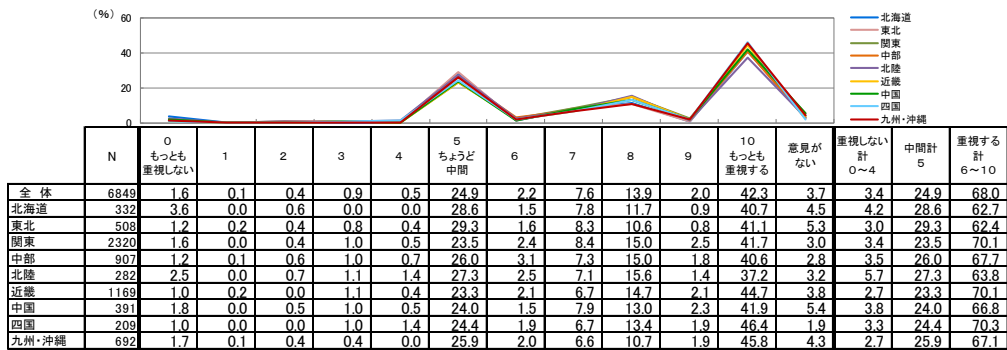


<地域別>

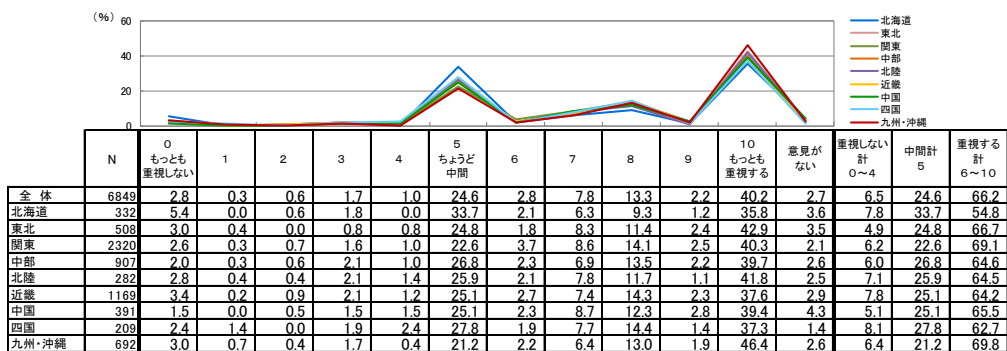
■ 安全の確保



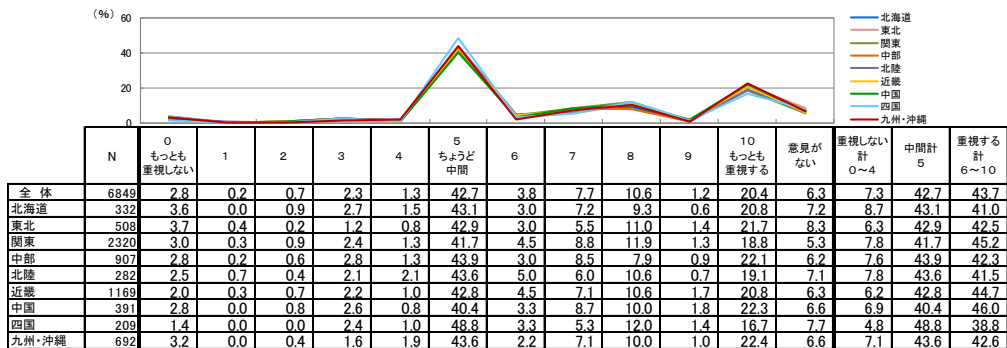
■ エネルギーの安定供給



■ 地球温暖化防止



■ コスト

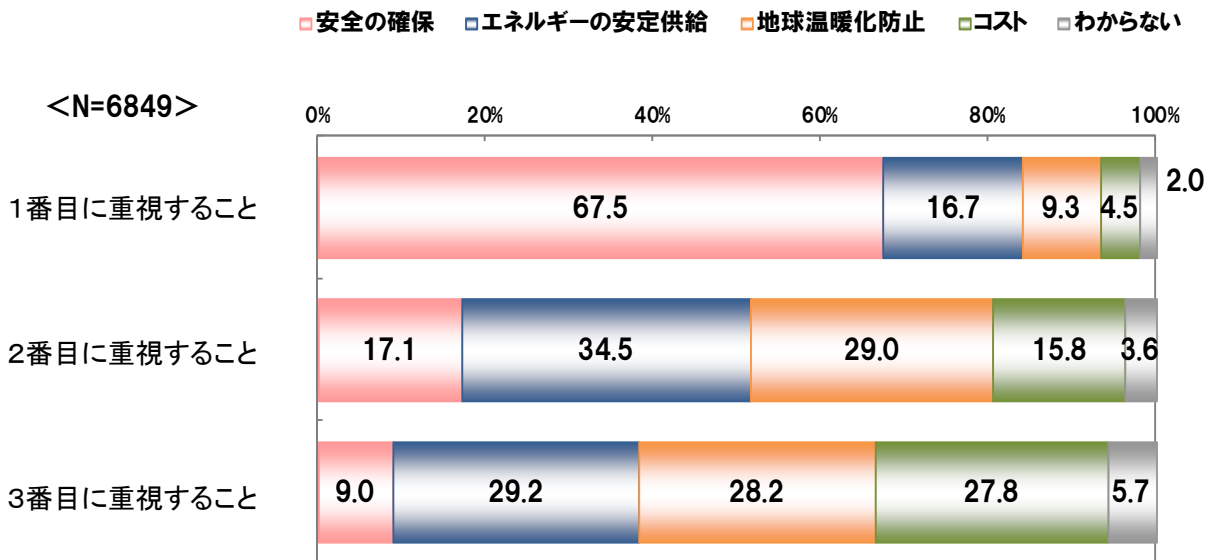


3. 判断基準の優先順位について

第一の質問では、4つの項目のそれぞれについて重視するか否かについて尋ねた。ここでは、すべて「もっとも重視する」と回答することができたが、第一の質問に付加した本問では、4つの中で優先順位をつけることを求めた。

結果は、「1番目に重視すること」として、「安全の確保」を挙げる者が67.5%、次いで「エネルギーの安定供給」の16.7%、「地球温暖化防止」は、9.3%。「コスト」再重視という意見は4.5%であった。

「2番目に重視すること」で、ようやく安定供給と温暖化防止が3割前後、コストも15%を超え、3番目まで尋ねると、安定供給・温暖化防止・コストは3割前後で横並びとなった。



この判断基準の優先順位について、性・年代・地域ごとに検討する。

性別に関しては、女性の7割が「1番目に重視すること」として「安全の確保」を挙げ、男性と10ポイント以上の差をつけた。一方、「エネルギーの安定供給」を1番に挙げる男性は22.0%おり、女性との差が顕著にあらわれている。「2番目に重視すること」では、安定供給が男女ともに3割以上であるが、女性は温暖化防止のほうが多かった。

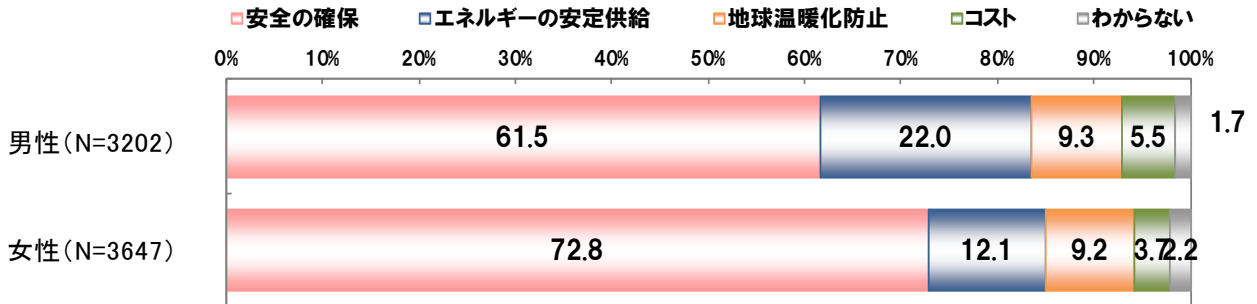
年代別では、「もっとも重視すること」では、50代・60代の安全確保の重視と、30代・40代の安定供給の重視の傾向が目立つ。「2番目に重視すること」では、20代の安定供給(42.0%)、20代・30代のコスト(ともに20.4%)、50代・60代の温暖化防止(32.2%、31.4%)が特徴的である。「3番目に重視すること」に至っても、70代以上のコスト重視は22.8%で、70代以上の約6割がコストを優先すべき上位3位までに上げていないことが分かる。

地域別では、「もっとも重視すること」として安全確保を最も多く挙げたのが東北地方(72.8%)である一方、近畿地方では安定供給を挙げる回答も多かった(18.6%)。また、九州・沖縄地方と四国地方では、温暖化防止を最重視する意見が1割を超えた。

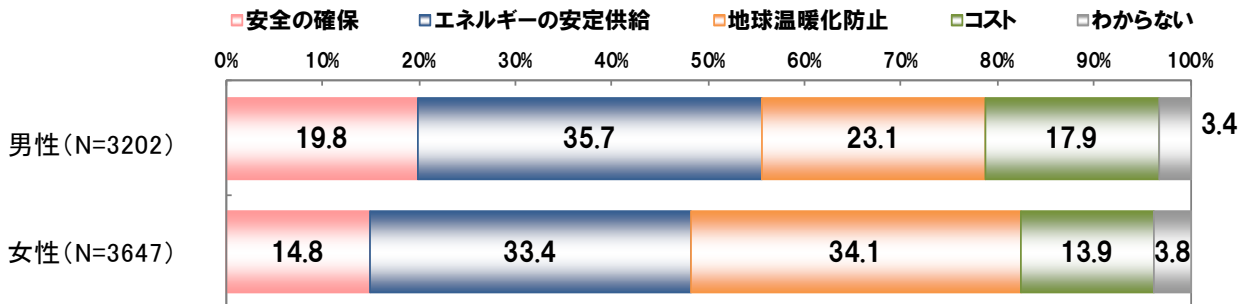


<性別>

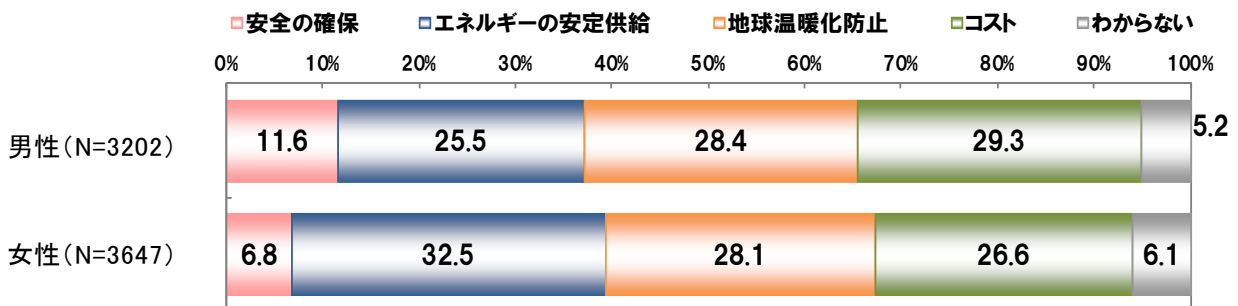
■ 一番目に重視すること



■ 2番目に重視すること



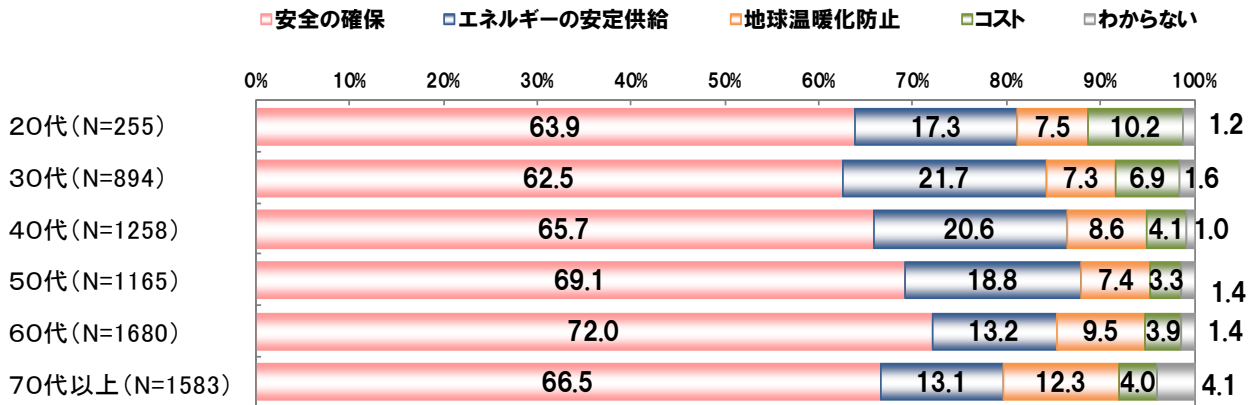
■ 3番目に重視すること



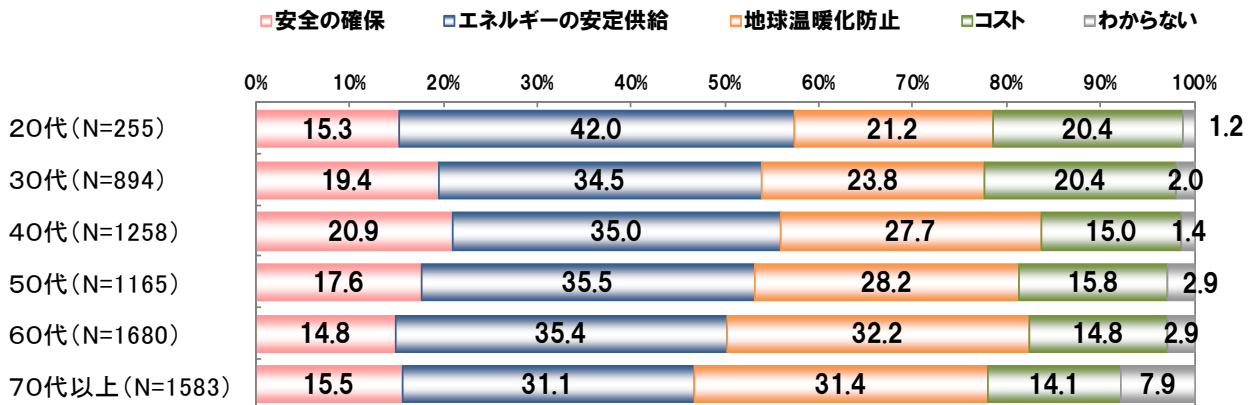


<年代別>

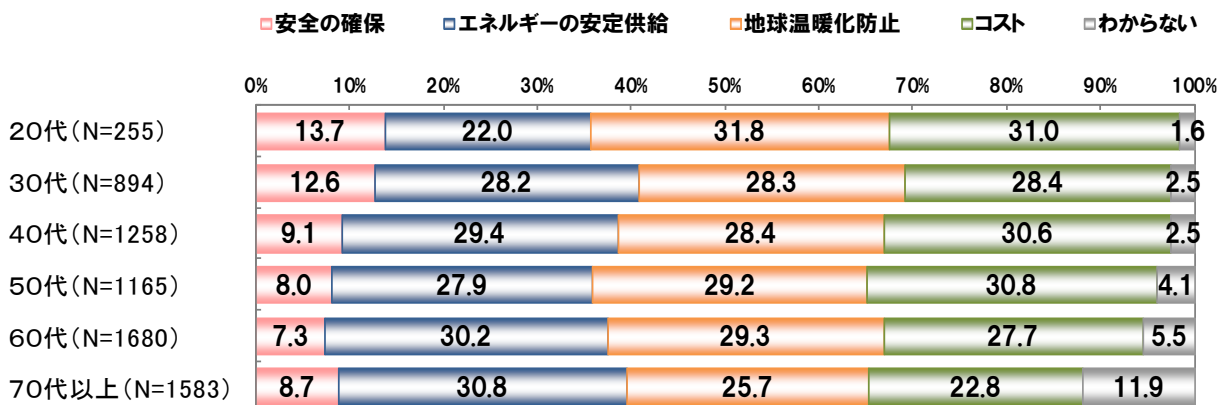
■ 一番目に重視すること



■ 2番目に重視すること

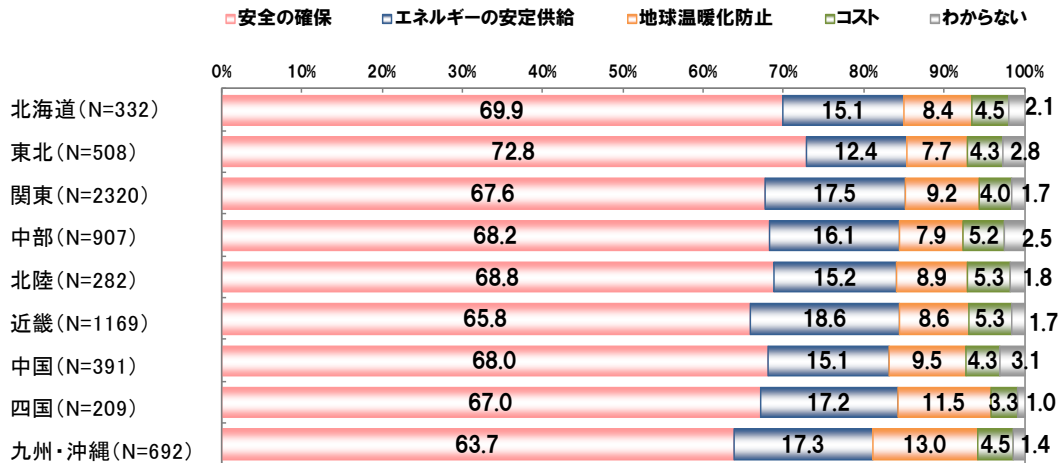


■ 3番目に重視すること

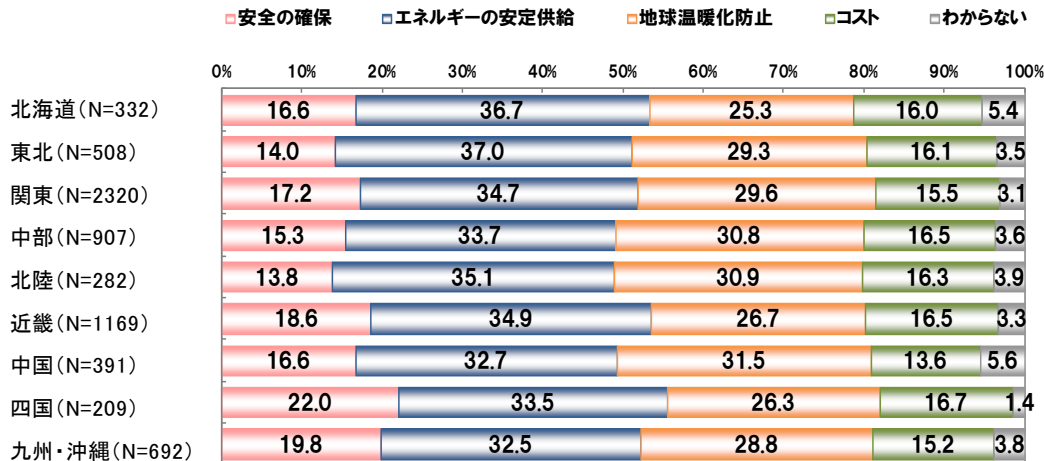


<地域別>

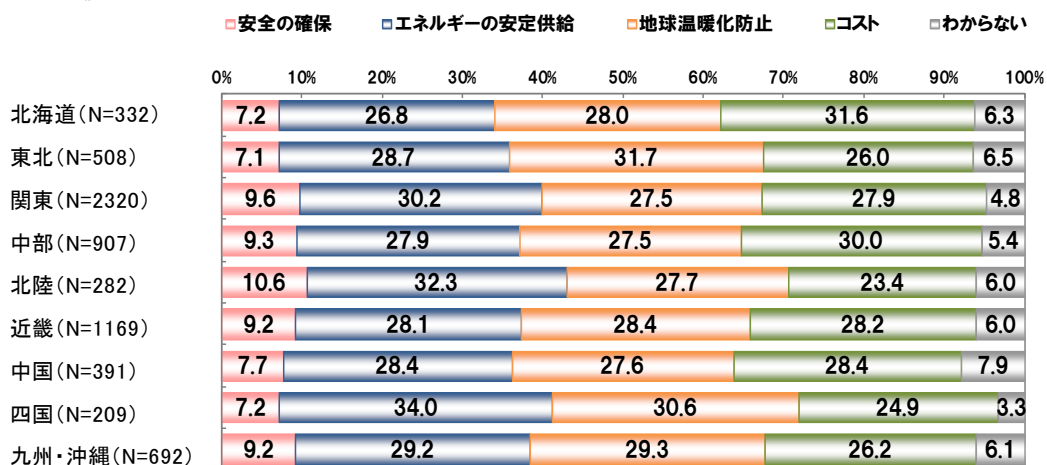
■ 一番目に重視すること



■ 2番目に重視すること



■ 3番目に重視すること



4. シナリオについて

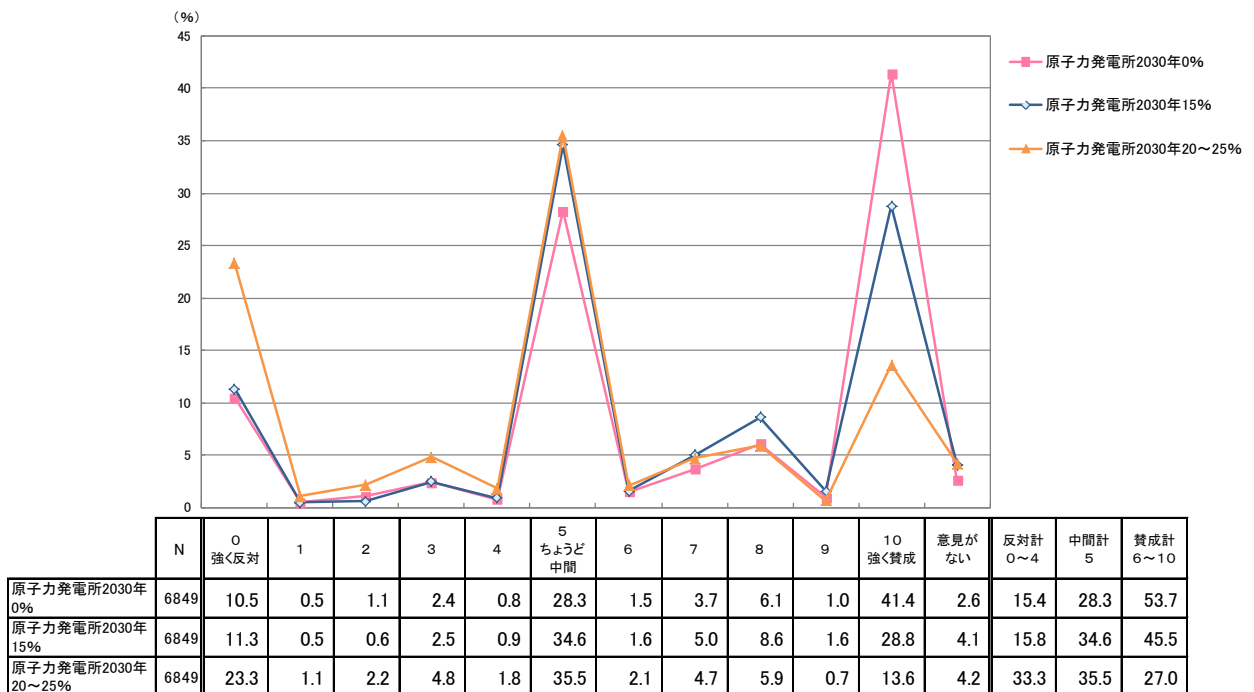
第二の質問は、いわゆるエネルギー・環境の選択肢(シナリオ)についてである。本調査では、ゼロシナリオ・15シナリオ・20～25シナリオのどれを選択するのかというような択一的な尋ね方をせずに、各シナリオをどの程度支持しうるかという質問を行った。T1からT2、そしてT3へとシナリオ支持の推移をより正確に調査するために、各シナリオについて、11段階の尺度で尋ねることとした。

質問は、「すべての原子力発電所を2030年までに、なるべく早く廃止する」という意見、「原子力発電所を徐々に減らしていく(結果として2030年に電力量の15%程度になる)」という意見、「原子力発電所を今までよりも少ない水準で一定程度維持していく(結果として2030年に電力量の20～25%程度になる)」という意見のそれぞれについて、「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選ぶことを求めた。以下、便宜的に、ゼロシナリオ支持、15シナリオ支持、20～25シナリオ支持と表記することとする。

ゼロシナリオに賛成する意見(尺度6-10計)は、全体の53.7%である。このうち、「強く賛成する」(尺度10)を選択した者が、41.4%と最も多い。一方、反対する意見(尺度0-4計)は15.4%であり、「強く反対する」(尺度0)を選択した者も全体の1割以上いた。

15シナリオに賛成する意見は、45.5%であるが、このうち、「強く賛成する」意見は28.8%にとどまる。15シナリオに関しては、やや賛成を意味する尺度7・8を選択した者が、やや多くみられた。

20～25シナリオについては、27.0パーセントが賛成で、反対傾向は33.3パーセントであった。このうち、「強く反対する」を選んだのが23.3パーセントであった。



性別でみると、ゼロシナリオについて「強く賛成する」女性が多い一方、「強く反対する」男性も多い。では、20～25シナリオは女性によって強く反対されているのかと言えば、必ずしもそうではなくて、「強く反対する」のは男性に多く、反対傾向も男性に多い。このシナリオに対しては、女性は「ちょうど中間」とする意見が多く、全体の38.0%を占めた。

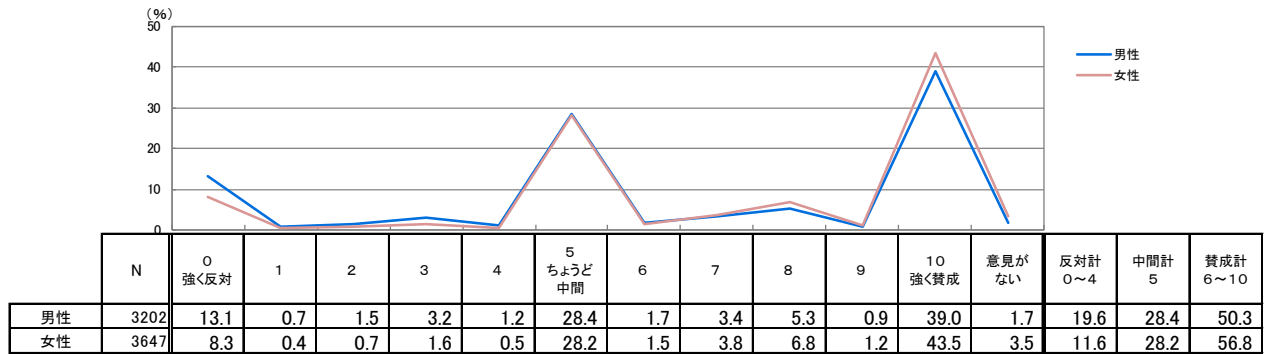
年代では、ゼロシナリオ支持は(70代以上を除き)高齢になるほど多く、20代が44.7%にとどまったのに対して、60代では57.4%にのぼっている。また、20代のゼロシナリオ反対傾向が顕著である(21.6%)。「強く反対する」のは70代以上、60代、次いで20代であり、それぞれ1割を超えた。15シナリオと20～25シナリオについては、高齢になればなるほど賛成が減り、反対が増える傾向にある(20～25シナリオ反対の70代以上を除く)。

おおむね地域による著しい差は見られなかったが、強いて言えば、20～25シナリオに反対する意見が東北地方・関東地方・中部地方に多い一方、賛成する意見が四国地方に多かった。

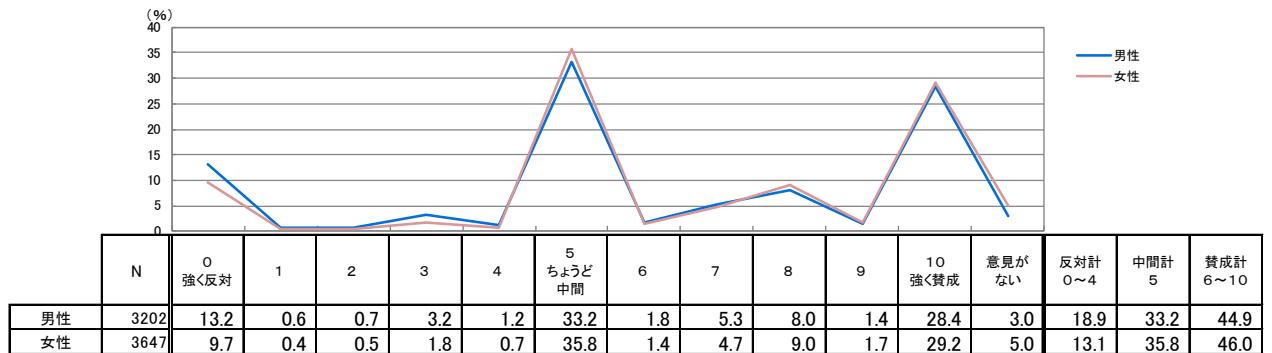


<性別>

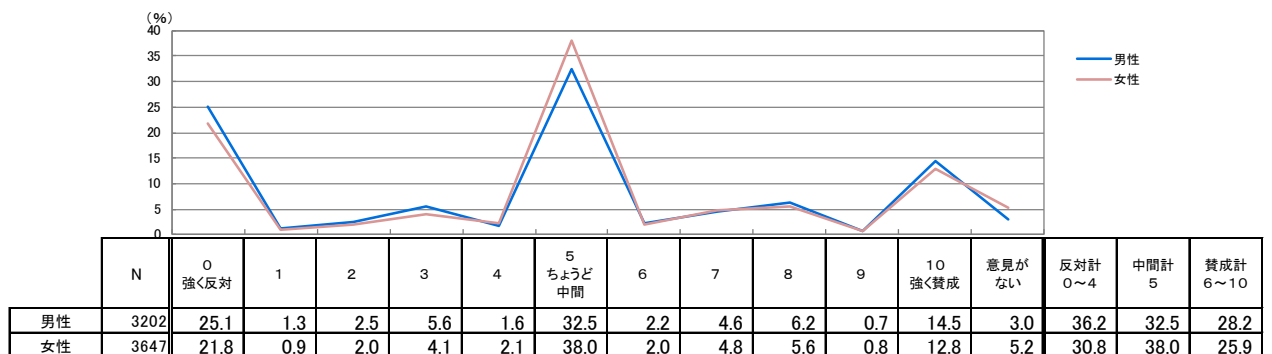
■ 原子力発電所2030年0%



■ 原子力発電所2030年15%



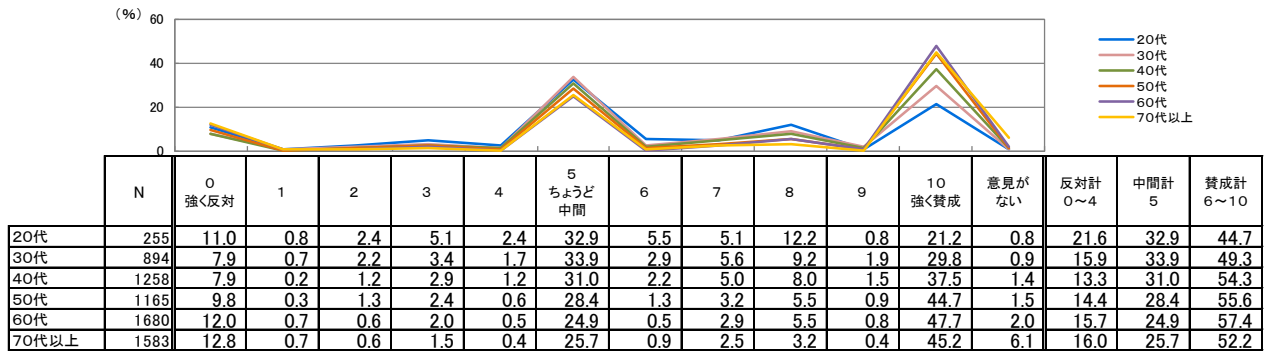
■ 原子力発電所2030年20~25%



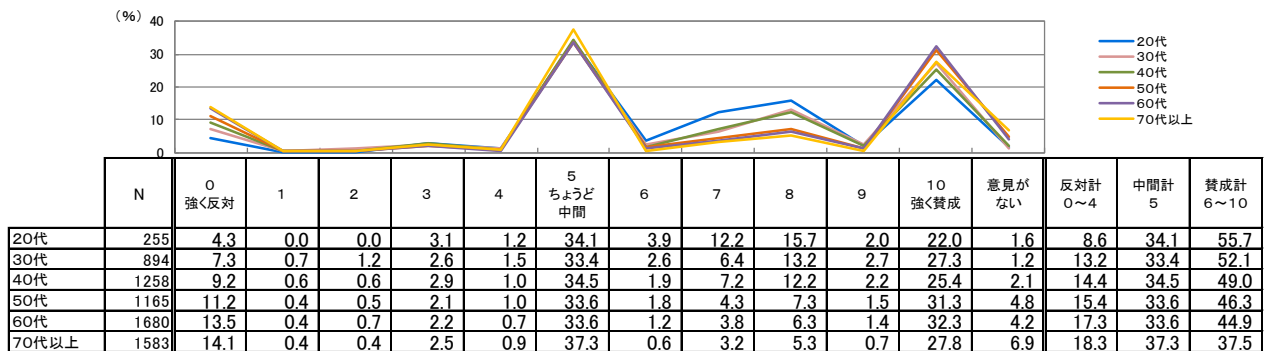


<年代別>

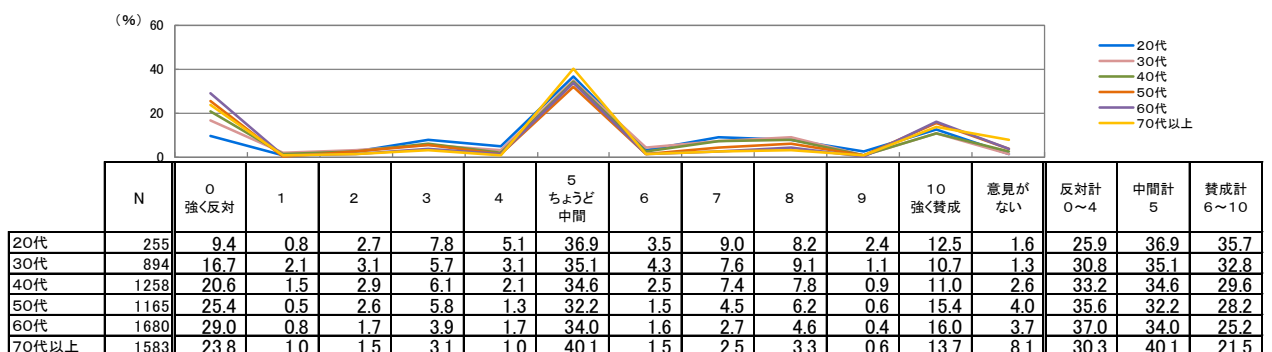
■ 原子力発電所2030年0%



■ 原子力発電所2030年15%



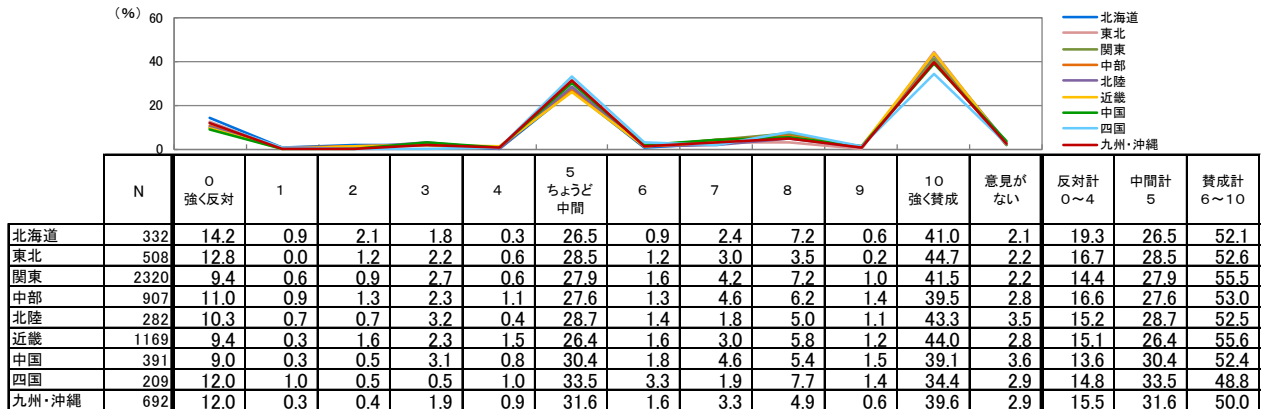
■ 原子力発電所2030年20~25%



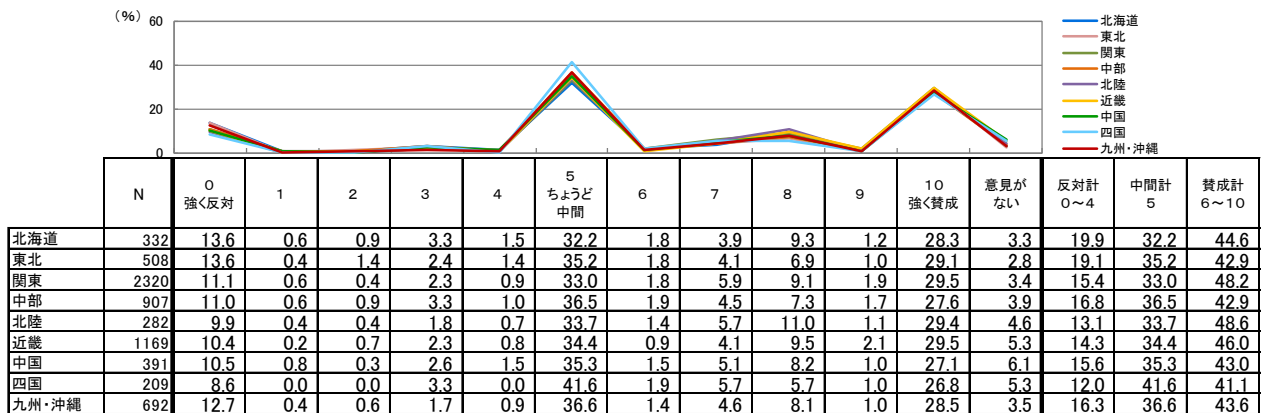


<地域別>

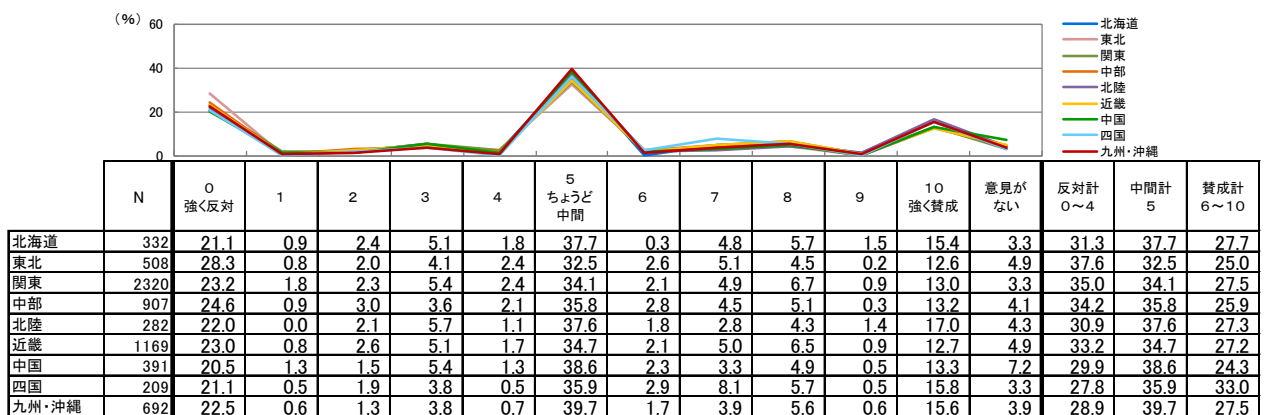
■ 原子力発電所2030年0%



■ 原子力発電所2030年15%



■ 原子力発電所2030年20~25%



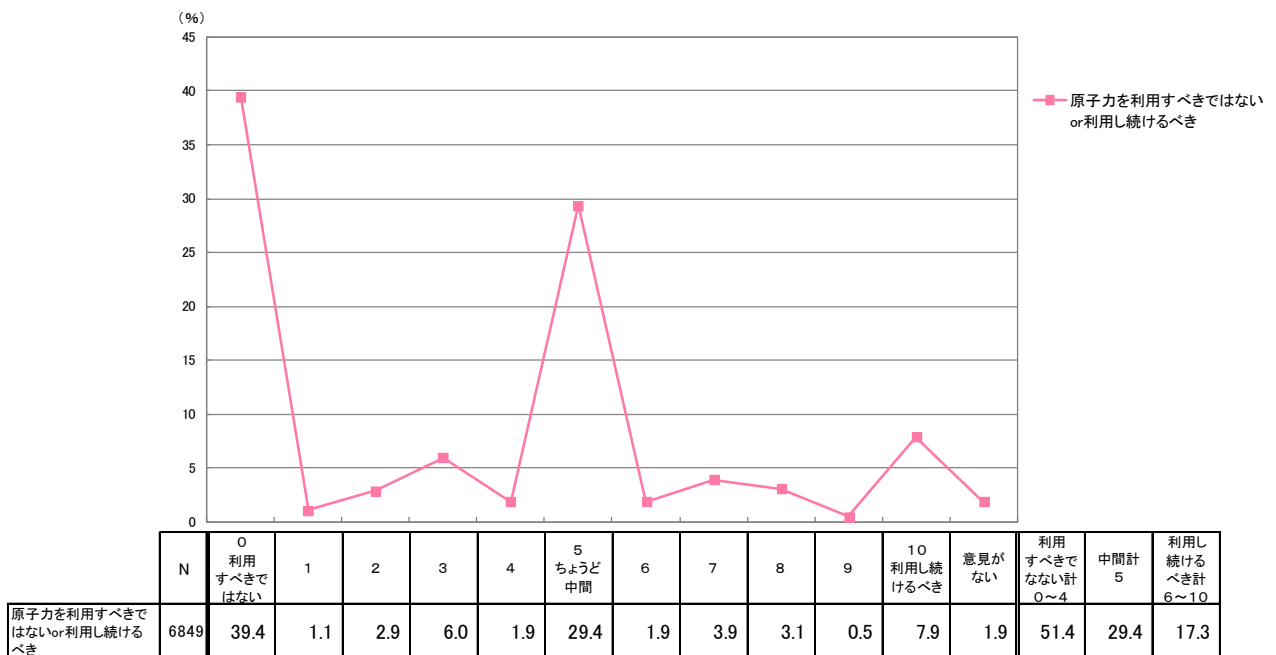
5. エネルギー・環境政策について

第三の質問は、いわゆるエネルギー・環境政策に関して、原子力発電の利用、温暖化対策(省エネ・再エネの促進)、ライフスタイルの変更(省エネ・節電)についての意見を尋ねるものである。

まず、「原子力発電の安全確保は難しいので、原子力発電は利用すべきではない」という意見があります。もう一方で、「原子力発電の安全確保は可能なので、原子力発電を利用し続けるべき」という意見があります。原子力を「利用すべきではない」を0、「利用し続けるべき」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください」という質問についてである。

安全性の確保という観点から、原子力発電を利用すべきか否かについては、「利用すべきではない」(尺度0)が約4割、「利用し続けるべき」(尺度10)が約8%で、「ちょうど中間」が約3割であった。利用に否定的な意見(尺度0-4計)が51.4%であるのに対して、利用に肯定的な意見(尺度6-10計)も17.3%いた。

■ 原子力を利用すべきではない or 利用し続けるべき



性別では、原子力発電の利用に否定的な意見は女性に多い一方、肯定的な意見は男性に多かった。肯定意見は、男性が女性のほぼ倍であり、この傾向は、「利用し続けるべき」とする意見でも同様であった。

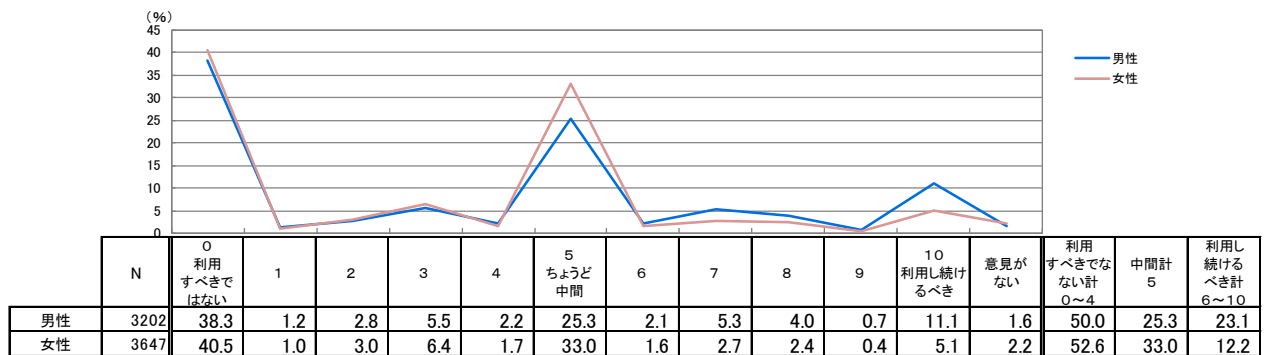
年代別でみると、高齢になればなるほど原発利用に否定的な意見が増え、肯定的な意見が増える傾向にある(否定的意見の70代以上を除く)。20代の約3割が原発を利用し続けるべきと考えているのに対して、同様の意見は60代の13.9%にとどまった。一方、利用すべきでないとする60代が57.0%であるのに対して、20代では42.7%である。世代間の意見の違いが、ともに15ポイント以上も存在した。

地域別では、四国地方、九州・沖縄地方、近畿地方、関東地方の順に利用し続けるべきとする意見が多い。利用すべきでないとする意見は、東北地方で56.9%である一方、四国地方では43.1%にとどまった。

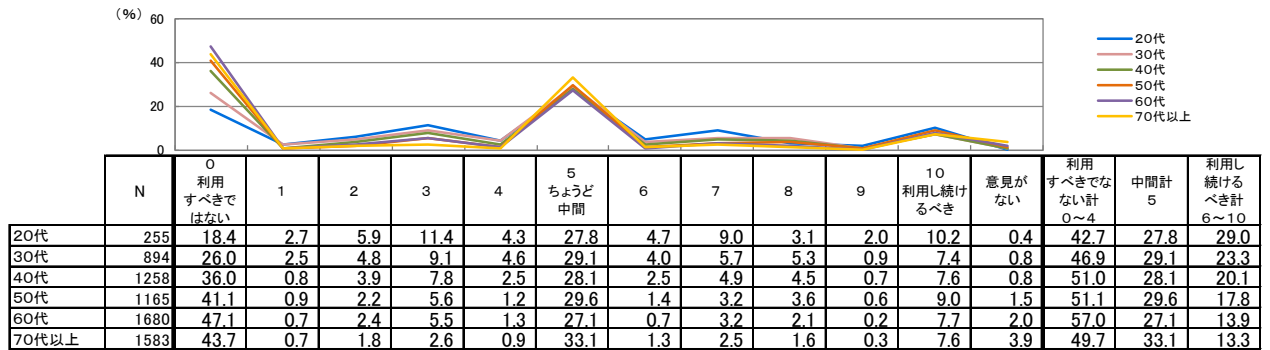


■ 原子力を利用すべきはないor 利用し続けるべき

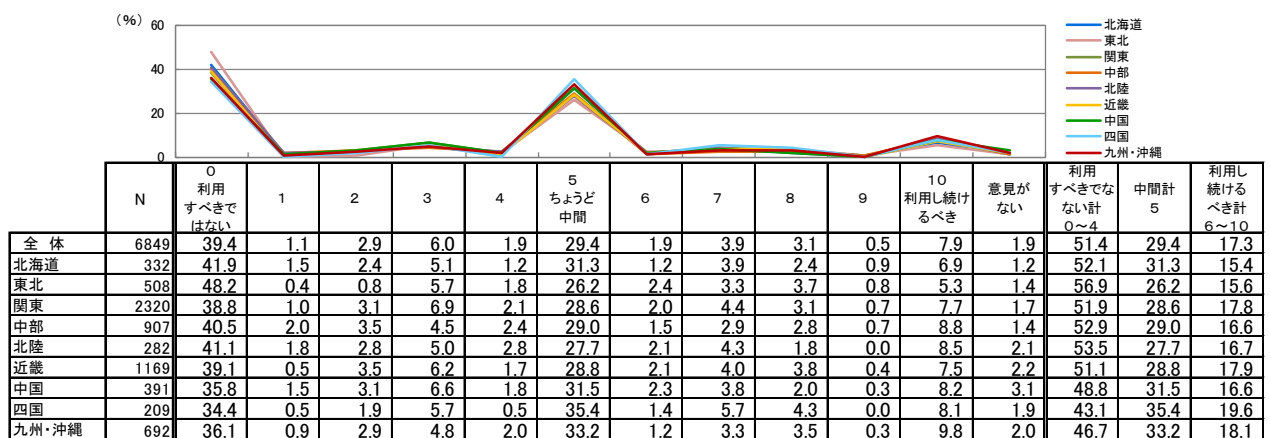
<性別>



<年代別>



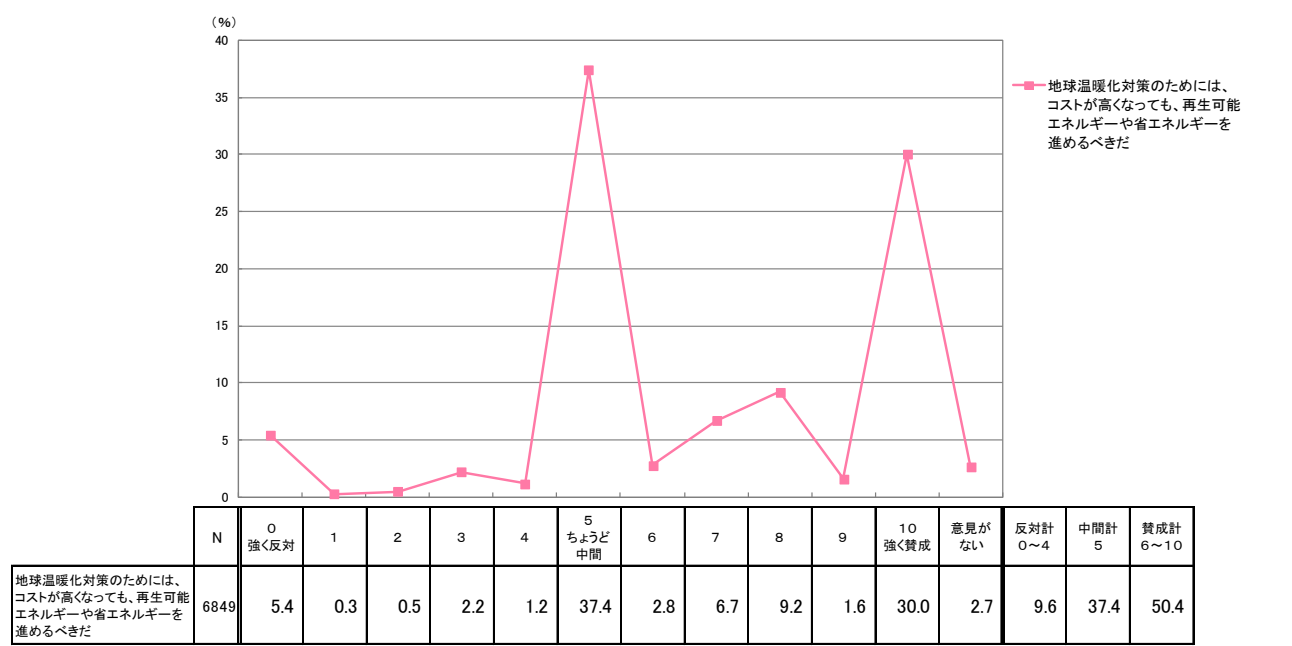
<地域別>



次に、「地球温暖化対策のためには、コストが高くなっても、再生可能エネルギーや省エネルギーを進めるべきだ」という意見があります。「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください」という質問についてである。

コストよりも地球温暖化対策を重視し、再エネ・省エネを促進すべきかについては、賛成(尺度6-10計)が全体の約半数である一方、反対(尺度0-4計)は約1割で、「ちょうど中間」が37.4であった。

■ 地球温暖化対策のためには、コストが高くなっても、再生可能エネルギーや省エネルギーを進めるべきだ



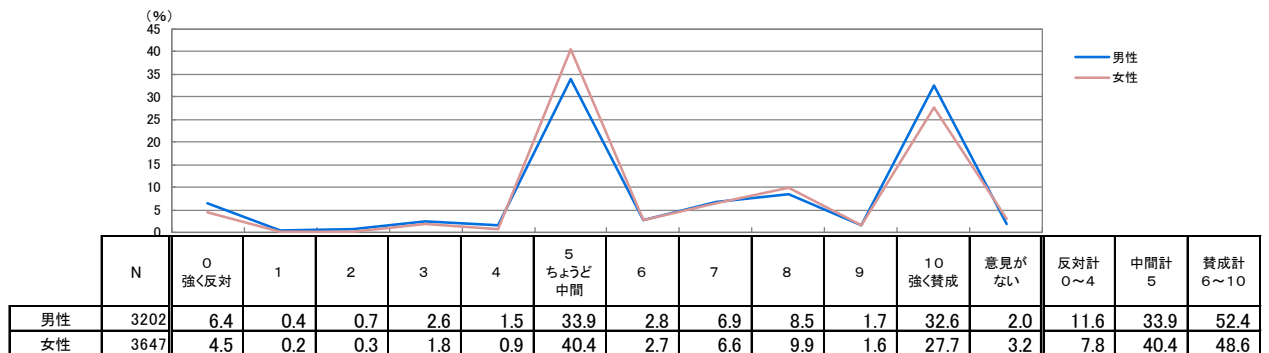
この質問に対しては、男性は賛成または反対といったはっきりとした態度をとる一方で、女性は、「ちょうど中間」とする意見が多かった。

年代別では、賛成が40代に多く、70代以上は著しく少ない。一方、20代に反対が多く(16.5%)、その割合は、最も反対が少ない50代(7.5%)の倍以上である。

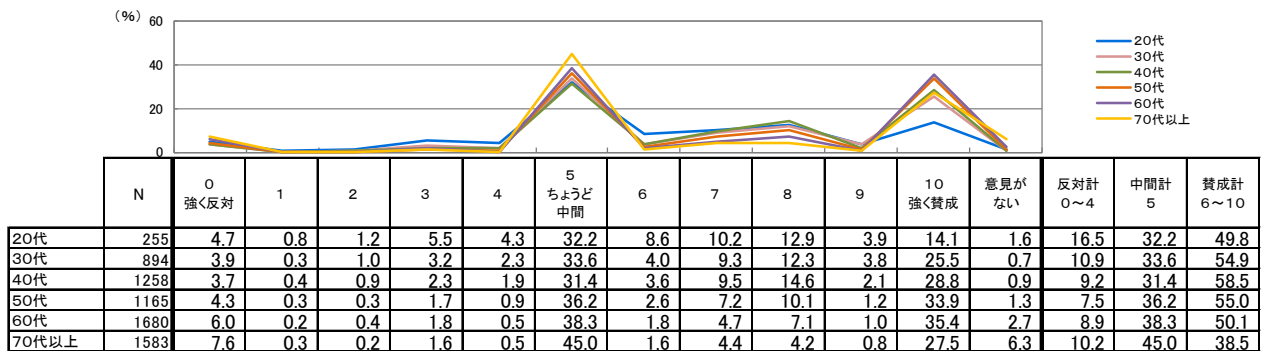
地域に関しては、北海道と北陸地方が、目立って賛成が少なく反対が多いが、それ以外には顕著な差が見られなかった。

■ 地球温暖化対策のためには、コストが高くなっても、再生可能エネルギーや省エネルギーを進めるべきだ

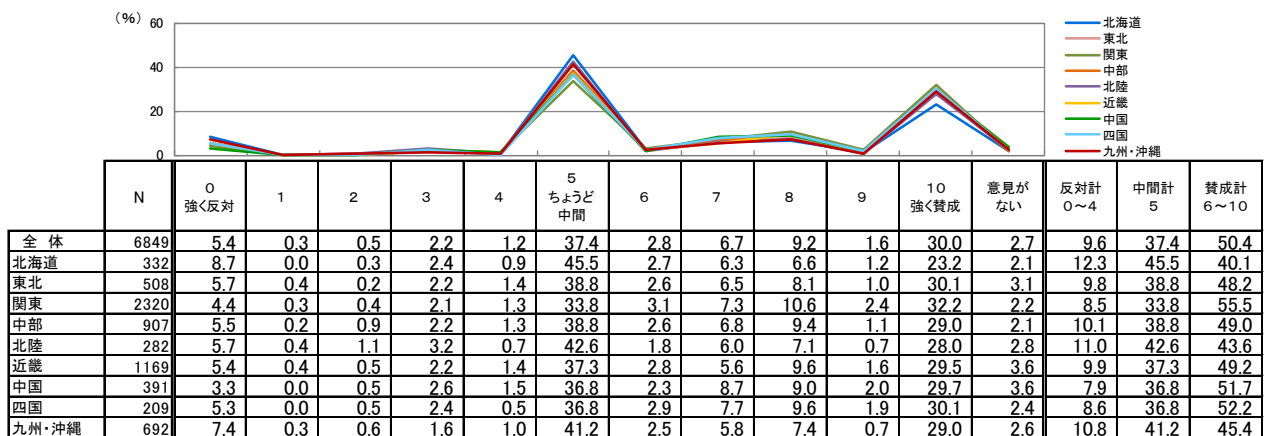
<性別>



<年代別>



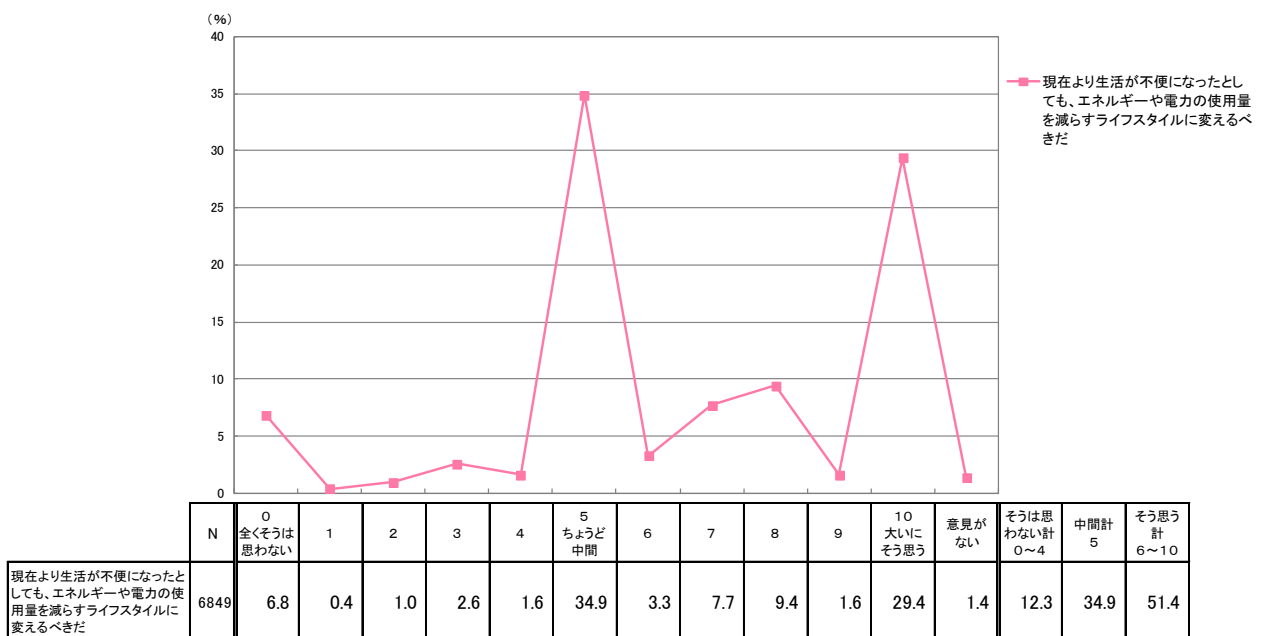
<地域別>



エネルギー・環境政策に関する最後の質問は、「現在より生活が不便になったとしても、エネルギーや電力の使用量を大幅に減らすライフ・スタイルに変えるべきだ」という考え方があります。「全くそう思わない」を0、「大いにそう思う」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください」である。

前問(温暖化対策(省エネ・再エネの促進))と同様に、ライフ・スタイルの変更に賛成する意見(尺度6-10計)が全体の約半数であったが、反対(尺度0-4計)は12.3%で、前問と比較すると否定的な意見がやや多い。

■ 現在より生活が不便になったとしても、エネルギーや電力の使用量を減らすライフスタイルに変えるべきだ



ライフ・スタイルの変更に否定的なのは、女性よりも男性である。反対意見(尺度0-4計)も「全くそう思わない」(尺度0)も、ともに、男性は女性の倍である。

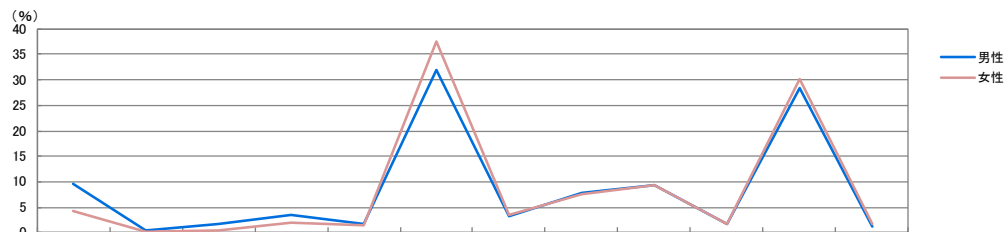
また、高齢者よりも若年層のほうが、ライフ・スタイルの変更に否定的である(70代以上を除く)。生活が不便になってもライフ・スタイルを変えるべきでないという反対意見は、60代・70代以上では1割を切るのに対して、20代では25.9%である。(70代以上を除き)高齢者ほどライフ・スタイルの変更に柔軟な態度をとるのに対して、20代の4分の1は、省エネ・節電よりも生活の利便性を追求していることがわかった。

地域に関しては、おおむね顕著な差はなかった。北海道で賛成意見がやや少なく(44.6%)、反対意見が多い(16.0%)ことと、九州・沖縄地方で賛成意見が少ない(43.4%)ことが目立つ点である。



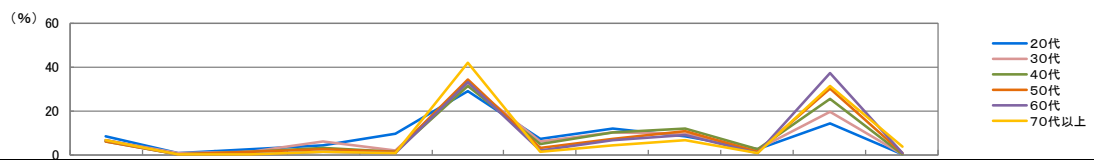
■ 現在より生活が不便になったとしても、エネルギーや電力の使用量を減らすライフスタイル に変えるべきだ

<性別>



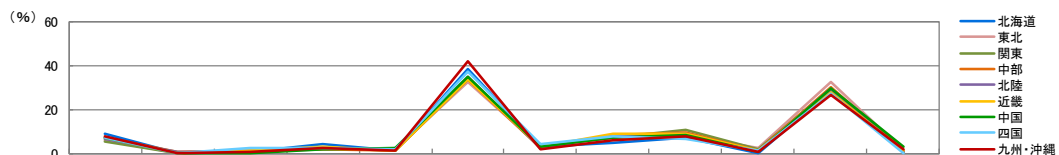
	N	0 全くそうは 思わない	1	2	3	4	5 ちょうど 中間	6	7	8	9	10 大いに そう思う	意見が ない	そうは思わ ない計 0~4	中間計 5	そう思う計 6~10
男性	3202	9.6	0.4	1.6	3.4	1.8	31.9	3.1	7.8	9.3	1.7	28.5	1.1	16.7	31.9	50.4
女性	3647	4.3	0.3	0.5	2.0	1.4	37.6	3.5	7.5	9.4	1.6	30.2	1.7	8.5	37.6	52.2

<年代別>



	N	0 全くそうは 思わない	1	2	3	4	5 ちょうど 中間	6	7	8	9	10 大いに そう思う	意見が ない	そうは思わ ない計 0~4	中間計 5	そう思う計 6~10
20代	255	8.6	0.8	2.7	4.3	9.4	29.0	7.1	12.2	8.6	2.4	14.5	0.4	25.9	29.0	44.7
30代	894	6.8	1.1	1.6	6.4	2.2	32.6	6.0	10.4	9.8	2.9	19.7	0.4	18.1	32.6	48.9
40代	1258	6.4	0.3	1.6	3.2	1.4	31.6	5.1	10.3	11.8	2.5	25.4	0.5	12.9	31.6	55.1
50代	1165	6.4	0.2	1.2	2.4	1.5	34.6	3.0	7.4	10.9	1.7	30.1	0.7	11.6	34.6	53.1
60代	1680	6.6	0.1	0.5	1.5	1.0	33.1	1.9	7.0	9.0	0.8	37.4	1.0	9.6	33.1	56.3
70代以上	1583	7.0	0.3	0.4	1.3	0.7	41.9	1.5	4.2	6.6	0.8	31.5	3.9	9.7	41.9	44.5

<地域別>



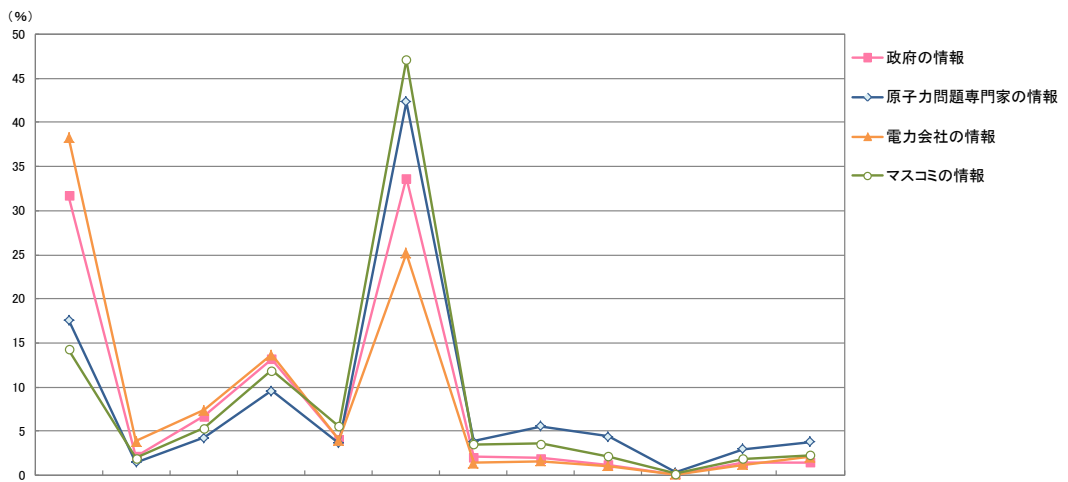
	N	0 全くそうは 思わない	1	2	3	4	5 ちょうど 中間	6	7	8	9	10 大いに そう思う	意見が ない	そうは思わ ない計 0~4	中間計 5	そう思う計 6~10
全 体	6849	6.8	0.4	1.0	2.6	1.6	34.9	3.3	7.7	9.4	1.6	29.4	1.4	12.3	34.9	51.4
北海道	332	9.0	0.3	0.9	4.5	1.2	38.6	3.3	5.1	7.2	0.3	28.6	0.9	16.0	38.6	44.6
東北	508	6.3	0.4	0.6	2.2	2.0	32.9	3.1	7.1	8.7	2.6	32.9	1.4	11.4	32.9	54.3
関東	2320	5.4	0.3	0.9	2.5	1.4	33.6	4.0	7.6	10.8	2.3	30.0	1.0	10.5	33.6	54.8
中部	907	7.4	0.8	1.3	2.2	1.2	33.6	2.4	8.6	9.7	1.4	30.1	1.2	12.9	33.6	52.3
北陸	282	6.7	0.7	0.7	2.8	2.1	35.1	2.8	8.5	8.9	0.7	29.8	1.1	13.1	35.1	50.7
近畿	1169	7.1	0.3	1.5	3.3	1.5	33.7	3.5	9.2	9.3	1.2	27.9	1.5	13.7	33.7	51.1
中国	391	7.4	0.3	0.3	2.0	2.6	35.0	3.1	7.2	8.4	0.8	29.9	3.1	12.5	35.0	49.4
四国	209	7.2	0.0	2.9	2.4	1.9	37.3	4.3	8.1	6.7	1.4	27.3	0.5	14.4	37.3	47.8
九州・沖縄	692	7.8	0.0	0.9	2.5	1.3	42.1	1.9	5.9	7.7	1.0	26.9	2.2	12.4	42.1	43.4

6. 情報の信頼度

最後に、エネルギー問題について信頼できる情報は何かを尋ねた。

T1調査では、「政府の情報」「原子力問題専門家の情報」「電力会社の」「マスコミの情報」の4つについて、11段階で信頼できるかどうかを尋ねた。

これら4つについて、いずれも信頼できるという回答は少なかった。信頼できる順に、「原子力問題専門家の情報」「マスコミの情報」「政府の情報」「電力会社の情報」で、最も信頼を集めた専門家の情報であっても、信頼できるという意見（尺度6-10計）は17.2%にとどまり、最も信頼できないとされた電力会社の情報にいたっては、わずか5.3%であった。そして、どの情報に関しても、信頼できるという意見が「全く信頼できない」（尺度0）を上回るものは存在しなかった。「電力会社の情報」は、67.4%が信頼できない（尺度0-4計）とされた。



	N	0 全く信頼 できない	1	2	3	4	5 ちょうど 中間	6	7	8	9	10 大いに 信頼できる	意見が ない	信頼できな い計 0~4	中間計 5	信頼できる 計 6~10
政府の情報	6849	31.7	2.2	6.7	13.2	4.1	33.7	2.1	2.0	1.2	0.1	1.4	1.5	57.9	33.7	6.9
原子力問題専門家の情報	6849	17.6	1.5	4.3	9.6	3.7	42.3	3.9	5.6	4.4	0.3	3.0	3.8	36.6	42.3	17.2
電力会社の情報	6849	38.3	3.9	7.4	13.7	4.0	25.2	1.4	1.6	1.1	0.1	1.2	2.1	67.4	25.2	5.3
マスコミの情報	6849	14.3	2.0	5.4	11.9	5.6	47.1	3.5	3.6	2.2	0.2	1.9	2.3	39.2	47.1	11.3

男性は、これら4つについて、おおむね女性よりも信頼できないとする傾向が多く、それは、「原子力問題専門家の情報」「電力会社の情報」「マスコミの情報」で顕著である。

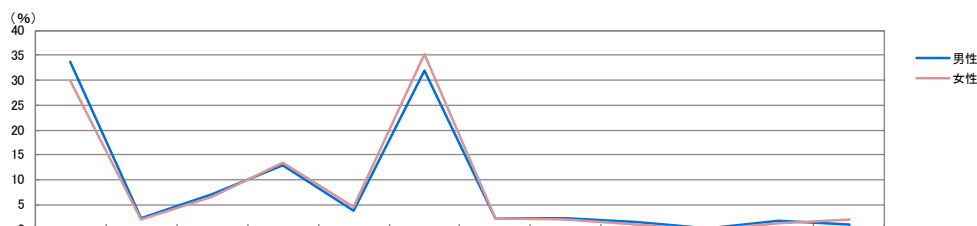
「政府の情報」「原子力問題専門家の情報」「電力会社の情報」については、おおむね、若年層ほど信頼できると回答する者が多い。特に目立つのは、専門家の情報である。20代は33.7%が信頼できるとする一方で、年齢が上がるほど支持を失い、70歳以上では13.2%にとどまっている。また、電力会社の情報についても、20代は13.7%が信頼できるとするのに対して、50代はわずか3.3%しか信頼していないという。信頼性だけでなく、不信頼性についても、10ポイントの差がついている。

地域別では、近畿地方が政府とマスコミの方法に対する不信感が高い点（63.1%、44.1%）と、四国地方が電力会社の情報への信頼が高い点（10.5%）が目立つ。



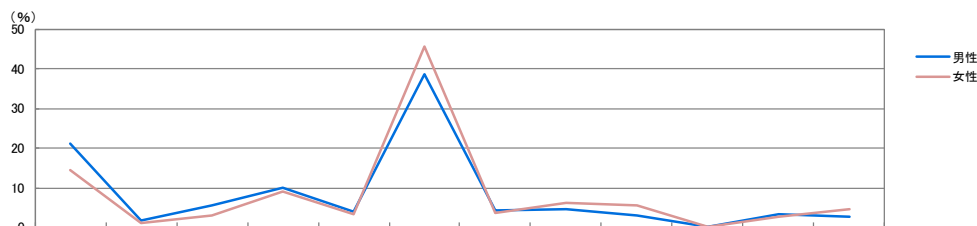
<性別>

■ 政府の情報



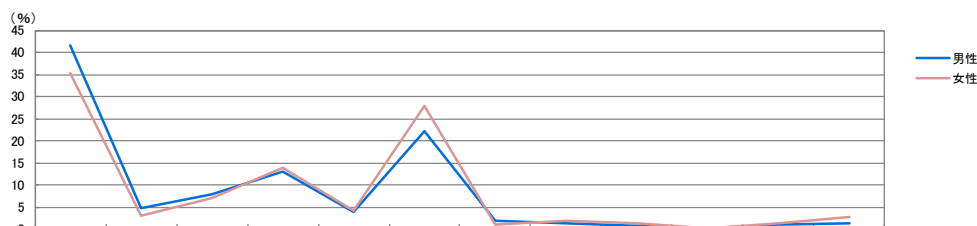
	N	0 全く信頼 できない	1	2	3	4	5 ちょうど 中間	6	7	8	9	10 大いに 信頼できる	意見が ない	信頼できな い計 0～4	中間計 5	信頼できる 計 6～10
男性	3202	33.7	2.3	7.0	12.8	3.8	31.9	2.2	2.1	1.5	0.1	1.7	0.9	59.7	31.9	7.5
女性	3647	29.9	2.0	6.5	13.5	4.5	35.3	2.1	2.0	1.0	0.0	1.2	2.0	56.4	35.3	6.3

■ 原子力問題専門家の情報



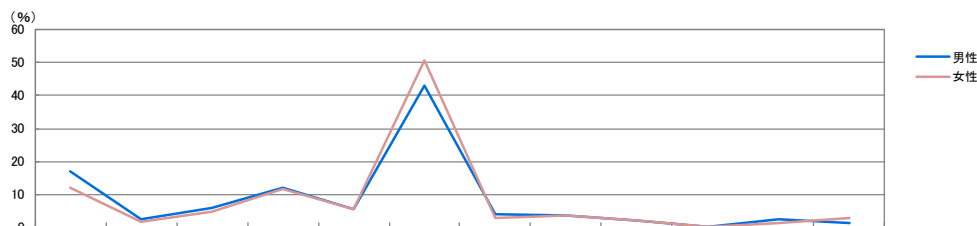
	N	0 全く信頼 できない	1	2	3	4	5 ちょうど 中間	6	7	8	9	10 大いに 信頼できる	意見が ない	信頼できな い計 0～4	中間計 5	信頼できる 計 6～10
男性	3202	21.1	1.9	5.7	10.2	4.0	38.7	4.3	4.8	3.0	0.3	3.3	2.7	42.8	38.7	15.8
女性	3647	14.5	1.1	3.0	9.0	3.5	45.5	3.6	6.2	5.6	0.3	2.8	4.8	31.2	45.5	18.5

■ 電力会社の情報



	N	0 全く信頼 できない	1	2	3	4	5 ちょうど 中間	6	7	8	9	10 大いに 信頼できる	意見が ない	信頼できな い計 0～4	中間計 5	信頼できる 計 6～10
男性	3202	41.6	4.8	7.9	13.2	4.0	22.1	1.8	1.3	0.9	0.1	1.1	1.3	71.5	22.1	5.1
女性	3647	35.5	3.1	7.0	14.0	4.1	28.0	1.1	1.8	1.3	0.1	1.2	2.8	63.8	28.0	5.4

■ マスコミの情報

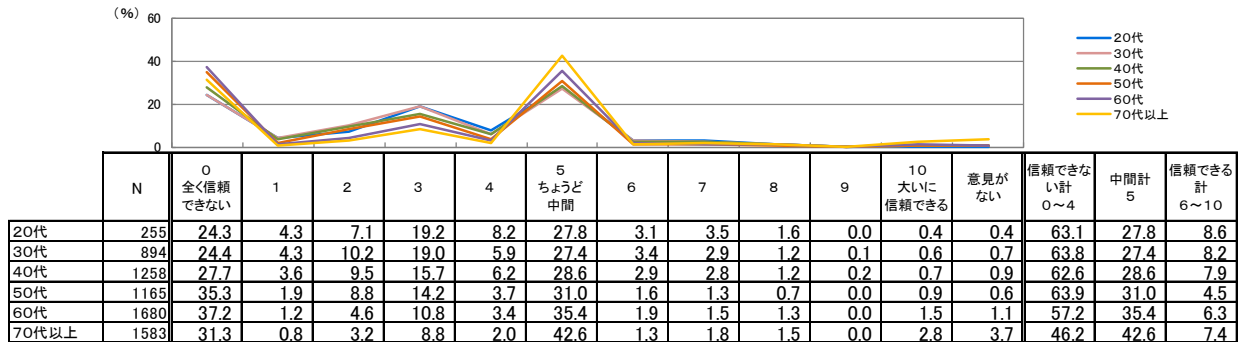


	N	0 全く信頼 できない	1	2	3	4	5 ちょうど 中間	6	7	8	9	10 大いに 信頼できる	意見が ない	信頼できな い計 0～4	中間計 5	信頼できる 計 6～10
男性	3202	16.9	2.4	6.1	12.1	5.6	43.0	3.9	3.7	2.3	0.1	2.4	1.5	43.2	43.0	12.4
女性	3647	12.0	1.8	4.7	11.8	5.5	50.7	3.1	3.6	2.1	0.2	1.4	3.0	35.8	50.7	10.4

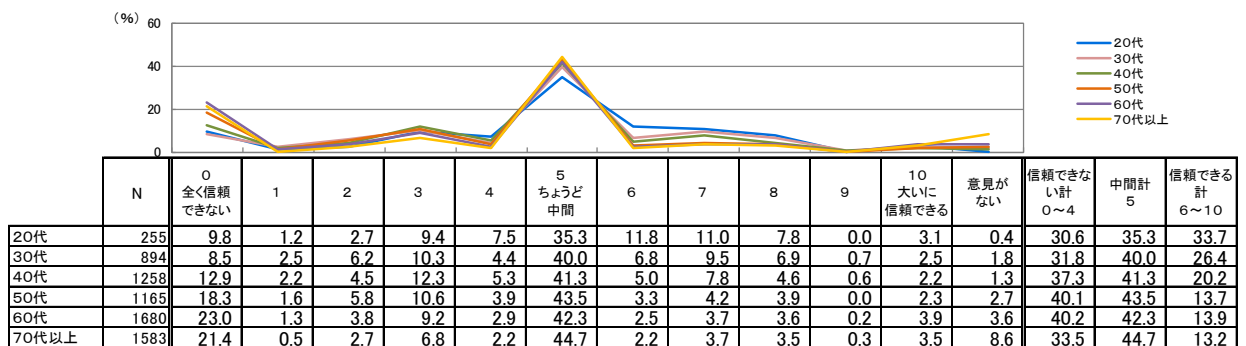


<年代別>

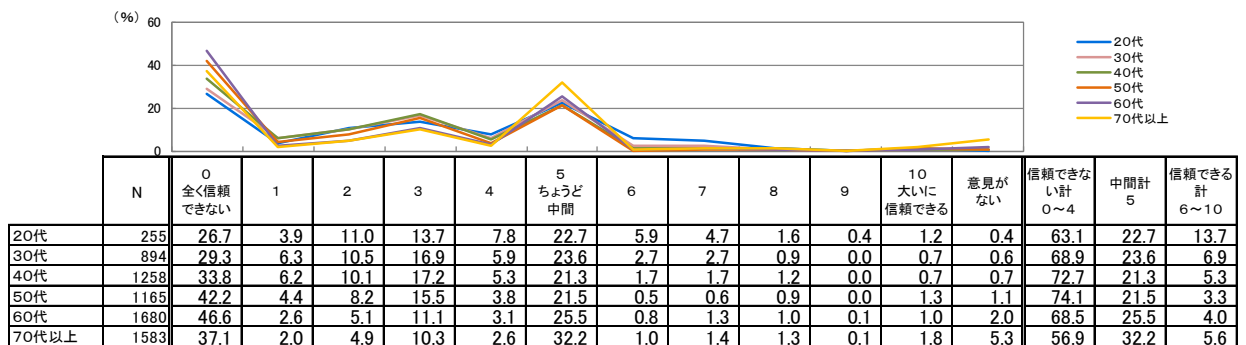
■ 政府の情報



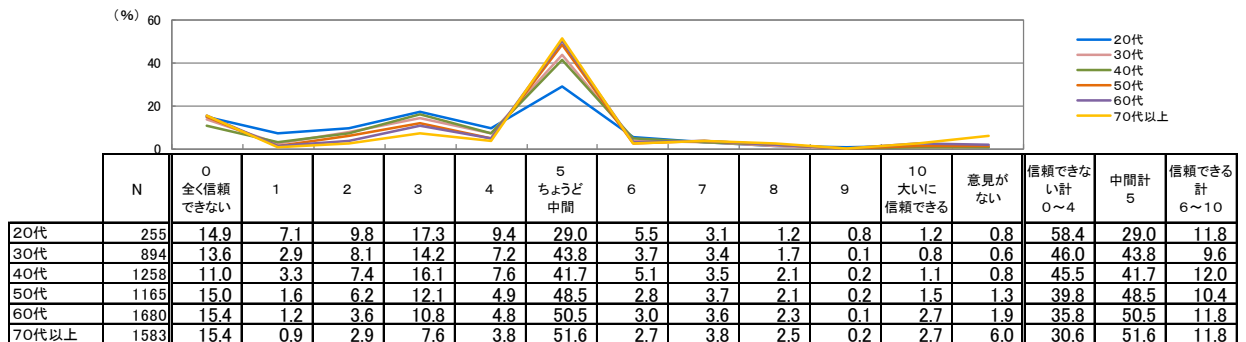
■ 原子力問題専門家の情報



■ 電力会社の情報

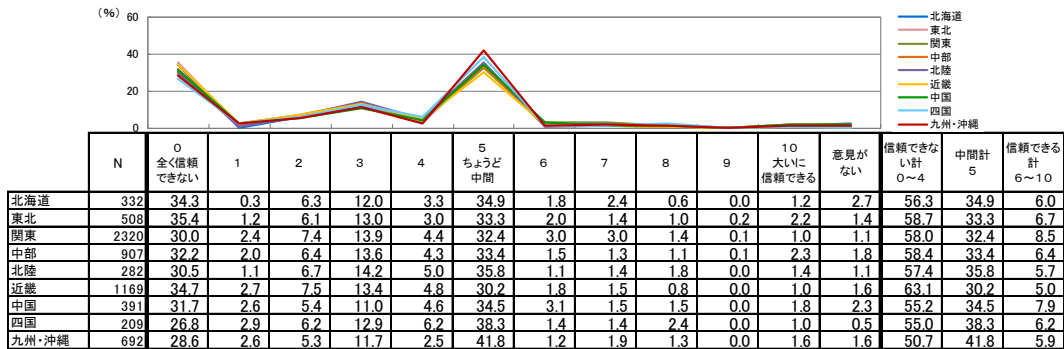


■ マスコミの情報

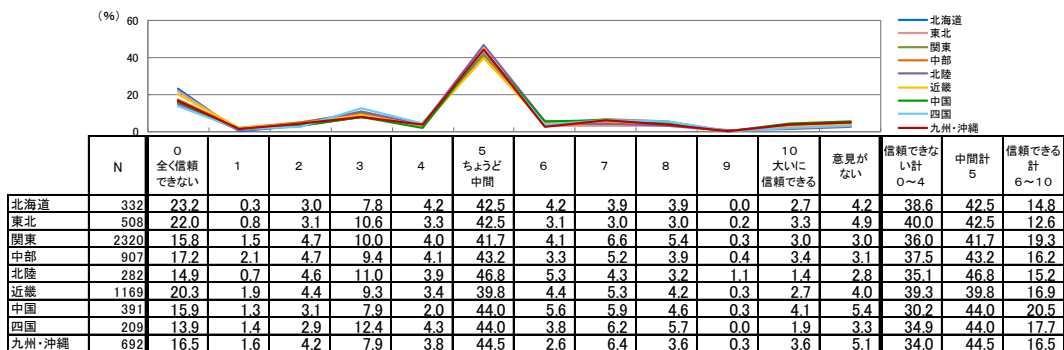


<地域別>

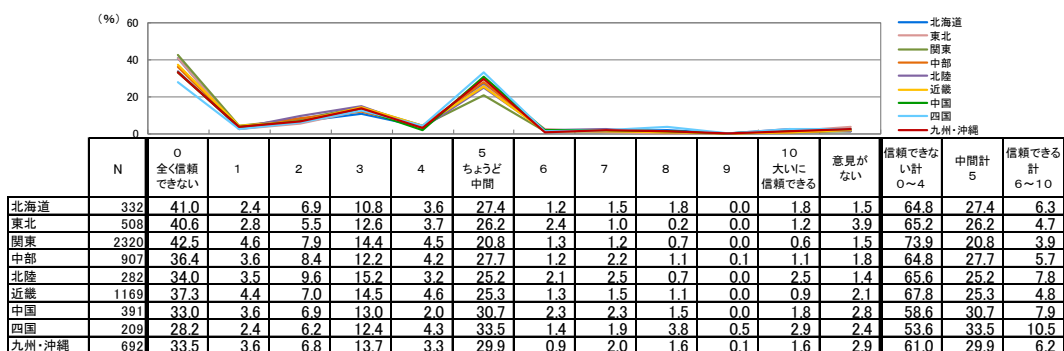
■ 政府の情報



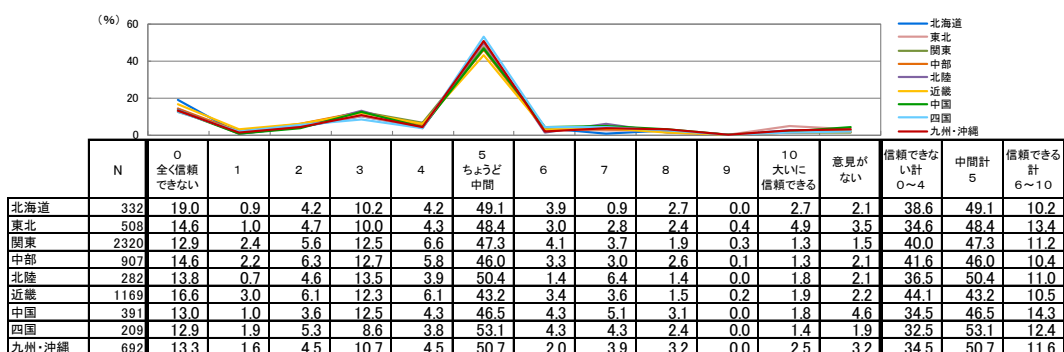
■ 原子力問題専門家の情報



■ 電力会社の情報



■ マスコミの情報



シナリオ選択の背景にあるエネルギー・環境政策に関する判断基準、意見分析

(1) ゼロシナリオ支持

ゼロシナリオ支持の比率は全体では54%、強く支持するでは41%である。

判断基準別でみると、「安全の確保」、「地球温暖化防止」をもっとも重視する人では、強く支持する人は、それぞれほぼ半数近くを占める。

エネルギー・環境政策に関する意見別でみると、「コストが高くなっても、再生可能エネルギーや省エネルギーを進めるべき」、「現在より生活が不便になったとしても、エネルギーや電力の使用量を大幅に減らすライフ・スタイルに変えるべき」と意見に賛成の人でも、ゼロシナリオ支持者は半数近くを占め、高い比率である。

■ エネルギー・環境政策に関する判断基準、意見別のゼロシナリオ評価

	N	意見がない	【反対】0~4	【中間】5	【賛成】6~9	【強く賛成】10	【賛成】6~10 (%)
全 体	6849	2.6	15.4	28.3	12.3	41.4	53.7
【T1】Q1.1 安全の確保							
もっとも重視する(10)	4138	2.0	12.8	25.3	10.4	49.5	60.0
重視する(6~9)	1109	1.3	17.0	28.7	24.0	29.1	53.1
中間(5)	1113	2.9	19.4	40.4	10.5	26.9	37.3
重視しない(0~4)	242	1.2	31.0	22.7	8.2	36.8	45.0
【T1】Q1.2 エネルギーの安定供給							
もっとも重視する(10)	2900	2.3	16.1	32.0	9.3	40.3	49.5
重視する(6~9)	1759	1.0	12.8	23.2	22.6	40.4	63.0
中間(5)	1708	2.3	15.9	29.4	9.2	43.2	52.3
重視しない(0~4)	232	1.3	24.6	14.2	7.0	53.0	59.9
【T1】Q1.3 地球温暖化防止							
もっとも重視する(10)	2755	2.2	13.9	28.2	7.6	48.0	55.7
重視する(6~9)	1780	1.5	13.9	24.6	22.1	38.0	60.1
中間(5)	1684	2.6	15.8	34.2	11.4	36.1	47.4
重視しない(0~4)	445	1.8	30.1	22.5	10.8	34.8	45.6
【T1】Q1.4 コスト							
もっとも重視する(10)	1396	2.3	15.5	29.5	8.2	44.5	52.7
重視する(6~9)	1599	1.0	16.1	24.1	22.6	36.3	58.8
中間(5)	2925	1.8	14.1	32.2	10.3	41.7	51.9
重視しない(0~4)	499	2.0	21.6	20.0	9.6	46.7	56.3
【T1】原子力発電は利用すべきではないor「原子力発電を利用し続けるべき							
利用し続けるべき(6~10)	1186	2.4	31.1	40.1	13.4	13.1	26.5
中間(5)	2013	3.2	8.9	53.5	12.9	21.5	34.3
利用すべきではない(0~4)	3518	1.1	14.0	10.1	11.9	63.0	74.9
【T1】地球温暖化対策のためには、コストが高くなっても、再生可能エネルギーや省エネルギーを進めるべきだ							
賛成する(6~10)	3449	1.1	12.4	23.0	15.6	48.0	63.6
中間(5)	2560	3.2	15.4	37.2	9.1	35.1	44.2
反対する(0~4)	657	2.3	30.7	24.7	10.2	32.1	42.3
【T1】現在より生活が不便になったとしても、エネルギーや電力の使用量を大幅に減らすライフ・スタイルに変えるべきだ							
そう思う(6~10)	3517	1.2	13.4	20.2	14.8	50.4	65.2
中間(5)	2390	3.4	12.9	37.9	9.8	36.0	45.8
そう思わない(0~4)	845	2.7	30.9	36.1	10.2	20.0	30.3



(2) 15シナリオ支持

15シナリオの支持率は、賛成全体で46%、強く賛成で29%である。

15シナリオに強く賛成する人を、4つの判断基準の重視度別にみると、「安全の確保」、「エネルギーの安定供給」、「地球温暖化防止」「コスト」をもっとも重視する人がすべて30%強の比率を占める。4つの判断基準それぞれを重視する傾向があり、特定の基準が強いと言った優先順位が明確でない人が多い。

意見別でみると、「コストが高くなっても、再生可能エネルギーや省エネルギーを進めるべき」、「現在より生活が不便になったとしても、エネルギーや電力の使用量を大幅に減らすライフ・スタイルに変えるべき」と考える人も30%強の比率を占める。

■ エネルギー・環境政策に関する判断基準、意見別の15シナリオ評価

	N	意見がない	【反対】0～4	【中間】5	【賛成】6～9	【強く賛成】10	【賛成】6～10 (%)
全 体	6849	4.1	15.8	34.6	16.8	28.8	45.5
【T1】Q1.1 安全の確保							
もっとも重視する(10)	4138	3.6	16.1	34.0	13.6	32.7	46.3
重視する(6～9)	1109	2.4	11.6	25.8	36.8	23.4	60.1
中間(5)	1113	3.0	15.5	47.1	12.0	22.5	34.5
重視しない(0～4)	242	2.9	26.9	29.8	12.4	28.1	40.5
【T1】Q1.2 エネルギーの安定供給							
もっとも重視する(10)	2900	3.5	14.8	37.1	13.0	31.8	44.6
重視する(6～9)	1759	2.9	13.9	25.9	30.6	26.8	57.3
中間(5)	1708	3.1	17.2	41.2	11.4	27.1	38.5
重視しない(0～4)	232	3.4	32.8	25.4	10.3	28.0	38.4
【T1】Q1.3 地球温暖化防止							
もっとも重視する(10)	2755	3.4	16.0	36.5	10.7	33.4	44.1
重視する(6～9)	1780	2.6	13.6	26.9	30.1	26.9	57.0
中間(5)	1684	3.7	15.3	41.6	13.6	25.9	39.4
重視しない(0～4)	445	2.9	24.5	31.2	17.6	23.8	41.3
【T1】Q1.4 コスト							
もっとも重視する(10)	1396	3.7	16.6	37.1	8.4	34.1	42.6
重視する(6～9)	1599	2.7	13.3	25.6	32.2	26.2	58.5
中間(5)	2925	2.7	14.7	39.7	14.0	29.0	43.0
重視しない(0～4)	499	2.2	29.1	27.5	14.8	26.5	41.3
【T1】原子力発電は利用すべきではないor「原子力発電を利用し続けるべき							
利用し続けるべき(6～10)	1186	2.9	16.8	38.6	24.0	17.7	41.7
中間(5)	2013	3.5	5.5	50.0	16.8	24.2	41.1
利用すべきではない(0～4)	3518	3.4	21.9	24.5	14.5	35.7	50.2
【T1】地球温暖化対策のためには、コストが高くなっても、再生可能エネルギーや省エネルギーを進めるべきだ							
賛成する(6～10)	3449	3.2	16.3	27.9	20.0	32.6	52.6
中間(5)	2560	3.2	12.0	46.4	12.8	25.7	38.5
反対する(0～4)	657	3.7	28.9	27.7	17.3	22.4	39.7
【T1】現在より生活が不便になったとしても、エネルギーや電力の使用量を大幅に減らすライフ・スタイルに変えるべきだ							
そう思う(6～10)	3517	3.2	16.8	27.5	19.6	33.1	52.6
中間(5)	2390	3.6	11.9	45.5	12.1	26.9	39.0
そう思わない(0～4)	845	4.4	22.7	35.3	20.0	17.6	37.6



(3) 20～25シナリオ支持

20～25シナリオの全体での支持率は、27%。強く支持は、14%。

判断基準の重視度別にみると、20～25シナリオを強く賛成する人は、「原子力発電を利用し続けるべき」が半数以上を占める。

意見別でみると、「現在より生活が不便になったとしても、エネルギーや電力の使用量を大幅に減らすライフ・スタイルに変えるべき」に同意しない人の支持が高い。

■ エネルギー・環境政策に関する判断基準、意見別の20～25シナリオ評価

	N	意見がない	【反対】0～4	【中間】5	【賛成】6～9	【強く賛成】10	【賛成】6～10 (%)
全 体	6849	4.2	33.3	35.5	13.4	13.6	27.0
【T1】Q1.1 安全の確保							
もともと重視する(10)	4138	4.0	37.5	33.8	10.2	14.6	24.7
重視する(6～9)	1109	2.4	30.2	30.7	28.3	8.4	36.7
中間(5)	1113	3.4	22.1	46.1	13.0	15.4	28.4
重視しない(0～4)	242	1.2	36.4	35.1	12.0	15.3	27.3
【T1】Q1.2 エネルギーの安定供給							
もともと重視する(10)	2900	3.8	30.0	37.7	11.5	17.0	28.5
重視する(6～9)	1759	2.8	36.0	28.5	24.3	8.4	32.7
中間(5)	1708	3.3	34.1	40.6	7.8	14.2	22.0
重視しない(0～4)	232	3.0	54.7	24.6	6.0	11.6	17.7
【T1】Q1.3 地球温暖化防止							
もともと重視する(10)	2755	4.5	34.0	36.1	8.0	17.2	25.4
重視する(6～9)	1780	2.3	33.6	30.1	24.1	9.9	34.0
中間(5)	1684	3.8	30.8	41.9	11.4	12.4	23.6
重視しない(0～4)	445	2.2	40.0	30.8	15.2	11.7	27.0
【T1】Q1.4 コスト							
もともと重視する(10)	1396	4.2	30.6	38.8	7.4	19.0	26.4
重視する(6～9)	1599	1.9	31.8	29.8	25.6	10.9	36.5
中間(5)	2925	3.3	33.3	39.4	11.0	12.9	24.0
重視しない(0～4)	499	2.8	53.3	22.8	10.8	10.2	21.0
【T1】原子力発電は利用すべきではないor「原子力発電を利用し続けるべき							
利用し続けるべき(6～10)	1186	3.0	13.2	31.7	30.7	21.3	52.0
中間(5)	2013	3.8	10.6	57.6	14.2	13.9	28.1
利用すべきではない(0～4)	3518	3.3	54.0	24.3	7.4	11.0	18.4
【T1】地球温暖化対策のためには、コストが高くなっても、再生可能エネルギーや省エネルギーを進めるべきだ							
賛成する(6～10)	3449	3.2	39.3	28.8	15.3	13.5	28.7
中間(5)	2560	3.4	24.1	47.1	10.9	14.4	25.4
反対する(0～4)	657	3.5	39.9	28.6	14.7	13.2	28.0
【T1】現在より生活が不便になったとしても、エネルギーや電力の使用量を大幅に減らすライフ・スタイルに変えるべきだ							
そう思う(6～10)	3517	3.2	41.9	28.1	14.1	12.6	26.7
中間(5)	2390	3.9	23.8	47.5	10.3	14.5	24.9
そう思わない(0～4)	845	3.9	26.0	33.7	20.3	16.0	36.3

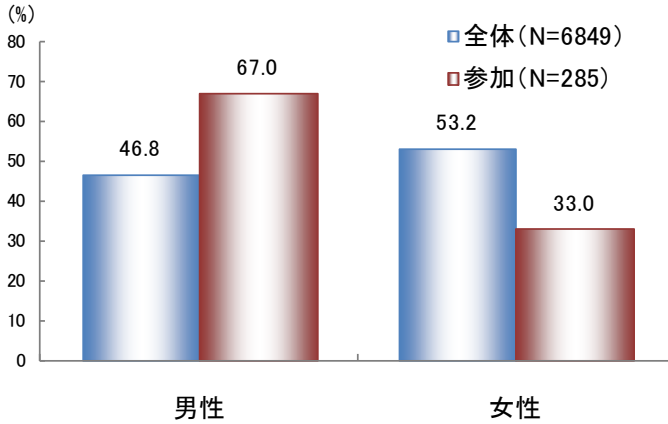


3. 世論調査（T1）全体と 討論フォーラム参加者との比較

3. 世論調査（T1）全体と 討論フォーラム参加者との比較

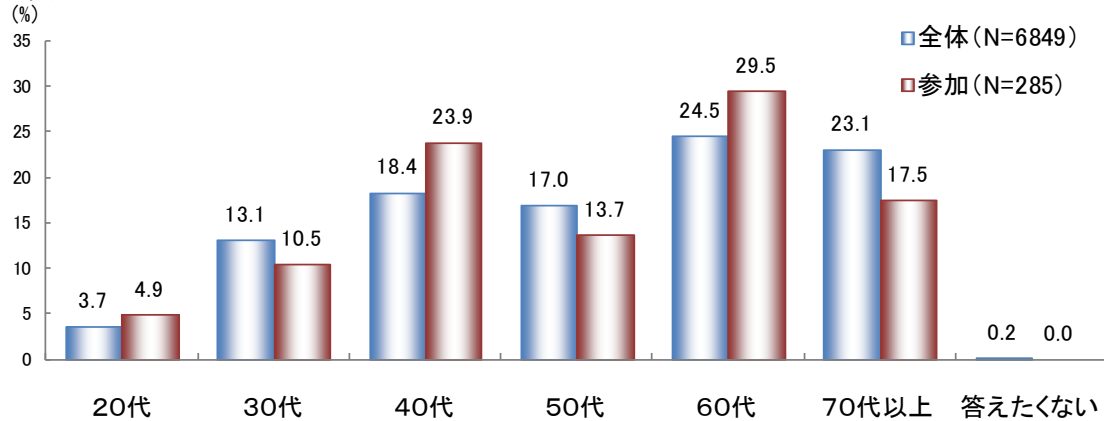
1. 参加者の属性・分布について

■ 性別



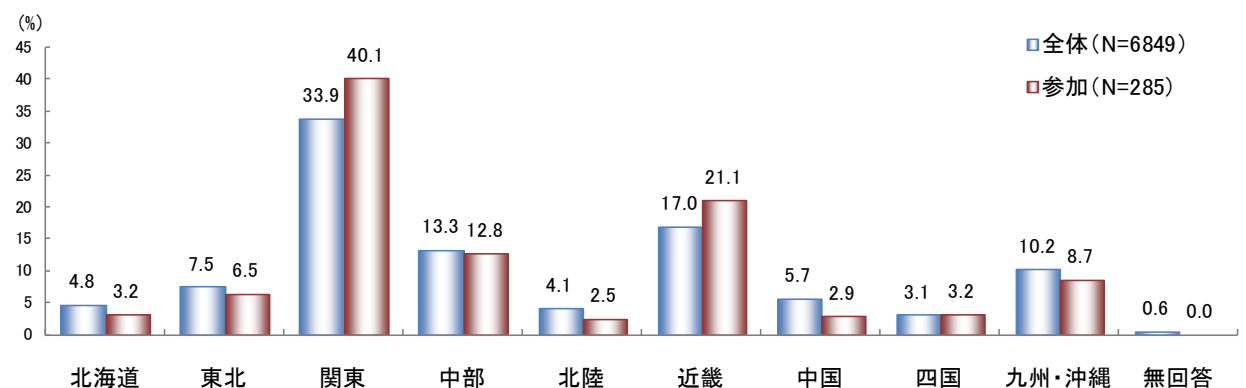
性別は、男女が逆転している。討論フォーラム参加者では男性が7割弱を占める。

■ 年代



年代別では、40代と60代において参加者が多くなっている。

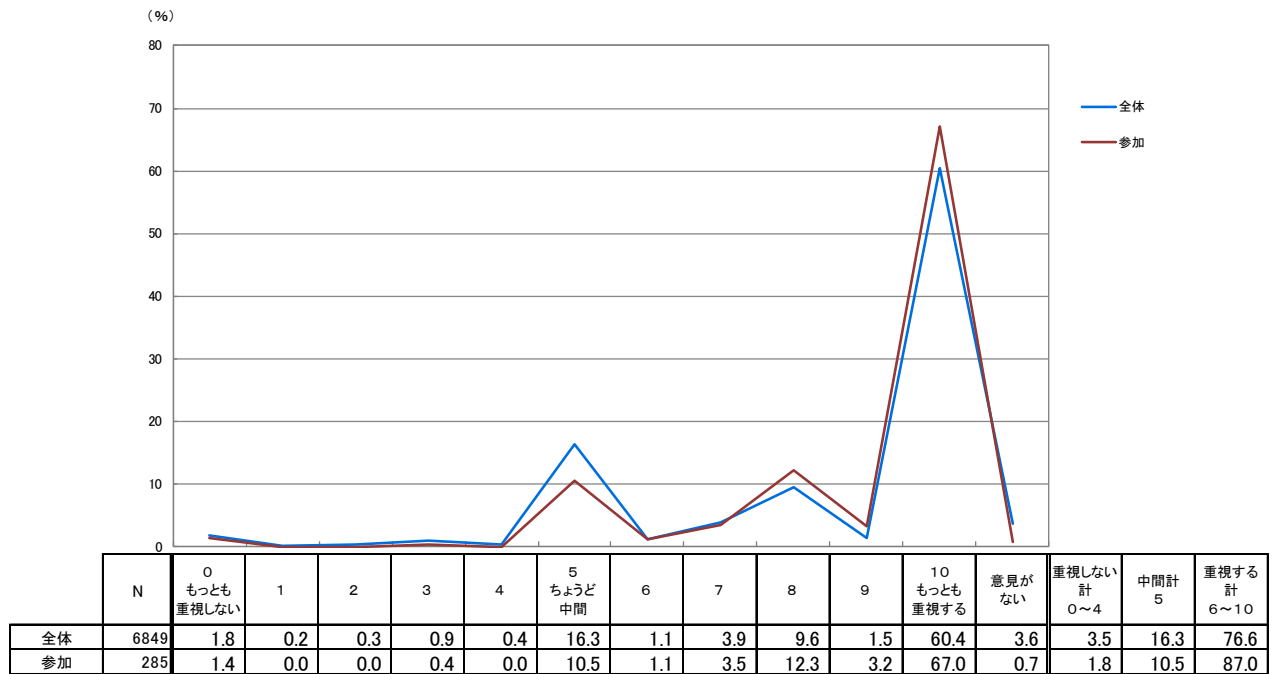
■ 居住地



居住地別では、関東、次いで関西が参加者で高くなっている。

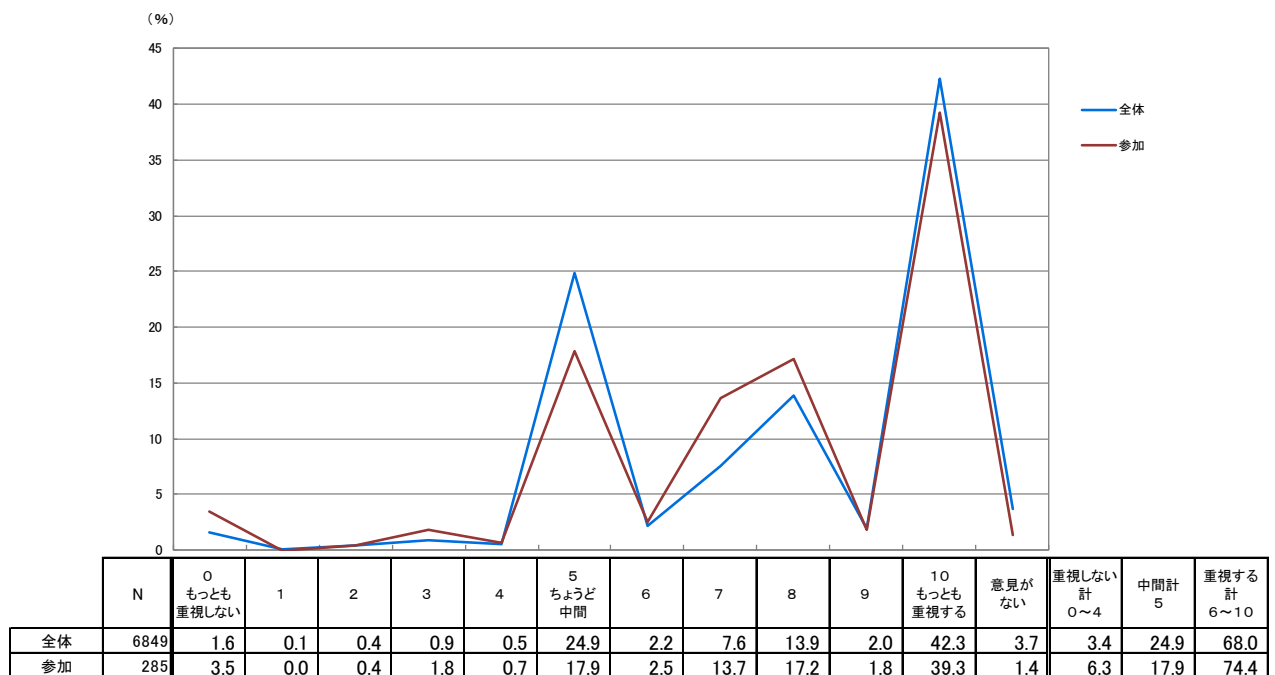


Q1 エネルギー源や発電方法を選ぶ際の重視度「安全性の確保」



安全の確保を重視する人が、参加者で多い。

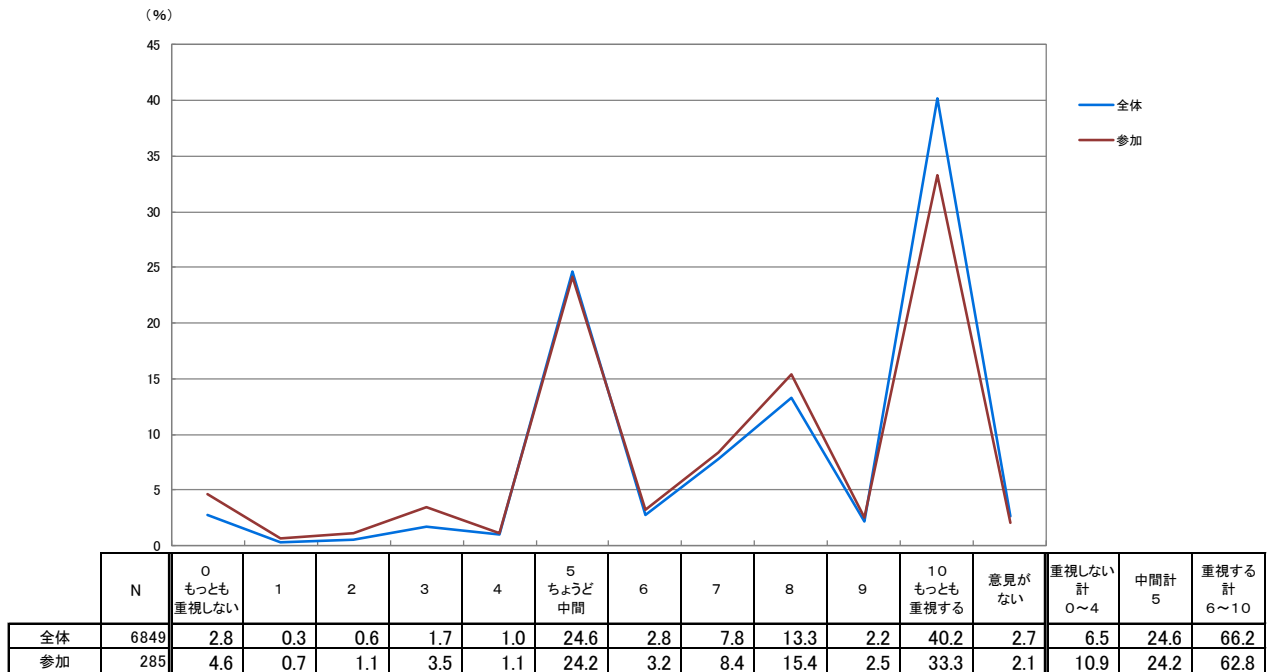
Q1 エネルギー源や発電方法を選ぶ際の重視度「エネルギーの安定供給」



エネルギーの安定供給を重視する人は、参加者でやや多い。

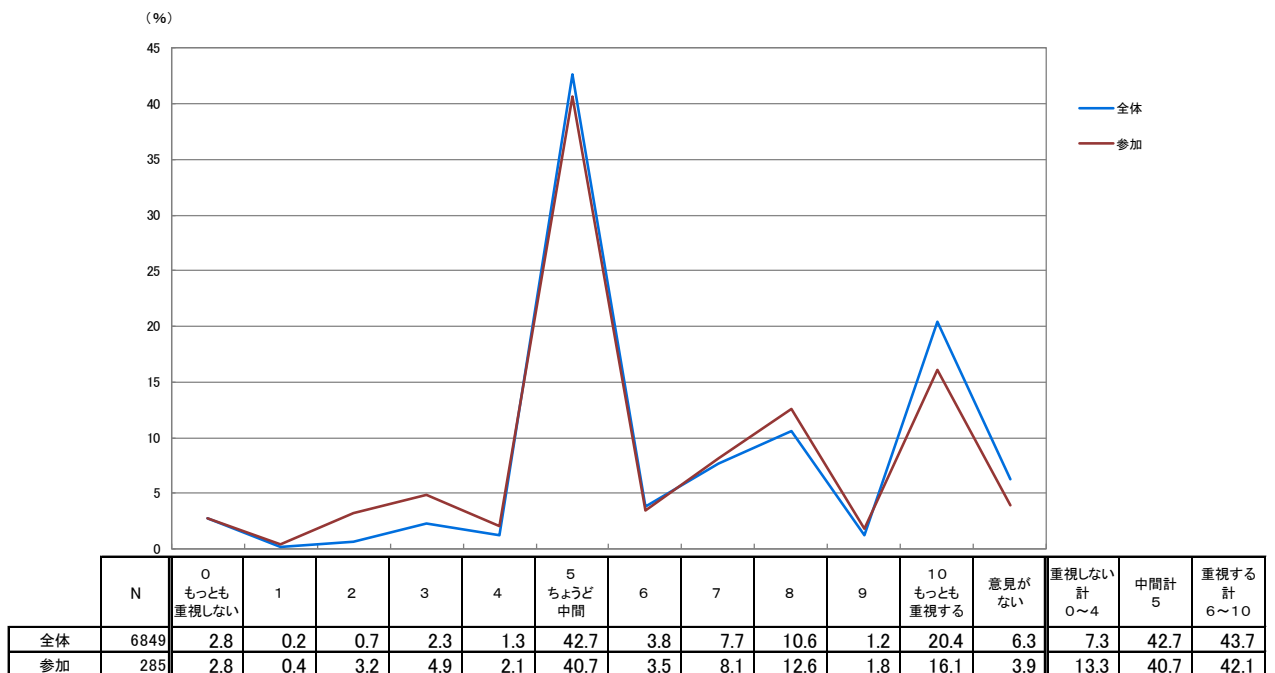


Q1 エネルギー源や発電方法を選ぶ際の重視度「地球温暖化防止」



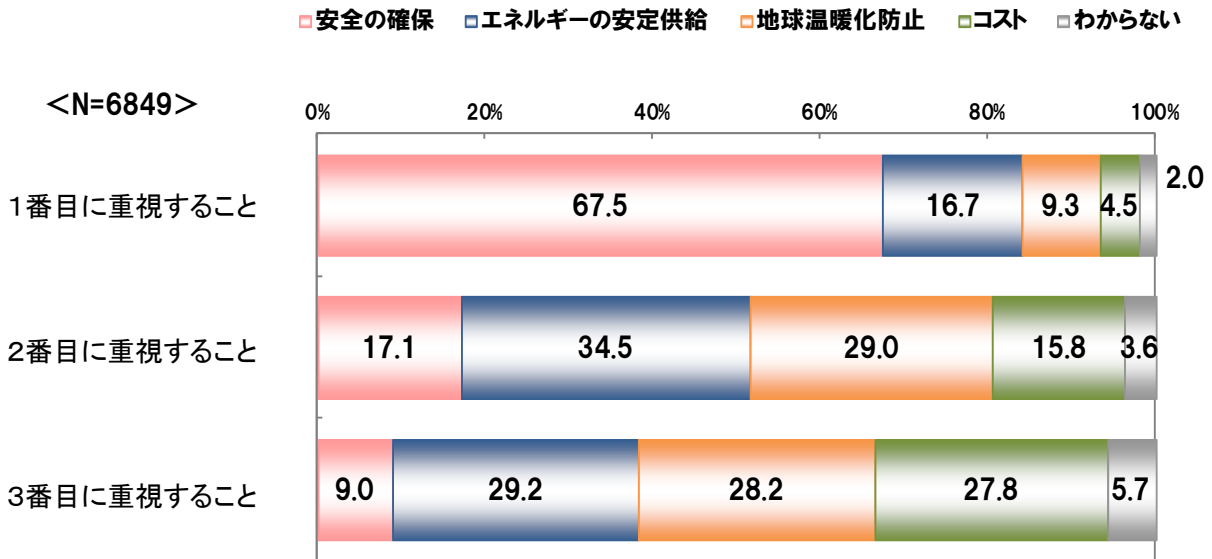
地球温暖化防止は、参加者と全体で大きくは変わらない。

Q1 エネルギー源や発電方法を選ぶ際の重視度「コスト」

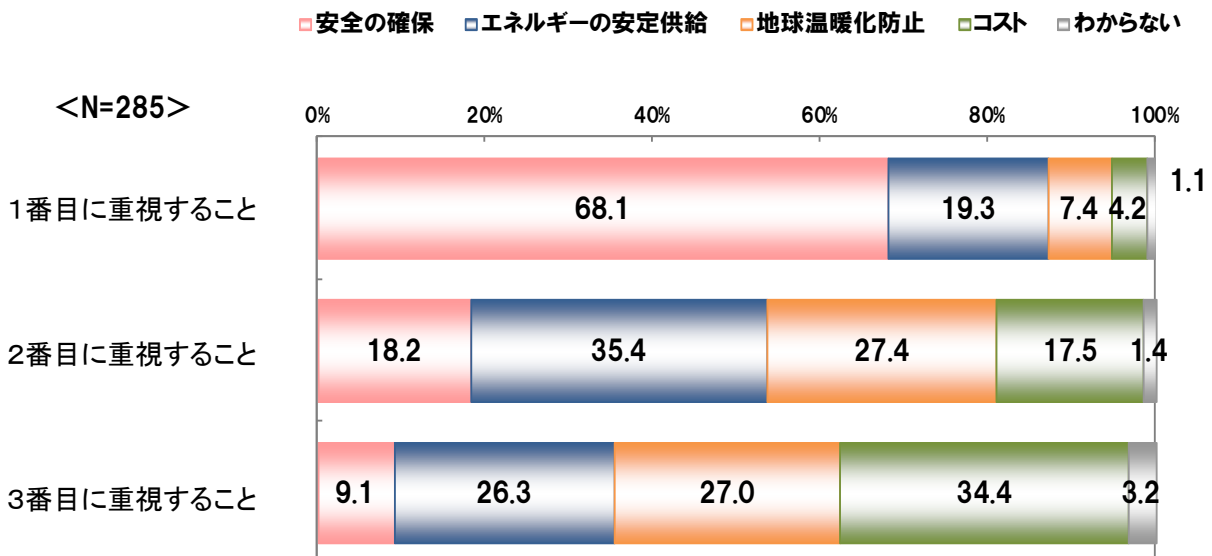


コストは、参加者でやや重視しない人が多い。

Q2 エネルギー源や発電方法を選ぶ際の優先順位（全体ベース）

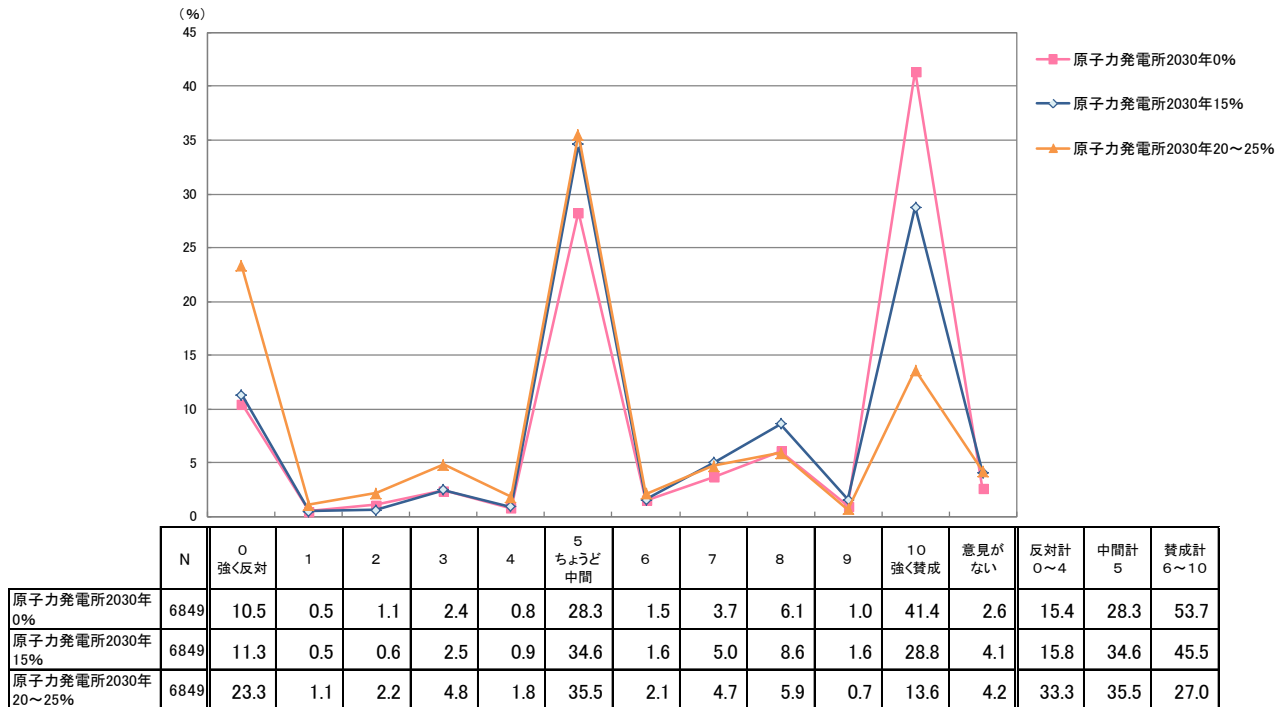


Q2 エネルギー源や発電方法を選ぶ際の優先順位（参加者ベース）

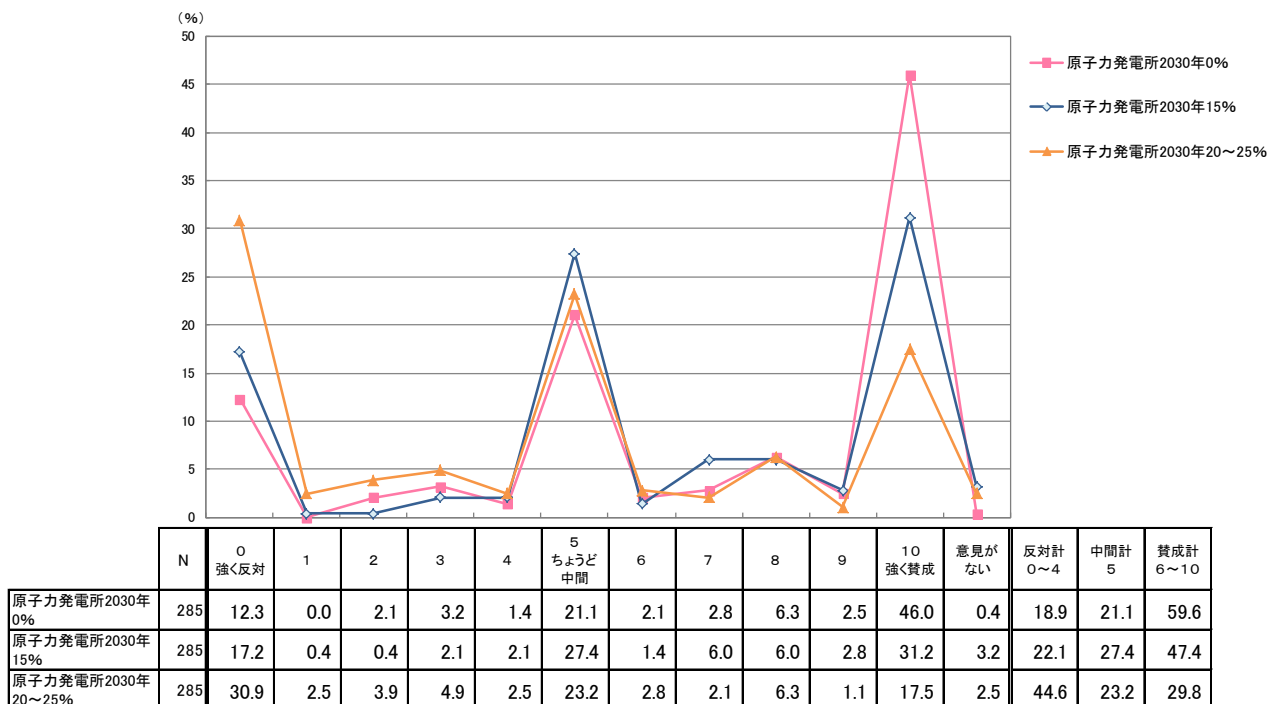


優先順位では、両者は大きくは変わらない。

Q3 将来の原子力発電比率（全体ベース）



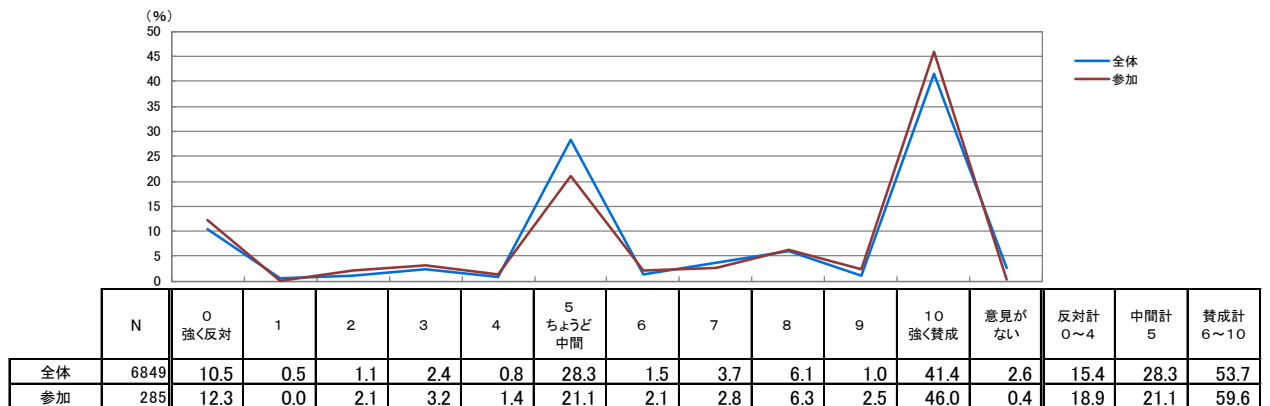
Q3 将来の原子力発電比率（参加者ベース）



ゼロシナリオに賛成する人は、参加者でやや多い。

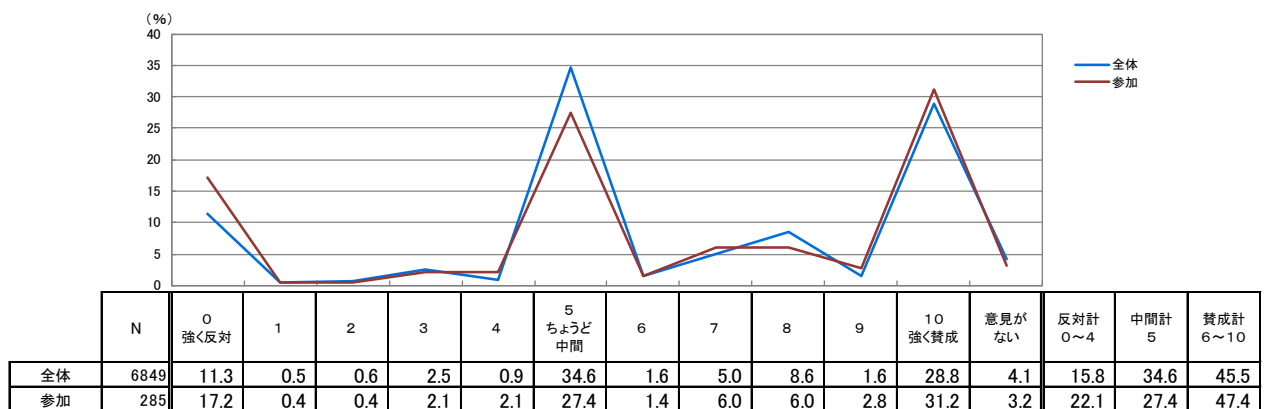


0%：すべての原子力発電所を2030年までに、なるべく早く廃止する



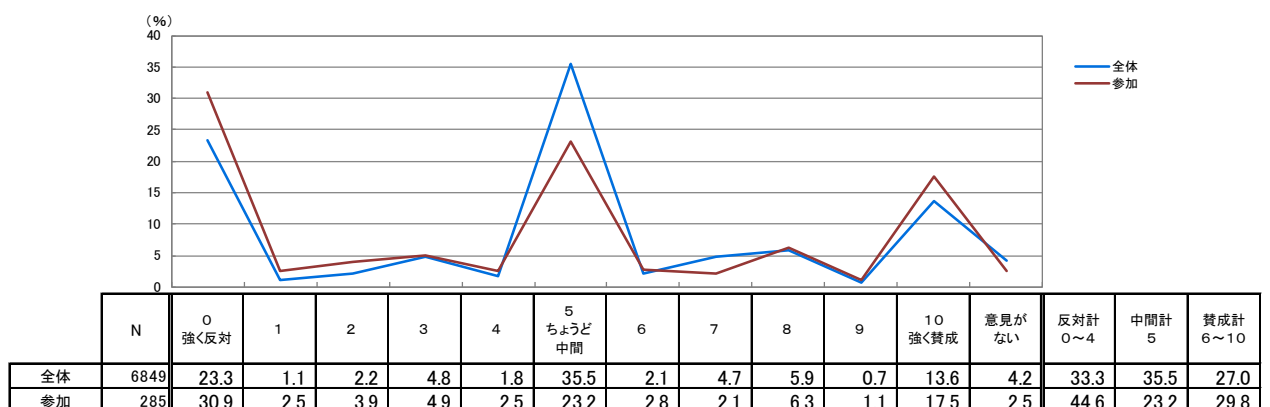
参加者でゼロシナリオに賛成する人が多い。

15%：原子力発電所を徐々に減らしていく。 (結果として2030年に電力量の15%程度になる)



参加者で15シナリオに反対する人がやや多い。

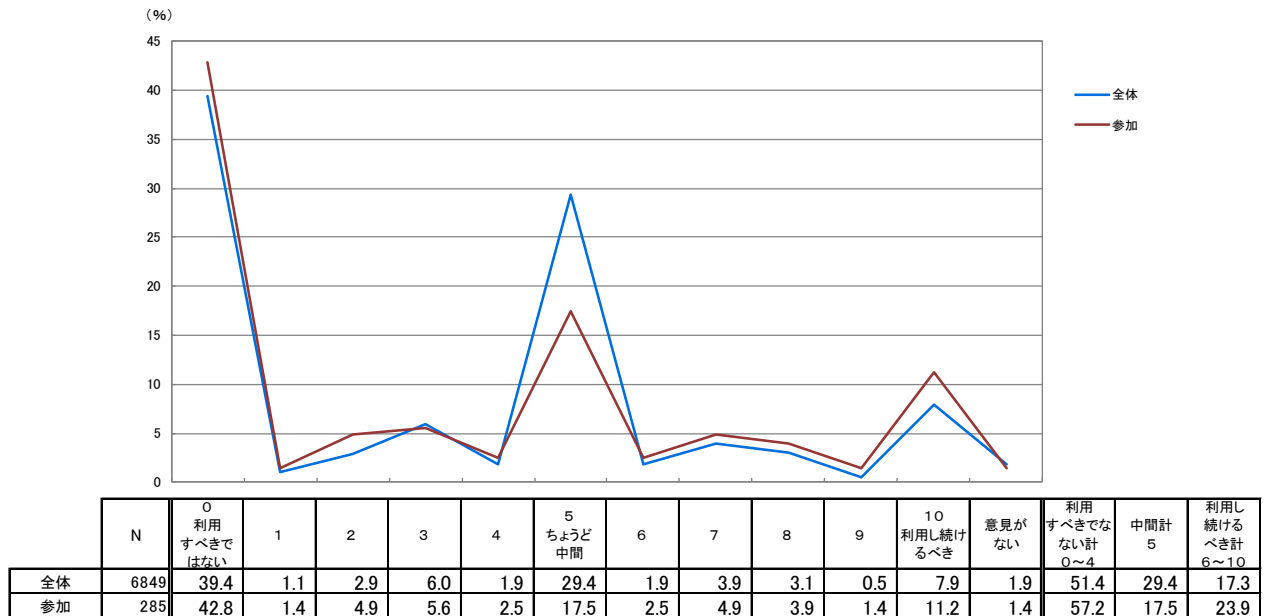
20~25%：原子力発電所を今までよりも少ない水準で一定程度維持していく。 (結果として2030年に電力量の20~25%程度になる)



参加者で20~25シナリオに反対する人が多い。

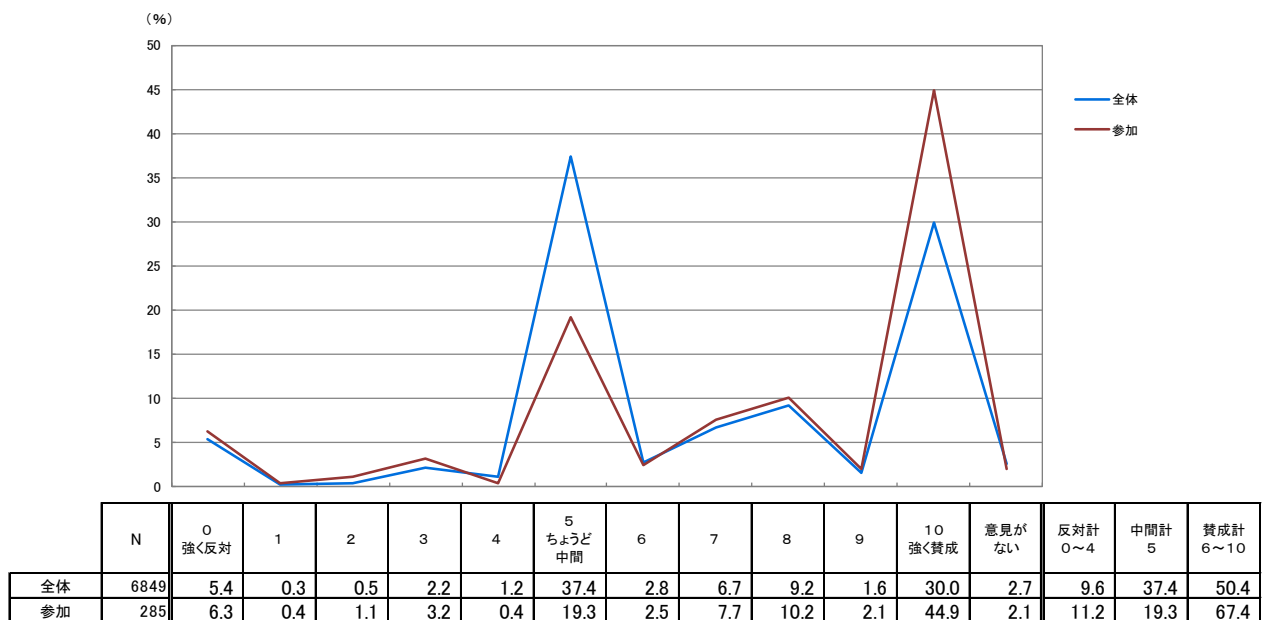


Q4 原子力発電の利用についての賛否



参加者で中間の人が少ない。

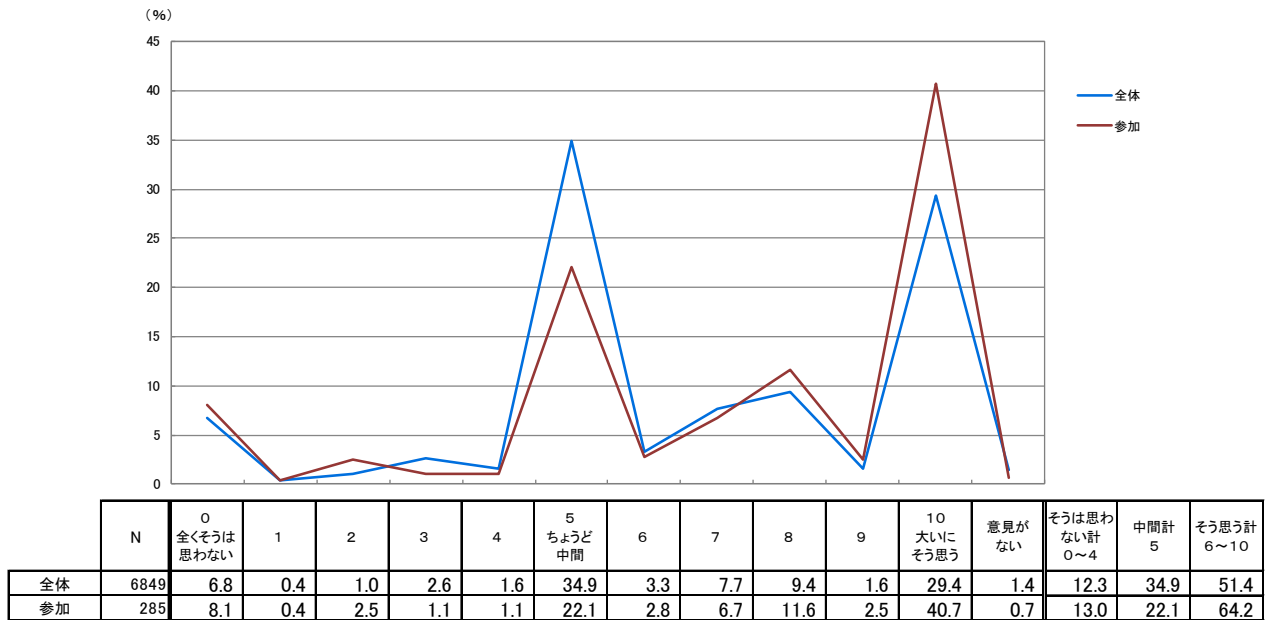
Q4 再生可能エネルギーや省エネルギーについての賛否



参加者で再生エネルギーや省エネ推進に賛成の人が多い。

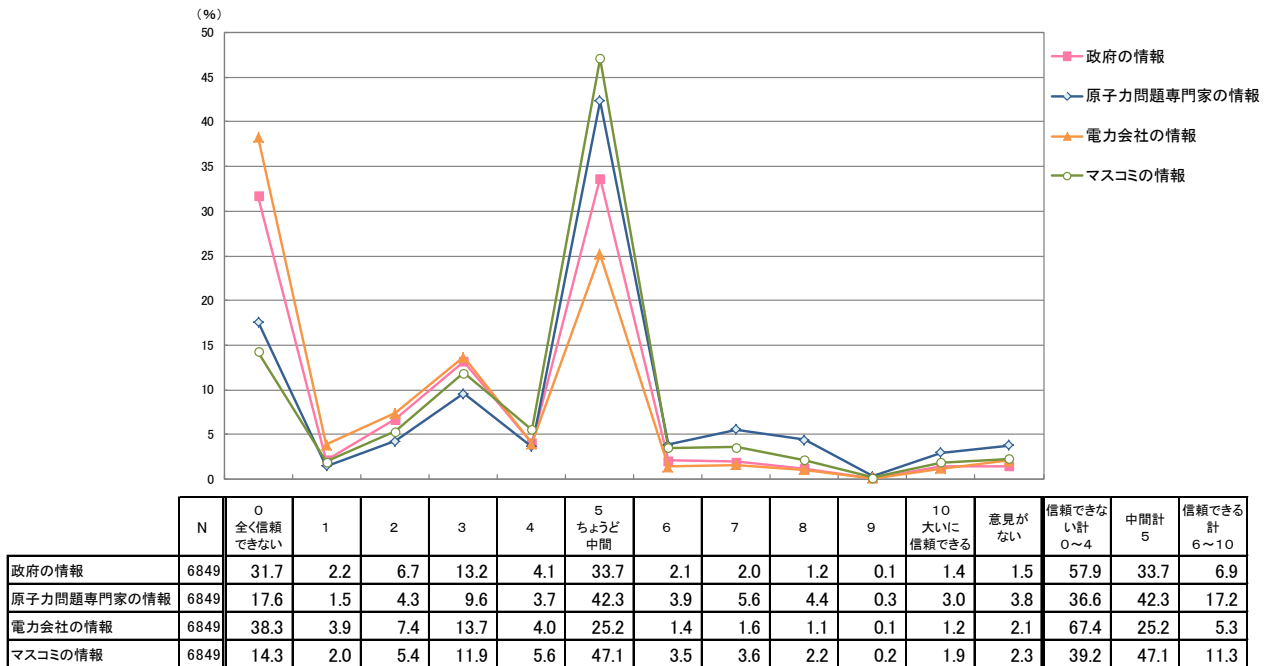


Q4 エネルギーや電力の使用量削減ライフスタイルへの変更について賛否

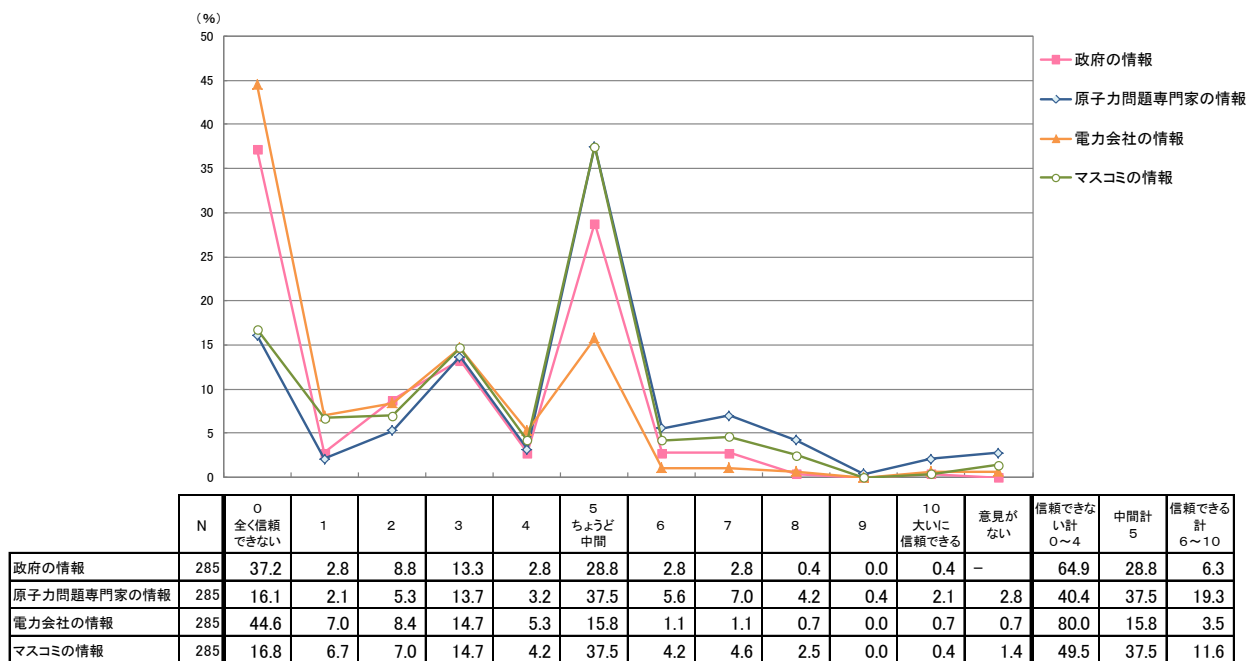


ライフスタイルの変更に賛同する人が参加者で多い。

Q5 発信元別の情報信頼度（全体ベース）



Q5 発信元別の情報信頼度（参加者ベース）



参加者の方が総じて情報への信頼度が低い。



4. T1・T2・T3の調査結果

4. T1・T2・T3の調査結果

1. 主要設問の統計的分析（T1）

T1、T2、T3の3時点のデータから、討論フォーラム参加者の回答は変化している。まず、どのように変化しているかを示すことと、何が要因として変化をもたらしたのかを、データから明らかにしたい。

データの全体像をまずつかみ、次に相互の関連を探り出すことが必要になる。データ全体を大きくつかむために、ここでは因子分析を用いてみることにする。その因子分析の結果は、図のようになっている。

T1時点での因子分析では、第1因子が、原発依存・原発利用継続で、ゼロシナリオ(Q2.A)と20～25シナリオ(Q2.C)とに関係していることが分かる。

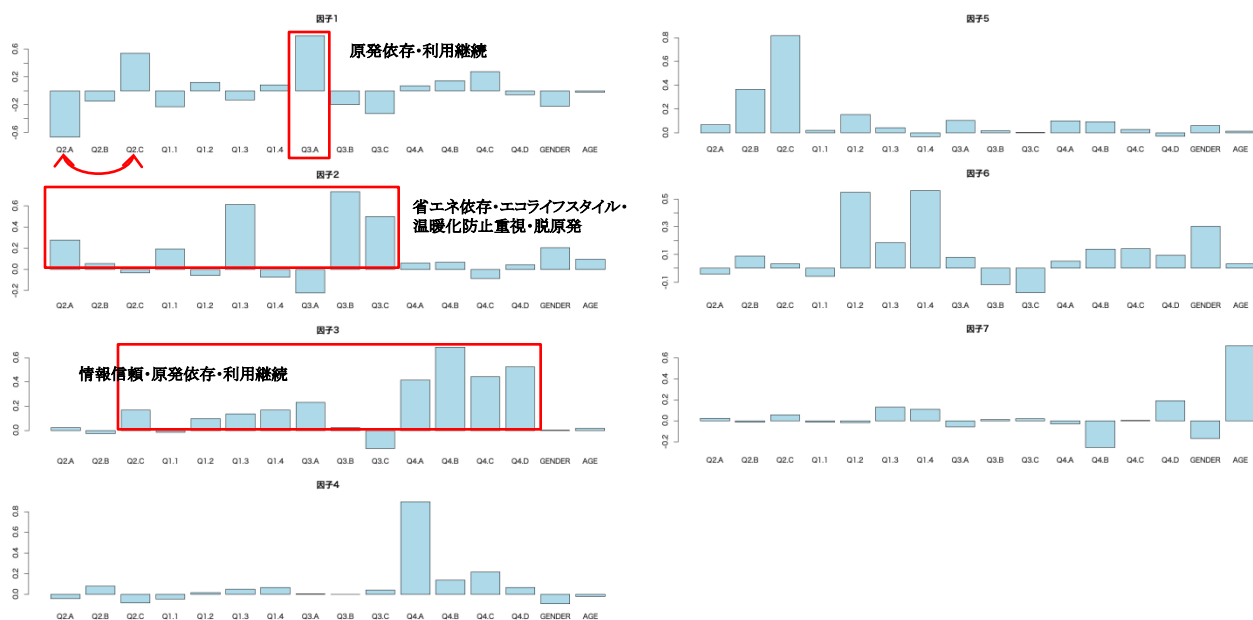
第2因子は、省エネ・再生可能エネルギー(Q3.B)、ライフスタイルの変更(Q3.C)、温暖化防止重視(Q1.3)、ゼロシナリオ(Q2.A)に関係している。

第3因子は、情報の信頼度に関係し(政府Q4.A、専門家Q4.B、電力会社Q4.C、マスコミQ4.D)、また、20～25シナリオ(Q2.C)と原発利用継続(Q3.A)とコスト(Q1.4)関係している。

以下、第7因子までであるが、最初の3つの因子で、大まかな関係を知ることができる。

本調査では、変化率を探ることができるように、0から10までの11段階尺度を基本的には利用しているが(付表の単集計表参照)、統計処理としては、11段階尺度を(0-4)と5と(6-10)をまとめている集約データも用いる。欠損値を含むデータは基本的には除外している。

■ T1：因子分析結果

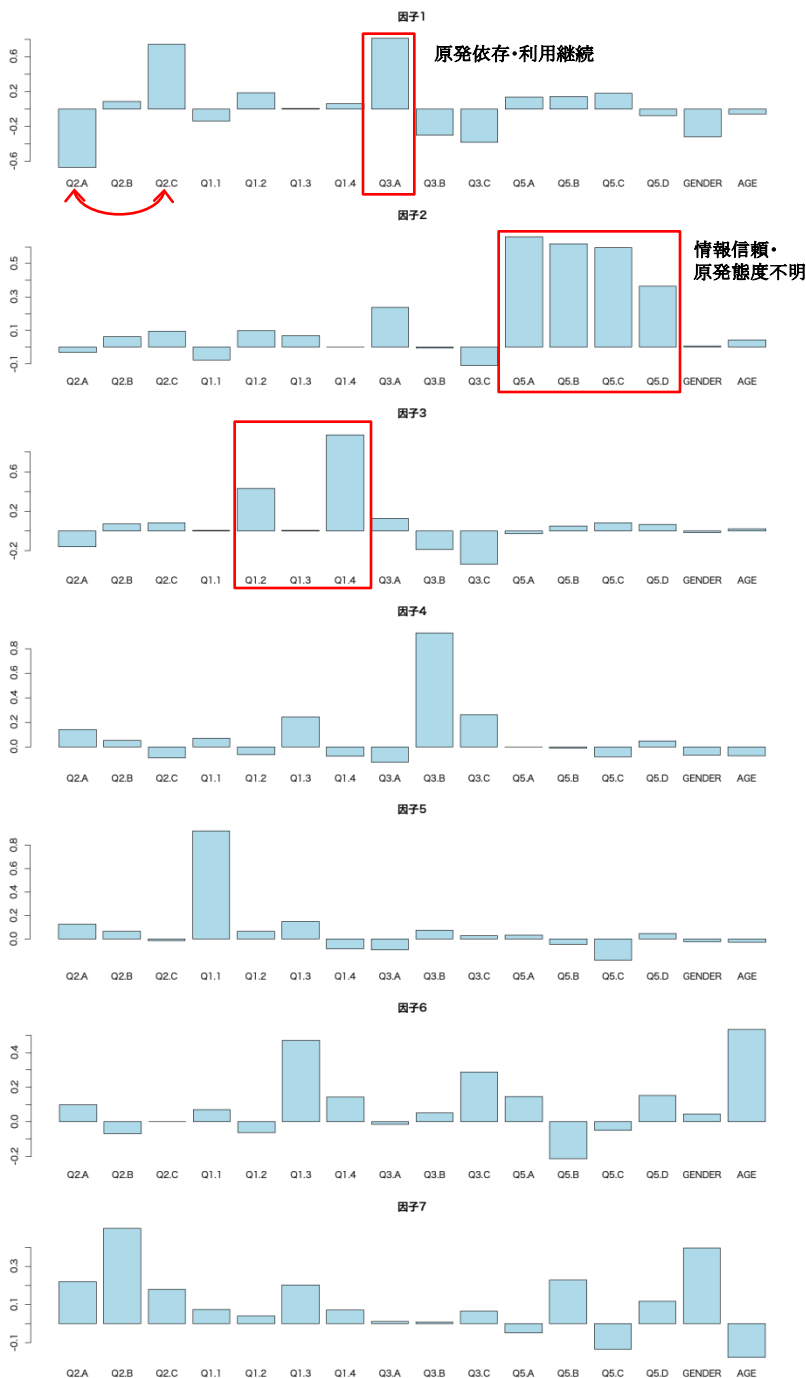


1 本調査では、変化率を探ることができるように、0から10までの11段階尺度を基本的には利用しているが(付表の単集計表参照)、必要に応じて統計処理としては、11段階尺度を(0-4)と5と(6-10)をまとめた集約データも用いる。欠損値を含むデータは基本的には除外している。

1. 主要設問の統計的分析（T2）

同じく、T2での因子分析結果では、第1因子と、利用継続（Q3.A）とゼロシナリオ（Q2.A）、20～25シナリオ（Q2.C）が関係している。第2因子は、情報の信頼度（政府Q5.A、専門家Q5.B、電力会社Q5.C、マスコミQ5.D）と原発利用継続（Q3.A）と関係しているが、原発依存度に対しては態度不明である。第3因子は、エネルギーの安定供給（Q1.4）とコスト（Q1.2）に関係している。

■ T2：因子分析結果



1. 主要設問の統計的分析（T3）

T3の因子分析結果では、原発継続(Q3.A)をしないという選択と原発ゼロシナリオ(Q2.A)の選択、20～25シナリオ(Q2.C)はとらないという選択と関係している。第2因子は、情報の信頼度で、政府(Q4.A)、専門家(Q4.B)、電力会社(Q4.C)、マスコミ(Q4.D)の順で関係している。第3因子は温暖化防止(Q3.B)と関係している。第4因子はエネルギーの安定供給と関係している。

因子分析の結果を、ベイズ順序プロビット分析も参考にしながらまとめると、次のようなことがいえる。

- ・原発利用継続を否定する人はゼロシナリオを支持し、T1→T3にかけてその傾向を強める。ゼロシナリオは、T1段階では、原子力の継続に否定的で、安全の確保を求め、地球温暖化防止に関心がある。T2段階では、原子力の継続を否定している。T3の段階では、性別が効いてきて、原子力の継続の否定が強くなるという傾向がある。

- ・原発利用継続意向のある人は20～25シナリオを支持し、T1→T3にかけてその傾向を強める。20～25シナリオに関しては、T1段階では原子力の継続がもっとも強く、安定供給、年齢が関係している。原子力継続はT2、T3段階でも強く関係し、T3段階では、年代別が関係している。

- ・15シナリオを支持する人は、T1の段階では有意な変数を見出すことができない。T2段階では、性別が有意に差をもたらし、情報の信頼度の原子力の専門家と関係している。15シナリオを強く支持するような態度は、T2の因子7で始めて出現する。T3の段階では、原子力の専門家が有意である。15シナリオに関しては、あまり明確な傾向が出ていないといえる。

■ T3：因子分析結果



2. 態度変容の方向性の集約

態度変容の方向は、討論型世論調査のデータではかなり克明に追うことができる。しかし、その変容の原因を特定化するのは難しい。というのも、個々人にはそれぞれの考え方や人との接触やら、影響の受け方、与え方にも差があるからである。しかし、T1からT2への変化で一番大きいのは、討論資料を読むことだろう。討論資料を読んだ者の比率は高いし、全部読んだうえで、さらに自分で情報を獲得している者もいる。ただし、この傾向は、過去の討論型世論調査でも見られることなので、今回だけの特徴ではない。それによる政策選択への影響はあまりあるとはいえない。

T2 からT3への変容には、小グループ討論と、全体会議(専門家との質疑)の影響が考えられる。テーマにもよるが、一般的には、影響は小グループ討論において受けやすい。今回も事後の評価では、過去と同様に、小グループの討論の評価は高い。

一方、パネリストの専門家がすべての疑問に答えているわけではないが、自分の考えや、小グループの討論に参考になっていることはたしかである。「理解の助けになった」が81.4%で、「全体会議の質疑応答は、グループ討論の際に役立った」が76.5%と小グループと並んでここでの情報提供は重要要素である。

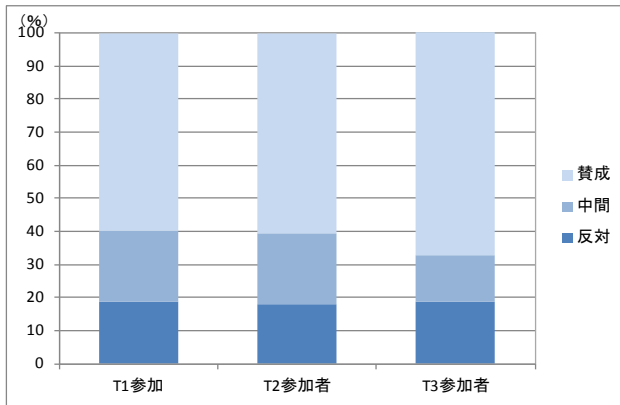
T2からT3で、原子力の専門家の評価と情報の信頼性におけるNPOやNGOの評価が上がったことは、全体会議の質疑が影響を与えている可能性がある。

討論フォーラムの過程において、まず、大きく態度・意見の変容があるという事実が重要ではないか。また、討論型世論調査の特徴として、他人の意見を尊重するという態度変容が大きい。ということは、この過程で、態度・意見変容が起きたとしても決しておかしくないのである。

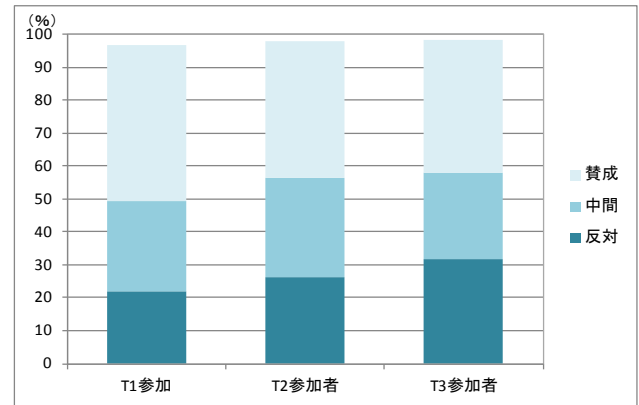
討論型世論調査の特徴として、T1、T2、T3と3時点でのデータがある。一種のパネルデータであるが、それらは、各時点での個人の意見や態度の変化を追うことを可能にする。

通常は、図のように合計数の推移を見ることで変化を表すことになる。この数字だけを見ると、変化しているのは一部でしかないように見えるが、実際は、一貫している者のほうが多くはない。比較的に固定評価が多いゼロシナリオでも、3時点で同じ評価で一貫している者は99人であり、全体の35%である。15シナリオでは、33人の11%である。

■ ゼロシナリオ



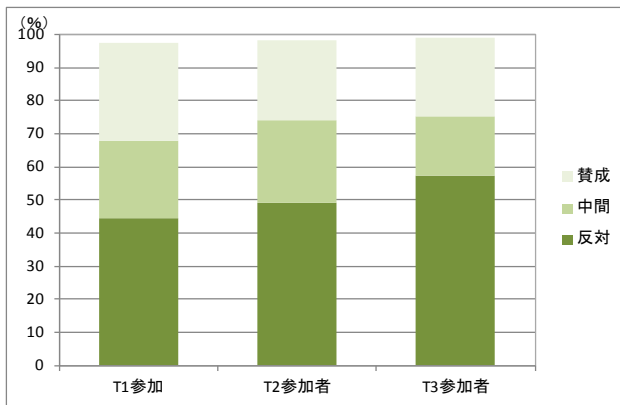
■ 15シナリオ



もともと、T1からT3 まですべて同じ尺度で点数をつける(すべて10のケース、すべて5のケース、すべて0のケース)をつけるほうが珍しいことかもしれない。しかし、賛成の範囲内での移動だけではなく、反対への移動も、中間への移動もある。それが、討論過程において、本人が自覚しているか否かは別にして、発生していることなのである。

15シナリオでは、T1、T2で10をつけたが、T3で5にした者が16名、0へ変更した者が32名いた。

■ 20～25シナリオ



20～25シナリオの選択に関して、T3において0をつけた者が119人と多いということが特徴である。また、その中で、53人がT1、T2、T3と一貫して0を選択している。中間が減ったというものの、それは、反対の増加のほうに寄与しているといえる。

すなわち、中間的な位置にいる者(どちらかといえば変わりやすい層)よりも、明確な態度の者が、大幅な態度・意見の変更の原因を探ることは重要であるだろう。この点に関して、11段階の尺度を3つに分けて、大きな枠組み変化を見てみるのが、次の分析である。

それぞれのシナリオごとに、どのような態度変容(支持の方向性の変化)があったかを要約すると、次のような表で表すことができる。

■ ゼロシナリオの態度変容

T1	T2	T3	人数	T1	T2	T3	人数	T1	T2	T3	人数	T1	T2	T3	人数
反対	→	反対	15	中間	→	反対	7	賛成	→	反対	6	賛成	→	不明	1
反対	→	反対	4	中間	→	中間	1	賛成	→	反対	4	不明	→	反対	1
反対	→	賛成	1	中間	→	賛成	2	賛成	→	賛成	10				
反対	→	中間	6	中間	→	反対	5	賛成	→	中間	6				
反対	→	中間	7	中間	→	中間	12	賛成	→	中間	5				
反対	→	賛成	3	中間	→	賛成	10	賛成	→	賛成	7				
反対	→	賛成	2	中間	→	賛成	0	賛成	→	賛成	6				
反対	→	賛成	2	中間	→	賛成	2	賛成	→	賛成	3				
反対	→	賛成	14	中間	→	賛成	21	賛成	→	賛成	122				

ここでは、ここでは、0-4を反対、5を中間、6-10を賛成としてまとめて、変容過程を見ている。つまり、6から10に回ったとしても、それは、賛成内の移動としてみる。その意味では、態度の強さよりも方向性を重視した集約をしている。

T1、T2、T3の間で態度や意見は変容する。合計数の変化はそれほど大きくなくても、反対から賛成に回ったり、逆に、賛成から反対になったりする数が多い。そのパターンも単純ではない。この表では29パターンあるが、このシナリオの選択は比較的安定しているといえる。

このゼロシナリオでは、賛成者が多く、かつ変容が少ない(一貫して賛成が122人)。反対に回った者もそれほど多くない。

15シナリオの解釈が一番難しい。一貫した選択が少なく(反対で一貫が20人、中間で一貫が14人、賛成で一貫が44人)で、変容の数が多い。また、その方向性も、賛成から反対に回る者、逆に、反対から賛成に回る者の両方で起きている。

■ 15シナリオ

T1	T2	T3	人数	T1	T2	T3	人数	T1	T2	T3	人数	T1	T2	T3	人数
反対	→	反対	20	中間	→	反対	10	賛成	→	反対	15	賛成	→	賛成	1
反対	→	反対	4	中間	→	中間	5	賛成	→	反対	4	賛成	→	不明	2
反対	→	賛成	6	中間	→	賛成	5	賛成	→	賛成	4	賛成	→	不明	2
反対	→	中間	6	中間	→	反対	6	賛成	→	中間	6	不明	→	反対	2
反対	→	中間	9	中間	→	中間	14	賛成	→	中間	17	不明	→	中間	2
反対	→	賛成	4	中間	→	賛成	8	賛成	→	賛成	11	不明	→	中間	2
				中間	→	不明	1					不明	→	賛成	1
反対	→	賛成	3	中間	→	賛成	0	賛成	→	賛成	19	不明	→	賛成	2
反対	→	賛成	1	中間	→	賛成	7	賛成	→	賛成	10				
反対	→	賛成	8	中間	→	賛成	21	賛成	→	賛成	44				
反対	→	賛成	1												
反対	→	不明	1	中間	→	不明	1								

20～25シナリオの特徴は、反対で一貫している者(82人)に対して、賛成で一貫している者が少ないことである(20人)。このシナリオも反対に回った者のほうが、賛成に回った者よりも多い。

■ 20～25シナリオ

T1	T2	T3	人数	T1	T2	T3	人数	T1	T2	T3	人数	T1	T2	T3	人数
反対 → 反対 → 反対			82	中間 → 反対 → 反対			19	賛成 → 反対 → 反対			13	賛成 → 不明 → 反対			1
反対 → 反対 → 中間			8	中間 → 反対 → 中間			2	賛成 → 反対 → 中間			3	賛成 → 不明 → 中間			1
反対 → 反対 → 賛成			5	中間 → 反対 → 賛成			2	賛成 → 反対 → 賛成			4	賛成 → 不明 → 賛成			1
反対 → 反対 → 不明			1												
反対 → 中間 → 反対			11	中間 → 中間 → 反対			6	賛成 → 中間 → 反対			7	不明 → 反対 → 賛成			1
反対 → 中間 → 中間			3	中間 → 中間 → 中間			10	賛成 → 中間 → 中間			14	不明 → 中間 → 反対			3
反対 → 中間 → 賛成			4	中間 → 中間 → 賛成			4	賛成 → 中間 → 賛成			7	不明 → 中間 → 中間			1
				中間 → 中間 → 不明			1								
反対 → 賛成 → 反対			3	中間 → 賛成 → 反対			6	賛成 → 賛成 → 反対			10	不明 → 賛成 → 反対			1
反対 → 賛成 → 中間			2	中間 → 賛成 → 中間			3	賛成 → 賛成 → 中間			4	不明 → 賛成 → 賛成			1
反対 → 賛成 → 賛成			7	中間 → 賛成 → 賛成			12	賛成 → 賛成 → 賛成			20				
反対 → 不明 → 不明			1	中間 → 不明 → 不明			1								

3. 判断基準について

本調査では、電力を含むエネルギーの選択で何を重視するのかという質問から始めているが、それはエネルギーと環境の選択肢に関する判断基準や考え方の基礎を探ることにある。選択対象としてあげられているのは、「安全の確保」「エネルギーの安定供給」「地球温暖化の防止」「コスト」の4項目である。一般的にエネルギーを考えるときの重要項目の3E + S¹に対応している。

この中で、「安全の確保」は一貫して強く支持され、平均値も、8.88 (T1)→9.20 (T2)→9.27 (T3)と上昇し、この価値判断基準が優先されていることが分かる。

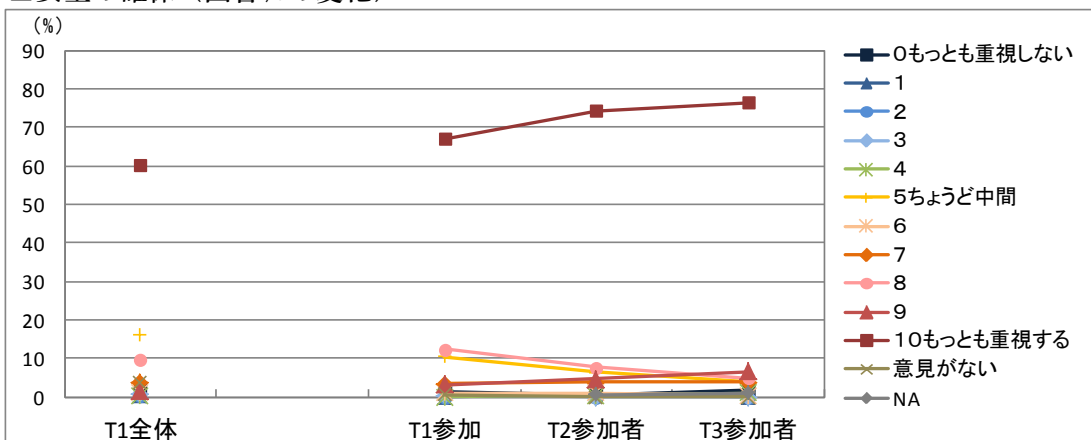
「もっとも重視する」(尺度10)が67.0→74.4→76.5%と上昇している。これは意見の強い者が増加していることを示している。

この2つの図の見方であるが、T1(全体)とは電話世論調査の全回答者の意見分布で、T1、T2、T3と参加者の意見の増減を見ることができる。左の目盛りが%で表されている。

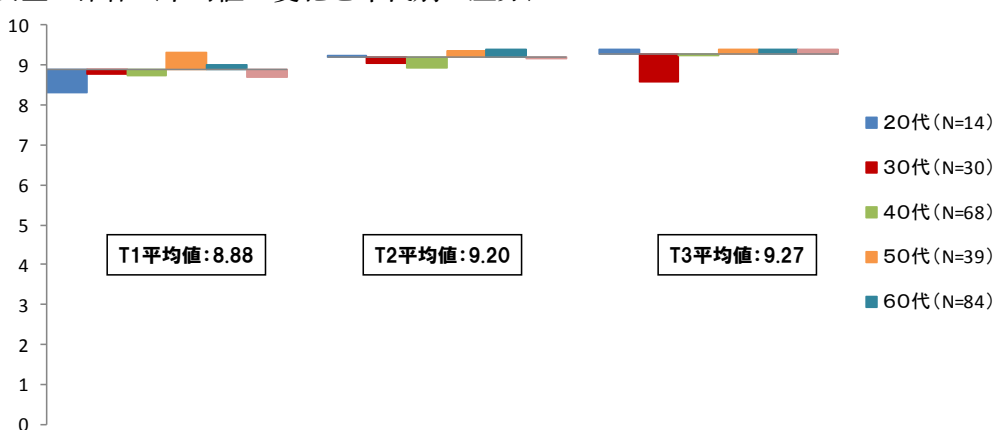
もう一つの図は年代別の意見の相違を表したものであるが、参加者の意見変化を、T1、T2、T3の平均値で表し、その平均からの差を各年代別で表し、それが、T1、T2、T3でどう変わるかを表すもので、意見が収斂するのか、分散するのかが分かるようになっている。

主要項目で、この2つの図を使いながら、意見の分布と変化を明らかにしていく。

■安全の確保（回答%の変化）



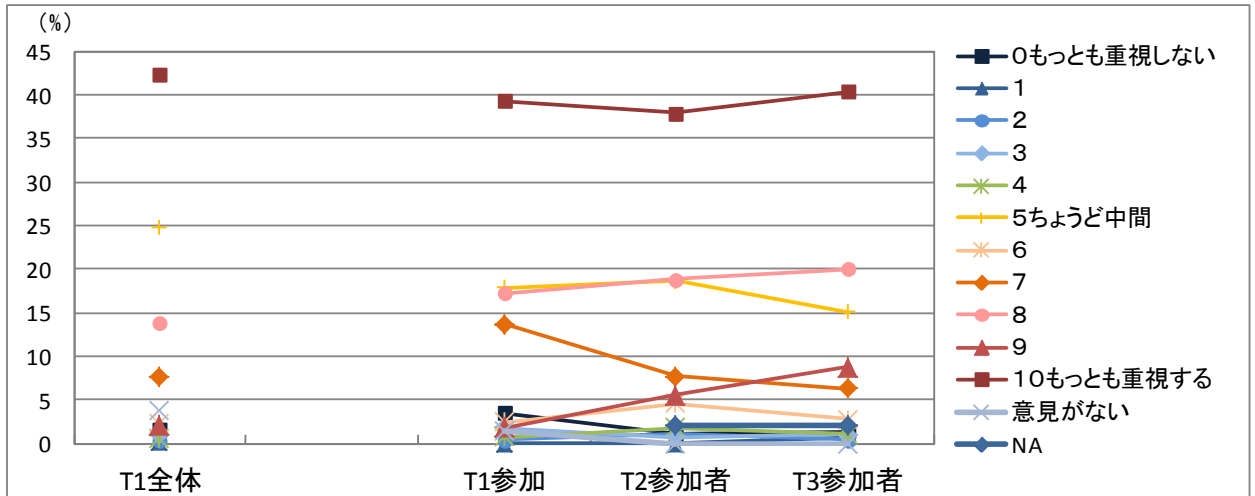
■安全の確保（平均値の変化と年代別の差分）



¹ Energy security, Economic Efficiency, Environment, Safetyの項目(それぞれ、安定供給、コスト、温暖化防止、安全の確保に対応している)である。

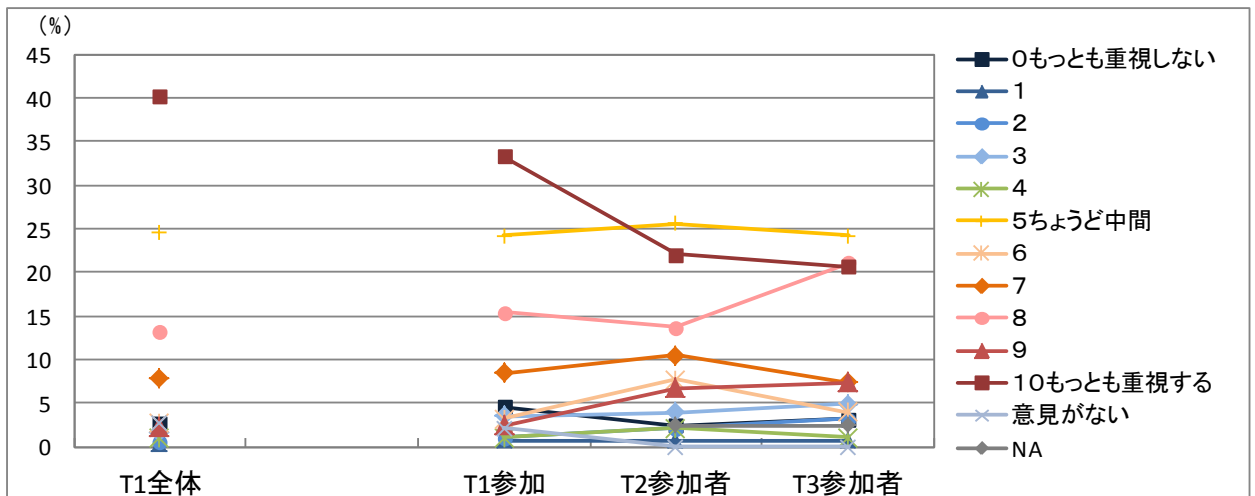
エネルギーの安定供給は、安全の確保ほどではないにしても、徐々に重視する数字の平均値が、7.66(T1)→7.83(T2)→8.05(T3)と、上がっている。

■エネルギーの安定供給



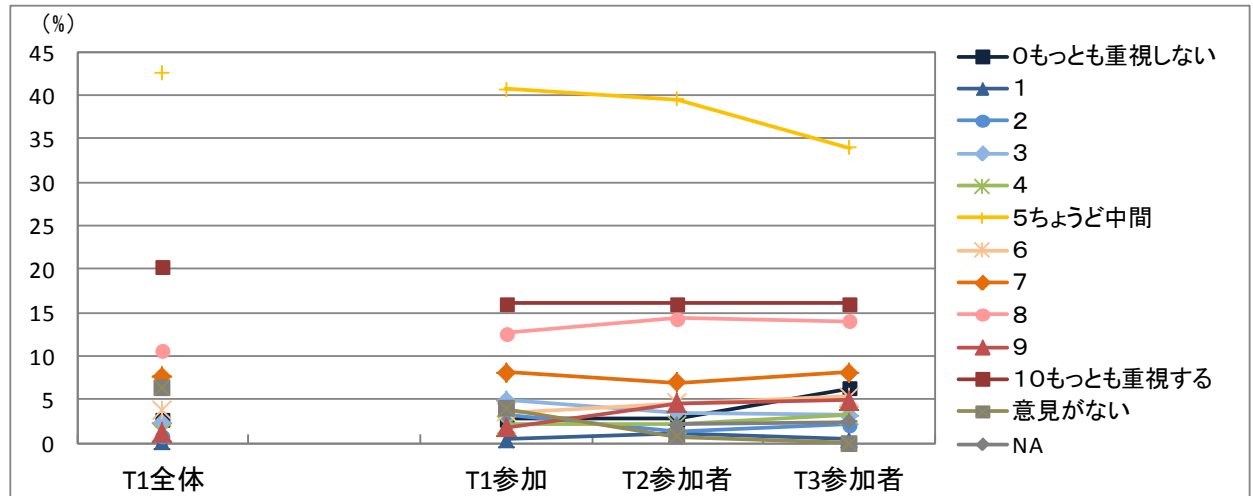
一方、温暖化防止は、当初の7.1から6.8へと低下し、T3もそのまの数字である。「もともと重視する」が33.3→22.1→20.7%へと低下していることが特徴である。

■温暖化防止



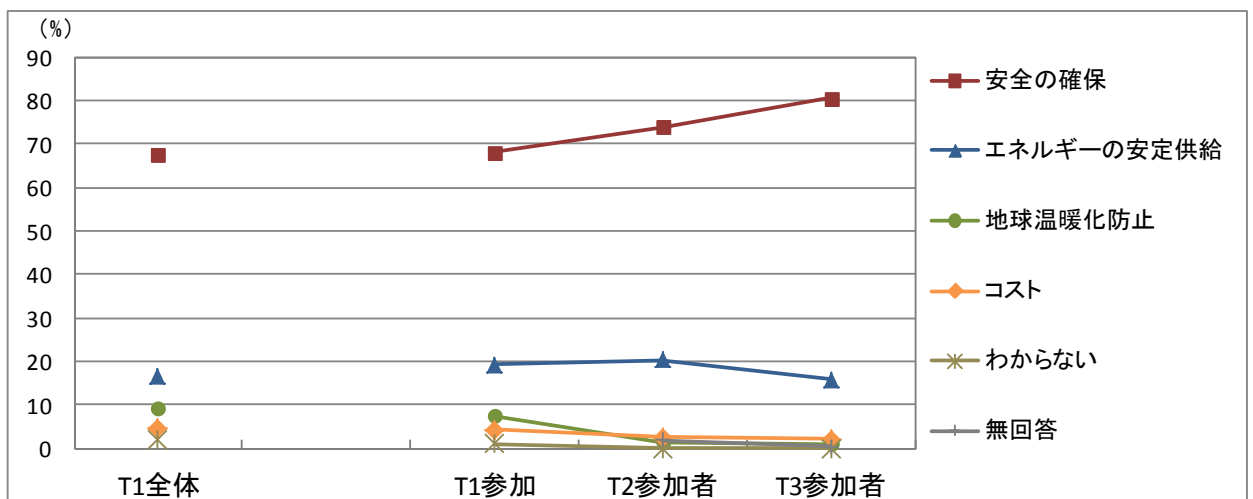
コストについては、6.13→6.33→6.18と横ばいである。ちょうど中間が40.4→39.6→34.0%へと少なくなっている。

■ コスト



この4つの判断基準の中では、安全の確保を一番にあげる者がT3で76.5%と最も多く、合計(6～10)では92.3%になっている。すなわち、安全の確保ということを解決しない限り、エネルギー問題は次に進めないことを示すものでもある。「重視する」の合計(6～10)では、安定供給(78.2%)、温暖化の防止(60.4%)、コスト(48.4%)と続く。

■ 1番にあげる者の比率



4. シナリオについて

3つのシナリオについては、質問の仕方が難しい。3つのシナリオを並べたうえで、どれを選ぶのかという質問方法もあるが、ここでは、3つのシナリオそれぞれについて、11段階尺度で聞いている。

Q.2.のAからCの3つの質問が、3シナリオに対する質問である。

A.「すべての原子力発電所を2030年までに、なるべく早く廃止する」という意見について、「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

平均点では6.92(T1)→6.90(T2)→7.31(T3)と賛成が増加している。

属性的には、3つのシナリオの中で男女差が最も大きいのがこの項目である。逆に、年代別では、20代と30代がこのシナリオに対する反対が一番多い。情報の信頼度ともマイナスで関係している。T3では、年代別での意見の収斂は見ることができない。

3つのシナリオでは、このゼロシナリオの支持が一番多い。

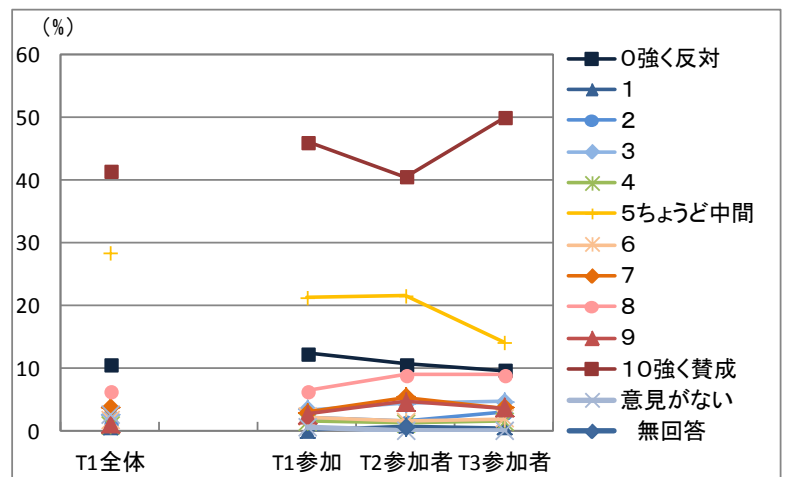
T1、T2、T3の変化を見ると、「中間」が減り(21.1→21.4→14.0%)「強く賛成する」が増加している(46.3→40.4→49.8%)。賛成の合計(6-10)では、60.0→60.4→67.4%と増加している。

右図のようにV字型を描くケースは、討論資料を読んだ段階では、いったん支持が減り、小グループ討論と全体会議を経て、支持が増加する1つの典型例であるといえよう。

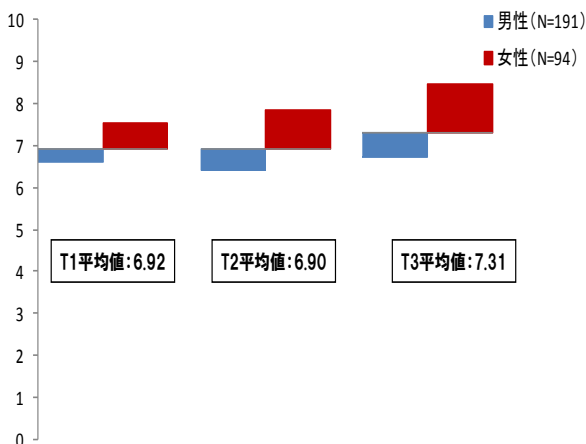
別のパターンとしては一貫して上昇するパターンと、一貫して下降するパターンがあるが、このようなV字型は1つの典型例と見なすことができる。

また、このシナリオでは、性別が大きく、また、年代別の意見に相違があり、T3になっても意見の収斂はなかった。

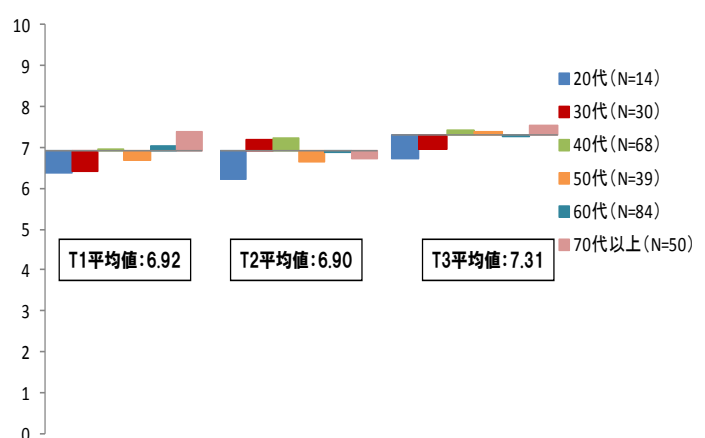
■ゼロシナリオ



■ゼロシナリオに対する性別の比較



■ゼロシナリオに対する年齢別の比較

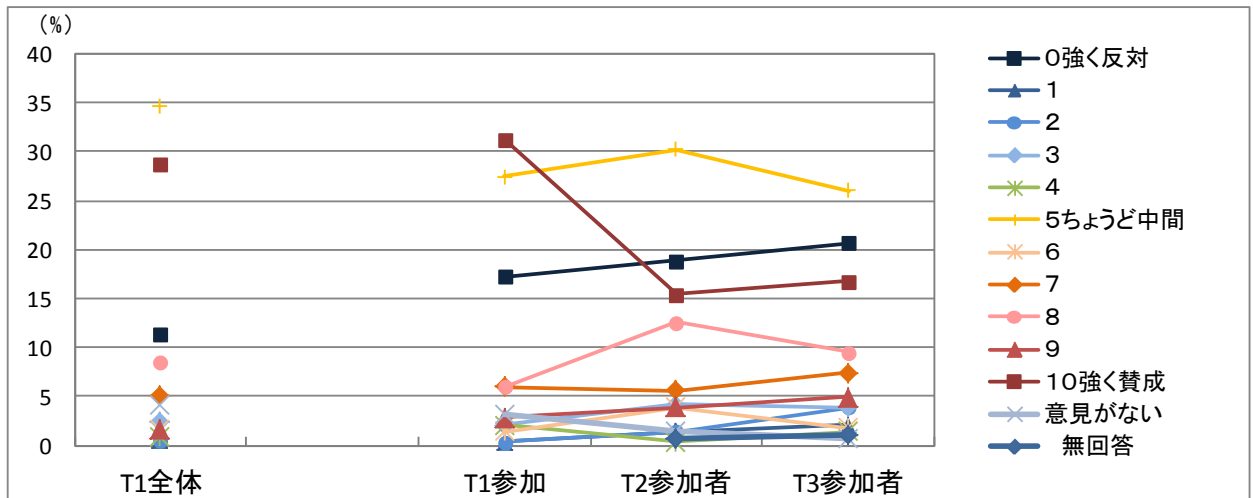


B.「原子力発電所を徐々に減らしていく(結果として2030年に電力量の15%程度になる)。｣という意見について、「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

15シナリオはT1時点では、「強く賛成する」(尺度10)が一番多かったが(31.6%)、徐々に減り(15.4→16.8%)、逆に「強く反対する」(尺度0)が増加した(16.8→18.9→20.7%)

このことにより、平均値が下降した。年代別では、20代の意見変化が大きい。合計(6-10)では、47.7→41.4→40.4%と徐々に下降している。

■ 15シナリオ

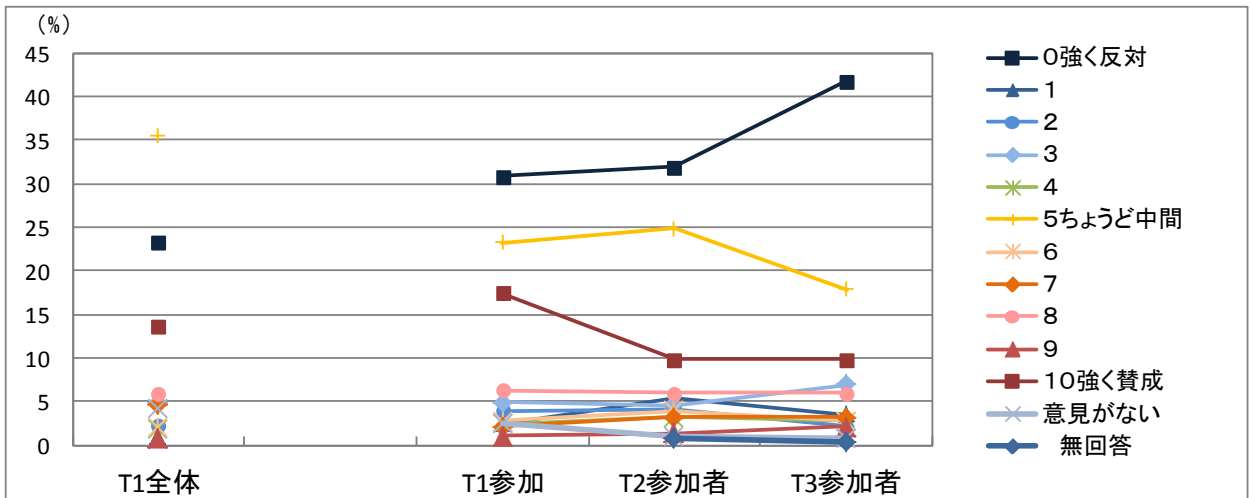


C.「原子力発電所を今までよりも少ない水準で一定程度維持していく(結果として2030年に電力量の20～25%程度になる)」という意見について、「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

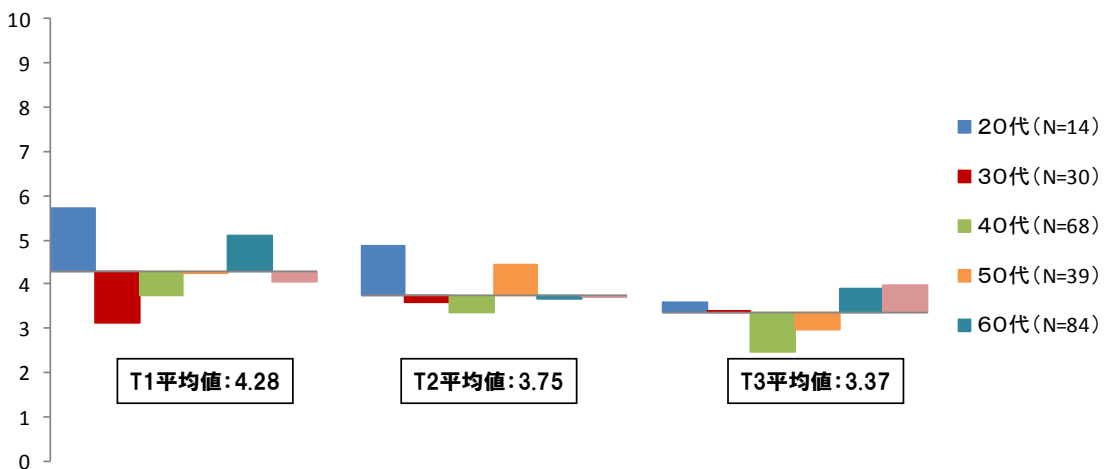
20～25シナリオは、賛成者がもっとも少なかった。

この項目も「強く賛成する」が減少したが(17.5→9.8→9.8)、「強く反対する」の増加のほうが顕著である(30.5→31.9→41.8%)。合計(6～10)では、29.8→24.2→23.9%と減少している。

■ 20～25シナリオ



■ 20～25シナリオ 平均値の変化と年代別の差分



5. エネルギー・環境政策について

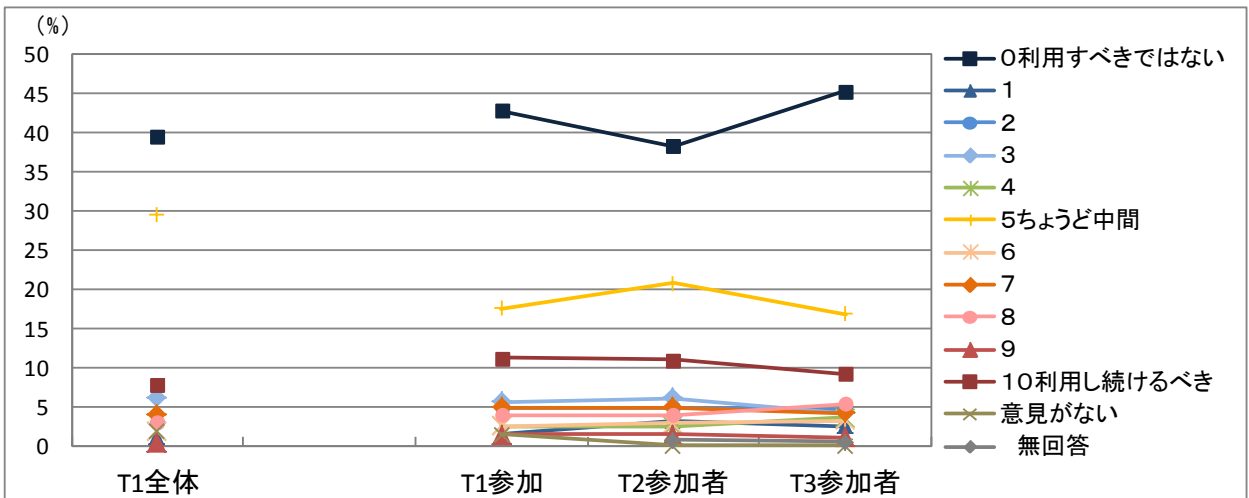
これらの3つのシナリオは、実は、10%の省エネルギーを前提にして、原子力発電の不足分を埋めるためには、再生可能エネルギーと化石燃料にどれだけ依存するのかという問題とワンセットである。

A.「原子力発電の安全確保は難しいので、原子力発電は利用すべきでない」という意見があります。もう一方で、「原子力発電の安全確保は可能なので、原子力発電を利用し続けるべき」という意見があります。原子力を「利用すべきではない」を0、「利用し続けるべき」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

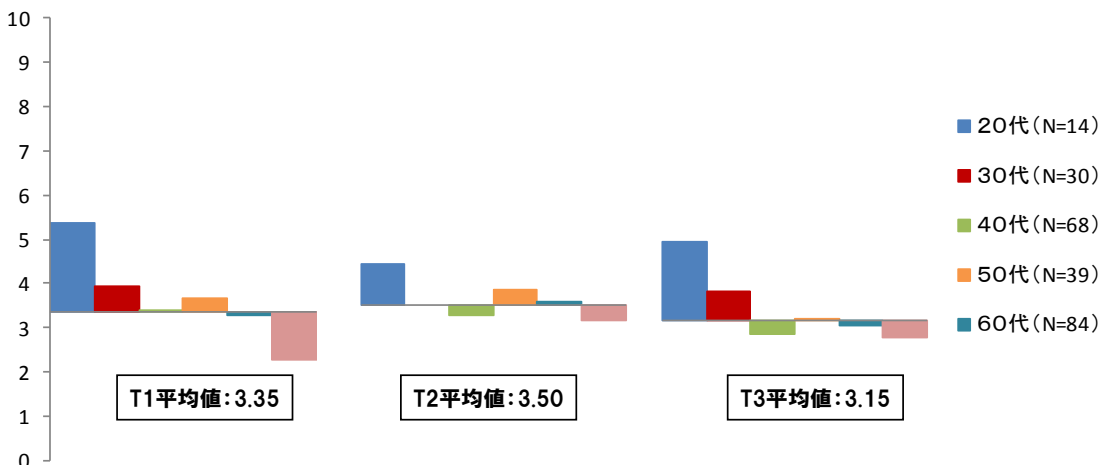
討論型世論調査の調査手法の1つに、対抗質問(ライバル・クエスチョン)の使用がある。この質問も、単に安全か否かを11段階で尋ねるのではなく、「安全の確保は難しいので利用すべきではない」という立場と「安全の確保は可能なので利用し続けるべき」という立場の対比のうえで選択する設問である。「利用し続けるべき」は大きくは変化していないが、「ちょうど中間」がやや減り、「利用すべきではない」が43.2→38.2→45.3%と増加している。

この項目も、年代別の意見に差がある項目である。20代と30代が「利用し続けるべき」という意見が多いのは興味深い。

■ 原子力を継続するか利用すべきでないか



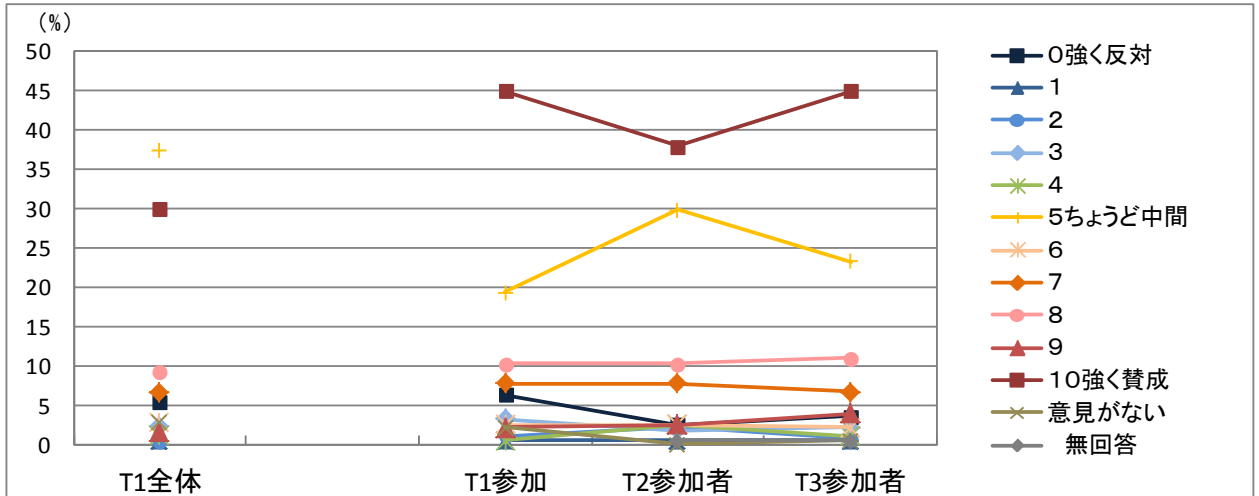
■ 原子力を継続するか利用すべきでないか 平均値の変化と年代別の差分



B.「地球温暖化対策のためには、コストが高くなっても、再生可能エネルギーや省エネルギーを進めるべきだ」という意見があります。「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

この設問も、「強く賛成する」が44.9→37.9→44.9%と上昇し、平均も7.44→7.23→7.64と上昇している。温暖化防止とコストとのトレードオフの問題では、コストを引き受ける用意があると解するべきだろう。

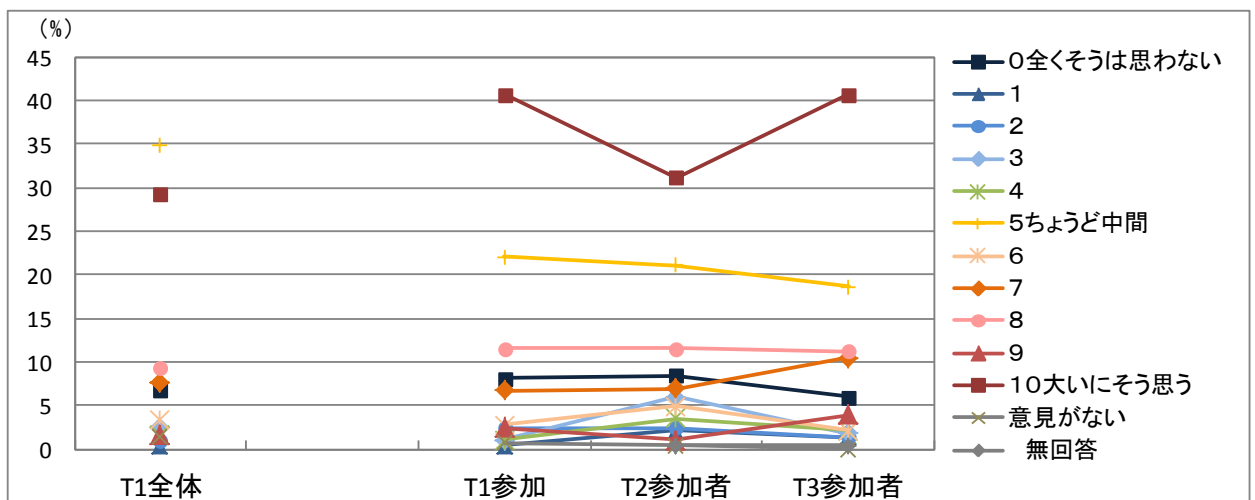
■ 温暖化とコスト



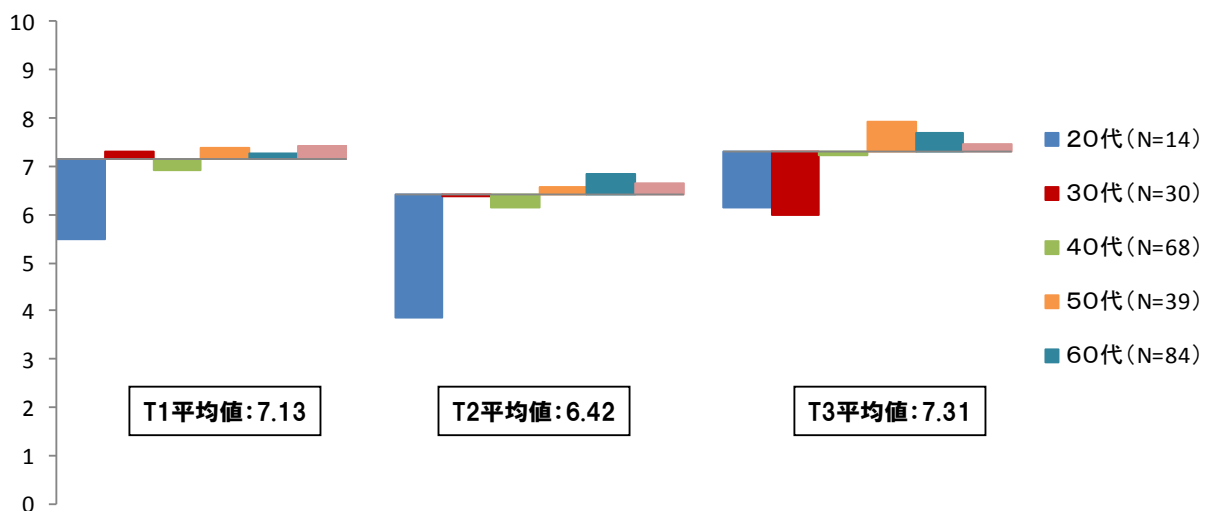
C.「現在より生活が不便になったとしても、エネルギーや電力の使用量を大幅に減らすライフ・スタイルに変えるべきだ」という考え方があります。「全くそうは思わない」を0、「大いにそう思う」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

この設問についても、中間が減少し、「大いにそう思う」が40.7→31.2→40.7%と推移し、平均も7.13→6.42→7.31となって表れている。

■ ライフスタイルの変更



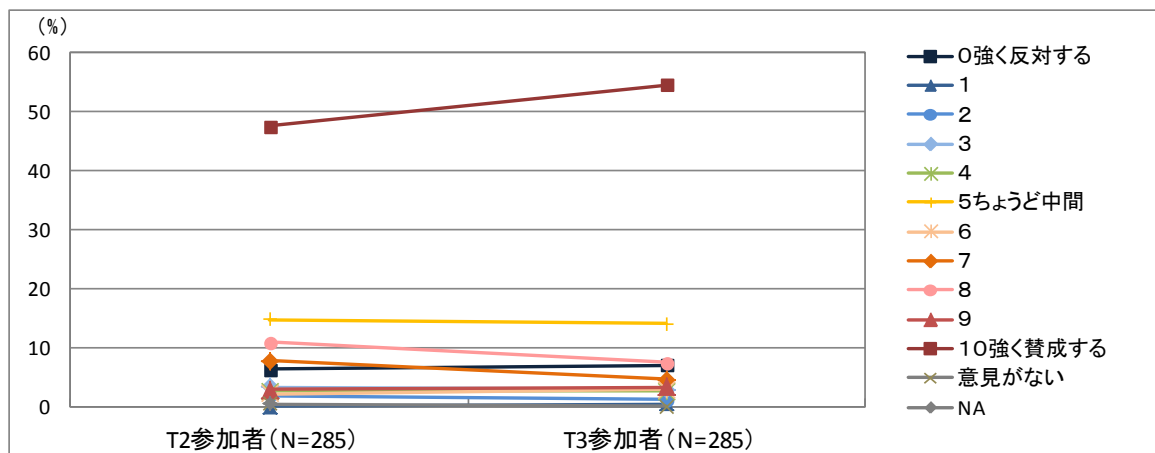
■ ライフスタイルの変更 平均値の変化と年代別の差分



D.「核放射性物質の最終処分問題は将来の世代に影響を及ぼすので、原子力利用はできるだけ早くやめるべきである」という意見があります。「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

放射性物質の最終処分問題については、やはり、他の質問と同様に、原発利用を早く止めるべきという意見に、「強く賛成する」が47.4→54.4%へと上昇し、賛成の合計も70.9→72.3%と増加した。

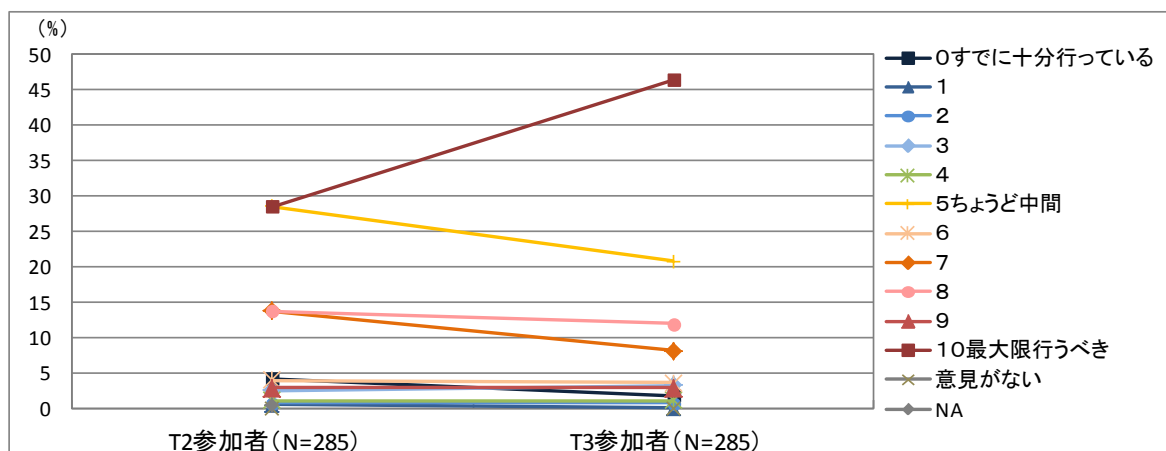
■ 放射性廃棄物と将来世代



E.「国民はすでに省エネは十分行っている」という意見があります。もう一方で、「もっと省エネを行う余地は大いにある」という意見もあります。「すでに十分行っている」を0、「最大限行うべきだ」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

省エネについて、「最大限行うべきだ」が28.4→46.3%と、約18%上昇し、合計も62.5→72.6%に増加している。

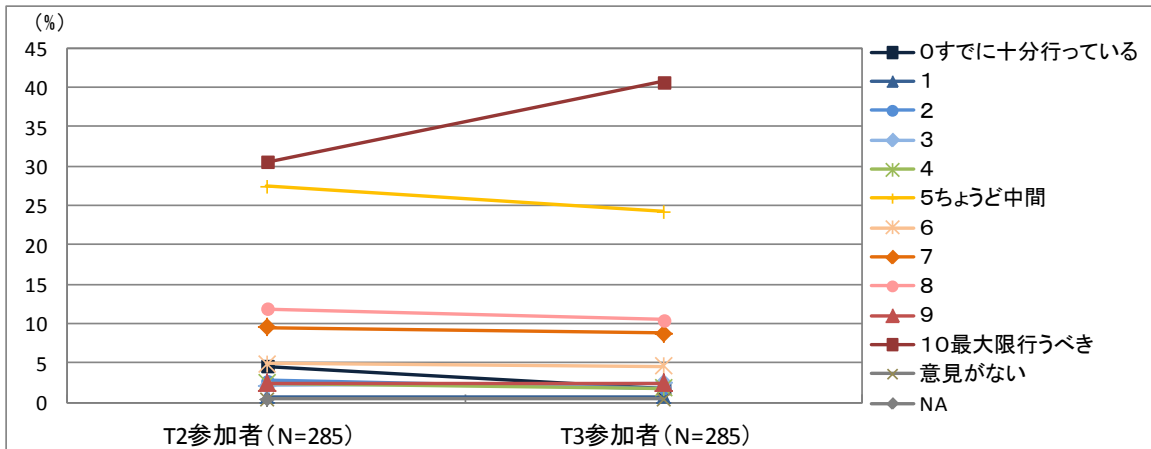
■ 国民の省エネ



F.「日本の産業はすでに省エネは十分行っている」という意見があります。もう一方で、「もっと省エネを行う余地は大いにある」という意見もあります。「すでに十分行っている」を0、「最大限行うべきだ」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

「最大限行うべきだ」が30.5→40.7%と約10ポイント上昇し、合計も59.3→67.0%へと増加している。

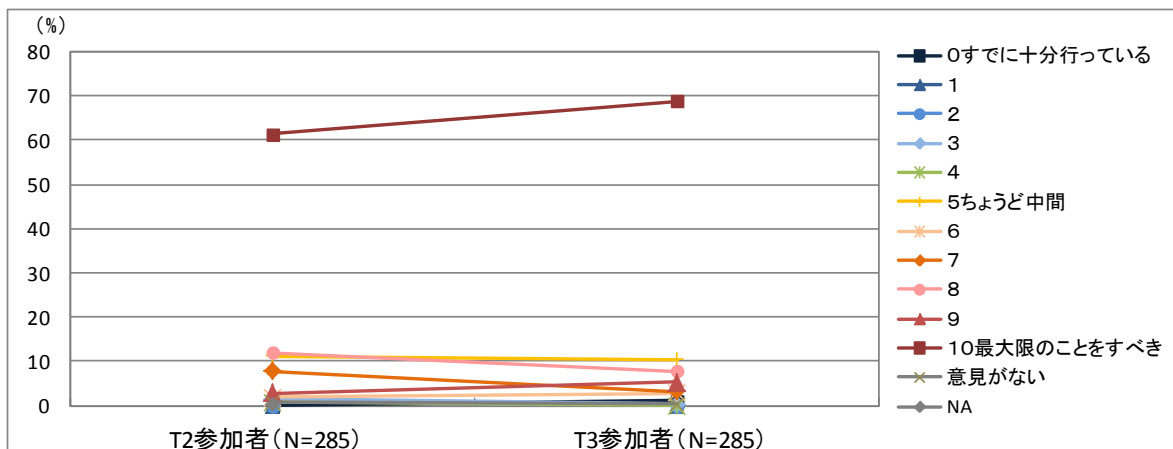
■ 産業の省エネ



G.「政府は太陽光や風力などの再生可能エネルギーの推進を十分行っている」という意見があります。もう一方で、「政府は太陽光や風力などの再生可能エネルギーを推進させるために最大限のことをすべきだ」という意見があります。「すでに十分行っている」という意見を0、「最大限のことをすべきだ」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

「最大限行うべきだ」が61.4→68.8%へと上昇し、合計も85.6→87.7%に増加している。

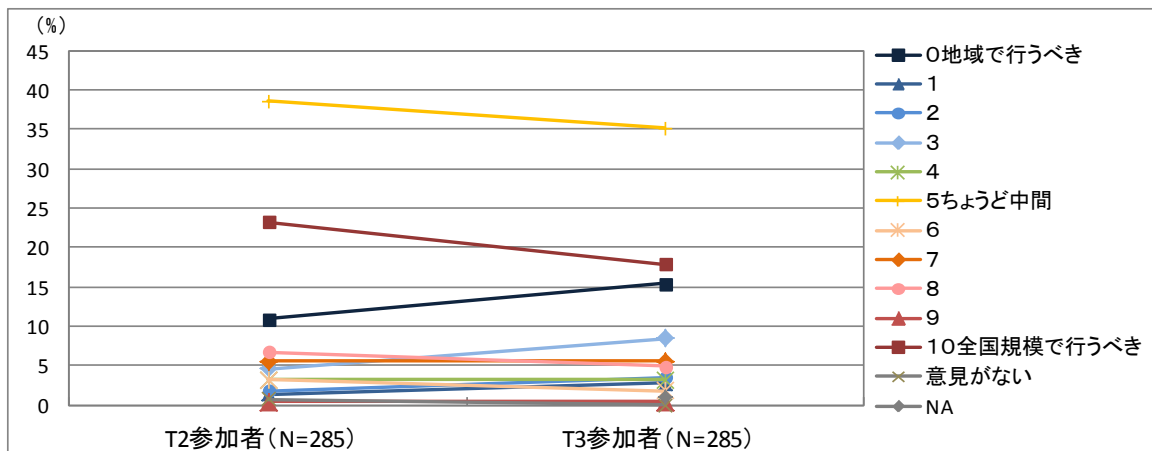
■ 政府の再生可能エネルギー政策



H.「エネルギーは地域で解決すべき問題で、『地産地消』(地域で生産し、地域で消費をする)を目指すべきだ」という意見があります。もう一方で、「供給力の中心を大規模発電所とし、全国規模で計画・運用する方が効率的だ」という意見があります。「地域で行うべき」を0、「全国規模で行う」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

「地産地消を目指すべきだ」はそれぞれにあまり大きな差はないものの、合計では「地域が行うべき」が21.8→33.3%と増加し、「全国規模で行う」が38.9→30.5%と減少した。

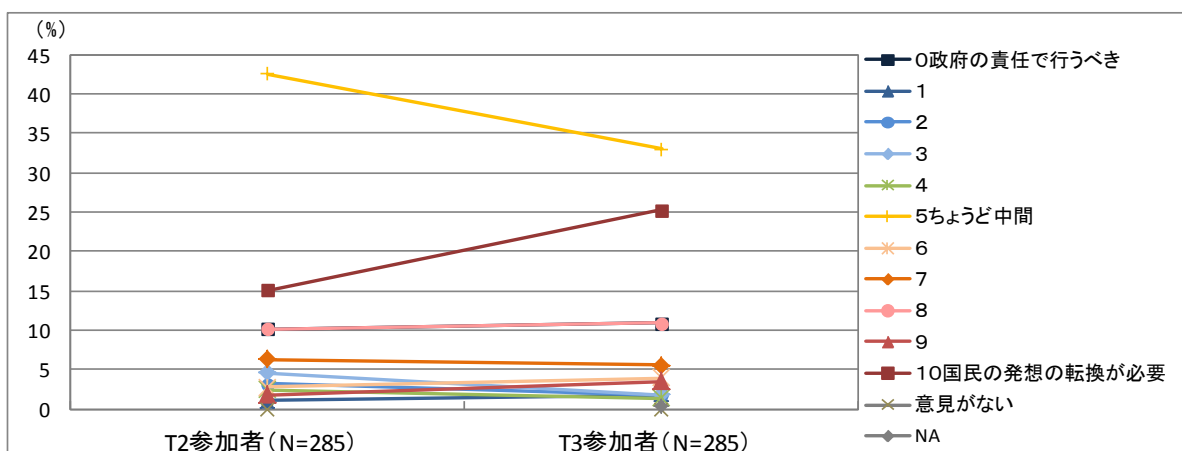
■ エネルギーの地産地消



I.「エネルギー政策の大胆な転換は、政府の責任で行うべきだ」という意見があります。もう一方で、「国民一人一人の覚悟と発想の転換こそが必要だ」という意見があります。「政府の責任で行うべき」を0、「国民の発想の転換が必要」を10とし、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

「ちょうど中間」が減り(42.5→33.0%)、「国民の発想の転換が必要」が上昇した。合計では、「政府の責任で行うべき」が21.4→17.5%と減少し、逆に、「国民の発想の転換が必要」が36.1→49.1%と上昇した

■ エネルギー政策の転換の主体





Q.4 あなたは、2030年頃の日本が、電力を含むエネルギー全体の必要量を満たすために、次のエネルギー源をどのくらい使うべきだと思いますか。それぞれについて、「全く使わない」を0、「最大限使う」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

ほぼすべてのエネルギー源に対する質問であるが、この設問も、すでに見てきた回答と同様の傾向が見られ、最も多い意見は、太陽光、風力、バイオマス、地熱、などの再生可能エネルギーを使用すべきであるという立場である。水力や天然ガスは使い、原子力は使わないという立場は明確になっている。化石燃料の中で、天然ガスの使用を求める数が多い注目に値する。化石燃料でもCO2の排出を考慮しての選択であるといえる。

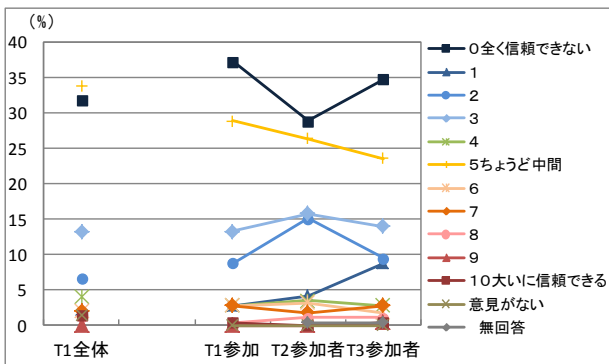
		使わない(0-4)	中間(5)	使うべき(6-10)
a. 石油	T2	31.6	51.9	15.1
	T3	38.2	47.0	12.6
b. 石炭	T2	39.3	44.6	43.9
	T3	38.6	43.9	15.4
c. 天然ガス	T2	13.3	31.2	53.3
	T3	13.7	29.5	55.4
d. 水力	T2	4.6	17.9	76.5
	T3	8.1	15.1	74.7
e. 原子力	T2	69.8	17.2	10.5
	T3	74.0	12.6	11.9
f. 太陽光	T2	3.2	9.5	86.7
	T3	1.8	9.8	87.0
g. 風力	T2	7.0	15.1	77.2
	T3	7.0	13.7	77.9
h. バイオマス	T2	4.6	19.6	66.7
	T3	6.0	18.6	71.2
i. コージェネレーション	T2	2.8	20.7	53.3
	T3	4.2	21.8	61.4
j. 地熱	T2	4.9	13.7	77.9
	T3	4.9	16.8	76.8

6. 情報の信頼度

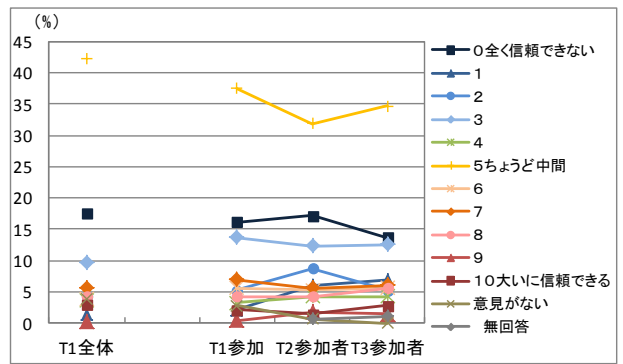
Q.5 電力を含むエネルギー問題について、次の情報は、どのくらい信頼できますか。それぞれについて「全く信頼できない」を0、「大いに信頼できる」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

いずれも信頼度は低いですが、特に、「政府の情報」(2.58→2.68→2.45)、「電力会社の情報」(1.96→1.75→1.72)は低い。「原子力問題専門家の情報」(4.06→3.77→4.11)や「マスコミの情報」(3.55→3.42→3.38)もあまり高いとはいえない。T2から加えた、「NPOやNGOの情報」は4.85→5.28と上昇し、「インターネット上の情報」も4.11→4.40とわずかながら上昇した。この情報の信頼度は、政策やシナリオの選択の前提になっていると思われる。

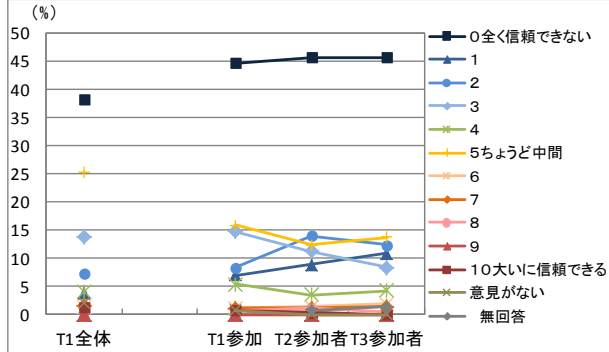
■政府の情報



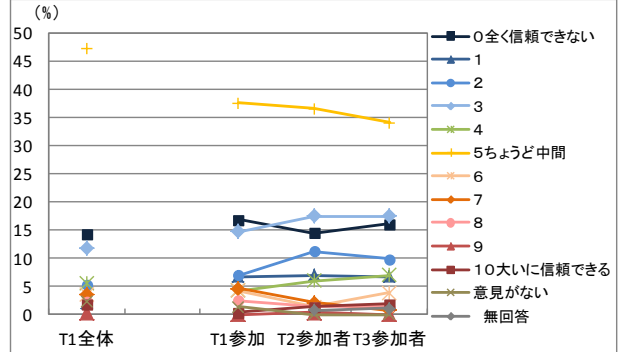
■原子力問題専門家の情報



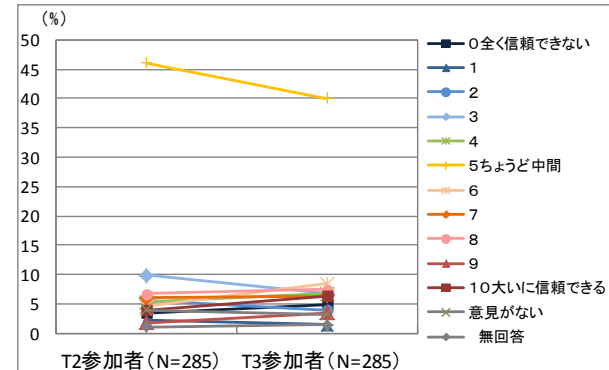
■電力会社の情報



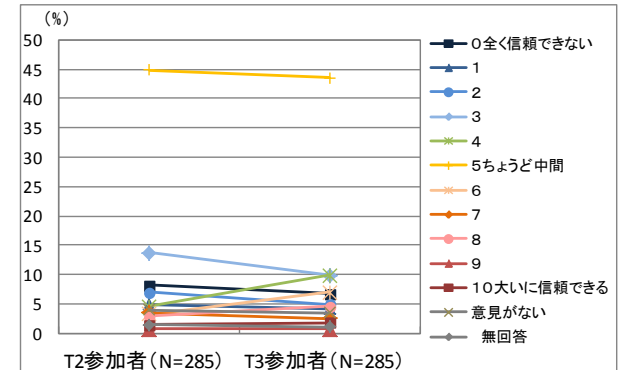
■マスコミの情報



■NPOやNGOの情報



■インターネット上の情報

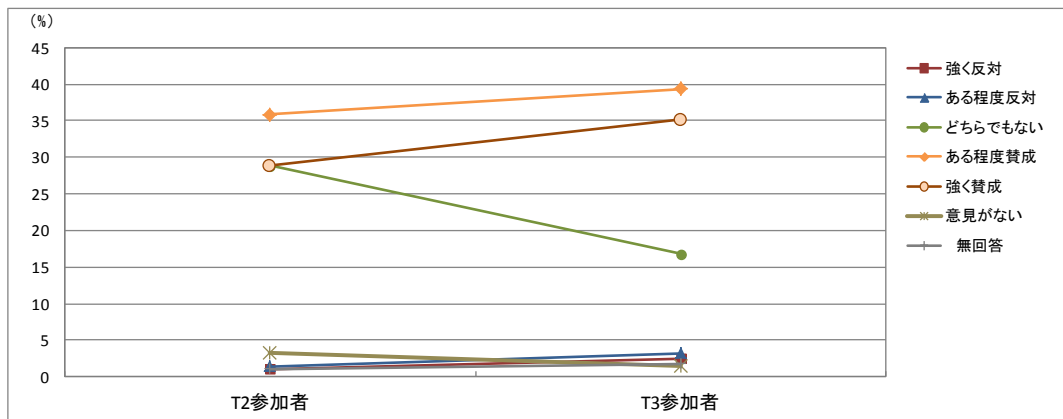


7. 有効性感覚と相互尊重

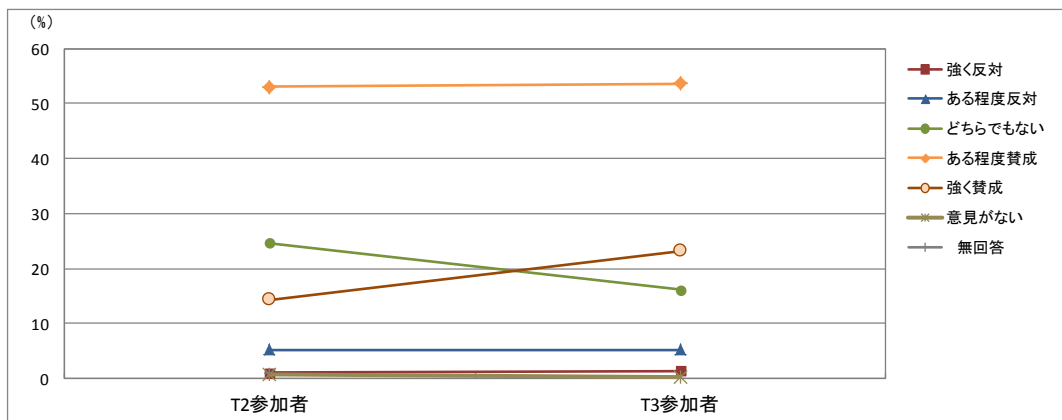
今回の調査の特徴は、政府や電力会社などの情報の信頼性が、討論を経ることで上昇しなかったことである。しかし、政治的有効性感覚は、若干であるが増加している。それは、耳を傾けてもらいたい「意見を持っている」が10%ほど上昇している(64.6→74.4%)ことから示される。

また、寛容度や柔軟さについては、「他の意見の尊重」が増加し(67.4→76.9%)、「意見の一致はない」に対して反対(24.6→33.3%)と増加し、「妥協の用意」があるとの答えも増加している(57.9→62.8%)。これは、討論型世論調査の特徴でもあるが、他の意見を尊重するということが、実際に行われていることへの反応であると同時に、話し合う余地は大いにあるということを示しているといえよう。

■ 私は耳を傾けてもらいたい意見を持っている (5段階尺度)



■ 他人の意見の尊重



8. 知識質問

知識を問う質問項目は、日本の世論調査では通常用いられないが、討論型世論調査では、情報提供や討論過程を経ての知識量の変化に関する質問を設けるのが一般的である。

震災前までの日本全体に占める原発比率についての正答率は、39.9% (T1全体)、47.7% (T1)→59.3% (T2)→61.4% (T3)と増加している。

京都議定書の温室効果ガスの削減目標に関する問題も、11.3% (T1全体)、15.8% (T1)→17.9% (T2)→21.1% (T3)と増加している。

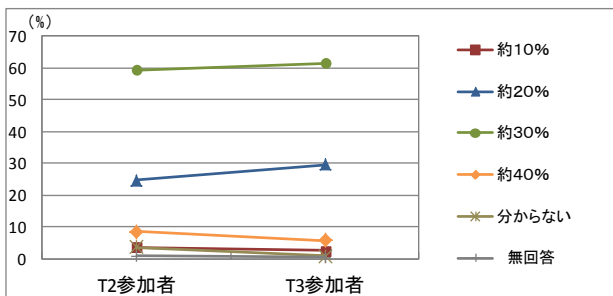
固定価格買取制度の対象外については、討論資料では答えを明記していないが、他のエネルギーを消去法で選べば、類推は可能である。正答率は、28.0% (T1全体)、38.6% (T1)→34.4% (T2)→45.3% (T3)と増加している。

福島第一原子力発電所についての「事故調査委員会」の問題についても、答えが討論資料には載っていないが、22.8% (T2)→29.5% (T3)と増加している。

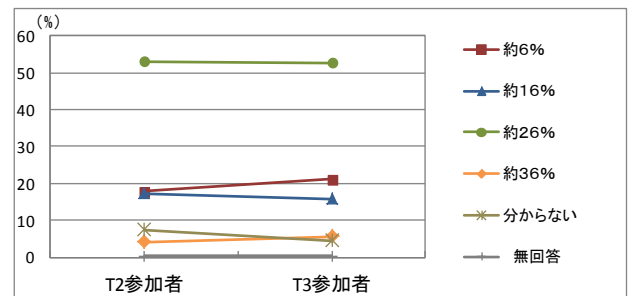
日本のエネルギーの輸入量の問題については、討論資料やパネリストの発言の中で言及があり、正答率が27.7% (T2)→42.5% (T3)と大きく変化している。

わが国の第一次エネルギーで最も多く使われているものは何かという設問は易しすぎたため、正答率の上昇は見られなかった。

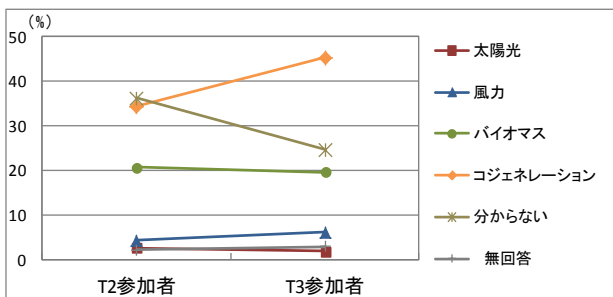
■ 震災前までの原子力比率



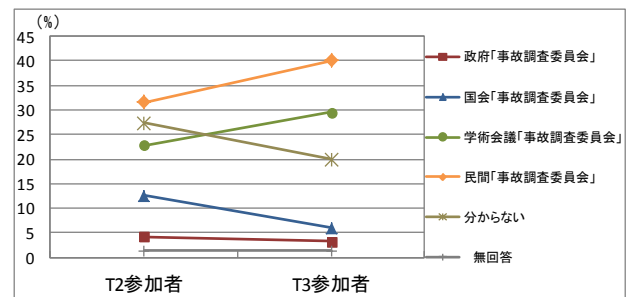
■ 温室効果ガスの削減義務



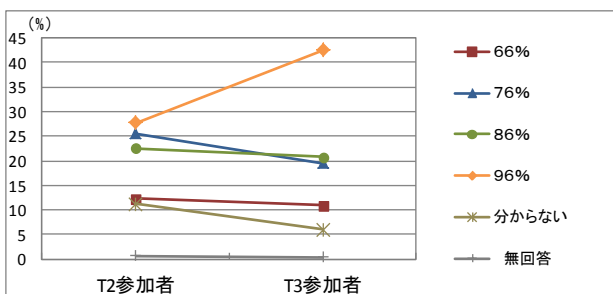
■ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の対象外



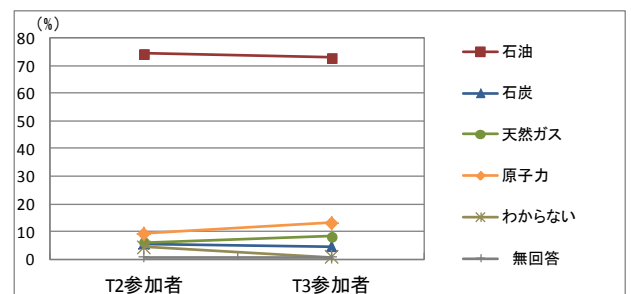
■ 事故調査委員会が、実際には作られていないもの



■ 日本のエネルギーの輸入量（原子力を含まない）



■ 第1次エネルギーで最も多く使われているもの



9. シナリオ支持の推移の詳細分析

ア. シナリオ選択の背景にあるエネルギー・環境政策に関する判断基準、意見分析

T1、T2、T3のシナリオ支持の推移を詳細にみる前に、それぞれのシナリオ選択とエネルギー・環境政策に関する判断基準、意見の分析を確認しておきたい。

これは、T2、T3と推移することで変わったか、否か。結論を言えば、大きな違いはない。

ゼロシナリオ支持率は、安全性を重視する人ほど高い。特に安全性を「もっとも重視する」(尺度10)する者での支持率が高い。

■エネルギー・環境政策に関する判断基準、意見別ゼロシナリオ支持の推移

【構成比】	T1				T2				T3				(%)
	N	【賛成】		【賛成】 6～10	N	【賛成】		【賛成】 6～10	N	【賛成】		【賛成】 6～10	
		【賛成】 6～9	【強く賛成】 10			【賛成】 6～9	【強く賛成】 10			【賛成】 6～9	【強く賛成】 10		
全 体	285	20.1	40.4	60.4	285	20.1	40.4	60.4	285	17.6	49.8	67.4	
Q1.1 安全の確保													
もっとも重視する(10)	191	18.4	49.2	67.5	212	18.9	50.5	69.3	218	14.2	61.9	76.1	
重視する(6～9)	57	29.8	24.6	54.4	49	32.6	10.2	42.9	45	35.6	8.9	44.4	
中間(5)	30	13.3	20.0	33.3	18	0.0	11.1	11.1	11	9.1	0.0	9.1	
重視しない(0～4)	5	20.0	20.0	40.0	4	0.0	25.0	25.0	8	25.0	12.5	37.5	
Q1.2 エネルギーの安定供給													
もっとも重視する(10)	112	13.4	28.6	42.0	108	12.2	30.6	42.6	115	14.7	40.9	55.7	
重視する(6～9)	100	30.0	44.0	74.0	105	32.3	36.2	68.6	108	27.8	47.2	75.0	
中間(5)	51	23.5	39.2	62.7	53	17.0	58.5	75.5	43	4.7	72.1	76.7	
重視しない(0～4)	18	0.0	94.4	94.4	13	0.0	84.6	84.6	13	7.7	61.5	69.2	
Q1.3 地球温暖化防止													
もっとも重視する(10)	95	20.0	45.3	65.3	63	9.5	44.4	54.0	59	10.2	61.0	71.2	
重視する(6～9)	84	23.8	38.1	61.9	110	29.1	41.8	70.9	113	30.1	44.2	74.3	
中間(5)	69	21.6	34.8	56.5	73	16.5	37.0	53.4	69	10.0	53.6	63.8	
重視しない(0～4)	31	9.6	38.7	48.4	32	18.8	40.6	59.4	37	8.1	40.5	48.6	
Q1.4 コスト													
もっとも重視する(10)	46	17.3	32.6	50.0	46	13.1	32.6	45.7	46	15.2	47.8	63.0	
重視する(6～9)	74	27.2	35.1	62.2	87	21.7	33.3	55.2	92	26.0	33.7	59.8	
中間(5)	116	19.0	40.5	59.5	113	21.2	44.2	65.5	97	15.5	57.7	73.2	
重視しない(0～4)	38	18.4	57.9	76.3	31	22.5	58.1	80.6	43	7.0	67.4	74.4	
原子力発電は利用すべきではないor「原子力発電を利用し続けるべき													
利用し続けるべき(6～10)	68	8.8	5.9	14.7	68	13.1	5.9	19.1	65	13.8	6.2	20.0	
中間(5)	50	30.0	18.0	48.0	59	27.2	16.9	44.1	48	39.6	6.3	45.8	
利用すべきではない(0～4)	163	21.4	62.0	83.4	156	20.6	64.7	85.3	171	12.9	78.9	91.8	
地球温暖化対策のためには、コストが高くなくても、再生可能エネルギーや省エネルギーを進めるべきだ													
賛成する(6～10)	192	18.7	49.0	67.7	173	23.8	52.0	75.7	195	16.4	60.5	76.9	
中間(5)	55	27.2	14.5	41.8	85	15.3	24.7	40.0	66	25.6	24.2	50.0	
反対する(0～4)	32	12.5	28.1	40.6	26	11.5	15.4	26.9	22	4.5	31.8	36.4	
現在より生活が不便になったとしても、エネルギーや電力の使用量を大幅に減らすライフ・スタイルに変えるべきだ													
そう思う(6～10)	183	20.2	49.2	69.4	159	21.4	53.5	74.8	195	20.5	57.4	77.9	
中間(5)	63	22.3	30.2	52.4	60	18.3	31.7	50.0	53	15.2	39.6	54.7	
そう思わない(0～4)	37	16.2	13.5	29.7	64	15.6	17.2	32.8	36	5.6	25.0	30.6	
核放射性物質の最終処分問題は将来の世代に影響を及ぼすので、原子力利用はできるだけ早くやめるべきである													
賛成する(6～10)	202	23.3	55.0	78.2	206	18.9	67.5	86.4	206	18.9	67.5	86.4	
中間(5)	42	7.2	4.8	11.9	40	20.0	2.5	22.5	40	20.0	2.5	22.5	
反対する(0～4)	39	12.8	5.1	17.9	39	7.7	5.1	12.8	39	7.7	5.1	12.8	
「国民はすでに省エネは十分行っている」or「もっと省エネを行う余地は大いにある」													
最大限行うべき(6～10)	178	22.5	45.5	68.0	207	20.3	55.6	75.8	207	20.3	55.6	75.8	
中間(5)	81	14.8	35.8	50.6	59	8.5	44.1	52.5	59	8.5	44.1	52.5	
十分行っている(0～4)	25	16.0	20.0	36.0	19	15.9	5.3	21.1	19	15.9	5.3	21.1	
「日本の産業はすでに省エネは十分行っている」or「もっと省エネを行う余地は大いにある」													
最大限行うべき(6～10)	169	23.1	43.8	66.9	191	22.5	53.4	75.9	191	22.5	53.4	75.9	
中間(5)	78	12.9	44.9	57.7	69	8.6	52.2	60.9	69	8.6	52.2	60.9	
十分行っている(0～4)	36	19.5	16.7	36.1	24	4.2	16.7	20.8	24	4.2	16.7	20.8	
「政府は太陽光や風力などの再生可能エネルギーの推進を十分行っている」or「政府は太陽光や風力などの再生可能エネルギーを推進させるために最大限のことをすべきだ」													
最大限のことをすべき(6～10)	244	20.0	43.9	63.9	250	18.4	52.8	71.2	250	18.4	52.8	71.2	
中間(5)	32	9.4	21.9	31.3	30	13.3	33.3	46.7	30	13.3	33.3	46.7	
十分行っている(0～4)	6	50.0	0.0	50.0	4	0.0	0.0	0.0	4	0.0	0.0	0.0	
「エネルギーは地域で解決すべき問題で、『地産地消』を目指すべきだ」or「供給力の中心を大規模発電所とし、全国規模で計画・運用するほうが効率的だ」													
全国規模で行うべき(6～10)	111	24.3	29.7	54.1	87	20.6	32.2	52.9	87	20.6	32.2	52.9	
中間(5)	110	19.1	39.1	58.2	100	20.0	53.0	73.0	100	20.0	53.0	73.0	
地域で行うべき(0～4)	62	12.9	62.9	75.8	95	12.7	63.2	75.8	95	12.7	63.2	75.8	
エネルギー政策の大胆な転換は、政府の責任で行うべきだ」or「国民一人一人の覚悟と発想の転換こそが必要だ													
国民の発想の転換が必要(6～10)	103	22.4	37.9	60.2	140	20.7	48.6	69.3	140	20.7	48.6	69.3	
中間(5)	121	16.5	45.5	62.0	94	17.1	56.4	73.4	94	17.1	56.4	73.4	
政府の責任で行うべき(0～4)	61	22.9	34.4	57.4	50	10.0	42.0	52.0	50	10.0	42.0	52.0	

15シナリオの支持率は、安全性でも、安定供給、コストでも、その判断基準を「もっとも重視する」(尺度10)ではなく、重視(尺度6~9)の人が高くなる傾向がある。これは、ゼロシナリオにも、後で述べる20~25シナリオにもない特徴である。特定の判断基準が優越する人ではなく、むしろ、判断基準が明確でない人が支持する傾向がある。

■エネルギー・環境政策に関する判断基準、意見別15シナリオ支持の推移

【横構成比】	T1				T2				T3				(%)
	N	【賛成】 6～10		N	【賛成】 6～10		N	【賛成】 6～10					
		【賛成】 6～9	【強く賛成】 10		【賛成】 6～9	【強く賛成】 10		【賛成】 6～9	【強く賛成】 10				
全 体	285	26.0	15.4	41.4	285	26.0	15.4	41.4	285	23.6	16.8	40.4	
Q1.1 安全の確保													
もっとも重視する(10)	191	23.0	16.2	39.3	212	24.5	16.5	41.0	218	18.5	17.0	35.3	
重視する(6～9)	57	38.5	12.3	50.9	49	43.0	10.2	53.1	45	55.6	15.6	71.1	
中間(5)	30	23.4	10.0	33.3	18	5.6	16.7	22.2	11	0.0	18.2	18.2	
重視しない(0～4)	5	20.0	40.0	60.0	4	0.0	25.0	25.0	8	25.0	12.5	37.5	
Q1.2 エネルギーの安定供給													
もっとも重視する(10)	112	23.3	14.3	37.5	108	18.6	20.4	38.9	115	17.3	23.5	40.9	
重視する(6～9)	100	35.0	17.0	52.0	105	41.9	8.6	50.5	108	34.3	13.0	47.2	
中間(5)	51	21.6	13.7	35.3	53	15.2	18.9	34.0	43	16.2	14.0	30.2	
重視しない(0～4)	18	5.6	16.7	22.2	13	15.4	23.1	38.5	13	7.7	0.0	7.7	
Q1.3 地球温暖化防止													
もっとも重視する(10)	95	25.3	16.8	42.1	63	20.7	12.7	33.3	59	6.8	20.3	27.1	
重視する(6～9)	84	31.0	14.3	45.2	110	34.6	17.3	51.8	113	35.4	14.2	49.6	
中間(5)	69	24.5	11.6	36.2	73	19.1	17.8	37.0	69	17.3	21.7	39.1	
重視しない(0～4)	31	19.4	16.1	35.5	32	28.3	12.5	40.6	37	24.3	10.8	35.1	
Q1.4 コスト													
もっとも重視する(10)	46	15.3	23.9	39.1	46	13.0	17.4	30.4	46	13.1	28.3	41.3	
重視する(6～9)	74	29.7	17.6	47.3	87	35.5	18.4	54.0	92	34.8	16.3	51.1	
中間(5)	116	28.4	12.9	41.4	113	26.6	15.0	41.6	97	21.7	16.5	38.1	
重視しない(0～4)	38	18.5	5.3	23.7	31	22.7	9.7	32.3	43	11.6	7.0	18.6	
原子力発電は利用すべきではないor「原子力発電を利用し続けるべき」													
利用し続けるべき(6～10)	68	23.5	13.2	36.8	68	26.6	11.8	38.2	65	29.3	16.9	46.2	
中間(5)	50	34.0	16.0	50.0	59	32.2	22.0	54.2	48	41.8	20.8	62.5	
利用すべきではない(0～4)	163	23.9	16.6	40.5	156	23.6	14.7	38.5	171	16.4	15.8	32.2	
地球温暖化対策のためには、コストが高くなっても、再生可能エネルギーや省エネルギーを進めるべきだ													
賛成する(6～10)	192	28.6	13.5	42.2	173	29.4	15.6	45.1	195	22.5	17.9	40.5	
中間(5)	55	21.8	21.8	43.6	85	16.5	15.3	31.8	66	31.8	16.7	48.5	
反対する(0～4)	32	15.7	12.5	28.1	26	34.6	15.4	50.0	22	9.0	9.1	18.2	
現在より生活が不便になったとしても、エネルギーや電力の使用量を大幅に減らすライフ・スタイルに変えるべきだ													
そう思う(6～10)	183	26.8	16.9	43.7	159	25.8	17.6	43.4	195	24.1	16.9	41.0	
中間(5)	63	19.1	17.5	36.5	60	23.3	13.3	36.7	53	20.8	17.0	37.7	
そう思わない(0～4)	37	35.1	5.4	40.5	64	29.8	12.5	42.2	36	24.9	16.7	41.7	
核放射性物質の最終処分問題は将来の世代に影響を及ぼすので、原子力利用はできるだけ早くやめるべきである													
賛成する(6～10)					202	29.3	17.3	46.5	206	24.4	16.0	40.3	
中間(5)					42	23.8	16.7	40.5	40	32.5	25.0	57.5	
反対する(0～4)					39	12.8	5.1	17.9	39	10.3	12.8	23.1	
「国民はすでに省エネは十分行っているor「もっと省エネを行う余地は大いにある」													
最大限行うべき(6～10)					178	30.3	15.7	46.1	207	27.0	15.9	43.0	
中間(5)					81	18.5	16.0	34.6	59	19.2	22.0	32.2	
十分行っている(0～4)					25	20.0	12.0	32.0	19	26.4	10.5	36.8	
「日本の産業はすでに省エネは十分行っているor「もっと省エネを行う余地は大いにある」													
最大限行うべき(6～10)					169	30.8	16.0	46.7	191	29.3	15.7	45.0	
中間(5)					78	18.0	11.5	29.5	69	8.6	21.7	30.4	
十分行っている(0～4)					36	19.4	22.2	41.7	24	20.8	8.3	29.2	
「政府は太陽光や風力などの再生可能エネルギーの推進を十分行っているor「政府は太陽光や風力などの再生可能エネルギーを推進させるために最大限のことをすべきだ」													
最大限のことをすべき(6～10)					244	27.0	16.0	43.0	250	24.4	16.4	40.8	
中間(5)					32	15.7	9.4	25.0	30	20.0	20.0	40.0	
十分行っている(0～4)					6	50.1	16.7	66.7	4	0.0	25.0	25.0	
「エネルギーは地域で解決すべき問題で、『地産地消』を目指すべきだor「供給力の中心を大規模発電所とし、全国規模で計画・運用するほうが効率的だ」													
全国規模で行うべき(6～10)					111	30.6	17.1	47.7	87	25.2	18.4	43.7	
中間(5)					110	24.4	15.5	40.0	100	24.0	16.0	40.0	
地域で行うべき(0～4)					62	21.0	11.3	32.3	95	22.2	15.8	37.9	
エネルギー政策の大胆な転換は、政府の責任で行うべきだor「国民一人一人の覚悟と発想の転換こそが必要だ													
国民の発想の転換が必要(6～10)					103	35.0	16.5	51.5	140	30.7	14.3	45.0	
中間(5)					121	19.0	17.4	36.4	94	17.1	13.8	30.9	
政府の責任で行うべき(0～4)					61	24.7	9.8	34.4	50	16.0	30.0	46.0	

20～25シナリオの支持率は、安全性を重視しない人、エネルギー安定供給を「もっとも重視する」人、コストを「もっとも重視する」人で、高くなる。

■ エネルギー・環境政策に関する判断基準、意見別20～25シナリオ支持の推移

【構成比】	T1				T2				T3				(%)
	N	【賛成】 6～10		N	【賛成】 6～10		N	【賛成】 6～10		N	【賛成】 6～10		
		【賛成】 6～9	【強く賛成】 10		【賛成】 6～9	【強く賛成】 10		【賛成】 6～9	【強く賛成】 10		【賛成】 6～9	【強く賛成】 10	
全 体	285	14.5	9.8	24.2	285	14.5	9.8	24.2	285	14.1	9.8	23.9	
Q1.1 安全の確保													
もっとも重視する(10)	191	11.0	7.3	18.3	212	9.4	7.5	17.0	218	8.2	7.8	16.1	
重視する(6～9)	57	24.6	8.8	33.3	49	36.7	8.2	44.9	45	35.6	13.3	48.9	
中間(5)	30	13.3	23.3	36.7	18	16.7	38.9	55.6	11	36.4	27.3	63.6	
重視しない(0～4)	5	20.0	40.0	60.0	4	0.0	25.0	25.0	8	25.0	25.0	50.0	
Q1.2 エネルギーの安定供給													
もっとも重視する(10)	112	18.8	17.0	35.7	108	20.4	17.6	38.0	115	12.1	17.4	29.6	
重視する(6～9)	100	16.0	5.0	21.0	105	14.3	4.8	19.0	108	16.7	4.6	21.3	
中間(5)	51	7.9	5.9	13.7	53	5.7	3.8	9.4	43	11.7	2.3	14.0	
重視しない(0～4)	18	0.0	5.6	5.6	13	7.7	7.7	15.4	13	15.4	7.7	23.1	
Q1.3 地球温暖化防止													
もっとも重視する(10)	95	9.5	9.5	18.9	63	11.1	4.8	15.9	59	13.6	6.8	20.3	
重視する(6～9)	84	21.5	4.8	26.2	110	19.1	9.1	28.2	113	15.0	7.1	22.1	
中間(5)	69	11.5	15.9	27.5	73	13.6	11.0	24.7	69	8.6	14.5	23.2	
重視しない(0～4)	31	19.3	12.9	32.3	32	9.4	18.8	28.1	37	21.6	13.5	35.1	
Q1.4 コスト													
もっとも重視する(10)	46	13.0	17.4	30.4	46	19.5	19.6	39.1	46	8.7	15.2	23.9	
重視する(6～9)	74	23.1	6.8	29.7	87	18.4	11.5	29.9	92	23.8	12.0	35.9	
中間(5)	116	12.9	10.3	23.3	113	8.8	6.2	15.0	97	9.3	8.2	17.5	
重視しない(0～4)	38	5.2	5.3	10.5	31	19.4	3.2	22.6	43	9.3	2.3	11.6	
原子力発電は利用すべきではないor「原子力発電を利用し続けるべき」													
利用し続けるべき(6～10)	68	36.8	23.5	60.3	68	41.2	25.0	66.2	65	43.0	24.6	67.7	
中間(5)	50	14.0	6.0	20.0	59	10.2	13.6	23.7	48	14.6	7.5	14.6	
利用すべきではない(0～4)	163	4.9	4.3	9.2	156	4.4	1.9	6.4	171	3.0	7.0	9.9	
地球温暖化対策のためには、コストが高くなっても、再生可能エネルギーや省エネルギーを進めるべきだ													
賛成する(6～10)	192	11.0	6.3	17.2	173	13.3	4.6	17.9	195	9.2	8.2	17.4	
中間(5)	55	21.9	18.2	40.0	85	11.8	14.1	25.9	66	22.7	13.6	36.4	
反対する(0～4)	32	25.0	18.8	43.8	26	30.7	30.8	61.5	22	31.8	13.6	45.5	
現在より生活が不便になったとしても、エネルギーや電力の使用量を大幅に減らすライフ・スタイルに変えるべきだ													
そう思う(6～10)	183	10.9	4.9	15.8	159	10.7	3.1	13.8	195	9.3	7.2	16.4	
中間(5)	63	17.5	14.3	31.7	60	13.4	13.3	26.7	53	20.8	15.1	35.8	
そう思わない(0～4)	37	27.0	24.3	51.4	64	25.1	23.4	48.4	36	30.6	16.7	47.2	
核放射性物質の最終処分問題は将来の世代に影響を及ぼすので、原子力利用はできるだけ早くやめるべきである													
賛成する(6～10)	202	9.0	5.4	14.4	206	6.3	4.9	11.2	206	6.3	4.9	11.2	
中間(5)	42	14.3	14.3	28.6	40	37.5	7.5	45.0	40	37.5	7.5	45.0	
反対する(0～4)	39	43.6	28.2	71.8	39	30.8	38.5	69.2	39	30.8	38.5	69.2	
「国民はすでに省エネは十分行っている」or「もっと省エネを行う余地は大いにある」													
最大限行うべき(6～10)	178	11.2	7.9	19.1	207	11.1	8.2	19.3	207	11.1	8.2	19.3	
中間(5)	81	19.7	9.9	29.6	59	13.6	13.6	27.1	59	13.6	13.6	27.1	
十分行っている(0～4)	25	20.0	24.0	44.0	19	47.3	15.8	63.2	19	47.3	15.8	63.2	
「日本の産業はすでに省エネは十分行っている」or「もっと省エネを行う余地は大いにある」													
最大限行うべき(6～10)	169	14.2	5.9	20.1	191	12.6	6.8	19.4	191	12.6	6.8	19.4	
中間(5)	78	7.7	14.1	21.8	69	8.6	15.9	24.6	69	8.6	15.9	24.6	
十分行っている(0～4)	36	27.8	19.4	47.2	24	41.7	16.7	58.3	24	41.7	16.7	58.3	
「政府は太陽光や風力などの再生可能エネルギーの推進を十分行っている」or「政府は太陽光や風力などの再生可能エネルギーを推進させるために最大限のことをすべきだ」													
最大限のことをすべき(6～10)	244	13.1	7.8	20.9	250	12.8	8.0	20.8	250	12.8	8.0	20.8	
中間(5)	32	21.9	25.0	46.9	30	23.3	23.3	46.7	30	23.3	23.3	46.7	
十分行っている(0～4)	6	33.3	33.3	33.3	4	25.0	25.0	50.0	4	25.0	25.0	50.0	
「エネルギーは地域で解決すべき問題で、『地産地消』を目指すべきだ」or「供給力の中心を大規模発電所とし、全国規模で計画・運用するほうが効率的だ」													
全国規模で行うべき(6～10)	111	24.3	13.5	37.8	87	22.9	12.6	35.6	100	10.0	9.0	19.0	
中間(5)	110	8.1	7.3	15.5	100	10.0	10.0	20.0	100	10.0	10.0	20.0	
地域で行うべき(0～4)	62	8.0	6.5	14.5	95	10.6	7.4	17.9	95	10.6	7.4	17.9	
エネルギー政策の大胆な転換は、政府の責任で行うべきだ」or「国民一人一人の覚悟と発想の転換こそが必要だ													
国民の発想の転換が必要(6～10)	103	13.6	7.8	21.4	140	14.3	5.7	20.0	140	14.3	5.7	20.0	
中間(5)	121	14.9	11.6	26.4	94	10.7	10.6	21.3	94	10.7	10.6	21.3	
政府の責任で行うべき(0～4)	61	14.7	9.8	24.6	50	20.0	20.0	40.0	50	20.0	20.0	40.0	

9. シナリオ支持の推移の詳細分析

イ. 全体の推移

ゼロシナリオ支持は、T2、T3と進むにつれ、支持が徐々に増えている。

15シナリオ支持がT2で増加。T3で縮小。

20～25シナリオ支持はほぼ同じ支持率で推移。

複数支持は、T1からT2の段階で大きく減少。

積極的支持なしはT2からT3に縮小。

各シナリオの流出入をみると、どのシナリオでも、流出入は大きい。

ゼロシナリオ支持は比較的歩留まり率が高い(T1～T3で約6割)。

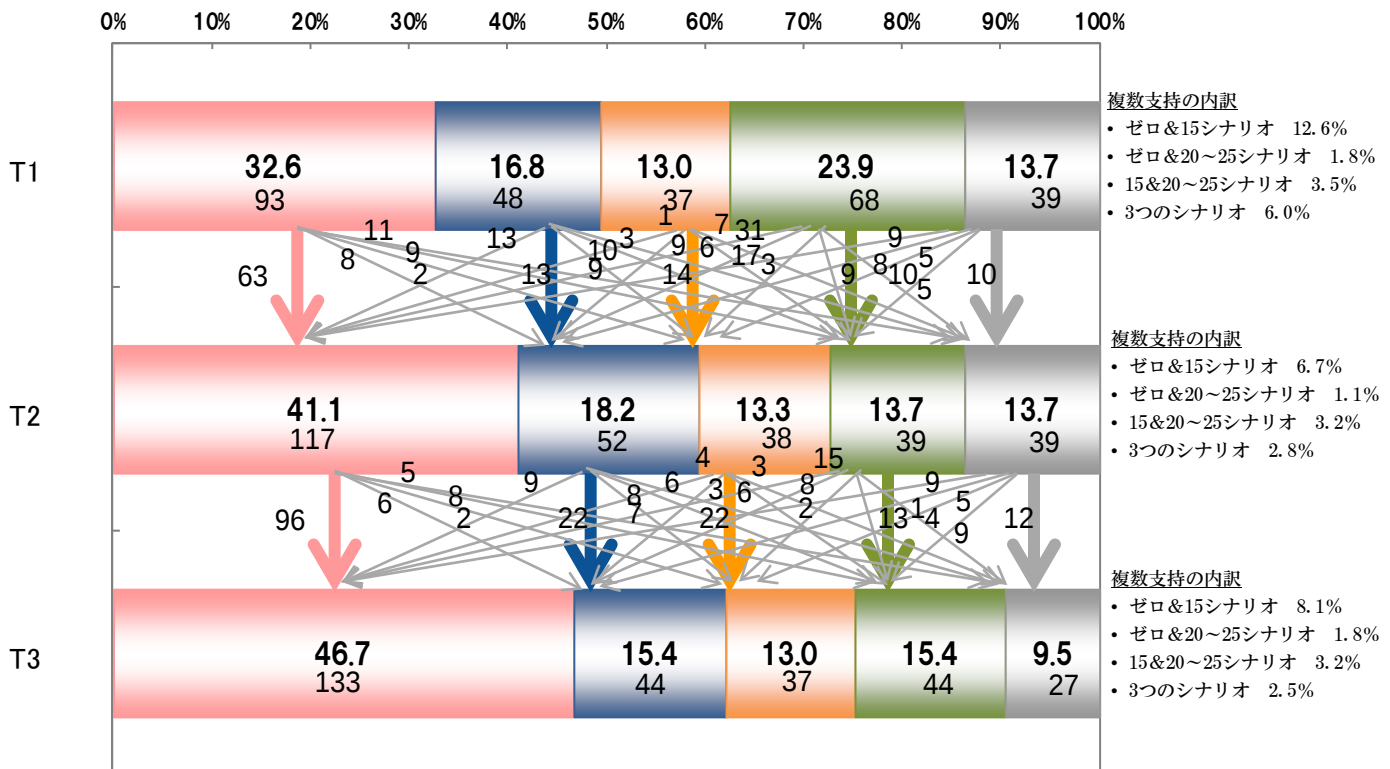
15シナリオ支持は各回5割前後がほかのシナリオへ変わる。

全体での支持率で大きな変化がない20～25シナリオ支持も、各回6割がほかのシナリオへ移動している。

■ 各シナリオ評価の最高点で分類したシナリオ支持分析¹

<N=285>

■ゼロシナリオ支持 ■15シナリオ支持 ■20～25シナリオ支持 ■複数支持 ■積極支持なし



¹ ここでは、回答者が与えた各シナリオ評価点のうち、尺度6以上与えたシナリオを比較し、そのうち、最高点を与えたシナリオを「支持シナリオ」として分類した。最高点が同数の場合、複数シナリオに分類した。いずれのシナリオにも、尺度6以上を与えていない人は、積極的支持なし」と分類した。

9. シナリオ支持の推移と分析

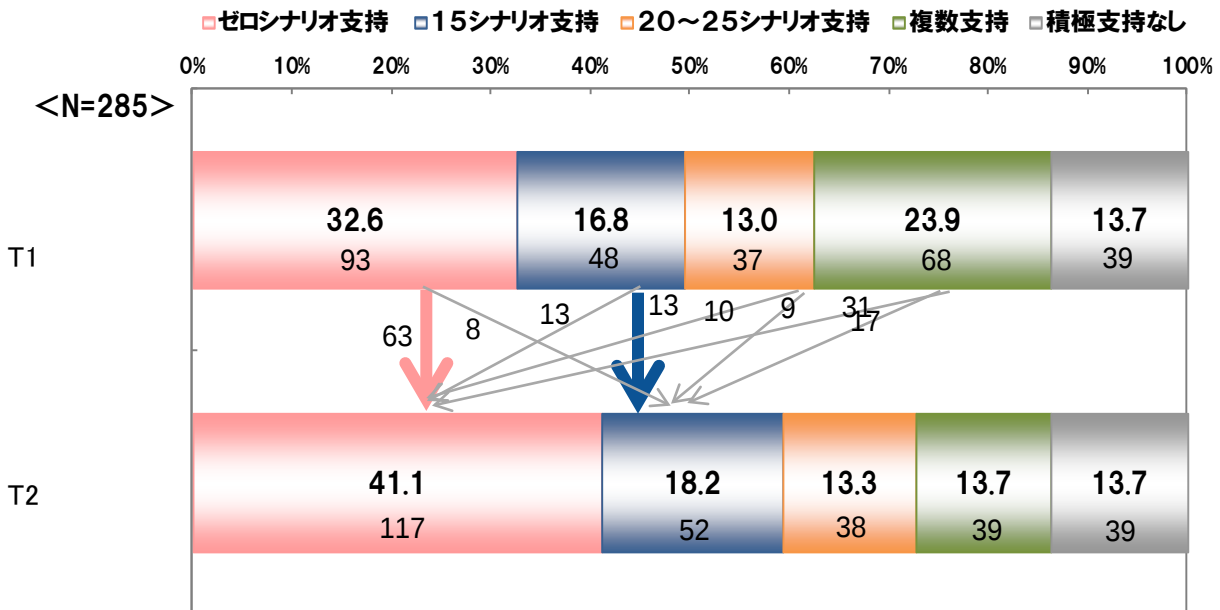
ウ. シナリオ支持の背景分析

(1) T1からT2での推移

ゼロシナリオ支持が33%から41%へ増加。15シナリオ支持も、17%から18%へ微増。複数シナリオ支持者がその分減少。

ゼロシナリオ支持者は、複数シナリオ支持者、および15シナリオ支持と、20～25シナリオ支持者から移動。
15シナリオ支持者は、複数シナリオ支持、ゼロシナリオ支持、20～25シナリオ支持から移動してきている。

■ T1～T2のシナリオ支持の推移



ゼロシナリオ支持が増えた理由

全体の安全性重視が高まるなかで、安全重視別で動向をみると、安全性重視者でゼロシナリオ選択率が上昇する傾向がある。その影響を受け、安全性を重視する人の多くがゼロシナリオ支持へ。その結果、ゼロシナリオ支持が増加し、ゼロシナリオ支持者のなかで、安全性重視の比率が高まっている。

■ シナリオ支持別のT1とT2の「安全の確保」の重視度の推移

【横構成比】		重視しない(0～4)		中間(5)		重視する(6～10)	
	N(T1/T2)	T1	T2	T1	T2	T1	T2
全体	(285/285)	1.8	1.4	10.5	6.3	87.0	91.6
ゼロシナリオ支持	(93/117)	0.0	0.9	5.4	0.9	94.6	97.4
15シナリオ支持	(48/52)	4.2	0.0	8.3	0.0	87.5	100.0
20～25シナリオ支持	(37/38)	2.7	0.0	24.3	21.1	73.0	78.9

15シナリオが増えた理由

T1とT2での判断基準の変化をみると、全体では、安全性とコストがあがっているが、安定供給や地球温暖化防止は高くなっていない。一方、15シナリオ支持者でみると、安全性重視と安定供給重視両方の比率が顕著に増加している。

4つの基準のそれぞれの比率が増加しているが、特に安全性と安定供給の両方を重視した15シナリオを支持した人が、T2でこのシナリオを支持したといえる。

■ T1とT2の15シナリオ支持と全体の各判断基準を重視する（6～10計）比率

(%)

【縦構成比】	全体		15シナリオ支持	
	T1	T2	T1	T2
	<N=285>	<N=285>	<N=48>	<N=52>
安全の確保	87.0	91.6	87.5	100.0
エネルギーの安定供給	74.4	74.7	83.3	92.3
地球温暖化防止	62.8	60.7	62.5	67.3
コスト	42.1	46.7	50.0	53.8

討論資料が与えた影響

討論資料の閲読率と各シナリオの支持率の変化をみると、討論資料が特定シナリオの支持に影響を与えたとはいえない。

■ 討論資料閲読別T1からT2へのシナリオ支持の推移

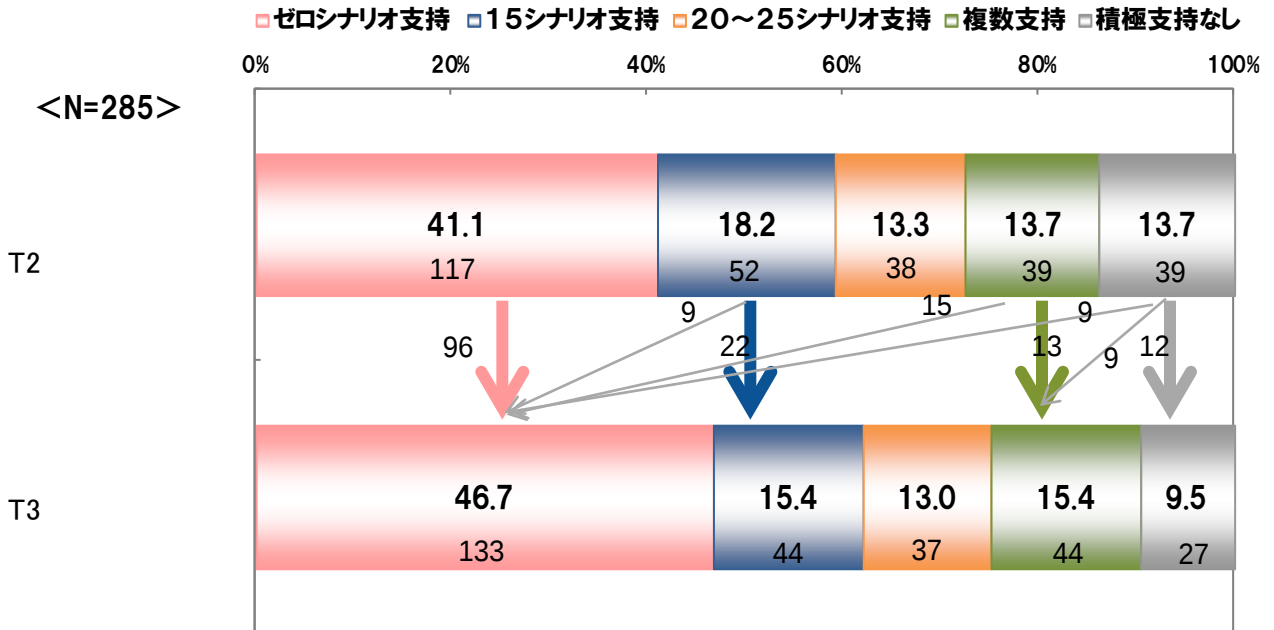
(%)

【横構成比】		ゼロシナリオ支持		15シナリオ支持		20～25シナリオ支持		複数支持		積極的支持なし	
		T1	T2	T1	T2	T1	T2	T1	T2	T1	T2
全 体	<N=285>	32.6	41.1	16.8	18.2	13.0	13.3	23.9	13.7	13.7	13.7
読んでいない	<N=4>	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	50.0
半分以下しか読んでいない、 目を通した程度	<N=23>	39.1	43.5	17.4	4.3	8.7	4.3	26.1	26.1	8.7	21.7
半分程度は読んだ	<N=21>	42.9	28.6	9.5	23.8	19.0	9.5	19.0	28.6	9.5	9.5
半分以上は読んだ	<N=42>	26.2	38.1	11.9	11.9	9.5	16.7	23.8	19.0	28.6	14.3
全部読んだ	<N=120>	30.0	42.5	20.0	20.0	11.7	14.2	26.7	10.8	11.7	12.5
全部読んだうえで、さらに興 味を持った項目などについて 自分で調べた	<N=70>	37.1	44.3	18.6	22.9	17.1	15.7	14.3	7.1	12.9	10.0

(2) T2からT3での推移

ゼロシナリオ支持が41.1%から46.7%へ増加。15シナリオ支持は18.2%から15.4%へ微減。積極支持なしが減少。

ゼロシナリオ支持者は、15シナリオ支持、複数シナリオ支持、および積極支持なしから移動。複数支持は積極支持なしから移動。



ゼロシナリオが増えた理由

判断基準の推移では、全体で見ても、ゼロシナリオ支持者でみても、T2～T3では大きな変化がない(安定供給の重視がやや高くなっている)。

■ T2とT3のシナリオ支持別の各判断基準を重視する（6～10計）比率の推移

【縦構成比】	(%)							
	全体		ゼロシナリオ支持		15シナリオ支持		20～25シナリオ支持	
	T2	T3	T2	T3	T2	T3	T2	T3
	<N=285>	<N=285>	<N=117>	<N=133>	<N=48>	<N=44>	<N=38>	<N=37>
Q1.1 安全の確保	91.6	92.3	97.4	96.2	100.0	93.2	78.9	78.4
Q1.2 エネルギーの安定供給	74.7	78.2	65.0	69.2	92.3	88.6	86.8	89.2
Q1.3 地球温暖化防止	60.7	60.4	63.2	61.7	67.3	59.1	52.6	48.6
Q1.4 コスト	46.7	48.4	38.5	36.1	53.8	59.1	71.1	64.9

エネルギー・環境についての意見をみると、全体では、「原子力発電は利用すべきでない」「コストが高くなっても再生エネルギー・省エネを進めるべき」「ライフスタイルを変えるべき」「国民はもっと省エネを進めるべき」「産業はもっと省エネを進めるべき」「国民の覚悟と発想の転換が必要」という項目が挙がっている。

一方、ゼロシナリオ支持者では、これらの項目も上がっているが、全体では増加がさほどでもない。「核放射性物質の最終処分問題は将来世代に影響を与える」という意見が高くなっている。

こうした核放射能への懸念のほか、省エネや再生エネルギー重視の意見を強めることで、ゼロシナリオ支持が高くなったと考えられる。

■ T2とT3のシナリオ支持別の各エネルギー・環境についての意見（6～10計）比率の推移

（％）

【縦構成比】	全体		ゼロシナリオ支持		15シナリオ支持		20～25シナリオ支持	
	T2	T3	T2	T3	T2	T3	T2	T3
	<N=285>	<N=285>	<N=117>	<N=133>	<N=48>	<N=44>	<N=38>	<N=37>
Q3.A「原子力発電は利用すべきではない」	54.7	60.0	87.2	92.5	36.5	27.3	2.6	10.8
Q3.B「地球温暖化対策のためには、コストが高くなっても、再生可能エネルギーや省エネルギーを進めるべきだ」	60.7	68.4	77.8	82.7	59.6	70.5	28.9	43.2
Q3.C「現在より生活が不便になったとしても、エネルギーや電力の使用量を大幅に減らすライフ・スタイルに変えるべきだ」	55.8	68.4	68.4	81.2	53.8	68.2	21.1	32.4
Q3.D「核放射性物質の最終処分問題は将来の世代に影響を及ぼすので、原子力利用はできるだけ早くやめるべきである」	70.9	72.3	92.3	97.7	71.2	61.4	21.1	18.9
Q3.E「国民はもっと省エネを行う余地は大いにある」	62.5	72.6	70.1	82.0	63.5	79.5	42.1	48.6
Q3.F「日本の産業はもっと省エネを行う余地は大いにある」	59.3	67.0	62.4	74.4	65.4	75.0	42.1	45.9
Q3.G「政府は太陽光や風力などの再生可能エネルギーを推進させるために最大限のことをすべきだ」	85.6	87.7	93.2	94.7	90.4	90.9	65.8	70.3
Q3.H「エネルギーは供給力の中心を大規模発電所とし、全国規模で計画・運用するほうが効率的だ」	38.9	30.5	26.5	19.5	32.7	34.1	60.5	56.8
Q3.I「エネルギー政策の大胆な転換は、国民一人一人の覚悟と発想の転換こそが必要だ」	36.1	49.1	34.2	52.6	40.4	52.3	31.6	45.9

9. シナリオ支持の推移と分析

エ. T1～T3を通した支持の傾向

ゼロシナリオ支持は、安全の確保をもっとも重視する(10)が、T1:77.4%→T2:90.6%→T3:91.0%と増加。
また、エネルギーの安定供給を重視する(尺度6～10の計)も増加。「現在より生活が不便になったとしても、エネルギーや電力の使用量を大幅に減らすライフ・スタイルに変えるべきだ」とする人も高くなっている。
20～25シナリオ支持は、安全の確保よりエネルギーの安定供給を重視する傾向が続き、T2以降コスト重視が高まっている。
15シナリオ支持は、複数の判断基準を重視している傾向はT2、T3でも変わらない。

■ T1～T3のシナリオ支持別の各判断基準を重視する（6～10計）比率の推移

(%)

【縦構成比】	全体			ゼロシナリオ支持			15シナリオ支持			20～25シナリオ支持		
	T1	T2	T3	T1	T2	T3	T1	T2	T3	T1	T2	T3
	<N=285>	<N=285>	<N=285>	<N=93>	<N=117>	<N=133>	<N=48>	<N=48>	<N=44>	<N=37>	<N=38>	<N=37>
Q1.1 安全の確保	87.0	91.6	92.3	94.6	97.4	96.2	87.5	100.0	93.2	73.0	78.9	78.4
Q1.2 エネルギーの安定供給	74.4	74.7	78.2	62.4	65.0	69.2	83.3	92.3	88.6	86.5	86.8	89.2
Q1.3 地球温暖化防止	62.8	60.7	60.4	67.7	63.2	61.7	62.5	67.3	59.1	56.8	52.6	48.6
Q1.4 コスト	42.1	46.7	48.4	37.6	38.5	36.1	50.0	53.8	59.1	35.1	71.1	64.9

■ T1～T3のシナリオ支持別の各エネルギー・環境についての意見（6～10計）比率の推移

(%)

【縦構成比】	全体			ゼロシナリオ支持			15シナリオ支持			20～25シナリオ支持		
	T1	T2	T3	T1	T2	T3	T1	T2	T3	T1	T2	T3
	<N=285>	<N=285>	<N=285>	<N=93>	<N=117>	<N=133>	<N=48>	<N=48>	<N=44>	<N=37>	<N=38>	<N=37>
Q3.A 「原子力発電は利用すべきではない」	57.2	54.7	60.0	90.3	87.2	92.5	43.8	36.5	27.3	2.7	2.6	10.8
Q3.B 「地球温暖化対策のためには、コストが高くなっても、再生可能エネルギーや省エネルギーを進めるべきだ」	67.4	60.7	68.4	79.6	77.8	82.7	54.2	59.6	70.5	48.6	28.9	43.2
Q3.C 「現在より生活が不便になったとしても、エネルギーや電力の使用量を大幅に減らすライフ・スタイルに変えるべきだ」	64.2	55.8	68.4	79.6	68.4	81.2	56.3	53.8	68.2	40.5	21.1	32.4
Q3.D 「核放射性物質の最終処分問題は将来の世代に影響を及ぼすので、原子力利用はできるだけ早くやめるべきである」		70.9	72.3		92.3	97.7		71.2	61.4		21.1	18.9
Q3.E 「国民はもっと省エネを行う余地は大いにある」		62.5	72.6		70.1	82.0		63.5	79.5		42.1	48.6
Q3.F 「日本の産業はもっと省エネを行う余地は大いにある」		59.3	67.0		62.4	74.4		65.4	75.0		42.1	45.9
Q3.G 「政府は太陽光や風力などの再生可能エネルギーを推進させるために最大限のことをすべきだ」		85.6	87.7		93.2	94.7		90.4	90.9		65.8	70.3
Q3.H 「エネルギーは供給力の中心を大規模発電所とし、全国規模で計画・運用するほうが効率的だ」		38.9	30.5		26.5	19.5		32.7	34.1		60.5	56.8
Q3.I 「エネルギー政策の大胆な転換は、国民一人一人の覚悟と発想の転換こそが必要だ」		36.1	49.1		34.2	52.6		40.4	52.3		31.6	45.9

9. シナリオ支持の推移と分析

オ. 情報の信頼性がシナリオ選択に与えた影響

原子力専門家の情報が高まった人は、15シナリオ支持に多い。

■ シナリオ支持別の各発信元からの情報の信頼度（6～10計）比率の推移

【縦構成比】	全体			ゼロシナリオ支持			15シナリオ支持			20～25シナリオ支持		
	T1	T2	T3	T1	T2	T3	T1	T2	T3	T1	T2	T3
	<N=285>	<N=285>	<N=285>	<N=93>	<N=117>	<N=133>	<N=48>	<N=48>	<N=44>	<N=37>	<N=38>	<N=37>
Q5.a 政府の情報	6.3	6.0	6.3	5.4	2.6	3.8	8.3	15.4	15.9	5.4	10.5	2.7
Q5.b 原子力専門家の情報	19.3	18.2	21.4	20.4	14.5	13.5	20.8	28.8	47.7	27.0	34.2	21.6
Q5.c 電力会社の情報	3.5	3.9	3.5	1.1	0.0	0.0	2.1	3.8	6.8	2.7	10.5	5.4
Q5.d マスコミの情報	11.6	6.7	7.7	9.7	5.1	6.0	18.8	11.5	9.1	8.1	5.3	8.1
Q5.e NPO やNGO の情報		22.8	31.9		30.8	33.8		26.9	47.7		15.8	16.2
Q5.f インターネット上の情報		11.6	16.5		13.7	21.8		11.5	15.9		13.2	13.5

9. シナリオ支持の推移と分析

カ. T3シナリオ支持者別2030年頃の日本の使用すべきエネルギー源

T3でのゼロシナリオの支持者では、「原子力」を全く使わないが81.2%。「太陽光」「風力」などの再生可能エネルギーへの期待が大きい。

15シナリオ支持者では、「太陽光」の期待が最も高いが、ゼロシナリオ支持者ほどではない。

20～25シナリオ支持者では、「太陽光」「原子力」への期待が高い。「太陽光」への期待は、ゼロシナリオ支持者よりかなり低い。

■ T3のゼロシナリオ支持者の2030年頃の日本の使用すべきエネルギー源

(%)

【構成比】	N	【全く使わない】 0	【使わない】 1～4	【中間】 5	【使う】 6～9	【最大限使う】 10	意見がない	無回答
原子力	133	81.2	16.6	1.5	0.0	0.8	0.0	0.0
石油	133	4.5	33.0	52.6	7.6	1.5	0.0	0.8
石炭	133	5.3	31.6	48.1	7.5	6.0	0.0	1.5
天然ガス	133	1.5	10.6	28.6	27.2	31.6	0.0	0.8
水力	133	0.0	5.4	12.0	15.0	66.9	0.0	0.8
太陽光	133	0.0	0.8	3.0	12.1	83.5	0.0	0.8
風力	133	0.0	2.3	6.0	16.6	75.2	0.0	0.0
バイオマス	133	0.0	3.1	12.8	13.6	69.2	1.5	0.0
地熱	133	0.0	3.1	10.5	18.9	67.7	0.0	0.0
コジェネレーション	133	0.0	1.6	17.3	12.1	55.6	12.8	0.8

■ T3の15シナリオ支持者の2030年頃の日本の使用すべきエネルギー源

(%)

【構成比】	N	【全く使わない】 0	【使わない】 1～4	【中間】 5	【使う】 6～9	【最大限使う】 10	意見がない	無回答
原子力	44	0.0	68.2	29.5	2.3	0.0	0.0	0.0
石油	44	0.0	38.6	52.3	6.9	2.3	0.0	0.0
石炭	44	2.3	36.4	40.9	11.3	9.1	0.0	0.0
天然ガス	44	0.0	11.3	22.7	36.3	29.5	0.0	0.0
水力	44	2.3	6.8	4.5	29.5	56.8	0.0	0.0
太陽光	44	0.0	0.0	6.8	29.5	63.6	0.0	0.0
風力	44	0.0	6.8	11.4	22.8	56.8	0.0	2.3
バイオマス	44	0.0	2.3	15.9	31.9	47.7	2.3	0.0
地熱	44	0.0	4.6	18.2	25.0	52.3	0.0	0.0
コジェネレーション	44	0.0	2.3	13.6	25.0	50.0	6.8	2.3

■ T3の20～25シナリオ支持者の2030年頃の日本の使用すべきエネルギー源

(%)

【構成比】	N	【全く使わない】 0	【使わない】 1～4	【中間】 5	【使う】 6～9	【最大限使う】 10	意見がない	無回答
原子力	37	2.7	18.9	16.2	27.0	32.4	0.0	2.7
石油	37	8.1	43.2	29.7	13.5	2.7	0.0	2.7
石炭	37	0.0	43.2	29.7	21.6	2.7	0.0	2.7
天然ガス	37	0.0	18.9	24.3	35.1	18.9	0.0	2.7
水力	37	0.0	18.9	21.6	24.3	32.4	0.0	2.7
太陽光	37	0.0	10.8	13.5	29.7	43.2	0.0	2.7
風力	37	0.0	24.3	21.6	21.6	29.7	0.0	2.7
バイオマス	37	0.0	18.9	21.6	18.9	29.7	8.1	2.7
地熱	37	0.0	10.8	24.3	32.4	29.7	0.0	2.7
コジェネレーション	37	0.0	16.2	29.7	21.6	21.6	8.1	2.7

9. シナリオ支持の推移と分析

キ. シナリオ支持者のイデオロギーの推移

どのシナリオ支持者もT2からT3で、「耳を傾けてもらいたい意見」、「意見が違っていても彼らの見解を尊重する」意識が高まっている。ゼロシナリオ支持者でも、20～25シナリオ支持者でも同様に、これらの数値が増加している。

■ シナリオ支持別のイデオロギーの賛成比率の推移

		私は耳を傾けてもらいたい意見を持っている		たとえ意見が違っていても私は彼らの見解を尊重する		(%)
【横構成比】	N(T2/T3)	T2	T3	T2	T3	
全体	(285/285)	64.6	74.4	67.4	76.8	
ゼロシナリオ支持	(117/133)	74.4	79.7	68.4	75.2	
15シナリオ支持	(52/44)	51.9	65.9	73.1	81.8	
20～25シナリオ支持	(38/37)	65.8	73.0	73.7	83.8	

9. シナリオ支持の推移と分析

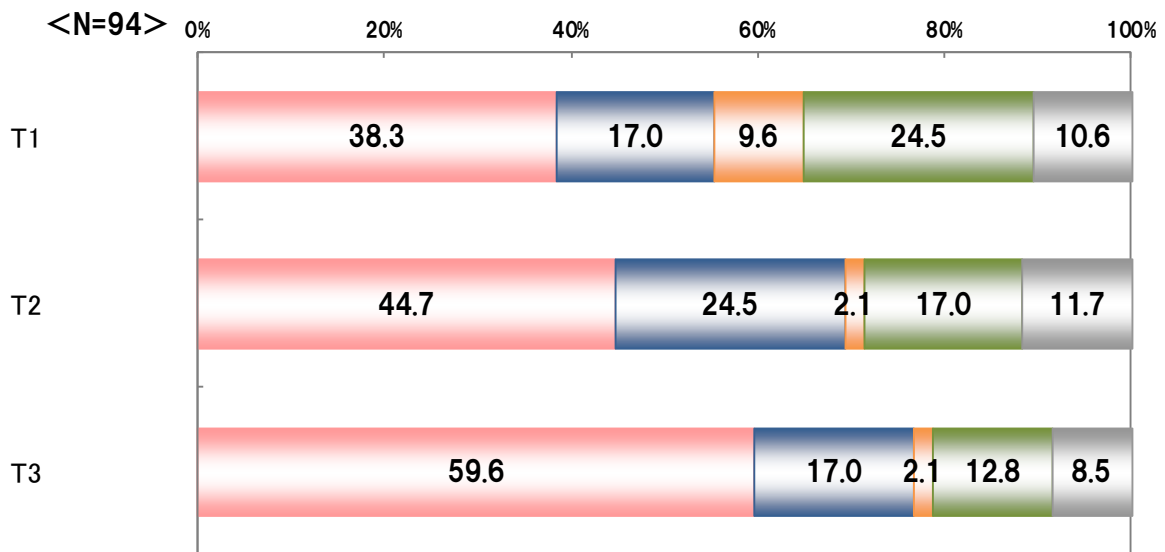
ク.女性と若年層（20～30代）のシナリオ支持

女性は、ゼロシナリオ支持が徐々に増え、T3で59.6%を占めている。20～25シナリオ支持はT1からT2で減少。また複数支持も徐々に減少している。

若年でも、ゼロシナリオ支持が各回ごとに増加。15シナリオ支持は、T2で減少したが、T3で増加。20～25シナリオ支持はT2で増加したが、T3で減少。複数支持と積極支持なしが減少。

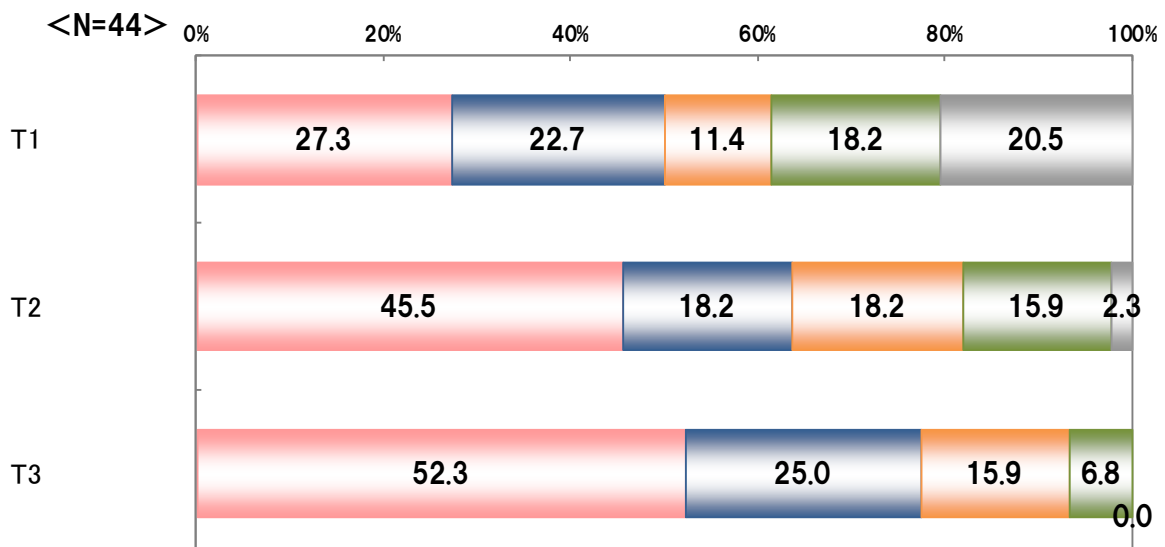
■ 女性のシナリオ支持の推移

□ゼロシナリオ支持 □15シナリオ支持 □20～25シナリオ支持 □複数支持 □積極支持なし



■ 若年（20～30代）のシナリオ支持の推移

□ゼロシナリオ支持 □15シナリオ支持 □20～25シナリオ支持 □複数支持 □積極支持なし





5. 調査結果のまとめ

5. 調査結果のまとめ

1. 調査結果の考察

エネルギー選択の判断基準とシナリオ別の支持率の関連の分析結果(P.72参照)や、各発信源からの情報の信頼度とシナリオ別の支持率の関連の分析結果から、3つのシナリオの支持率を左右した大きな要因として、「安全の確保」を重視する市民の価値観と、政府・電力会社・専門家等の発信源からの「情報の信頼性」が挙げられる。

また、Q5への回答から明らかとなおり、電力会社や政府の発する情報への信頼は大きく失われている(情報信頼度の平均は、十段階評価で電力会社1.8、政府2.6)。原子力問題の専門家の情報への信頼も高いとは言えない(平均4.0)。

どのシナリオを選択するにしても、原発からグリーンに向けた政策転換・制度改革を進めるためには、「安全の確保」を重視する国民の信頼確保と、そのための電力会社や政府の発信する「情報の信頼性」の回復が喫緊の課題と考えられる。

電力会社や政府には、事故や安全に対する正確な情報提供の努力と、電力会社や政府に対する信頼感の回復に向けた地道な努力との両方が必要になるであろう。

2. 国民の覚悟

ゼロシナリオを選択すると、他のシナリオ以上に省エネルギーを進め、再生可能エネルギーの比率を上げ、火力発電に占める天然ガスの比率を増やす必要がある。その場合、国民・参加者はどこまで、自己と社会の負担・コストを引き受ける覚悟があるのかという点が、T1からT3を通じて、今回の討論型世論調査で問い続けた問題であった。

まず、T1の対象者について、エネルギー選択に際しての4つの判断基準の重視度をみると、「安全の確保」が最も高く、次に「エネルギーの安定供給」と「地球温暖化防止」がほぼ同様に続き、「コスト」を重視する意見が最も少なかった。また、討論フォーラムの参加者の重視度の変化を見ると、熟慮の進展に伴い、「安全の確保」と「エネルギーの安定供給」を重視する比率が相対的に高まり、「地球温暖化」や「コスト」を重視する数字が相対的に少なくなった。この間、ゼロシナリオの支持が増加する一方、15シナリオや20～25シナリオへの支持に増加は見られなかった。

これらと並行して、政策課題についてのT2からT3の変化を分析したところ、

- ・省エネルギーの余地は国民にも産業にも大いにあり(T3で6～10の合計がそれぞれ73%、67%)
- ・エネルギーや電力の使用量を大幅に減らすライフ・スタイルに変えるべき(同68%)
- ・地球温暖化対策のためには、コストが高くなっても、再生可能エネルギーや省エネルギーを進めるべき(同68%)
- ・政府は再生可能エネルギーを推進させるために最大限のことをすべき(同88%)
- ・エネルギー政策の大胆な転換は、国民一人一人の覚悟と発想の転換こそが必要だ(同49%)

との意見が、熟慮の進展に伴い、全てのシナリオ支持層において、高まることが明らかになった。

エネルギーと環境にまたがる複雑な問題に悩みながらも、熟慮のうえで難しい選択を行った参加者たちの貴重な記録である本調査は、必要な情報を十分に提供し、国民同士の対話により、国民一人一人の熟慮が進めば進むほど、国民は自らの発想を転換し、原発からグリーンへ向かう政策転換や、そのためのライフ・スタイルの変革とコスト負担を引き受ける用意があることを示唆するものと考ええる。

3. 調査結果のポイント

1. 討論型世論調査のデータの特徴

世論調査 (T1,RDD調査) と討論フォーラム参加者のデータ (T1、T2、T3) が利用できることがこの討論型世論調査である。全国世論調査 (T1全体) と討論フォーラム参加者は、ほぼ、代表性を損なうことなくデータとして利用できる。ただし、性別では、男性が多く、意見分布としては安全の確保や地球温暖化防止に関心がやや高い。3つのシナリオの選択などは、ほぼ同等と扱うことができる。

2. 意見や態度の変容の方向性

3つの時点での意見や態度のデータを取っているので、意見・態度の変化を見ることができる。一般的な変化は、図1のように合計数で表される。このような図だと変化は部分でしか起きていないように見えるが、3時点を通じて一貫した態度の者のほうがむしろ少ない。表1のように、3時点での意見・態度の変化を具体的に追うことができる。さらに、表1のように支持の変化は、どこから来て、どこに移動したのかという詳細な移動分析もできた。

図1. ゼロシナリオの変化

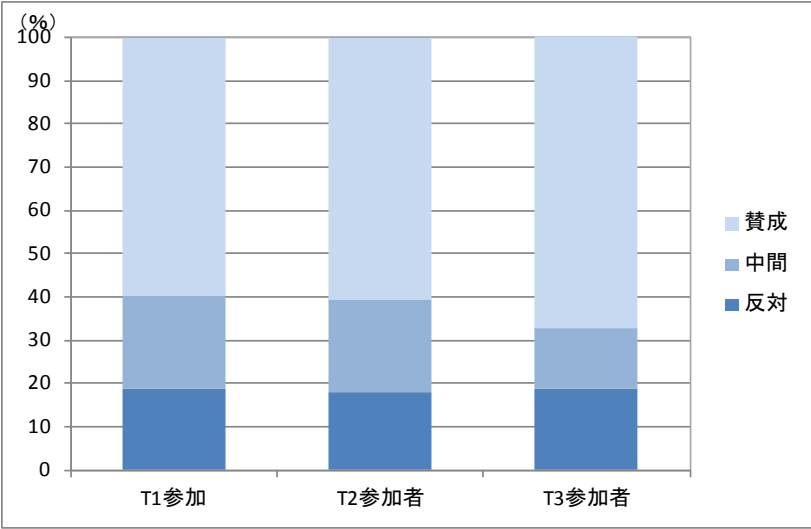


表1. ゼロシナリオの態度変容

T1	T2	T3	人数	T1	T2	T3	人数	T1	T2	T3	人数	T1	T2	T3	人数
反対	→ 反対	→ 反対	15	中間	→ 反対	→ 反対	7	賛成	→ 反対	→ 反対	6	賛成	→ 不明	→ 賛成	1
反対	→ 反対	→ 中間	4	中間	→ 反対	→ 中間	1	賛成	→ 反対	→ 中間	4	不明	→ 反対	→ 賛成	1
反対	→ 反対	→ 賛成	1	中間	→ 反対	→ 賛成	2	賛成	→ 反対	→ 賛成	10				
反対	→ 中間	→ 反対	6	中間	→ 中間	→ 反対	5	賛成	→ 中間	→ 反対	6				
反対	→ 中間	→ 中間	7	中間	→ 中間	→ 中間	12	賛成	→ 中間	→ 中間	5				
反対	→ 中間	→ 賛成	3	中間	→ 中間	→ 賛成	10	賛成	→ 中間	→ 賛成	7				
反対	→ 賛成	→ 反対	2	中間	→ 賛成	→ 反対	0	賛成	→ 賛成	→ 反対	6				
反対	→ 賛成	→ 中間	2	中間	→ 賛成	→ 中間	2	賛成	→ 賛成	→ 中間	3				
反対	→ 賛成	→ 賛成	14	中間	→ 賛成	→ 賛成	21	賛成	→ 賛成	→ 賛成	122				

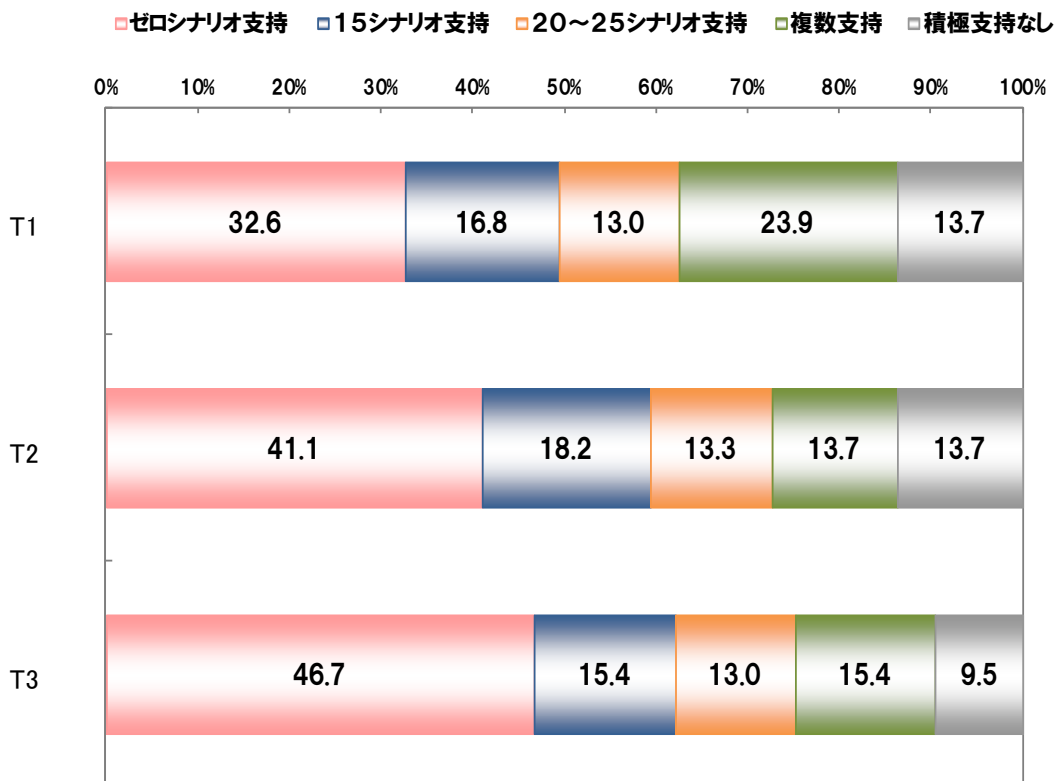
3. それぞれのシナリオの特徴

それぞれのシナリオ選択には特徴がある。ゼロシナリオは、原子力の継続に否定的で、安全の確保を求め、安定供給にも関心があるが、放射性物質の最終処分問題には関心が高い。原子力の継続を否定するとともに、省エネ、再生可能エネルギー重視の意見の傾向がある。

15シナリオの支持者は安全性重視と安定供給重視両方の比率が顕著に増加している。あまり明確な特徴がないのが15シナリオの支持者である。それは、迷っているのか、多数のことを同時に満たそうと思っているのか、解釈が分かれるところである。

20～25シナリオは安全の確保よりも、安定供給の重視の傾向があり、T2以降はコストを重視が高くなっている。

■ 各シナリオの支持の変化 <N=285>



4. シナリオ選択の変化の原因

T1からT2への変化は、討論資料を読んだことが大きく関係している。しかし、討論資料を読んだ量とシナリオ選択とは関係を見出すことができない。むしろ、T2、T3と進むにつれて、小グループ討論や全体会議でのパネリストとの質疑で、より強く確信を強化する例と自分の考えが揺らぐケースとがある。この点では、情報の信頼度は、判断基準と同様に作用している。また、原子力依存度を下げることと温暖化防止やコストなどとのトレードオフを意識しての選択か、トレードオフを避けての選択かは、詳細に分析する必要がある。

5. 政策的な含意

それぞれのシナリオに関わることであるが、安全の確保(特に原子力発電)に対する疑念はまだ拭えていない。その条件が取り除かれての3シナリオの比較であるなら、安定供給も温暖化防止もコストも安全と同等程度で基準として効いてくるだろう。

ゼロシナリオ増加の原因は分かりやすさにあるといえる。そのシナリオ選択では、再生可能エネルギーの大幅増と化石燃料依存は避けられないが、それは可能と判断した参加者が増加したのではないかと。

逆に言うと、15シナリオは明確なメッセージ性が欠けていたことが、選択が減少した原因であったと思える。2050年頃に向けてのゼロへの途中の15%なのか、一定水準を維持することが目的なのかの区別が難しい点であった。

20～25シナリオは、15シナリオより明確であった。しかし、安全確保重視と原発継続に疑問をもつ層が、反対に回り、積極的な原発利用賛成派を増加させることができなかったということは、やはり、安全の確保重視の壁を越えられなかったといえる。

6. 国民の覚悟

3つのシナリオのどれかを選択すれば、再生可能エネルギーのことを考えざるをえないし、化石燃料のコストと同時に温暖化防止も考慮に入れざるをえない。少なくとも、そのつながりを見たうえで、討論型世論調査に参加した人は選択を行ったといえるだろう。当然ながら、ゼロシナリオを採用すれば、省エネは前提としても、再生可能エネルギーを大幅に増加させることが必要になる。その場合、国民はどこまで、コストや自己の負担を引き受けるのかということは、この討論型世論調査で問い続けたことでもあった。つまり、国民は省エネをもっと行い、また、ライフスタイルも変え、コストが高くなっても再生エネルギーを推進し、国民も発想の転換をするということを引き受けると読むべきであろう。

エネルギー・環境に関する選択肢とは、国の政策であると同時に、国民の選択でもある。

7. 対話の可能性

討論型世論調査の手法は、対話の可能性を高めることである。それは、他人の意見を尊重する、自らの意見を変える用意がある。ともすれば、原発反対と賛成の二項対立になりがちな状態から、静かな環境で冷静に熟慮することで、自分と異なる意見に「耳を傾ける用意がある」という態度の増加にこそ、討論型世論調査活用の意味があるといえる。本調査は、「複雑な問題」を悩みながらも、熟慮したうえで選択した参加者の貴重な選択の記録であるといえる。



6. 討論型世論調査の運営について

6. 討論型世論調査の運営について

1. 調査の実施体制

エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査は、政府が実施を決定し、政府の予算により行うものであるが、調査の中立性を高めるため、研究者によって構成され、政府から中立的な立場の実行委員会が、その企画・運営を行った¹。

1) 実行委員会の構成

実行委員会は、曾根泰教(慶應義塾大学大学院政策メディア研究科教授、政治学)、柳下正治(上智大学大学院地球環境学研究科教授、環境政策)、柳瀬昇(駒澤大学法学部准教授、憲法学)の3名の委員によって構成され、事務局を株式会社博報堂に置いた。第1回の実行委員会において、委員の互選により、曾根委員を実行委員長、柳下委員を副委員長、柳瀬委員を事務局長とすることとした。

委員のうち、曾根委員長と柳瀬事務局長は、慶應義塾大学DP(討論型世論調査)研究センターの所員として、本調査に先立ち、わが国で実施された6回の討論型世論調査の実施の全てに関与してきた。また、柳下副委員長は、エネルギー・環境戦略を策定するにあたっては、討論型世論調査などの手法が必要があるということを一貫して主張し、討論型世論調査の手法を応用した民間独自の取り組みの準備を進めてきた。

短期間で調査を企画し、機動的に実施するため、少人数で実行委員会を組織することとした。エネルギー・環境政策の専門家の多くは、本調査の議題に関して、一定の政策選好を強く有していると考えられることから、中立的な調査の企画・運営という見地からは、本調査の実行委員会の委員への就任依頼ではなく、専門家委員会の委員として委嘱することとした。

実行委員会は、討論フォーラムの準備期間中、公式の会議としては、5回開催した。ただし、そのほかにも、実務的な打ち合わせや電話会議などを行うとともに、頻繁に電子メールでの会議を実施した。

第1回実行委員会 2012(平成24)年7月9日(金)10時～12時

第2回実行委員会 2012(平成24)年7月17日(火)16時30分～20時30分

第3回実行委員会 2012(平成24)年7月23日(月)10時30分～12時30分

第4回実行委員会 2012(平成24)年7月27日(金)14時～18時

第5回実行委員会 2012(平成24)年8月1日(水)14時～15時30分、18時～19時

※会場は、いずれも、株式会社博報堂本社内会議室である。

なお、実行委員会が、今般の討論型世論調査のために行ったものとして、事業計画に関する記者説明会、モデレータ説明会、モデレータ講習会を行った。

記者説明会 2012(平成24)年7月12日(木) 16時30分～18時

日本記者クラブ 10階ホールB

モデレータ説明会 2012(平成24)年7月23日(月) 13時30分～15時30分

株式会社博報堂本社会議室

モデレータ講習会 2012(平成24)年8月3日(金) 10時～18時

慶應義塾大学三田キャンパス南校舎411番教室

¹ 本調査は、経済産業省資源エネルギー庁が公募し、株式会社博報堂が受託した「平成24年度電源立地推進調整等事業(革新的エネルギー・環境戦略の策定に向けた国民的議論の推進事業(討論会事業に係るもの))」として実施されたものである。

2) 専門家委員会の構成

討論型世論調査では、実行委員会は、討論資料及び全調査(T1、T2及びT3調査)の質問紙に関して、議題についての専門的見地から、意見や助言を提供するものとして、専門家委員会を設置することとし、エネルギー・環境政策の専門的知見を有する有識者に専門家委員を委嘱した。

討論型世論調査では、討論資料及び各調査の質問紙は、議題についての専門家からの意見を参考にしたうえで、実施主体が作成するものとされている。討論資料及び各調査の質問紙(後者については、全部またはその一部)に関して、議題についての専門家の意見を参考することは、公式の討論型世論調査にとって、必須の条件として要請されている。

専門家委員は、エネルギー・環境問題の専門家から人選し就任を依頼した。委員就任を応諾したのは、植田和弘(京都大学大学院経済学研究科教授)、枝廣淳子(幸せ経済社会研究所所長)、大島堅一(立命館大学国際関係学部教授)、荻本和彦(東京大学生産技術研究所特任教授)、崎田裕子(ジャーナリスト、環境カウンセラー)、田中知(東京大学大学院工学系研究科教授)、西岡秀三(地球環境戦略研究機関研究顧問)、松村敏弘(東京大学社会科学研究所教授)の8名である(五十音順、敬称略)。エネルギー・環境政策に関して、さまざまな分野から、特定の意見のみに偏することなく、多様な意見を有する有識者を複数名選任することによって、バランスのとれた討論資料と調査の質問紙の作成を期することができたと認識している。

本調査では、中立性と透明性を高めるために、メール審議のほかに、次の日程で専門家委員会を開催した(国外に長期出張中の委員には、電話会議システム等で会議に参加いただいた)。

第1回専門家委員会 2012(平成24)年7月13日(金) 15時～17時

株式会社博報堂本社会議室

第2回専門家委員会 2012(平成24)年7月19日(木) 15時～17時

株式会社博報堂本社会議室

第3回専門家委員会 2012(平成24)年8月1日(水) 15時30分～17時30分

株式会社博報堂本社会議室

本来、討論型世論調査の専門家委員会に求められていることは、討論資料や質問紙の作成にあたり、議題に関して重大な事実誤認や極端に偏った議論がそれらに含まれていないことを確認することである。短期間での意見募集であったにもかかわらず、多くの委員から、電子メールを通じて、詳細な意見を得ることができた。また、3回の会合においても、出席した委員によって活発な議論が展開された。

多様な意見を有する委員を選任した以上、いくつかの論点に関して、まったく相反する意見が寄せられた例もあるが、公式の討論型世論調査の手法にのっとり、最終的には、実行委員会の責任の下で、討論資料と各種調査の質問紙を作成した。

なお、専門家委員会に対しては、討論資料や質問紙の内容面に関する検討を依頼したのであって、校正は依頼してはいないし、また、ありうるべき内容上の誤りは、専門家委員会ではなく実行委員会に責任があると認識している。

3) 監修委員会の構成

討論型世論調査(Deliberative Polling®)は、スタンフォード大学DDセンターの登録商標となっており、同センターの承諾なく、討論型世論調査を呼称することはできない。今回は、公式の討論型世論調査として実施するために、同センターに調査の協力を依頼した。

討論資料及び各調査の質問紙に関して、手法についての専門的見地から意見を提供するとともに、小グループ討論のモデレータを研修し、あわせて、今回の事業が公式の討論型世論調査の手法に従って実行されているかどうかを監修するため、監修委員会を設置した。

監修委員会の委員長には、討論型世論調査の主唱者であるジェームズ・S・フィシュキン(スタンフォード大学コミュニケーション学部教授)を、その他の委員には、フィシュキンとともに討論型世論調査を実施してきたロバート・C・ラスキン(テキサス大学オースティン校政治学部准教授)及びアリス・シュ(スタンフォード大学DDセンター副所長)を、それぞれ委嘱した。監修委員には、電子メールにより、討論資料及び全調査(T1、T2及びT3調査)の質問紙(いずれも英訳版)について、字句の修正にも及ぶ詳細な指導・監修を受けた。

また、実行委員会は、監修委員のうちフィシュキン委員長とアリス委員をアメリカ合衆国から招聘し、両氏には、8月3日のモデレータ講習会の講師を務めてもらい、また、4日～5日の討論フォーラムそのものの監修を受けた。数十回にわたるメールでの議論の末、最終的には、資料・質問紙いずれも、スタンフォード大学DDセンターの要求する討論型世論調査の素材として合格したものと認められた。

なお、監修委員会の業務の補佐として、討論型世論調査に詳しい若尾信也(テキサス大学オースティン校博士課程)及び柏原幸代(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了)の両氏の協力を得た。

4) 第三者検証委員会の設置

実行委員会は、今回の調査で議題となるエネルギー・環境政策がとりわけ社会的に注目されており、調査の中立性への関心が高いと見込まれることにかんがみ、討論型世論調査が中立かつ適切に運営されているかどうかについて、同委員会から独立した第三者の立場での検証を得るため、第三者検証委員会を設置することとした。

本調査が国民的注目を集めることが見込まれ、特にエネルギー・環境政策に関しては激しい意見対立が存在しており、実行委員会が調査をいかに中立に実施したとしても、調査そのものに対するためにする批判が展開されることを懸念したものである。

そして、第三者検証委員会の委員長に、資源エネルギー庁の原子力広聴・広報アドバイザー・ボードの委員長を務める小林傳司氏(大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授)を委嘱した。第三者検証委員の選任については、実行委員会が直接関与せず、第三者検証委員会の小林委員長が行うものとし、北村正晴(東北大学名誉教授、株式会社テムス研究所所長)及び若松征男(東京電機大学理工学部教授)の両氏が就任した。また、第三者検証委員会は、同委員会の業務を補佐するため専門調査員を若干名置いた。



○ エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査 実行委員会 委員名簿

委員長 曾根 泰教 慶應義塾大学大学院政策メディア研究科教授

副委員長 柳下 正治 上智大学大学院地球環境学研究科教授

事務局長 柳瀬 昇 駒澤大学法学部准教授

○ エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査 専門家委員会 委員名簿

委員 植田 和弘 京都大学大学院経済学研究科教授

枝廣 淳子 幸せ経済社会研究所所長

大島 堅一 立命館大学国際関係学部教授

荻本 和彦 東京大学生産技術研究所特任教授

崎田 裕子 ジャーナリスト、環境カウンセラー

田中 知 東京大学大学院工学系研究科教授

西岡 秀三 地球環境戦略研究機関研究顧問

松村 敏弘 東京大学社会科学研究所教授

(五十音順)

○ エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査 監修委員会 委員名簿

委員長 ジェームズ・S・フィッシュキン スタンフォード大学コミュニケーション学部教授

委員 ロバート・C・ラスキン テキサス大学オースティン校政治学部准教授

アリス・シュール スタンフォード大学DDセンター副所長

○ エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査 第三者検証委員会 委員名簿

委員長 小林 傳司 大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授

委員 北村 正晴 東北大学名誉教授、株式会社テムス研究所所長

若松 征男 東京電機大学理工学部教授

2. 世論調査の設計

討論型世論調査は、前述のとおり、最初の世論調査(T1調査¹)、討論フォーラム開始時に行う討論前アンケート調査(T2調査)、フォーラム終了時に行う討論後アンケート調査(T3調査)の3つの調査を行う。なお、T1調査そのものは、討論型世論調査という一連の調査事業の一部をなすものであるが、それ自体は通常の世論調査としての意義がある。

わが国でこれまでに行われた討論型世論調査では、最初の世論調査(T1)は、すべて選挙人名簿に基づく郵送調査で行われてきたが、調査票の発送から、督促、受領、参加意向を示した者に対する討論フォーラムの説明と参加依頼までの作業を行うのに、最短でも1か月程度の期間を要する。そこで、今回の調査では、準備期間の都合上、T1調査をわが国で初めて電話調査により実施した。

諸外国で行われている討論型世論調査では、この最初の世論調査を、郵送調査で行ったり、訪問面接聴取法で行ったりする例もあるが、多くは、電話世論調査(RDD方式)で行っている。

多くの人が在宅している土曜日と日曜日及び祝日に架電することが、より多くの回答を得るために必要であると考えた。実行委員会の事前準備会合が開催された7月3日の時点で、8月4日～5日に討論フォーラムを開催するとして、参加予定者を遅くとも7月28日(討論フォーラムの1週間前)までに確定させるとして、電話調査(及びそれに付随する(討論フォーラムへの)参加のリクルートメント)を行うことができる土・日曜日は、7日、8日、14日、15日、16日、21日、22日のみであった。できる限り早く電話調査に着手する必要があると考え、T1調査の質問紙を作成するとともに、7日から開始することとした。

T1調査の質問紙は、実行委員会の準備会合において原案を作成し、他のアンケート調査の質問紙と同様に、専門家委員会の委員に電子メールを通じて意見を募集し、それを踏まえて、最終的には、実行委員会が作成した。

限られた期間であったが、専門家委員会の多数の委員から意見が寄せられた。また、T1調査の質問紙作成段階で、正式に専門家委員に就任していなかった委員に対しては、就任し次第直ちにT1調査の質問紙を提供し、理解を求めた。

T1調査は、電話世論調査などを多く請け負う専門業者に委託し、電話聴取調査により実施した。具体的には、コンピュータで無作為に数字を組み合わせて番号を作り、電話をかけて調査するRDD(Random Digit Dialing)方式によって実施した。

調査対象としたのは、一般世帯に居住する成人であり、期間は、7月7日から7月22日までである。在宅率が高い土曜日及び日曜日に重点的に架電したほか、平日の日中などにも行った。また、調査対象者の在宅時間が判明した場合には、それとは別にその時間に架電した。

実際に電話をかけ20歳以上の者がいることが判明した世帯は12,048件である。そのうち、有効回答数は6,849件であり、回答率は56.7%である。

実行委員会としては、当初、3,000件の有効回答を得て、その中から討論フォーラムの参加予定者300人を確保することを企図して電話世論調査を実施し、調査開始から1週間経過後と2週間経過後で、それぞれの討論フォーラム参加予定者数の歩留まりを踏まえて、サンプル数を4,500ないし6,000と増やしていくことを予定していた。実際に電話調査及び参加者リクルートメントを開始してみると、討論フォーラムの参加予定者数が伸び悩んだため、検討した結果、1週間経過後の時点で4,500件程度の有効回答を得るように、また、2週間経過後の時点で6,000件程度の有効回答を得るように変更した。

1 T1調査、T2調査、T3調査とは、それぞれ、time 1調査、time2調査、time3調査という意味である。



3. 討論フォーラムの設計

1) 討論フォーラムの参加予定者のリクルートメント

討論フォーラムの参加のリクルートメントは、電話世論調査を行う際に同時に行った。T1調査のすべての質問項目への回答を聴取し終えた後に、有効回答を得た調査対象者に対して、討論フォーラムの概要及び討論フォーラムの会場までの交通費や宿泊を手配したうえで、参加者には謝金が支給されるとの説明し、参加を依頼した。

T1調査そのものは、7月22日に終了したが、T1調査と付随して行ったリクルートメントについて参加意向を示した調査対象者に対して、討論フォーラムの具体的な実施要領を説明するとともに最終的な参加意向を確認する作業は、7月28日まで行うこととした。

討論型世論調査において、討論フォーラムへの参加のリクルートメントは、一般に討論型世論調査という手法が認知されておらず容易ではない。公募方式とは異なり、無作為抽出で行う世論調査をもとに参加のリクルートメントを行う討論型世論調査では、参加者の選定は非常に困難である。

2) 討論資料の作成

本調査では、討論資料は、実行委員会が原案を作成し、監修委員会(英訳版に基づく)及び専門家委員会に対して助言を求め、両委員会の委員による意見を踏まえて、最終的には実行委員会の責任の下で制作した。

討論型世論調査では、討論フォーラムの参加者に対して、討論資料を送付し、それを読んだうえで参加に臨むことを求めている。この討論資料とは、議題に関して問題の所在を明らかにしたうえで、基礎的な資料等を添え、主要な論点をめぐる対立する複数の代表的な主張とその論拠を解説するものである。取り上げる議題に関して、どのような論点を討論フォーラムで扱い、それらについてどのような主張がなされているのかを、一般の参加者に、正確に、かつ簡潔に説明する資料でなければならないため、討論資料は、既存の図書等で代用することはできず、調査主体が独自に作成しなければならない。

討論資料の体裁は、表紙を除き46頁で構成され、表紙を含めてコート紙に全頁カラー印刷をし、中綴じ製本を施したものである。

参加者には、7月27日に東京都内から郵送した(28日以降に参加が確定した参加予定者に対しては、参加予定が確定でき次第、直ちに発送した)。討論フォーラムの参加にあたり、参加者に事前に読むために、1週間程度の時間を要すると考えたためである。

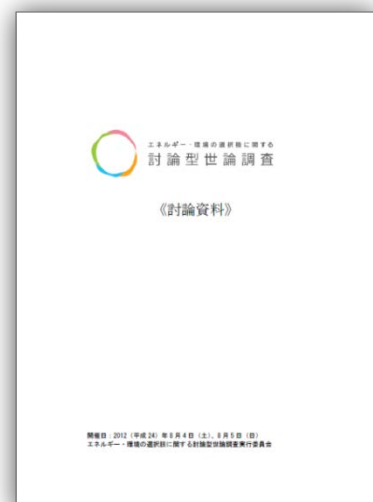
なお、討論フォーラムの参加者の意見形成に影響を与えるおそれがあるため、討論資料の公表・開示の時期を制限する措置をとった。

討論資料は、報道関係者や見学者に対しては、討論フォーラムの開始時点で、終了時点まで公表しないよう協力要請をしたうえで提供した。討論フォーラムの終了後に、一連の国民的議論に寄与するべく、実行委員会が設置した討論型世論調査のウェブサイトに掲載した。

(参考)

「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」討論資料の目次

1. なぜ「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」を行うのか？
2. 議論の前提としておさえておくべきこと
 - 2.1 3つのシナリオと国民的議論
 - 2.2 日本のエネルギー・環境政策
 - 2.2.1 オイルショックを経て地球環境問題へ
 - 2.2.2 3.11で直面したエネルギー・環境政策の根底からの見直し
 - 2.2.3 3.11後のエネルギー・環境政策をどう考えたらよいか
3. テーマ1「エネルギー・環境とその判断基準を考える」
 - 3.1 前提として注意を払うべき3つの視点(エネルギー構造改革の視点)
 - 3.2 エネルギー選択に当たっての4つの判断基準
 - 3.2.1 安全性(安全確保と将来リスクの低減)
 - 3.2.2 コスト(コストの抑制、産業の空洞化防止)
 - 3.2.3 安定供給(エネルギー安全保障の強化)
 - 3.2.4 地球温暖化防止(CO2の削減)
 - 3.2.5 さらなる課題
 - 3.3 それぞれのエネルギーの特徴と課題
 - 3.3.1 原子力
 - 3.3.2 再生可能エネルギー
 - 3.3.3 化石エネルギー
4. テーマ2「2030年のエネルギー選択のシナリオを考える」
 - 4.1 問題点の整理
 - 4.2 3つのシナリオの説明
5. 資料・図表



3) 討論フォーラムの概要

ア) 日時・会場

討論フォーラムは、2012(平成24)年8月4日(土)の午後から5日(日)の午後まで開催した。

会場は、慶應義塾大学三田キャンパス(東京都港区三田2-15-45)であり、小グループ討論の会場は、2日間共通で南校舎2階から4階の各教室(40人収容教室ないし90人収容教室、1教室1グループとする)とし、全体会議や全体説明会は、初日は西校舎ホールにて、二日目は南校舎ホールにて、それぞれ実施した。

これまでのわが国の討論型世論調査では、討論フォーラムの会場は、事前に、ウェブサイトなどで広く公表していた。しかしながら、参加者が静かで落ち着いた環境で安心して議論に集中できるよう、参加者以外の方への会場の公表を控えた。また、討論フォーラムの開催期間中、会場となる慶應義塾大学において同日に大学の部外者が多数集まる大学主催の催事があったため、その催事の運営に支障をきたさないようにする必要もあった。



イ) 費用・謝金

討論型世論調査では、一般に、利害関係者ないし議題に強い関心を有する者のみの参加、あるいは無償で利他的な活動を積極的に行おうという意思のある富裕層のみの参加としないため、討論フォーラムでは、参加者に対しては一切の経済的負担を求めず(自宅から会場までの交通手段、フォーラム期間中の食事及び宿泊施設の手配はすべて、討論型世論調査の実施主体が負担する)、謝金を支払う。

今回の討論型世論調査でも、実施主体が、参加者が討論フォーラムのために必要となる交通費を支給し、期間中の宿泊や食事を負担するとともに、謝金を支払った。交通手段に関しては、討論フォーラムの会場から近距離からの参加者に対しては、立替払い(討論フォーラム終了後の精算する)を依頼し、遠距離からの参加者に対しては、新幹線、特急または航空機を予約し、往路のチケットを事前に送付した(復路のチケットは、討論フォーラム終了後に支給した)。

ウ) 討論フォーラムのスケジュール

討論フォーラムは、全体説明会、討論前アンケート(T2調査)、モデレータの進行の下で、15人程度の小グループに分かれて参加者が議論する小グループ討論、小グループ討論で参加者が作成してエネルギー・環境問題の専門家が回答する全体会議、討論後アンケート(T3)調査によって構成される。これは、標準的な討論型世論調査の構造である。

今回の討論フォーラムでは、小グループ討論と全体会議を2セット行うこととした。諸外国の討論型世論調査では、3セットまたはそれ以上行う例も多いが、わが国で行われた討論型世論調査では、1例(「年金をどうする～世代の選択」、3セット)を除きすべて2セットで実施した。また、参加者が宿泊を伴う討論フォーラムは、わが国では1例(同、2泊3日)を除き実施されてこなかった(1日終日で行う)が、日本全国から参加者を募る以上、1泊2日で行う必要があった。

今回の討論フォーラムのスケジュールは、次のとおりである。

〈第一日 8月4日(土)〉

○12:30～13:30 受付・参加者登録

参加者には、直接、慶應義塾大学三田キャンパス西校舎ホール前に設けた受付で、参加者の登録・確認を依頼した。

○14:00～14:50 全体説明会・討論前アンケート(西校舎ホール)

エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査の実施の意義について(討論型世論調査の一般的な意義とともに、エネルギー・環境政策の国民的議論との関係についても)説明するとともに、25分間で、討論前アンケートを実施した。

○15:15～16:45 小グループ討論1(南校舎各教室)

「エネルギー・環境とその判断基準を考える」をテーマとして、15人程度の小グループに分かれて、モデレータの進行の下、参加者同士で議論を行うとともに、全体会議のパネリストに対する質問を作成した。

○17:15～18:45 全体会議1(西校舎ホール)

同上のテーマについて、小グループ討論でつくられた質問を、グループの代表者(質問者)が発問し、それに対して、エネルギー・環境問題の専門家が回答した。

○19:00～20:30 夕食(西校舎生協食堂)

○20:30～21:00 討論フォーラム会場から宿泊施設(ホテル)までバスで移動する。

参加者の宿泊は、討論フォーラムの会場周辺の4か所のホテルを用意した。

〈第二日 8月5日(日)〉

○～7:30 朝食(各ホテル)

参加者は、各自、朝食をとった後、荷物を持参して、チェックアウトをする。

○8:00～8:30 宿泊施設から討論フォーラム会場までバスで移動する。

○9:00～10:30 小グループ討論2(南校舎各教室)

「2030年のエネルギー選択のシナリオを考える」をテーマとして、前日と同様の小グループ討論を行った。

○10:50～12:20 全体会議2(南校舎ホール)

同上のテーマについて、前日と同様の全体会議を行った。

○12:20～13:00 討論後アンケート・全体説明会(南校舎ホール)

○13:00～14:00 昼食(南校舎各教室)

謝金の引渡しと立替交通費の精算(遠隔地からの参加者には復路交通チケットを引き渡す)。

エ) 小グループ討論

(参加者のグループ分け)

小グループのグループ分けは、参加者予定者の性別を第1レベルとし、年代を第2レベルとし、居住地域を第3レベルとし、男性は第2レベル・第3レベルを順列に並べ、女性は第2レベル・第3レベルを逆列に並べ、AからTまでの20グループに配分していった。このようにして、各グループ15人の構成について、できる限り、性別、年齢、居住地域が分散するようにした。

7月27日時点の参加予定者数は301人であったので、15人グループが19個のほかに16人のグループが1個できるがそのままとした。小グループの構成は、参加者の意見に着目せず、属性に着目して行った。

8月4日当日までに欠席の連絡があった者を除き、討論フォーラム開始時点で参加予定者293名から、当日の欠席者を除き、286名が討論フォーラムに参加した。ただし、このうち1名は、4日の全日程(T2調査を含む)に参加したものの、途中で都合により5日の日程に参加しなかったため、集計結果から除くこととした。したがって、T1、T2、T3すべての調査に回答した討論型世論調査の分析の対象者数としては、285名である。



(モデレータの選任と講習)

モデレータは、日本ファシリテーション協会所属のこれまでの討論型世論調査において小グループ討論のモデレータを複数回務めたことのある経験者と、広告会社や調査会社等でグループインタビューなどのファシリテーションの経験のある者から、実行委員会が選定した。

モデレータに対しては、事前に説明会と講習会を1回ずつ実施した。7月23日に行った説明会では、実行委員会が、討論型世論調査の意義を説明したうえで、モデレータ・マニュアルに基づきモデレータの役割等について解説した。また、講習会は、討論フォーラムの前日8月3日の10時～18時に、実際の会場となる慶應義塾大学三田キャンパス南校舎の教室で実施した。スタンフォードDDセンターのアリス副所長とフィッシュキン所長による講義を行った後、モデレータが2つのグループに分かれて、実際にモデレータと参加者の役割を模倣的に経験することにより、モデレータ等の役割に慣れるとともに、実際的小グループ討論で起こりうる問題点等を予見することができる。このようなシミュレーションを3回実施し、フィッシュキン教授らによる講評や質疑応答の時間を設けた。

(小グループ討論の進行方法)

討論型世論調査における小グループ討論は、他の参加者を言い負かすことや、グループ全体で合意を形成することが目的ではない。さまざまな意見を聞く機会を設け、熟慮し討議することに意味がある。小グループ討論の役割は、参加者の議題についての学習と、全体会議でパネリストに尋ねる質問の形成の2つであるとされる。

討論型世論調査において、モデレータが果たす役割は重要である。小グループ討論のモデレータは、議論が順調に進み、できるだけ多くの参加者が議論に貢献し、各論点について、多様な考え方が出るように導く重要な役割を担う。参加者が異なる見解を尊重し、各自が自分の意見を形成できる、安心できる環境を作ることが求められる。一方で、モデレータが自分の見解を披瀝することは、厳しく禁止されている。また、議論の進行や参加者への応答に、自分の考え方が表れないように注意が求められる。

モデレータは、小グループ討論を開始する前に、参加者に対して、(1)参加者全員の意見が尊重されること、(2)全員が議題の専門家ではないということ、(3)全員が互いの意見を聞かなければならないこと、(4)立場が大きく異なる人がいる場合であっても、互いに敬意を持って話し合うことが重要であることを伝える。

発言しやすい環境ができ次第、モデレータは、各回の論点を意識して、参加者による討論を進行する。参加者が議論に慣れないうちは、参加者は各々モデレータに対して発言しようとするが、意識的に参加者同士で話し合うように促すことが求められる。政策の方向性について参加者に意見を尋ね、その方向性に賛成する(または反対する)根拠や考えうる結果について熟考を促す。

実質的な討論が軌道に乗ってきたら、モデレータは、討論資料をマニュアルのように取り上げるのではなく、むしろ資料に言及するのは最低限に留め、なるべく言葉を挟まず、討論が自然な会話のように展開するようにする。モデレータの介入は、少なければ少ないほど望ましいというのが、スタンフォード大学DDセンターの見解である。また、モデレータは、討論資料に記載された政策の選択肢などを確認し、まだ論じられていない論点があれば、それを検討するよう促さなければならない。多様な立場に対する賛否両論の主張のすべてを検討したうえで、参加者の意見形成に資するようにする。

オ) 全体会議

全体会議は、小グループ討論において各グループが作成した1問の質問を、小グループの代表者(質問者)が、議題についての専門家であるパネリストに対して質疑し、パネリストが回答するものである。討論型世論調査において、パネリストの役割は、あくまで参加者からの質問に答えることのみであって、自ら積極的に講演をしたり、パネリスト同士での討論を行ったりするものではない。

全体会議は、インターネットの動画共有サービスであるUstreamによって、同時中継されたほか、討論フォーラム終了後も、録画されたものが配信されている(2012年8月22日現在)¹。このように、全体会議を一般に公開することによって、調査の透明性を確保しようと企図した。

全体会議は1・2ともに、曾根泰教・慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授が司会を務めた。

全体会議1は、「エネルギー・環境とその判断基準を考える」をテーマとして、8月4日(土)17時15分から18時45分まで行った。

全体会議のパネリストは、エネルギーシステムを専攻する東京大学生産技術研究所特任教授の荻本和彦、電力・エネルギー政策を専門とする富士通総研経済研究所主任研究員の髙橋洋、原子力工学・システム安全工学を専攻する大阪大学大学院工学研究科教授の山口彰、科学技術史・科学技術政策が専門の九州大学副学長・同大学比較文化研究院教授の吉岡斉の4氏をパネリストとした。このうち、荻本氏はエネルギー・環境会議コスト等検証委員会の委員を、髙橋氏は、総合資源エネルギー調査会基本問題委員会の委員を、山口氏は原子力委員会の新大綱策定会議の構成員を、内閣官房に設置された東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会の委員を、それぞれ務めている。

全体会議2は、「2030年のエネルギー選択のシナリオを考える」をテーマとして、8月5日(日)10時50分から12時20分まで行った。

環境・コミュニケーションを専門とする幸せ社会経済研究所所長の枝廣淳子、持続可能な地域社会形成を提唱するジャーナリスト・環境カウンセラーの崎田裕子、原子力工学・放射性廃棄物管理を専攻する東京大学大学院工学系研究科教授の田中知、環境システム解析・地球環境政策を専門とする地球環境戦略研究機関研究顧問の西岡秀三の4氏をパネリストとした。このうち、枝廣、崎田、田中の3氏は総合資源エネルギー調査会基本問題委員会の委員を、崎田氏は中央環境審議会の委員を、西岡氏は中央環境審議会地球環境部会の委員を、それぞれ務めている。



¹ エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査のウェブサイトからUstreamの配信頁へのリンクが貼られている。なお、2回の全体会議のほかに、討論フォーラム開始時と終了時の全体説明会の模様も同様に中継・配信されている。

全体会議1のパネリストについては、論点となりうる問題に関して、参加者から提起されるであろう質問に回答しうる有識者を選定した。省エネ・再エネの専門家、エネルギー・コストの専門家、原子力問題のうち、技術的側面と社会的側面から各1名ずつを依頼した。また、エネルギー・環境のシナリオを考える全体会議2については、ゼロシナリオ、15シナリオ、20～25シナリオの支持者から各1名ずつと、環境問題の専門家(3つのシナリオからの支持を明確にしたことがない者)から1名を選定した。原発に対する態度に関していえば、全体会議1・全体会議2ともに、推進派と慎重派各2名ずつを選ぶことによってバランスをとることとした。また今回は、より透明性を高めるため、専門家委員会に対して、選定についての参考意見を求めた。実際に、専門家委員会の意向を尊重してパネリストを選定した。

このうち、実行委員会としては、参加者に対して無用な予断を植え付けないようにするため、パネリストの紹介は、氏名、現職、出身大学、前職、専門、著書のみを紹介し、パネリストがどのような立場であるのか、実行委員会がどのような意図でパネリストを選定したのかについては、詳述しなかった。

討論型世論調査では、討論フォーラムのパネリストは、運営上の時間的な制約があるため、全体会議ごとに3～4名程度が相当であると考えられている。



カ) 討論前アンケート調査(T2調査)・討論後アンケート調査(T3調査)

討論型世論調査では、複数回行われる小グループ討論と全体会議の前後で、事前に行った世論調査(T1調査)と同内容のアンケート調査を実施する点が特徴である。

T2調査の回答結果とT3調査の回答結果との比較からは、討論フォーラムにおける小グループ討論と全体会議を通じた参加者の意見の変化(すなわち、討論過程の影響)を読み取ることができるが、それ以外にも、次のようなデータを得ることができる。

まず、通常の世論調査であるT1調査の結果そのものからは、議題となる政策課題について、一般の国民の直感的な意見を確認することができる。これは、一般的な世論調査の利用方法である。

次に、T1調査の全回答者の回答結果と、T1調査段階での討論フォーラム参加者の回答結果との比較からは、討論フォーラム参加者の特徴を読み取ることができる。また、属性を比較することによって、参加者が母集団をデモグラフィックに代表するものといえるか否かを判断しうるし、意見分布を比較することによって、参加者が母集団をディスカシーヴに代表するものといえるか否かを判断しうる。

さらに、討論フォーラムの参加者のT1調査における回答結果とT2調査の回答結果との比較にも注目したい。T1調査の段階では、参加者は議題について意識的に学習しておらず、そこでは参加者の直感的な意見が示される。一方、T2調査の実施までの間に討論資料が送付され、それを事前に読むことによって議題について学習し、改めて意見を形成することになるため、T2調査では、参加者の熟慮の影響を確認することができる。さらに、討論フォーラムに参加することになり、議題となる政策課題について、新聞等の報道を意識的に認識するようになったり、与えられた討論資料を読むだけでなく、参加予定者が能動的に情報を収集したりすることもある。また、T1調査の実施からT2調査の実施までの期間内で、突発的な事故が生じたり、議題となる政策課題をめぐる議論に顕著な変化等があった場合には、それらが、T1調査とT2調査とを比較した回答の差に現れることもある。

T2調査とT3調査の質問紙は、T3調査で討論フォーラムの運営に関する参加者の評価に関する設問を設けているほかは、議題に関する内容については、まったく同じである。また、今回の討論型世論調査では、T1調査を電話調査で実施したため、調査手法上、大量の複雑な質問を多数設けることができなかったが、T2・T3調査と比較すべきコアとなる質問は、T1調査と共通のものである。

T2調査及びT3調査の質問紙は、T1調査やの質問紙や討論資料と同様に、専門家委員会の助言を踏まえたうえで、実行委員会で作成した。



7. 参考資料

1. 態度変容の因子分析結果

表 T1の因子分析結果

変数	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	因子6	因子7
Q2.A	-0.663	0.278					
Q2.B	-0.146				0.364		
Q2.C	0.538		0.169		0.816		
Q1.1	-0.227	0.194					
Q1.2	0.120				0.154	0.549	
Q1.3	-0.128	0.612	0.137			0.185	0.131
Q1.4			0.168			0.582	0.108
Q3.A	0.791	-0.222	0.230		0.103		
Q3.B	-0.196	0.734				-0.116	
Q3.C	-0.326	0.500	-0.148			-0.175	
Q4.A			0.415	0.895	0.100		
Q4.B	0.146		0.686	0.137		0.139	-0.253
Q4.C	0.273		0.445	0.216		0.141	
Q4.D			0.526				0.191
GENDER	-0.221	0.205				0.304	-0.168
AGE							0.715
SS loadings	1.764	1.410	1.279	0.905	0.865	0.860	0.677
Proportion Var	0.110	0.088	0.080	0.057	0.054	0.054	0.042
Cumulative Var	0.110	0.198	0.278	0.335	0.389	0.443	0.485

Test of the hypothesis that 7 factors are sufficient.
The chi square statistic is 25.25 on 29 degrees of freedom.
The p-value is 0.665

表 T2の因子分析結果

変数	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	因子6	因子7
Q2.A	-0.670		-0.160	0.144	0.127		0.219
Q2.B							0.488
Q2.C	0.742						0.178
Q1.1	-0.141				0.821		
Q1.2	0.187						
Q1.3			0.432				
Q1.4			0.972	0.242	0.150	0.471	0.201
Q3.A	0.808	0.238	0.129	-0.123		0.144	
Q3.B	-0.301		-0.187	0.828			
Q3.C	-0.385	-0.109	-0.334	0.264		0.288	
Q5.A	0.133	0.660				0.146	
Q5.B	0.138	0.619				-0.213	0.229
Q5.C	0.181	0.596			-0.179		-0.136
Q5.D		0.364				0.153	0.117
GENDER	-0.322						0.396
AGE						0.534	-0.177
寄与度	2.139	1.411	1.346	1.068	0.857	0.732	0.680
寄与率	0.134	0.088	0.084	0.067	0.060	0.046	0.041
累積寄与率	0.134	0.222	0.306	0.373	0.433	0.478	0.520

Test of the hypothesis that 7 factors are sufficient.
The chi square statistic is 205 on 29 degrees of freedom.
The p-value is 0.877

表 T3の因子分析結果

変数	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	因子6	因子7
Q2.A	0.845		0.195				0.118
Q2.B		0.114		0.114	0.558		
Q2.C	-0.637		-0.144		0.358	0.139	0.107
Q1.1	0.167	-0.123	0.344	0.189			
Q1.2			0.123	0.971	0.164		
Q1.3	0.168		0.358	0.122	0.124		0.172
Q1.4	-0.154			0.315	0.322		0.124
Q3.A	-0.738	0.127	-0.172		0.315	0.139	-0.154
Q3.B	0.172		0.963		-0.116		-0.103
Q3.C	0.349		0.310			-0.152	
Q5.A	-0.113	0.807					
Q5.B		0.619			0.277		-0.183
Q5.C	-0.201	0.583				0.782	
Q5.D		0.529					0.155
GENDER	0.390				0.157		-0.112
AGE							0.680
寄与度	2.122	1.726	1.392	1.143	0.807	0.688	0.684
寄与率	0.133	0.108	0.087	0.071	0.050	0.044	0.041
累積寄与率	0.133	0.240	0.327	0.399	0.449	0.493	0.534

Test of the hypothesis that 7 factors are sufficient.
The chi square statistic is 27.61 on 29 degrees of freedom.
The p-value is 0.539

2. 運営に関する評価

全体の運営に対する満足度は高い。「役に立った」が85.8%であった。特に、小グループへの参加の満足度はさらに高く、87.4%が役に立ったと回答している。

このような討論フォーラムへの参加については、考えが明瞭になるのか、逆に、混乱してしまうのかとの懸念もあったが、「考えが明瞭になった」は77.9%で、「考えがまとまらなくなった」は47.4%がそうは思わないと回答している。同時に、「問題が複雑であること」は分かったという回答も76.1%であった。

モデレータへの評価も高い。「小グループ討論の進行役(モデレータ)は、全員が討論に参加できるような機会を適切に作っていた」という回答も82.5%あった。「進行役(モデレータ)は、ときに自分の意見を示して影響を与えた」82.8%が否定している。

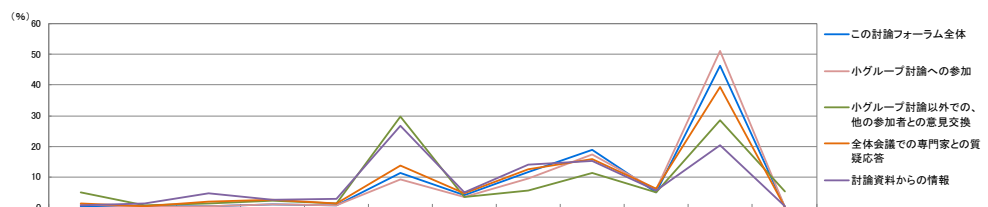
互いの意見の尊重が80.4%で、「自分とは違う立場の人から多くを学んだ」も72.6%あった。

全体会議も理解の助けになったが81.4%で、「全体会議の質疑応答は、小グループ討論の際に役立った」が76.5%で、小グループ討論と全体会議が連携していることが分かる。

討論資料は半分以上を読んだ者が81.4%と大変高い率で読んでいて、討論資料を全部読んだうえで、それ以外のものを調べた者も24.6%にものぼっている。

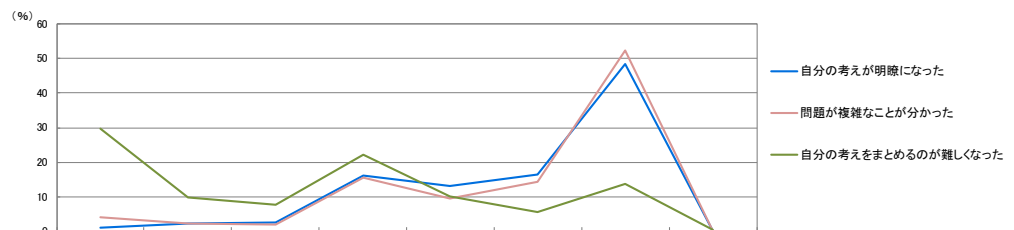
参加の動機は明確である。

Q11 討論フォーラム評価 (T3参加者ベース)



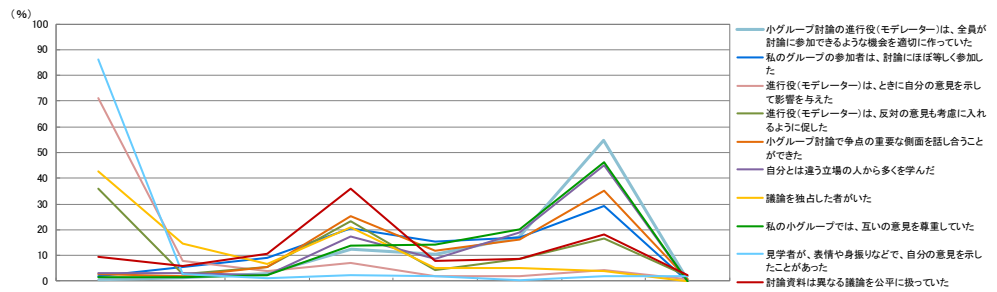
	N	0 全く役に立た なかった	1	2	3	4	5 中間	6	7	8	9	10 非常に役に 立った	意見が ない	役に立たな かった 計0~4	中間計 5	役に立った計 6~10
この討論フォーラム全体	285	0.4	0.4	0.4	1.1	0.7	11.2	3.9	11.6	18.9	4.9	46.3	0.0	2.8	11.2	85.6
小グループ討論への参加	285	1.1	0.0	0.4	1.1	0.7	9.1	3.5	9.5	17.2	6.0	51.2	0.0	3.2	9.1	87.4
小グループ討論以外での、他の参加者との意見交換	285	4.9	0.7	1.4	2.1	1.4	29.8	3.5	5.6	11.2	4.9	28.4	5.3	10.5	29.8	53.7
全体会議での専門家との質疑応答	285	1.4	0.4	1.8	2.5	1.4	13.7	4.6	12.6	15.8	6.3	39.3	0.0	7.4	13.7	78.6
討論資料からの情報	285	0.7	1.4	4.6	2.5	2.8	26.7	4.9	14.0	15.1	5.6	20.4	0.4	11.9	26.7	60.0

Q12 討論フォーラム評価 (T3参加者ベース)



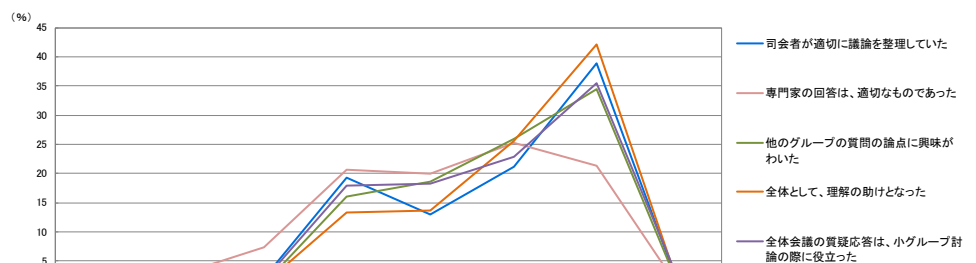
	N	1 全くそう 思わない	2	3	4 中間	5	6	7 強くそう 思う	わから ない	そう思 わない 計1~3	中間計 4	そう思 う計 5~7
自分の考えが明瞭になった	285	1.1	2.1	2.5	16.1	13.0	16.5	48.4	0.0	5.6	16.1	77.9
問題が複雑なことが分かった	285	3.9	2.1	1.8	15.4	9.5	14.4	52.3	0.0	7.7	15.4	76.1
自分の考えをまとめるのが難しくなった	285	29.8	9.8	7.7	22.1	10.2	5.6	13.7	0.4	47.4	22.1	29.5

Q13 討論フォーラム評価 (T3参加者ベース)



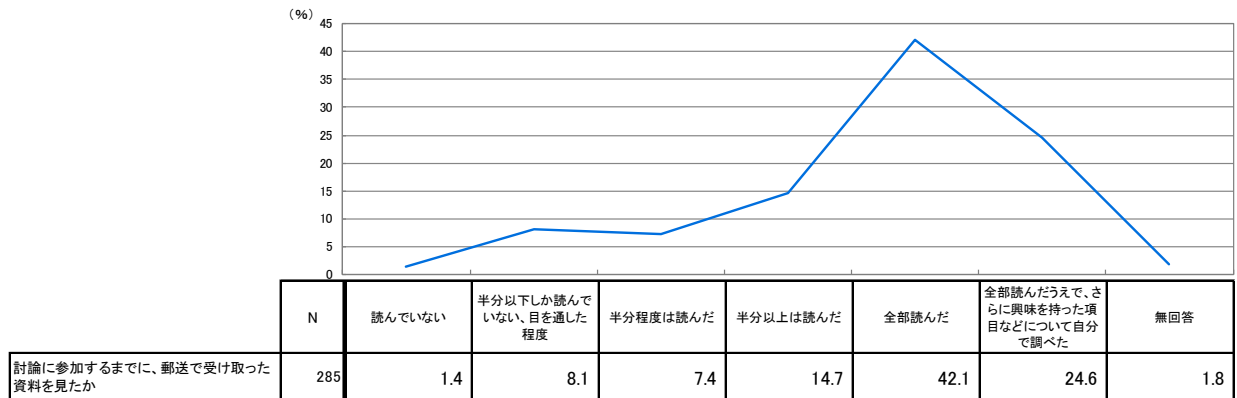
	N	1 全くそう思わない	2	3	4 中間	5	6	7 強くそう思う	わからない	そう思わない計 1～3	中間計 4	そう思う計 5～7
小グループ討論の進行役(モデレーター)は、全員が討論に参加できるような機会を適切に作っていた	285	0.7	1.4	2.8	12.3	10.5	17.2	54.7	0.0	4.9	12.3	82.5
私のグループの参加者は、討論にほぼ等しく参加した	285	2.1	5.6	9.1	20.7	15.4	16.8	29.1	0.0	16.8	20.7	61.4
進行役(モデレーター)は、ときに自分の意見を示して影響を与えた	285	71.2	7.7	3.9	7.0	1.8	1.8	4.2	0.7	82.8	7.0	7.7
進行役(モデレーター)は、反対の意見も考慮に入れるように促した	285	36.1	2.8	5.3	23.2	4.2	8.8	16.5	1.8	44.2	23.2	29.5
小グループ討論で争点の重要な側面を話し合うことができた	285	2.8	1.8	5.6	25.3	11.9	16.1	35.1	0.7	10.2	25.3	63.2
自分とは違う立場の人から多くを学んだ	285	3.2	3.2	2.5	17.2	8.8	18.9	44.9	0.0	8.8	17.2	72.6
議論を独占した者がいた	285	42.8	14.4	6.7	21.1	4.9	4.9	3.9	0.0	63.9	21.1	13.7
私の小グループでは、互いの意見を尊重していた	285	1.4	1.4	2.5	13.7	14.0	20.0	46.3	0.0	5.3	13.7	80.4
見学者が、表情や身振りなどで、自分の意見を示したことがあった	285	86.3	2.8	1.1	2.5	2.1	0.4	2.1	1.8	90.2	2.5	4.6
討論資料は異なる議論を公平に扱っていた	285	9.5	6.0	10.5	36.1	7.7	8.8	18.2	2.5	26.0	36.1	34.7

Q14 討論フォーラム効果 (T3参加者ベース)

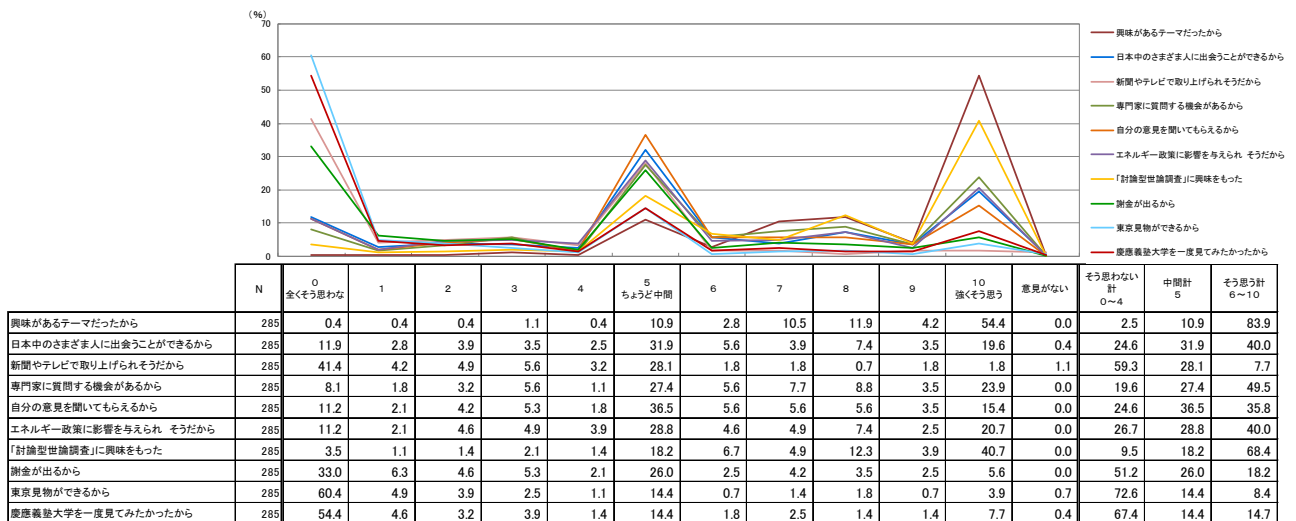


	N	1 全くそう思わない	2	3	4 中間	5	6	7 強くそう思う	わからない	そう思わない計 1～3	中間計 4	そう思う計 5～7
司会者が適切に議論を整理していた	285	2.5	2.5	2.1	19.3	13.0	21.1	38.9	0.0	7.0	19.3	73.0
専門家の回答は、適切なものであった	285	1.4	2.8	7.4	20.7	20.0	25.3	21.4	0.0	11.6	20.7	66.7
他のグループの質問の論点に興味をわいた	285	0.7	1.8	1.1	16.1	18.6	26.0	34.4	0.0	3.5	16.1	78.9
全体として、理解の助けとなった	285	1.4	1.4	1.1	13.3	13.7	25.6	42.1	0.0	3.9	13.3	81.4
全体会議の質疑応答は、小グループ討論の際に役立った	285	0.4	1.4	1.8	17.9	18.2	22.8	35.4	1.1	3.5	17.9	76.5

Q15 資料閲覧状況（T3参加者ベース）



Q16 討論フォーラム参加理由（T3参加者ベース）





3. 電話世論調査質問紙

エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査 電話（T1）アンケート調査

Q.1 電力を含むエネルギーを選ぶ際に、重視する事柄についてお聞きします。

1から4の事柄について、あなたはどのくらい重視しますか。「もっとも重視しない」を0、「もっとも重視する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

	もっとも 重視しない					ちょうど 中間					もっとも 重視する	意見が ない
1. 安全の確保	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
2. エネルギーの 安定供給	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
3. 地球温暖化防止	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
4. コスト	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

Q.1-2 電力を含むエネルギーを選ぶ際に、「安全の確保」「エネルギーの安定供給」「地球温暖化防止」「コスト」の4つのうち、1番重視することは何ですか。次の4つの事柄に1位から3位までの順位をつけてください。

A. まず、1番目に重視することは何ですか。

1. 安全の確保
2. エネルギーの安定供給
3. 地球温暖化防止
4. コスト
5. わからない

B. 2番目に重視することは何ですか。

1. 安全の確保
2. エネルギーの安定供給
3. 地球温暖化防止
4. コスト
5. わからない

C. 3番目に重視することは何ですか。

1. 安全の確保
2. エネルギーの安定供給
3. 地球温暖化防止
4. コスト
5. わからない



Q.2 今から18年後の2030年の原子力発電についてお聞きします。AからCの意見について、賛成ですか、反対ですか。それぞれについて、「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

A. 「すべての原子力発電所を2030年までに、なるべく早く廃止する」という意見について、「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

強く反対する					ちょうど中間					強く賛成する	意見がない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

B. 「原子力発電所を徐々に減らしていく(結果として2030年に電力量の15%程度になる。)」という意見について、「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

強く反対する					ちょうど中間					強く賛成する	意見がない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

C. 「原子力発電所を今までよりも少ない水準で一定程度維持していく(結果として2030年に電力量の20～25%程度になる。)」という意見について、「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

強く反対する					ちょうど中間					強く賛成する	意見がない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

Q.3 次のAからCまでのエネルギーや環境政策に関する意見や考え方について、お聞きします。

A. 「原子力発電の安全確保は難しいので、原子力発電は利用すべきではない」という意見があります。もう一方で、「原子力発電の安全確保は可能なので、原子力発電を利用し続けるべき」という意見があります。原子力を「利用すべきではない」を0、「利用し続けるべき」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

利用すべきではない					ちょうど中間					利用し続けるべき	意見がない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

B. 「地球温暖化対策のためには、コストが高くなっても、再生可能エネルギーや省エネルギーを進めるべきだ」という意見があります。「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

強く反対する					ちょうど中間					強く賛成する	意見がない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99



Q. 「現在より生活が不便になったとしても、エネルギーや電力の使用量を大幅に減らすライフ・スタイルに変えるべきだ」という考え方があります。「全くそうは思わない」を0、「大いにそう思う」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

全くそうは 思わない					ちょうど 中間					大いに そう思う	意見が ない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

Q.4 電力を含むエネルギー問題について、次の情報は、どのくらい信頼できますか。それぞれについて、「全く信頼できない」を0、「大いに信頼できる」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

	全く信頼 できない					ちょうど 中間					大いに 信頼できる	意見が ない
a. 政府の情報	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
b. 原子力問題専門家の 情報	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
c. 電力会社の情報	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
d. マスコミの情報	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

Q.5 次のAからCの事柄について、あなたは、どれが正しいと思いますか。1つ選んでください。

A. 震災前の2010年では、日本全体の電力は原子力で、どのくらいまかなわれていたと思いますか。次の中から、1つ選んでください。

1. 約10%
2. 約20%
3. 約30%
4. 約40%
5. 分からない

B. わが国は、京都議定書では、1990年と比べて何%の温室効果ガスの削減義務があると思いますか。次の中から、1つ選んでください。

1. 6%
2. 16%
3. 26%
4. 36%
5. 分からない



C. 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の対象にならないものは何だと思いますか。次の中から、1つ選んでください。

1. 太陽光
2. 風力
3. バイオマス
4. コジェネレーション
5. 分からない

◆最後に、今回の調査結果を統計的な処理にけるために、いくつかおうかがいします。

Q.6 あなたは、男性ですか、女性ですか。

1. 男性
2. 女性

Q.7 あなたは、いま何歳ですか。

1. 20代
2. 30代
3. 40代
4. 50代
5. 60代
6. 70代以上
7. 答えたくない

Q.8 あなたのご職業についてお聞きます。次の5つの中から1つ選んでください。

1. お勤め
2. 自営業
3. 農林漁業
4. 専業主婦やパートをしている主婦
5. 無職
6. その他
7. 答えたくない



Q.9 あなたのお住まいはどこですか。

- | | |
|----------|----------|
| 1. 北海道 | 42. 長崎県 |
| 2. 青森県 | 43. 熊本県 |
| 3. 岩手県 | 44. 大分県 |
| 4. 宮城県 | 45. 宮崎県 |
| 5. 秋田県 | 46. 鹿児島県 |
| 6. 山形県 | 47. 沖縄県 |
| 7. 福島県 | |
| 8. 茨城県 | |
| 9. 栃木県 | |
| 10. 群馬県 | |
| 11. 埼玉県 | |
| 12. 千葉県 | |
| 13. 東京都 | |
| 14. 神奈川県 | |
| 15. 新潟県 | |
| 16. 富山県 | |
| 17. 石川県 | |
| 18. 福井県 | |
| 19. 山梨県 | |
| 20. 長野県 | |
| 21. 岐阜県 | |
| 22. 静岡県 | |
| 23. 愛知県 | |
| 24. 三重県 | |
| 25. 滋賀県 | |
| 26. 京都府 | |
| 27. 大阪府 | |
| 28. 兵庫県 | |
| 29. 奈良県 | |
| 30. 和歌山県 | |
| 31. 鳥取県 | |
| 32. 島根県 | |
| 33. 岡山県 | |
| 34. 広島県 | |
| 35. 山口県 | |
| 36. 徳島県 | |
| 37. 香川県 | |
| 38. 愛媛県 | |
| 39. 高知県 | |
| 40. 福岡県 | |
| 41. 佐賀県 | |



4. 討論前アンケート用紙

エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査 討論前（T2）アンケート調査

Q.1 電力を含むエネルギーを選ぶ際に、重視する事柄についてお聞きします。

1から4の事柄について、あなたはどのくらい重視しますか。「もっとも重視しない」を0、「もっとも重視する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

	もっとも 重視しない					ちょうど 中間					もっとも 重視する	意見が ない
1. 安全の確保	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
2. エネルギーの 安定供給	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
3. 地球温暖化防止	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
4. コスト	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

Q.1-2 電力を含むエネルギーを選ぶ際に、「安全の確保」「エネルギーの安定供給」「地球温暖化防止」「コスト」の4つのうち、重視することは何ですか。次の4つの事柄に1位から3位までの順位をつけてください。

A. 1番目に重視することは何ですか。

1. 安全の確保
2. エネルギーの安定供給
3. 地球温暖化防止
4. コスト
5. わからない

B. 2番目に重視することは何ですか。

1. 安全の確保
2. エネルギーの安定供給
3. 地球温暖化防止
4. コスト
5. わからない

C. 3番目に重視することは何ですか。

1. 安全の確保
2. エネルギーの安定供給
3. 地球温暖化防止
4. コスト
5. わからない



Q.2 今から18年後の2030年の原子力発電についてお聞きします。AからCの意見について、賛成ですか、反対ですか。それぞれについて、「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

A.「すべての原子力発電所を2030年までに、なるべく早く廃止する」という意見について、「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

強く反対する					ちょうど中間					強く賛成する	意見がない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

B.「原子力発電所を徐々に減らしていく(結果として2030年に電力量の15%程度になる)。｣という意見について、「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

強く反対する					ちょうど中間					強く賛成する	意見がない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

C.「原子力発電所を今までよりも少ない水準で一定程度維持していく(結果として2030年に電力量の20～25%程度になる)。｣という意見について、「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

強く反対する					ちょうど中間					強く賛成する	意見がない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

Q.3 次のAからIまでのエネルギーや環境政策に関する意見や考え方について、お聞きします。

A.「原子力発電の安全確保は難しいので、原子力発電は利用すべきではない」という意見があります。もう一方で、「原子力発電の安全確保は可能なので、原子力発電を利用し続けるべき」という意見があります。原子力を「利用すべきではない」を0、「利用し続けるべき」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

利用すべきではない					ちょうど中間					利用し続けるべき	意見がない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

B.「地球温暖化対策のためには、コストが高くなっても、再生可能エネルギーや省エネルギーを進めるべきだ」という意見があります。「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

強く反対する					ちょうど中間					強く賛成する	意見がない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99



C. 「現在より生活が不便になったとしても、エネルギーや電力の使用量を大幅に減らすライフ・スタイルに
変えるべきだ」という考え方があります。「全くそうは思わない」を0、「大いにそう思う」を10、「ちょうど中間」
を5として、1つ選んでください。

全くそうは 思わない					ちょうど 中間					大いに そう思う	意見が ない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

D. 「核放射性物質の最終処分問題は将来の世代に影響を及ぼすので、原子力利用はできるだけ早くやめ
るべきである」という意見があります。「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、
1つ選んでください。

強く反対する					ちょうど 中間					強く賛成する	意見が ない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

E. 「国民はすでに省エネは十分行っている」という意見があります。もう一方で、「もっと省エネを行う余地
は大いにある」という意見があります。「すでに十分行っている」を0、「最大限行うべきだ」を10、「ちょうど
中間」を5として、1つ選んでください。

すでに十分 行っている					ちょうど 中間					最大限 行うべき	意見が ない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

F. 「日本の産業はすでに省エネは十分行っている」という意見があります。もう一方で、「もっと省エネを行う余地
は大いにある」という意見があります。「すでに十分行っている」を0、「最大限行うべきだ」を10、「ちょうど中間」
を5として、1つ選んでください。

すでに十分 行っている					ちょうど 中間					最大限 行うべき	意見が ない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

G. 「政府は太陽光や風力などの再生可能エネルギーの推進を十分行っている」という意見があります。もう一方
で、「政府は太陽光や風力などの再生可能エネルギーを推進させるために最大限のことをすべきだ」という意見
があります。「すでに十分行っている」という意見を0、「最大限のことをすべきだ」を10、「ちょうど中間」を5とし
て、1つ選んでください。

すでに十分 行っている					ちょうど 中間					最大限の ことをすべきだ	意見が ない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99



H. 「エネルギーは地域で解決すべき問題で、『地産地消』(地域で生産し、地域で消費をする)を目指すべきだ」という意見があります。もう一方で、「供給力の中心を大規模発電所とし、全国規模で計画・運用するほうが効率的だ」という意見があります。「地域で行うべき」を0、「全国規模で行う」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

地域で行うべき					ちょうど 中間					全国規模で 行うべき	意見が ない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

I. 「エネルギー政策の大胆な転換は、政府の責任で行うべきだ」という意見があります。もう一方で、「国民一人一人の覚悟と発想の転換こそが必要だ」という意見があります。「政府の責任で行うべき」を0、「国民の発想の転換が必要」を10とし、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

政府の責任で 行うべき					ちょうど 中間					国民の発想の 転換が必要	意見が ない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

Q.4 あなたは、2030 年頃の日本が、電力を含むエネルギー全体の必要量を満たすために、次のエネルギー源をどのくらい使うべきだと思いますか。それぞれについて、「全く使わない」を0、「最大限使う」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

	全く 使わない					ちょうど 中間					最大限 使う	意見が ない
a. 石油	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
b. 石炭	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
c. 天然ガス	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
d. 水力	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
e. 原子力	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
f. 太陽光	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
g. 風力	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
h. バイオマス	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
i. コージェネレーション	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
j. 地熱	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99



Q.5 電力を含むエネルギー問題について、次の情報はどのくらい信頼できますか。それぞれについて、「全く信頼できない」を0、「大いに信頼できる」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

	全く信頼 できない					ちょうど 中間						大いに 信頼できる	意見が ない
a.政府の情報	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
b.原子力問題専門家の 情報	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
c.電力会社の情報	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
d.マスメディアの情報	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
e. NPO や NGO の情報	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
f.インターネット上の 情報	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99



Q.6 次にあげる考え方は、個人や社会にとって重要だと思いますか、重要でないと思いますか。それぞれについて、「全く重要でない」を0、「非常に重要である」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

	全く重要 でない					ちょうど 中間						非常に 重要である	意見が ない
a. すべての人は機会 が平等に与えられて いるべきだ	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
b. 経済的には人間や 企業が自由に競争 することが望ましい	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
c. できるだけ失業率を 低くすることだ	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
d. 誰もが食料や住む 場所などで苦しむこ とがないようにすべ きだ	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
e. できるだけたくさん のお金をかせげるよ うにすべきだ	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
f. 自分がかせいだす べてをどうするかは 自分で選べばよい	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
g. 所得や資産の格差 を減らすべきだ	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
h. 経済成長を促進す べきだ	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
i. 子どもたちがよい教 育を受けられるよう にすべきだ	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
j. 地域社会の安全を 守るべきだ	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
k. すべての人が清潔 な空気と水を手に入 れられるようにすべ きだ	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99



Q.7 次の考え方に対して、賛成ですか、反対ですか。それぞれについて、1つ選んでください。

	強く反対	ある程度 反対	どちらでも ない	ある程度 賛成	強く賛成	意見が ない
a. 政治家は私の考えていることを 気にかけている	1	2	3	4	5	99
b. ほとんどの公共政策は複雑な ので、庶民は何がどうなっているの か理解できない	1	2	3	4	5	99
c. 庶民は政府がやっていることに 口を出してもしょうがない	1	2	3	4	5	99
d. 私は耳を傾けてもらいたい意見 を持っている	1	2	3	4	5	99

Q.8 ここでお聞きしてきたような争点で、あなたと意見が異なる人のことを考えてみてください。これらの人
についての次の記述に、どのくらい賛成ですか、どのくらい反対ですか。

	強く反対					ちょうど 中間						強く賛成	意見が ない
a. 彼らは、問題がよく分 かっている	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99	
b. 彼らは、本当でないこ とを信じている	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99	
c. 彼らは、問題を明瞭に 考えてはいない	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99	
d. 彼らには理屈がある。 ある側面についての理 屈はしっかりしている	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99	
e. 彼らは、自分たちの利 益に関心を払っている	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99	



Q.9 ここでお聞きしてきたような争点で、あなたと意見が異なる人のことを考えてみてください。次の記述について、どのくらい賛成ですか、どのくらい反対ですか。

	強く反対	ある程度 反対	どちらでも ない	ある程度 賛成	強く賛成	意見が ない
a. たとえ意見が違っているとしても、私は彼らの見解を尊重する	1	2	3	4	5	99
b. 彼らとは意見の一致を見ることはありえない	1	2	3	4	5	99
c. 両者が支持できるような解決策を見つけるため、私は妥協をする用意がある	1	2	3	4	5	99

Q.10 次のAからFの事柄について、あなたは、どれが正しいと思いますか。1つ選んでください。

A. 震災前の2010年では、日本全体の電力は、原子力でどのくらいまかなわれていたと思いますか。次の中から、1つ選んでください。

1. 約10%
2. 約20%
3. 約30%
4. 約40%
5. 分からない

B. わが国は、京都議定書では、1990年と比べて何%の温室効果ガスの削減義務があると思いますか。次の中から、1つ選んでください。

1. 6%
2. 16%
3. 26%
4. 36%
5. 分からない



C. 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の対象にならないものは、何だと思いますか。次の中から、1つ選んでください。

1. 太陽光
2. 風力
3. バイオマス
4. コジェネレーション
5. 分からない

D. 次の中で、福島第一原子力発電所についての事故調査委員会が、実際には作られていないものはどれですか。次の中から、1つ選んでください。

1. 政府「事故調査委員会」
2. 国会「事故調査委員会」
3. 学術会議「事故調査委員会」
4. 民間「事故調査委員会」
5. 分からない

E. 日本のエネルギーの輸入量(原子力を含まない数字)はどのくらいですか。次の中から、1つ選んでください。

1. 66%
2. 76%
3. 86%
4. 96%
5. 分からない

F. 次の中で、わが国のエネルギー(第1次エネルギー)でもっとも多く使われているのはどれでしょうか(2009年時点)。次の中から、1つ選んでください。

1. 石油
2. 石炭
3. 天然ガス
4. 原子力
5. わからない



◆最後に、今回の調査結果を統計的な処理にかけるために、いくつかおうかがいします。

Q.11 あなたは、何年生まれですか。西暦 _____ 年

あるいは(明治、大正、昭和、平成 ____ 年)

Q.12 あなたのご職業についてお聞きます。下表の左端にある1～6の番号の中から1つマルをつけてください。どれにあてはまるかわからない方は、「6」にマルをつけ、「その他」の欄にご職業をお書きください。

1	事務職	一般事務・営業・経理・総務・秘書など 公務員・教職員など
	専門・技術	お勤めの方で医師・弁護士・会計士などの有資格者 お勤めの方で専門職や技術職の方
	管理職	民間企業の課長職以上の方、管理的公務員 勤務医などの専門職で院長や部門長
2	製造	衣服・食品・機械・家などのものづくり
	販売	店員・保険などの外交員・不動産仲介など
	サービス	ホテル・飲食・理容・警備・清掃業など
3	自営	経営者、医師・弁護士・会計士などのうち自営の方 美術・芸能・スポーツなどに関わる自由業の方
4	農林漁業	農業・酪農・林業・園芸・漁業など
5	主婦	おもに専業主婦の方
6	無職	おもに年金生活の方 学生の方 特定の職についていない方 (記入欄)
	その他	

Q.13 あなたは、現在、結婚されていますか。

1. 未婚 2. 既婚（配偶者あり）
3. 既婚（離別・死別） 4. その他

Q.14 同居の家族は何人ですか。 _____ 人



Q.15 あなたの最終学歴を教えてください。

(在学中の方は、いま通っている学校を選んでください)

1. 小・中学校（または旧制高等小学校）
2. 高校（または旧制中学、高等女学校など）
3. 専門学校
4. 短大・高専
5. 大学
6. 大学院
7. その他

Q.16 あなたのお住まいは、次のうちどれですか。

1. 持ち家（一戸建て）
2. 持ち家（マンション・アパートなどの集合住宅）
3. 賃貸住宅・社宅（一戸建て）
4. 賃貸住宅・社宅（マンション・アパートなどの集合住宅）
5. その他（記入欄）_____

Q.17 あなたの生活水準は、次の中ではどこに入ると思いますか。

1	2	3	4	5	6	7
上 の 上	上 の 下	中 の 上	中 の 中	中 の 下	下 の 上	下 の 下

Q.18 ご自分の家の中で、あなたが電話で人と話すときには、「ご家庭の固定電話」と「携帯電話」のどちらをおもに利用していますか。あなたの利用状況にもっとも近いものを、1つ選んでください。

1. 携帯電話しか利用していない
2. ほとんど携帯電話を利用し、まれに固定電話を利用する
3. どちらかといえば携帯電話の利用が多い
4. どちらかといえば固定電話の利用が多い
5. ほとんど固定電話を利用し、まれに携帯電話を利用する
6. 固定電話しか利用していない
7. その他（記入欄）_____



Q.19 あなたは、インターネットを使っていますか。

1. 使っていない
2. 月に数回使う
3. 週に数回使う
4. 毎日1時間程度使う
5. 毎日2時間程度使う
6. 毎日3時間以上使う
7. その他（記入欄）_____

以上で、アンケート調査は終わります。ご協力ありがとうございました。



5. 討論後アンケート用紙

エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査 討論後（T3）アンケート調査

Q.1 電力を含むエネルギーを選ぶ際に、重視する事柄についてお聞きします。

1から4の事柄について、あなたはどのくらい重視しますか。「もっとも重視しない」を0、「もっとも重視する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

	もっとも 重視しない					ちょうど 中間					もっとも 重視する	意見が ない
1. 安全の確保	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
2. エネルギーの 安定供給	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
3. 地球温暖化防止	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
4. コスト	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

Q.1-2 電力を含むエネルギーを選ぶ際に、「安全の確保」「エネルギーの安定供給」「地球温暖化防止」「コスト」の4つのうち、重視することは何ですか。次の4つの事柄に1位から3位までの順位をつけてください。

A. 1番目に重視することは何ですか。

1. 安全の確保
2. エネルギーの安定供給
3. 地球温暖化防止
4. コスト
5. わからない

B. 2番目に重視することは何ですか。

1. 安全の確保
2. エネルギーの安定供給
3. 地球温暖化防止
4. コスト
5. わからない

C. 3番目に重視することは何ですか。

1. 安全の確保
2. エネルギーの安定供給
3. 地球温暖化防止
4. コスト
5. わからない



Q.2 今から18年後の2030年の原子力発電についてお聞きします。AからCの意見について、賛成ですか、反対ですか。それぞれについて、「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

A.「すべての原子力発電所を2030年までに、なるべく早く廃止する」という意見について、「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

強く反対する					ちょうど中間					強く賛成する	意見がない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

B.「原子力発電所を徐々に減らしていく(結果として2030年に電力量の15%程度になる)。｣という意見について、「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

強く反対する					ちょうど中間					強く賛成する	意見がない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

C.「原子力発電所を今までよりも少ない水準で一定程度維持していく(結果として2030年に電力量の20～25%程度になる)。｣という意見について、「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

強く反対する					ちょうど中間					強く賛成する	意見がない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

Q.3 次のAからIまでのエネルギーや環境政策に関する意見や考え方について、お聞きします。

A.「原子力発電の安全確保は難しいので、原子力発電は利用すべきではない」という意見があります。もう一方で、「原子力発電の安全確保は可能なので、原子力発電を利用し続けるべき」という意見があります。原子力を「利用すべきではない」を0、「利用し続けるべき」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

利用すべきではない					ちょうど中間					利用し続けるべき	意見がない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

B.「地球温暖化対策のためには、コストが高くなっても、再生可能エネルギーや省エネルギーを進めるべきだ」という意見があります。「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

強く反対する					ちょうど中間					強く賛成する	意見がない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99



C. 「現在より生活が不便になったとしても、エネルギーや電力の使用量を大幅に減らすライフ・スタイルに
変えるべきだ」という考え方があります。「全くそうは思わない」を0、「大いにそう思う」を10、「ちょうど中間」
を5として、1つ選んでください。

全くそうは 思わない					ちょうど 中間					大いに そう思う	意見が ない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

D. 「核放射性物質の最終処分問題は将来の世代に影響を及ぼすので、原子力利用はできるだけ早くやめ
るべきである」という意見があります。「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、
1つ選んでください。

強く反対する					ちょうど 中間					強く賛成する	意見が ない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

E. 「国民はすでに省エネは十分行っている」という意見があります。もう一方で、「もっと省エネを行う余地
は大いにある」という意見があります。「すでに十分行っている」を0、「最大限行うべきだ」を10、「ちょうど
中間」を5として、1つ選んでください。

すでに十分 行っている					ちょうど 中間					最大限 行うべき	意見が ない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

F. 「日本の産業はすでに省エネは十分行っている」という意見があります。もう一方で、「もっと省エネを行う余地
は大いにある」という意見があります。「すでに十分行っている」を0、「最大限行うべきだ」を10、「ちょうど中間」
を5として、1つ選んでください。

すでに十分 行っている					ちょうど 中間					最大限 行うべき	意見が ない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

G. 「政府は太陽光や風力などの再生可能エネルギーの推進を十分行っている」という意見があります。もう一方
で、「政府は太陽光や風力などの再生可能エネルギーを推進させるために最大限のことをすべきだ」という意見
があります。「すでに十分行っている」という意見を0、「最大限のことをすべきだ」を10、「ちょうど中間」を5とし
て、1つ選んでください。

すでに十分 行っている					ちょうど 中間					最大限の ことをすべきだ	意見が ない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99



H. 「エネルギーは地域で解決すべき問題で、『地産地消』(地域で生産し、地域で消費をする)を目指すべきだ」という意見があります。もう一方で、「供給力の中心を大規模発電所とし、全国規模で計画・運用するほうが効率的だ」という意見があります。「地域で行うべき」を0、「全国規模で行う」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

地域で行うべき					ちょうど 中間					全国規模で 行うべき	意見が ない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

I. 「エネルギー政策の大胆な転換は、政府の責任で行うべきだ」という意見があります。もう一方で、「国民一人一人の覚悟と発想の転換こそが必要だ」という意見があります。「政府の責任で行うべき」を0、「国民の発想の転換が必要」を10とし、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

政府の責任で 行うべき					ちょうど 中間					国民の発想の 転換が必要	意見が ない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

Q.4 あなたは、2030 年頃の日本が、電力を含むエネルギー全体の必要量を満たすために、次のエネルギー源をどのくらい使うべきだと思いますか。それぞれについて、「全く使わない」を0、「最大限使う」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

	全く 使わない					ちょうど 中間					最大限 使う	意見が ない
a. 石油	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
b. 石炭	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
c. 天然ガス	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
d. 水力	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
e. 原子力	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
f. 太陽光	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
g. 風力	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
h. バイオマス	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
i. コージェネレーション	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
j. 地熱	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99



Q.5 電力を含むエネルギー問題について、次の情報はどのくらい信頼できますか。それぞれについて、「全く信頼できない」を0、「大いに信頼できる」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

	全く信頼 できない					ちょうど 中間						大いに 信頼できる	意見が ない
a.政府の情報	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
b.原子力問題専門家の 情報	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
c.電力会社の情報	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
d.マスメディアの情報	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
e. NPO や NGO の情報	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
f.インターネット上の 情報	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99



Q.6 次にあげる考え方は、個人や社会にとって重要だと思いますか、重要でないと思いますか。それぞれについて、「全く重要でない」を0、「非常に重要である」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

	全く重要 でない					ちょうど 中間						非常に 重要である	意見が ない
a. すべての人は機会 が平等に与えられて いるべきだ	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
b. 経済的には人間や 企業が自由に競争 することが望ましい	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
c. できるだけ失業率を 低くすることだ	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
d. 誰もが食料や住む 場所などで苦しむこ とがないようにすべ きだ	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
e. できるだけたくさん のお金をかせげるよ うにすべきだ	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
f. 自分がかせいだす べてをどうするかは 自分で選べばよい	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
g. 所得や資産の格差 を減らすべきだ	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
h. 経済成長を促進す べきだ	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
i. 子どもたちがよい教 育を受けられるよう にすべきだ	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
j. 地域社会の安全を 守るべきだ	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
k. すべての人が清潔 な空気と水を手に入 れられるようにすべ きだ	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99



Q.7 次の考え方に対して、賛成ですか、反対ですか。それぞれについて、1つ選んでください。

	強く反対	ある程度 反対	どちらでも ない	ある程度 賛成	強く賛成	意見が ない
a. 政治家は私の考えていることを 気にかけている	1	2	3	4	5	99
b. ほとんどの公共政策は複雑な ので、庶民は何がどうなっているの か理解できない	1	2	3	4	5	99
c. 庶民は政府がやっていることに 口を出してもしょうがない	1	2	3	4	5	99
d. 私は耳を傾けてもらいたい意見 を持っている	1	2	3	4	5	99

Q.8 ここでお聞きしてきたような争点で、あなたと意見が異なる人のことを考えてみてください。これらの人
についての次の記述に、どのくらい賛成ですか、どのくらい反対ですか。

	強く反対					ちょうど 中間						強く賛成	意見が ない
a. 彼らは、問題がよく分 かっている	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
b. 彼らは、本当でないこ とを信じている	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
c. 彼らは、問題を明瞭に 考えてはいない	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
d. 彼らには理屈がある。 ある側面についての理 屈はしっかりしている	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99
e. 彼らは、自分たちの利 益に関心を払っている	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	99



Q.9 ここでお聞きしてきたような争点で、あなたと意見が異なる人のことを考えてみてください。次の記述について、どのくらい賛成ですか、どのくらい反対ですか。

	強く反対	ある程度 反対	どちらでも ない	ある程度 賛成	強く賛成	意見が ない
a. たとえ意見が違っているとしても、私は彼らの見解を尊重する	1	2	3	4	5	99
b. 彼らとは意見の一致を見ることはありえない	1	2	3	4	5	99
c. 両者が支持できるような解決策を見つけるため、私は妥協をする用意がある	1	2	3	4	5	99

Q.10 次のAからFの事柄について、あなたは、どれが正しいと思いますか。1つ選んでください。

A. 震災前の2010年では、日本全体の電力は、原子力でどのくらいまかなわれていたと思いますか。次の中から、1つ選んでください。

1. 約10%
2. 約20%
3. 約30%
4. 約40%
5. 分からない

B. わが国は、京都議定書では、1990年と比べて何%の温室効果ガスの削減義務があると思いますか。次の中から、1つ選んでください。

1. 6%
2. 16%
3. 26%
4. 36%
5. 分からない



C. 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の対象にならないものは、何だと思いますか。次の中から、1つ選んでください。

1. 太陽光
2. 風力
3. バイオマス
4. コジェネレーション
5. 分からない

D. 次の中で、福島第一原子力発電所についての事故調査委員会が、実際には作られていないものはどれですか。次の中から、1つ選んでください。

1. 政府「事故調査委員会」
2. 国会「事故調査委員会」
3. 学術会議「事故調査委員会」
4. 民間「事故調査委員会」
5. 分からない

E. 日本のエネルギーの輸入量(原子力を含まない数字)はどのくらいですか。次の中から、1つ選んでください。

1. 66%
2. 76%
3. 86%
4. 96%
5. 分からない

F. 次の中で、わが国のエネルギー(第1次エネルギー)でもっとも多く使われているのはどれでしょうか(2009年時点)。次の中から、1つ選んでください。

1. 石油
2. 石炭
3. 天然ガス
4. 原子力
5. わからない



◆最後に、今回の討論フォーラムについて、いくつかおうかがいします。

Q.11 今回の企画(資料の郵送からこのアンケート記述まで)において、あなた自身の考えをまとめるにあたって、次の項目は役に立ちましたか。それぞれについて、1つ選んでください。

	全く 役に立た なかった					中間					非常に 役に立った	意見が ない
a. この討論フォーラム全体	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
b. 小グループ討論への参加	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
c. 小グループ討論以外での、 他の参加者との意見交換	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
d. 全体会議での専門家との 質疑応答	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
e. 討論資料からの情報	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

Q.12 あなたが、この討論フォーラムに参加した感想をお聞かせください。

	全く そう思わ ない			中間			強く そう思う	わから ない
a.自分の考えが明瞭になった	1	2	3	4	5	6	7	99
b.問題が複雑なことが分かった	1	2	3	4	5	6	7	99
c.自分の考えをまとめるのが 難しくなった	1	2	3	4	5	6	7	99



Q.13 小グループ討論等についておうかがいします。小グループ討論の内容や進行等について、あなたはどのように感じましたか。それぞれについて、1つ選んでください。

	全く そう思わ ない			中間			強く そう思う	わから ない
a. 小グループ討論の進行役(モデレーター)は、全員が討論に参加できるような機会を適切に作っていた	1	2	3	4	5	6	7	99
b. 私のグループの参加者は、討論にほぼ等しく参加した	1	2	3	4	5	6	7	99
c. 進行役(モデレーター)は、ときに自分の意見を示して影響を与えた	1	2	3	4	5	6	7	99
d. 進行役(モデレーター)は、反対の意見も考慮に入れるように促した	1	2	3	4	5	6	7	99
e. 小グループ討論で争点の重要な側面を話し合うことができた	1	2	3	4	5	6	7	99
f. 自分とは違う立場の人から多くを学んだ	1	2	3	4	5	6	7	99
g. 議論を独占した者がいた	1	2	3	4	5	6	7	99
h. 私の小グループでは、互いの意見を尊重していた	1	2	3	4	5	6	7	99
i. 見学者が、表情や身振りなどで、自分の意見を示したことがあった	1	2	3	4	5	6	7	99
j. 討論資料は異なる議論を公平に扱っていた	1	2	3	4	5	6	7	99



Q.14 全体会議についておうかがいします。全体会議の内容や進行について、あなたはどのように感じましたか。それぞれについて、1つ選んでください。

	全く そう思わ ない			中間			強く そう思う	わから ない
a. 司会者が適切に議論を整理していた	1	2	3	4	5	6	7	99
b. 専門家の回答は、適切なものであった	1	2	3	4	5	6	7	99
c. 他のグループの質問の論点に興味があった	1	2	3	4	5	6	7	99
d. 全体として、理解の助けとなった	1	2	3	4	5	6	7	99
e. 全体会議の質疑応答は、小グループ討論の際に役立った	1	2	3	4	5	6	7	99

Q.15 本日の討論に参加するまでに、郵送で受け取った資料をご覧になりましたか。

1. 読んでいない
2. 半分以下しか読んでいない、目を通した程度
3. 半分程度は読んだ
4. 半分以上は読んだ
5. 全部読んだ
6. 全部読んだうえで、さらに興味を持った項目などについて自分で調べた



Q.16 最後にお聞きします。あなたは、どのような気持ちでこの討論フォーラムに参加しましたか。

	全く そうは 思わない					ちょうど 中間					強く そう思う	意見が ない
a. 興味があるテーマだったから	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
b. 日本中のさまざまな人に出会うことができるから	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
c. 新聞やテレビで取り上げられそうだから	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
d. 専門家に質問する機会があるから	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
e. 自分の意見を聞いてもらえるから	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
f. エネルギー政策に影響を与えられそうだから	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
g. 「討論型世論調査」に興味をもったから	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
h. 謝金が出るから	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
i. 東京見物ができるから	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
j. 慶應義塾大学を一度見てみたかったから	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

以上で、アンケート調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。



6. 全体会議における小グループのからのパネリストに対する質問

〈全体会議1〉

- 原発のコストは本当に資料に載っている数値で正しいのですか。処分費、処分までの冷却費用、解体費、改善費は含まれていますか。
- 再生可能エネルギーで資料掲載の太陽光、水力、地熱、風力、バイオマス以外で、原子力に代わる安全・高効率のエネルギーは開発されているか。再生可能エネルギーの構成比を10%から30～35%にする具体的なシナリオは何か。
- いろいろな発電方法があるのに、なぜ国は力を入れないのか。
- 現在開発している新エネルギーについて、政府はどれに着目していますか。また、その開発資金はどこから捻出する予定ですか。
- より安全な原子力発電にかかる技術開発費と、より安定した再生可能エネルギーにかかる技術開発費はどれくらいですか(現在つぎこまれている開発費も含む)。
- 大飯原発再開の安全の根拠とは。また、再開しなかったときの生活のインパクトは。
- 小氷河期にむかう2030年に向けて再生エネルギーとCO2削減の設定値の根拠と、その他のエネルギーの選択肢の可能性について(例 水力発電所の再生、新しい核融合技術の現在)。
- 原子力発電にするとCO2が削減されるというのは本当か。
- 原子力発電所を発電から廃棄物処理までを安全に処理できるのか。
- フランスなど諸外国の原子力発電の安全性対策はどうなっているか。
- 電力供給の安定供給をはかるため、日本全体の発電を融通し合うことが必要で、そのためには、西日本(60サイクル)、東日本(50サイクル)の問題があるので、現状では出来ないとのこと。今後、技術的に可能か。
- 原発をゼロにしなければならないほど、技術的に制御できないほど、現状はせつぱつまっているのですか。
- 再生エネルギーや、省エネ技術が、現在推進されていません。海外でも太陽光などが失敗していると聞きます。その要因は何でしょうか。構造的問題があるのでしょうか。
- 日本にある原発は本当に安全なのか(技術、立地条件、活断層、いっばいになっていく核廃棄物の処理)。
- 現在の原子力発電所は、どのような災害が起こっても安全なのか。
- 原発をとめたことによる、経済への影響。どのくらいGDP等にダメージがあったのか。これからどうなるのか。国際競争力(どの程度になるのか具体的に)。
- 2030年から約46年後(石油枯渇の時期)、2070年頃の日本のエネルギー利用、再生可能エネルギー100%を目指すのか(目指すべきか)。
- 資料30頁に、発電構成(2030年)ゼロシナリオに再生可能エネルギー35%とあるが、35%以上の発電シェアを上げる手段を教えてください。我々にできることは何か。
- ささまざまなシミュレーションについてもっと情報がほしい。原発と再生可能エネルギーのコスト比較とライフサイクルアセスメントを知りたい。
- クリーンエネルギーの可能性について聞きたい。原子力発電に代わるエネルギーとして、クリーンエネルギーの今後の可能性についてうかがいたいです。例えば、日本は火山大国ですが、豊富な地熱エネルギーを代替エネルギーとして活かすことは可能でしょうか。具体的な発電量とコストについて教えてください。また、例えば太陽光パネルを全戸に設置する場合と、原子力発電所を新規に設置した場合の比較について、事故が起こった場合の補償も含めてご意見をお願いします。

〈全体会議2〉

- 0シナリオはあり得ると思っていらいしますか。選択すると、どのような社会になり得ますか。
- 3つのシナリオの時系列でみた具体的なプロセスとは。いつまで、何が、どうなるか。その結果、再生可能エネルギー30%が実現できないときの危機管理(発電量を減らす、火力を増やす、原子力を増やすなど)の計画を教えてください。
- 廃棄物(高レベル放射線廃棄物)処分のシナリオも並行して進めるべきと思うが、その現状と今後の実現性について教えてください。
- 現在の世論の現状で、国策として「原発ゼロ」に向かわせることが出来るのか。もし出来るならば、具体的な工程表はどうなるのか。
- 現在、原発は2基動いていると聞きますが、それは何%になるのでしょうか。また、「ゼロシナリオ」はそもそも実現可能なのでしょうか。
- 3つのシナリオが示されていますが、結局、政府主導のエネルギー政策では何も変わらないと感じています。その上で、すべてのエネルギーを民間ベースとし、発送電分離をして、各個人で電気のエネルギー源を自由に選べるシステムというものが、再生可能エネルギーの技術の進歩、原子力に依存しない社会に寄与すると考えます。そういった発送電分離は可能でしょうか。また、どうすれば可能になりますか。
- ゼロシナリオを採用したときのプラス面とマイナス面について、①プラス面として、再生可能エネルギーが技術発展したときの経済的メリット ②マイナス面として、ゼロシナリオ採用による国民が払う犠牲(経済的デメリット)。以上、2点について具体的にお答えいただきたいと思います。
- このシナリオは政局に使うのか、政策に使うのか。具体的には、規制緩和による再生可能エネルギーの活用や、技術的外交的課題の解決による海底資源の活用などで、これ以外のシナリオが可能になるのではないか。なぜこの3択なのか。
- ゼロシナリオを実現するためには、何が一番キーになりますか。原子力ゼロを選ぶからには、我々国民としてもいろいろ制約を受ける覚悟が必要だと思います。ちなみに、グループの意見として、パチンコ産業を規制するとか、TVを消すとかの意見が出ました。これについてどのようにお考えですか。
- 安全性とはどれくらいを安全性と判断しているのか。具体的に説明してください。できれば数値的に。
- 「原子力はマーケットではやれない」という話が昨日ありましたが、「国策」となると、資本主義と合わない部分を感じます。資本主義と原子力産業は共存できるのでしょうか。
- 原子力発電を止めた場合、安全になるまでの費用はどのくらいかかるのか。また、安全にするまでの年数はどのくらいですか。安全処理の方法はどうでしょうか。
- 15シナリオプロセス決定の疑問。我々としては、1ケタ代等のシナリオを要求したいのだが、不可能なのか。上がることの可能性を感じているか。
- 自分の家で使う電気は自分で作れないのか。蓄電の新しい技術は望めないのか。送電線のロスを劇的に減らすことはできないか。
- 現在、放電によるロスカットの電力が相当数ありますが、それらの再生利用を含め、国策として、蓄電技術の開発と併せて、便利な生活に慣れきった国民の意識改革の方法をどのように考えますか。
- 3つのシナリオについて、ゼロシナリオの場合、電力会社の独占ではなく、他と競合させるなどし、ゼロからのスタートにすることはできないのですか。また、15シナリオ、20～25シナリオのシナリオの場合、40年稼働の現在で、新規の原発なしで維持できるのですか。60年稼働にする考えなのか、お伺いします。
- 省エネルギー/節約によって、消費エネルギーを減らすことができるのか。3つの各シナリオによって私たちの生活はどのように変えていけばよいのか。どのように変わるのか。
- 3.11の過酷な被害を受けて、原発が不可欠という感じもしなかったが、なぜ選択肢に原発が入っているのか。他の原発の再稼働を求められるのではないか。なぜ、電力会社はそこまで原発を推進したいのか。
- 2030年までに、今から原子力エネルギーを毎年1%下げる政策、方向はとれないのか。
- 日本にあると考えられる再生可能エネルギーを100%電気に変換ができた場合、日本の消費電力の何%をまかなうことができるか。
- どうして2030年に「0(ゼロ)」のシナリオを提案したのか。2050年にゼロの選択肢があってもよかったのではないのか。
- ゼロシナリオを達成するには、CO2を減らさなければならないが、CO2を減らす技術は可能なのか。できないならば、京都議定書は破棄すべきだと思うが、守らなければならないのか。



7. 討論型世論調査実行委員会の実施状況

○第1回実行委員会

日時:2012(平成24)年7月9日(金)10時～12時

会場:株式会社博報堂本社内会議室

出席委員:曾根委員長、柳下副委員長、柳瀬事務局長 事務局陪席

議事概要:

- ・実行委員長の選出(互選)
- ・実行委員会の体制について
- ・討論型世論調査の事業計画について
- ・専門家委員会の設置及び専門家委員の選任について
- ・第三者検証委員会の設置及び第三者検証委員の選任について
- ・監修委員会の設置及び監修委員の選任について
- ・T1調査の実施及びT1調査の質問紙の作成について
- ・討論資料の作成方法について
- ・討論フォーラムの開催について
- ・小グループ討論のモデレータの選任及びモデレータ説明会の開催について
- ・記者説明会の開催について
- ・その他

○第2回実行委員会

日時:2012(平成24)年7月17日(火)16時30分～20時30分

会場:株式会社博報堂本社内会議室

出席委員:曾根委員長、柳下副委員長、柳瀬事務局長 事務局陪席

議事概要:

- ・RDDの調査と討論フォーラムの参加予定者確保の進捗状況について
- ・全体会議のパネリストの選任方法について
- ・実行委員会の体制について
- ・第三者検証委員会への依頼内容の確認について
- ・討論資料の作成の進捗状況について
- ・今後のスケジュールについて
- ・小グループ討論のモデレータの選任について(継続)
- ・報道機関への情報提供について
- ・その他



○第3回実行委員会

日時:2012(平成24)年7月23日(月)10時30分～12時30分

会場:株式会社博報堂本社内会議室

出席委員:曾根委員長、柳下副委員長、柳瀬事務局長 事務局陪席

議事概要:

- ・討論資料の作成の進捗状況について
- ・全体会議のパネリストの選任の進捗状況について
- ・討論フォーラムの参加予定者確保の進捗状況について
- ・小グループ討論のモデレータの選任並びにモデレータの説明会及び講習会について
- ・報道機関への情報提供について
- ・討論フォーラム当日の実施体制について
- ・その他

○第4回実行委員会

日時:2012(平成24)年7月27日(金)14時～18時

会場:株式会社博報堂本社内会議室

出席委員:曾根委員長、柳下副委員長、柳瀬事務局長 事務局陪席

議事概要:

- ・7月26日の参議院環境委員会における政府答弁に伴う対応について
- ・討論フォーラムの参加予定者確保の進捗状況について
- ・討論資料の作成の進捗状況について
- ・参加者への資料の発送について
- ・全体会議のパネリストの選任の進捗状況について
- ・報道機関への情報提供について
- ・討論フォーラム当日の実施体制について
- ・その他

○第5回実行委員会

日時:2012(平成24)年8月1日(水)14時～15時30分、18時～19時(第3回専門家委員会の開催に伴い、中断)

会場:株式会社博報堂本社内会議室

出席委員:曾根委員長、柳下副委員長、柳瀬事務局長 事務局陪席

議事概要:

- ・参加予定者の状況等について
- ・全体会議のパネリストの選任の進捗状況について
- ・小グループ討論のモデレータの説明会及び講習会について
- ・参加者への追加書類の発送について
- ・T2・T3調査の質問紙について
- ・討論フォーラム当日の運営の確認事項について
- ・討論フォーラム当日の取材及び見学者の受入れについて
- ・報道機関への情報提供について
- ・その他



○第1回専門家委員会

日時:2012(平成24)年7月13日(金)15時～17時

会場:株式会社博報堂本社内会議室

議事概要:

- ・実行委員会委員長・副委員長・事務局長の挨拶
- ・専門家委員会委員の紹介
- ・事務局の紹介
- ・実行委員会ほかの体制について
- ・討論型世論調査の意義と構造について
- ・討論資料について
- ・T1調査の質問紙について(確認)
- ・記者説明会について(報告)
- ・今後のスケジュールについて

○第2回専門家委員会

日時:2012(平成24)年7月19日(金)15時～17時

会場:株式会社博報堂本社内会議室

議事概要:

- ・実行委員会の挨拶、専門家委員会委員の紹介
- ・討論資料について
- ・全体会議のパネリストの選定について(実行委員会提案及び紹介依頼)
- ・T2調査・T3調査の質問紙について
- ・今後のスケジュールについて

○第3回専門家委員会

日時:2012(平成24)年8月1日(水)15時30分～17時30分

会場:株式会社博報堂本社内会議室

議事概要:

- ・討論資料について(報告)
- ・全体会議のパネリストの選定について(報告)
- ・T2調査・T3調査の質問紙について
- ・討論フォーラム当日の運営の確認事項について

8. 日本においてこれまでに実施された討論型世論調査

(1)「道州制に関する討議型意識調査」(討論フォーラム開催日:2009年12月5日(土))

神奈川県討議型意識調査実行委員会(神奈川県自治総合研究センター(当時)、東京工業大学坂野達郎研究室)による。

神奈川県民(ただし、横浜市在住の有権者に限る)3,000人を対象として郵送による世論調査を実施し、その回答者のうち152人が討論フォーラムへ参加した。小グループ討論2回、全体会議2回、世論調査、討論前アンケート調査、討論後アンケート調査によって構成。議題は、道州制の是非。

曽根委員が、監修委員及び全体会のモデレータ(司会者)を担当した。

(2)「藤沢のこれから、1日討論」(討論フォーラム開催日:2010年1月30日(土))

藤沢市経営企画部経営企画課と慶應義塾大学DP研究会(慶應義塾大学DP研究センターの前身、曽根委員が代表を務める)による。

藤沢市民(有権者)3,000人を対象として郵送による世論調査を実施し、その回答者のうち258人が討論フォーラムへ参加した。小グループ討論2回、全体会議2回、世論調査、討論前アンケート調査、討論後アンケート調査によって構成。議題は、藤沢市の現状と今後の政策課題。

その結果は藤沢市の新総合計画(基本構想)の策定の参考にとされた。

(3)「藤沢の選択、1日討論」(討論フォーラム開催日:2010年8月28日(土))

藤沢市経営企画部経営企画課と慶應義塾大学DP研究会による。

藤沢市民(有権者)3,000人を対象として郵送による世論調査を実施し、その回答者のうち161人が討論フォーラムへ参加した。小グループ討論2回、全体会議2回、世論調査、討論前アンケート調査、討論後アンケート調査によって構成。議題は、藤沢市の現状と今後の政策課題。

その結果は藤沢市の新総合計画(基本構想)の策定の参考にとされた。

(4)「年金をどうする～世代の選択」(討論フォーラム開催日:2011年5月28日(土)～29日(日))

慶應義塾大学 DP 研究センターによる。

日本国民(有権者)3,000人を対象として郵送による世論調査を実施し、その回答者のうち127人が討論フォーラムへ参加した。小グループ討論3回、全体会議3回、世論調査、討論前アンケート調査、討論後アンケート調査によって構成。議題は、公的年金制度のあり方。

平成22-24年度科学研究費補助金(基盤研究(A)、22243014)の助成による。

(5)「BSE問題に関する討論型世論調査(みんなで話そう、食の安全・安心)」(討論フォーラム開催日:2011年11月5日(土))

BSE問題に関する討論型世論調査実行委員会と北海道大学科学技術コミュニケーション教育研究部門(CoSTEP)による。

札幌市民(有権者)3,000人を対象として郵送による世論調査を実施し、その回答者のうち151人が討論フォーラムへ参加した。小グループ討論2回、全体会議2回、世論調査、討論前アンケート調査、討論後アンケート調査によって構成。議題は、北海道におけるBSE全頭検査の継続の是非。

柳瀬委員が実行委員として参画し、討論型世論調査の実施のノウハウを提供した。

平成22-24年度科学研究費補助金(基盤研究(B)、22300301)の助成による。



エネルギー・環境の選択肢に関する
討論型世論調査

エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査 実行委員会